

平成 2 8 年度

**主要施策の成果及び財産に
関する調書**

鳥取県日南町

報 告 書

平成28年度日南町の一般会計及び各特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、主要な施策の成果及び財産に関する調書について報告する。

平成29年9月6日

日南町長 増 原 聡

目 次

1. 平成28年度決算総括表	1
2. 一般会計歳入歳出決算の状況	4
一般会計款別予算決算対照表	5
一般会計歳入決算の状況	9
一般会計歳出決算の状況	18
① 議会事務局	20
② 出 納 室	23
③ 総 務 課	26
④ 企 画 課	43
⑤ 住 民 課	60
⑥ 福祉保健課	75
⑦ 保 育 園	113
⑧ 農業委員会	115
⑨ 農 林 課	118
⑩ 建 設 課	143
⑪ 教 育 課	158
3. 特別会計歳入歳出決算の状況	187
① 国民健康保険特別会計	188
② 簡易水道事業特別会計	189
③ 農業集落排水事業特別会計	193
④ 介護保険特別会計	198
⑤ 介護サービス事業特別会計	229
⑥ 後期高齢者医療特別会計	236
⑦ 再生可能エネルギー発電事業特別会計	239
⑧ 日南町病院事業会計	241
4. 財産に関する調書	244

決 算 の 状 況

1. 平成28年度決算総括表

区 分 会計別	歳 入		
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引増減(率) 額 (A)－(B)
一 般 会 計	6,700,329	7,997,484	(△ 16.2 %) △ 1,297,155
国民健康保険特別会計	735,699	810,756	△ 75,057
簡易水道事業特別会計	200,103	357,291	△ 157,188
農業集落排水事業特別会計	182,648	232,187	△ 49,539
介護保険特別会計	1,022,132	1,054,070	△ 31,938
介護サービス事業特別会計	138,786	180,972	△ 42,186
後期高齢者医療特別会計	90,828	94,354	△ 3,526
再生可能エネルギー 発電事業特別会計	2,017	5,551	△ 3,534
合 計	9,072,542	10,732,665	(△ 15.5 %) △ 1,660,123

(単位：千円)

歳 出			差 引	
平成 2 8 年度 (A)	平成 2 7 年度 (B)	差引増減(率) 額 (A)－(B)	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
6,288,338	7,493,407	(△ 16.1 %) △ 1,205,069	411,991	504,077
734,949	809,410	△ 74,461	750	1,346
199,976	352,462	△ 152,486	127	4,829
181,023	228,510	△ 47,487	1,625	3,677
1,017,061	1,018,544	△ 1,483	5,071	35,526
138,786	180,972	△ 42,186	0	0
90,541	94,082	△ 3,541	287	272
1,570	3,534	△ 1,964	447	2,017
8,652,244	10,180,921	(△ 15.0 %) △ 1,528,677	420,298	551,744

一 般 会 計

2. 一般会計歳入歳出決算の状況

一般会計款別予算決算対照表

(歳 入)

(単位：千円)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1. 町 税	441,666	448,308	101.5
2. 地 方 譲 与 税	58,286	58,958	101.2
3. 利 子 割 交 付 金	505	570	112.9
4. 配 当 割 交 付 金	1,534	1,132	73.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,156	664	57.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	84,416	84,416	100.0
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,876	10,988	111.3
8. 地 方 特 例 交 付 金	452	149	33.0
9. 地 方 交 付 税	3,208,898	3,208,898	100.0
10. 交通安全対策特別交付金	794	777	97.9
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	4,957	3,512	70.8
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	82,875	79,176	95.5
13. 国 庫 支 出 金	466,826	416,296	89.2
14. 県 支 出 金	917,438	829,152	90.4
15. 財 産 収 入	88,084	90,333	102.6
16. 寄 附 金	10,650	9,348	87.8
17. 繰 入 金	33,129	30,907	93.3
18. 繰 越 金	504,076	504,077	100.0
19. 諸 収 入	338,102	333,968	98.8
20. 町 債	797,300	588,700	73.8
歳 入 合 計	7,051,020	6,700,329	95.0

(単位：千円)

決 算 額 構成比率(%)	前年度決算額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率 (%)
6.7	439,059	9,249	2.1
0.9	59,675	△ 717	△ 1.2
0.0	858	△ 288	△ 33.6
0.0	1,796	△ 664	△ 37.0
0.0	1,680	△ 1,016	△ 60.5
1.3	94,904	△ 10,488	△ 11.1
0.2	10,223	765	7.5
0.0	238	△ 89	△ 37.4
47.8	3,398,034	△ 189,136	△ 5.6
0.0	762	15	2.0
0.1	11,083	△ 7,571	△ 68.3
1.2	82,730	△ 3,554	△ 4.3
6.2	482,953	△ 66,657	△ 13.8
12.4	861,564	△ 32,412	△ 3.8
1.3	88,740	1,593	1.8
0.1	11,234	△ 1,886	△ 16.8
0.5	25,416	5,491	21.6
7.5	583,470	△ 79,393	△ 13.6
5.0	350,265	△ 16,297	△ 4.7
8.8	1,492,800	△ 904,100	△ 60.6
100.0	7,997,484	△ 1,297,155	△ 16.2

(歳 出)

(単位：千円)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1. 議 会 費	71,258	70,792	99.4
2. 総 務 費	1,276,469	1,165,180	91.3
3. 民 生 費	1,245,309	1,147,771	92.2
4. 衛 生 費	1,214,773	1,122,772	92.4
6. 農 林 水 産 業 費	1,305,578	1,070,502	82.0
7. 商 工 費	32,081	28,096	87.6
8. 土 木 費	697,624	517,344	74.2
9. 消 防 費	151,137	146,602	97.0
10. 教 育 費	409,545	384,703	93.9
11. 災 害 復 旧 費	7,000	5,229	74.7
12. 公 債 費	630,246	629,347	99.9
90. 予 備 費	10,000	0	0.0
歳 出 合 計	7,051,020	6,288,338	89.2

(単位：千円)

決 算 額 構成比率(%)	前年度決算額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率 (%)
1.1	82,494	△ 11,702	△ 14.2
18.5	1,434,508	△ 269,328	△ 18.8
18.3	1,126,441	21,330	1.9
17.9	1,227,978	△ 105,206	△ 8.6
17.0	1,072,293	△ 1,791	△ 0.2
0.5	42,624	△ 14,528	△ 34.1
8.2	593,868	△ 76,524	△ 12.9
2.3	235,964	△ 89,362	△ 37.9
6.1	874,695	△ 489,992	△ 56.0
0.1	37,960	△ 32,731	△ 86.2
10.0	764,582	△ 135,235	△ 17.7
0.0	0	0	—
100.0	7,493,407	△ 1,205,069	△ 16.1

一般会計歳入決算の状況

平成28年度の一般会計歳入決算総額は6,700,329千円で、前年度と比較して1,297,155千円(△16.2%)の大幅減額となった。前年度は道の駅整備、総合文化センターの改修等大規模事業が集中した年であったのに対して、本年は新築等の大規模な事業がなく町債の借入が大幅に減額したことが一番の要因となる。

町税は448,308千円と9,249千円(2.1%)の増額となり、個人住民税、軽自動車税、たばこ税が増額となり、法人住民税、固定資産税は減額となった。

地方交付税は、直近の平成27年国勢調査の結果が大きく影響し普通分が171,472千円と大幅な減額、特別分についても病院事業の算定方法の見直し等の影響により17,664千円の減額となり、全体では189,136千円(△5.6%)の減額となる。

国庫支出金は、地方創生交付金や道路改良事業費補助金の減により対前年度で66,657千円(△13.8%)の減額、また県支出金は、美しい森づくり基盤整備補助金の増等があったが、鳥取県移住定住推進交付金、2年目を迎え面積が減少した機構集積協力金交付事業費補助金、がんばる地域プラン事業費補助金の減等により32,412千円(△3.8%)の減額となっている。

一方、繰入金は、対前年度で5,491千円(21.6%)の増額となった。子育て支援の充実や高性能林業機械を導入しより実践的な林業研修を行うため、こどもゆめ基金、緑と水のふるさと活性化基金等の繰入を行った。町債は、普通建設事業の減に伴い借入額が減少し、過疎債ハード事業分830,200千円の減、ソフト分は6,000千円の減、緊急防災・減災事業債は皆減となり、全体では904,100千円(△60.6%)の大幅減額となる。

また、一般財源の総額は、町税、自動車取得税交付金は増額となったが地方交付税、地方消費税交付金等が減額となり対前年度で192,369千円(△4.8%)の減額、また自主財源は、町税、財産収入、繰入金は増となったが、分担金及び負担金、寄附金、繰越金等の減により対前年度で92,368千円(△5.8%)の減額となっている。

内容については、以下のとおり。

(款) 1. 町税

① 住民税は決算額146,470千円で、前年度に比べ3,908千円(2.7%)の増収となった。

個人住民税は、平成27年中農業所得が平成26年より増加したことに起因して、前年度と比較し5,654千円(4.7%)の増額となった。

また、法人住民税は、1,746千円の減額(法人税割△1,291千円、均等割△455千円)となった。個人、法人別の住民税決算額は次表のとおりである。

年度 区分	28年度決算額	27年度決算額	26年度決算額
個人分	126,875 千円	121,221 千円	130,186 千円
対前年度増減率	4.7 %	△ 6.9 %	2.4 %
法人分	19,595 千円	21,341 千円	23,453 千円
対前年度増減率	△ 8.2 %	△ 9.0 %	22.2 %
計	146,470 千円	142,562 千円	153,639 千円
対前年度増減率	2.7 %	△ 7.2 %	5.0 %

② 固定資産税については、決算額258,849千円で、前年度に比べ119千円の減額となった。家屋は増額となったが償却資産は、新たな設備投資は見られず、全体として減少した。

土地、家屋、償却資産別については次のとおり。国有資産等所在市町村交付金及び納付金についても次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度決算額	27年度決算額	増 減 額	増減率(%)
固 定 資 産 税	258,849	258,968	△ 119	微減
純 固 定 資 産 税	253,735	253,615	120	微増
土 地	60,655	60,737	△ 82	△ 0.1
家 屋	120,870	119,280	1,590	1.3
償 却 資 産	72,210	73,598	△ 1,388	△ 1.9
国有資産等所在市町村 交 付 金 及 び 納 付 金	5,114	5,353	△ 239	△ 4.5

③ 軽自動車税については、課税台数4,140台(前年度4,174台)、決算額20,318千円で、前年度に比べ3,443千円(20.4%)の増加となった。税制改正により軽四輪自動車の税率変更(増税)が要因となり増額となった。

平成28年度軽自動車車種別課税台数(減免分を含む)

原付1種 (50cc未満)	原付2種 (～90cc未満)	原 付 (～125cc未満)	ミニカー (50cc未満)	軽二輪 (～250cc未満)	小型二輪 (250cc以上)	軽四輪 (乗用)	軽四輪 (貨物)	小型特殊 (農耕用・その他)
220台	31台	31台	3台	41台	38台	1,305台	1,469台	1,002台

④ 町たばこ税は決算額22,671千円で、前年度に比べ2,017千円(9.8%)の増額となった。禁煙、減煙傾向が進む中、町内でのたばこの購入が定着したことによると思われる。

たばこ売り渡し本数(課税標準本数)

区 分	28年度実績本数	27年度実績本数	増減率(%)
旧3級品以外のたばこ	4,186,414 本	3,830,520 本	9.3
旧3級品のたばこ	233,014 本	199,400 本	16.9

⑤ 総 計

町税徴収率の推移

年度 \ 区分	調 定 額 千円	収 入 済 額 千円	徴 収 率 %	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
平成24年度	448,585	434,707	96.9	0	13,878
平成25年度	451,953	437,217	96.7	0	14,736
平成26年度	470,391	453,475	96.4	159	16,757
平成27年度	457,921	439,059	95.9	0	18,862
平成28年度	468,626	448,308	95.7	6,331	13,987

町税決算額

税目 \ 区分	28年度決算額 千円	27年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %	構 成 比 %
1. 町 民 税	146,470	142,562	3,908	2.7	32.7
2. 固 定 資 産 税	258,849	258,968	△ 119	微減	57.7
3. 軽 自 動 車 税	20,318	16,875	3,443	20.4	4.5
4. 町 た ば こ 税	22,671	20,654	2,017	9.8	5.1
合 計	448,308	439,059	9,249	2.1	100.0

(款) 2. 地方譲与税

地方譲与税は決算額58,958千円で、前年度に比べ717千円(△1.2%)の減額となった。
その内訳は、地方揮発油譲与税が17,220千円、自動車重量譲与税が41,738千円である。

(款) 3. 利子割交付金

利子割交付金の決算額は570千円で、前年度に比べ288千円(△33.6%)の減額となった。

(款) 4. 配当割交付金

配当割交付金は決算額1,132千円で、前年度に比べ664千円(△37.0%)の減額となった。

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は664千円で、前年度に比べ1,016千円(△60.5%)の減額となった。

(款) 6. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は84,416千円で、前年度に比べ10,488千円(△11.1%)の減額となった。

(款) 7. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は10,988千円で、前年度に比べ765千円(7.5%)の増額となった。

(款) 8. 地方特例交付金

決算額は149千円で、前年度に比べ89千円(△37.4%)の減額となる。交付対象は住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填となっている。

(款) 9. 地方交付税

最近6か年における地方交付税の推移は、以下のとおりである。

(地方交付税額は、法に基づき国税の一定割合によって決められる。普通分：特別分＝94：6)

(単位：千円)

区分 年度	普 通 交 付 税				特 別 交 付 税		財 政 力 指 数
	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交付基準額	決 算 額	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	
23	3,480,956	448,760	3,032,196	3,032,196	523,069	△ 53,918	0.130
24	3,435,417	446,313	2,989,104	2,989,104	525,271	2,202	0.128
25	3,349,900	438,926	2,910,974	2,913,576	525,443	172	0.130
26	3,238,522	441,182	2,797,340	2,797,340	545,616	20,173	0.132
27	3,325,575	468,864	2,856,711	2,856,711	541,323	△ 4,293	0.136
28	3,165,380	477,537	2,687,843	2,685,239	523,659	△ 17,664	0.143

※財政力指数・・・指数が1を超える場合は普通交付税不交付団体となる【3か年平均】

普通分決算額は2,685,239千円で171,472千円(△6.0%)の減額となった。平成27年国勢調査の人口(速報値)が適用される初年度であり、平成22年国勢調査人口5,460人から4,764人に減少したことにより、基準財政需要額は個別算定経費のうち地域経済・雇用対策費、保健衛生費等多くの経費が前年より減額となる厳しい状況となった。そのような中、増額となったのは林野水産行政費、地域振興費等わずかな経費のみとなった。また公債費は地方債元利償還金の減により7年連続の減額となり基準財政需用額全体では160,195千円(△4.8%)の減額となった。

基準財政収入額は軽自動車税、市町村たばこ税の増、地方消費税交付金、自動車重量譲与税等の増額により8,673千円(1.8%)の増額となった。

また、特別分決算額は中山間直接支払、地方バス等は増となった一方、国土調査の減、病院分については平成28年度から算定方法の変更により大幅な減額となったため、前年度に比べ17,664千円(△3.3%)の減となった。

(款) 10. 交通安全対策特別交付金

本年度の交付金額は777千円で、前年度に比べ15千円(2.0%)の増額となった。

(款) 11. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は3,512千円で、前年度に比べ7,571千円(△68.3%)の減額となった。分担金はタウンズネット分担金が皆減、農林水産業費分担金が皆増となった。負担金では、民生費負担金のうち児童福祉費負担金は子育て支援制度の充実を図り保育料を無償化としたため、滞納繰越分のみとなった。また老人福祉施設入所措置自己負担金は増額となった。

科目 \ 区分	28年度決算額 千円	27年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
総 務 費 分 担 金	0	632	△ 632	(皆減)
農 林 水 産 業 費 分 担 金	964	0	964	(皆増)
民 生 費 負 担 金	2,548	10,451	△ 7,903	△ 75.6

(款) 12. 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は79,176千円で、前年度に比べ3,554千円(△4.3%)の減額となった。うち使用料は2,147千円の減額となった。美術館入館料、短期滞在型専用住宅使用料等は増額となったが、タウンズネット施設設備使用料、町営住宅使用料は減額となった。また、手数料は1,407千円の減額となり、町税督促手数料、介護予防等支援手数料は増額となったが、総務手数料、廃棄物処理手数料は減額となった。

科目 \ 区分	28年度決算額 千円	27年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
総 務 使 用 料	29,842	33,126	△ 3,284	△ 9.9
民 生 使 用 料	603	976	△ 373	△ 38.2
農 林 水 産 業 使 用 料	7,662	7,659	3	微増
土 木 使 用 料	22,342	21,603	739	3.4
教 育 使 用 料	3,342	2,574	768	29.8
総 務 手 数 料	3,903	4,434	△ 531	△ 12.0
民 生 手 数 料	123	79	44	55.7
衛 生 手 数 料	11,355	12,274	△ 919	△ 7.5
土 木 手 数 料	4	5	△ 1	△ 20.0

(款) 13. 国庫支出金

国庫支出金の決算額は416,296千円で、前年度に比べ66,657千円(△13.8%)の減額となった。

- ① 国庫負担金の決算額は177,076千円で、前年度に比べ303千円(0.2%)の増額となった。増額理由は障がい者自立支援給付費等国庫負担金、児童入所施設措置費等負担金、生活扶助費負担金の増額が上げられる。

区分 科目	28年度決算額 千円	27年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
民 生 費 負 担 金	176,988	176,685	303	0.2
衛 生 費 負 担 金	88	88	0	0.0

- ② 国庫補助金の決算額は237,998千円で、前年度に比べ46,663千円(△16.4%)の減額となった。主な要因は、地方創生交付金(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金)の皆減、平成28年1月マイナンバー制度の本格運用に向けて整備を行った個人番号制度システム補助金、道路改良事業補助金、埋蔵文化財緊急調査費補助金等が減額となった。一方、地方創生を自主的・主体的に進めるため地方創生加速化交付金、間伐遅れの解消等に向けた美しい森づくり基盤整備交付金等増額となった。

区分 科目	28年度決算額 千円	27年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
総 務 費 補 助 金	38,410	19,821	18,589	93.8
民 生 費 補 助 金	51,786	19,552	32,234	164.9
衛 生 費 補 助 金	34	93	△ 59	△ 63.4
農林水産業費補助金	43,058	5,014	38,044	758.8
土 木 費 補 助 金	100,119	164,036	△ 63,917	△ 39.0
教 育 費 補 助 金	191	1,733	△ 1,542	△ 89.0
災 害 復 旧 費 補 助 金	0	11,816	△ 11,816	(皆減)
電源立地地域交付金	4,400	4,400	0	0.0
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	0	58,196	△ 58,196	(皆減)

- ③ 国庫委託金の決算額は1,222千円で、前年度に比べ20,297千円(△94.3%)の大幅減額となった。これは、教育費の埋蔵文化財発掘調査委託金の皆減による。

(款) 14. 県支出金

県支出金の決算額は829,152千円で、前年度に比べ32,412千円(△3.8%)の減額となった。

① 県負担金の決算額は89,710千円で、前年度に比1,669千円(1.9%)の増額。

民生費において大きな変動は無いが、障がい者自立支援給付費等県負担金が増額となっている。

区分 科目	28年度決算額 千円	27年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
民 生 費 負 担 金	89,710	88,041	1,669	1.9

② 県補助金の決算額は551,374千円で、前年度に比べ96,336千円(△14.9%)の減額となった。主な要因は、総務費の鳥取県移住定住推進交付金、農林水産業費の機構集積協力金交付事業費補助金、国土調査事業費補助金、がんばる地域プラン事業費補助金、森林環境保全整備事業費補助金等の減額が上げられる。

一方、民生費は「子育て王国とっとり」推進による中山間地域市町村保育料無償等モデル事業費補助金、鳥取県子ども・子育て支援交付金等、農林水産業費の多面的機能支払事業費補助金、林道改良事業費補助金、県単治山事業費補助金等増額となった。

区分 科目	28年度決算額 千円	27年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
総 務 費 補 助 金	21,703	36,595	△ 14,892	△ 40.7
民 生 費 補 助 金	35,281	32,164	3,117	9.7
衛 生 費 補 助 金	5,669	10,343	△ 4,674	△ 45.2
農 林 水 産 業 費 補 助 金	458,710	530,696	△ 71,986	△ 13.6
商 工 費 補 助 金	194	770	△ 576	△ 74.8
土 木 費 補 助 金	317	806	△ 489	△ 60.7
消 防 費 補 助 金	0	204	△ 204	(皆減)
教 育 費 補 助 金	6,107	6,540	△ 433	△ 6.6
災 害 復 旧 費 補 助 金	4,881	15,392	△ 10,511	△ 68.3
市 町 村 交 付 金	13,195	12,059	1,136	9.4
防災・危機管理対策交付金	5,317	2,141	3,176	148.3

③ 県委託金の決算額は188,068千円で、前年度に比べ62,255千円(49.5%)の増額。

これは、平成29年の大雪による土木費の県道除雪委託料の大幅な増額によるものである。

(款) 15. 財産収入

財産収入の決算額は90,333千円で、前年度に比べ1,593千円(1.8%)の増額となった。
決算額の内訳は、財産貸付収入11,761千円、利子及び配当金9,186千円、不動産売払収入66,049千円うち町有林間伐材等売払収入は65,918千円で前年度に比べ10,192千円の増額、土地建物売払収入は131千円、物品売払収入1,410千円、また平成25年度から実施のカーボンオフセットクレジット売払収入は1,927千円と大幅増となった。

(款) 16. 寄附金

寄附金の決算額は9,348千円で、前年度に比べ1,886千円(△16.8%)の減額となった。
うち、ふるさと納税寄附金は8,798千円で前年度に比べ1,857千円(△17.4%)の減額となった。

(款) 17. 繰入金

繰入金の決算額は30,907千円で、前年度に比べ5,491千円(21.6%)の増額となった。
要因は、国際社会で活躍する人材を育成するため国際交流基金から1,000千円、高性能林業機械の導入のため緑と水のふるさと活性化基金を11,419千円、日南町の人材育成のためわかもの定住促進基金から6,000千円の繰入を行った。またこどもゆめ基金繰入金は12,488千円で4,118千円の減となった。

(款) 18. 繰越金

繰越金の決算額は504,077千円で、前年度に比べ79,393千円(△13.6%)の減額となった。

(款) 19. 諸収入

諸収入の決算額は333,968千円で、前年度に比べ16,297千円(△4.7%)の減額となった。
主な内訳は以下のとおり。

区 分		28年度決算額	27年度決算額	増 減 額	増 減 率
科 目		千円	千円	千円	%
町 預 金 利 子		321	688	△ 367	△ 53.3
貸付金元利収入	堆肥生産施設事業資金	3,000	3,000	0	0.0
	小水力発電事業資金	200,002	200,040	△ 38	微減
	人材育成奨学金	6,912	5,972	940	15.7
	住宅新築資金等	1,115	536	579	108.0
受 託 事 業 収 入		3,552	1,812	1,740	96.0
雑 入		118,935	138,217	△ 19,282	△ 14.0

(款) 20. 町 債

町債の決算額は588,700千円で、前年度に比べ904,100千円(△60.6%)の大幅な減額となった。

町債の借入状況は以下のとおりである。

区 分	事 業 名	利 率 %	借 入 金 千円	資金区分
過疎対策 事業債	橋梁維持管理事業外3件(繰越) 全4件	0.02	47,000	財政融資
	可搬消防ポンプ導入事業 外24件(起前) 全25件	0.01	426,800	〃
過疎地域自立促 進特別事業債	省エネ型LED防犯灯整備事業 外22件(長借) 全23件	0.01	114,900	〃

(注) 起前：起債前借り(翌年度繰越に伴う現年度一部借入れ分)

長借：長期借入れ(現年度全額本借り分)、繰越：前年度繰越事業完了による本借り分

◎ 参 考

一般会計の年度別町債借入、償還、年度末現在高の状況(元金ベース)

年度 区分	町債借入額 千円	町債償還額 千円	年度末地方債 現 在 高 (百万円)	備 考
平成20年度	524,875	1,081,503	8,038	町債償還額のうち 繰上償還額 22,492千円
21	224,741	1,031,844	7,231	
22	461,220	973,469	6,719	
23	340,362	941,170	6,118	
24	544,100	835,354	5,827	
25	552,900	778,335	5,601	
26	409,900	755,445	5,256	
27	1,492,800	716,715	6,032	
28	588,700	629,347	6,029	

一般会計歳出決算の状況

平成28年度の歳出決算額は6,288,338千円で、前年度と比較して1,205,069千円(△16.1%)の減額となった。

性質別決算額は、義務的経費で、議員報酬手当及び共済組合等負担金等は減額となったが、委員報酬、特別職給、職員給与等の増により人件費が33,660千円(4.7%)の増額、扶助費は児童福祉費、生活保護費は減額となったが、社会福祉費、老人福祉費等が増額となり23,828千円(7.3%)の増額、公債費は起債償還のピークが過ぎて緩やかに減少しているため135,235千円(△17.7%)の減額となった。

投資的経費では、普通建設事業費が補助・単独を合わせ1,387,328千円(△58.1%)の大幅減額となった。要因としては平成28年4月22日にオープンした町内外の交流を促進する拠点施設「道の駅にちなん日野川の郷」建設事業の皆減、20周年を迎えた総合文化センター改修工事の皆減等があげられる。本年度は総合戦略達成に向け生山地内に定住促進団地整備事業、観光交流施設のアメダス茶屋の改修工事、老朽化した教員住宅改修工事等を実施した。また、災害復旧事業費は耕地災害復旧事業、治山事業等により88,942千円(214.8%)の増額となった。

物件費は51,311千円(5.1%)の増額となり、道の駅管理運営委託料、タウンズネット管理運営事務、電算管理運営事務等の経費が増額となった。補助費等は53,852千円(△5.2%)の減額となった。積立金は264,240千円(1,110.1%)の増額となり、今後の公共施設修繕等の財源として、公共施設等建設基金へ229,638千円の積立を行った。また、減債基金には防災基地建設費に係る資金手当としての県補助金を財源に3,000千円、こどもゆめ基金に37,650千円を新規に積立た。

目的別(款別)の決算額では、議会費は、議員1名退職による議員報酬等の減額により11,702千円(△14.2%)の減額となった。

総務費は、積立金は増額となったが、道の駅建設工事等の普通建設事業費が皆減となったため269,328千円(△18.8%)の大幅減額となった。

民生費は、21,330千円(1.9%)の増額となった。主な要因は社会福祉費は、障害者自立支援制度運営事業等の増額、児童福祉費はこどもゆめ基金積立金等の増額、老人福祉費、生活保護費は減額となった。

衛生費は105,206千円(△8.6%)の減額となった。内訳として清掃費は日野町江府町日南町衛生施設組合負担金等により増額となったが、保健衛生費は簡易水道事業特別会計繰出金等により減額となった。

農林水産業費は、農業振興費の農地中間管理事業、旨い野菜の里づくり事業等の減により1,791千円(△0.2%)の減額となっている。

商工費は、地域消費喚起・生活支援型事業に係る各種商品券発行事業の皆減等により14,528千円(△34.1%)の減額となった。

土木費は、大雪により除雪委託料は大幅な増額となったが、道路新設改良費等の普通建設事業費の減により76,524千円(△12.9%)の減額となった。

消防費は、自衛消防団ポンプ更新事業、避難所改修助成事業等を行ったが、日南町防災基地整備事業の皆減により89,362千円(△37.9%)の減額となった。

教育費は、小中学校のICT機器導入事業及び教員住宅改修工事等を行ったが、前年度の総合文化センター改修工事、テニスコート・観客席及び管理棟工事等の皆減により489,992千円(△56.0%)の減額となった。

災害復旧費は、32,731千円(△86.2%)の減額、また公債費は、償還のピークが過ぎているため前年度に比べ135,235千円(△17.7%)減額となった。

課別の主な事業の決算状況については、以下のとおり。

① 【 議 会 事 務 局 】

款01	議 会 費	項01	議 会 費	目01	議 会 費	事業名	1195	議 会 活 動
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	71,258,000 円	70,792,120 円	0 円	0 円	0 円	70,792,120 円		
前年度	84,440,000 円	82,494,262 円	0 円	0 円	0 円	82,494,262 円		
比 較	△ 13,182,000 円	△ 11,702,142 円	0 円	0 円	0 円	△ 11,702,142 円		

○ 事業の成果指標

1. 会議状況

本 年 度				前 年 度			
区 分	回数	会期 日数	開催 日数	区 分	回数	会期 日数	開催 日数
定例会	4	59	16	定例会	4	57	15
臨時会	3	3	3	臨時会	4	4	4
議会運営委員会	19		19	議会運営委員会	22		22
常任委員会	20		20	常任委員会	18		18
議会広報調査特別委員会	16		16	議会広報調査特別委員会	15		15
決算審査特別委員会	6		6	決算審査特別委員会	6		6
予算審査特別委員会	7		7	予算審査特別委員会	6		6
全員協議会	15		15	全員協議会	19		19
議会基本問題調査特別委員会	9		9	議会基本問題調査特別委員会	4		4
中心地域整備に関する調査特別委員会	8		8	中心地域整備に関する調査特別委員会	6		6

2. 付議事件及び議決状況

区 分	総件数	可決	否決	認定	同意	承認	採択	趣旨 採択	不採択
予 算	37	37							
決 算	9			9					
条 例	28	28							
その他事件	38	23			15				
専決処分	0								
意 見 書	4	4							
請 願	1								1
陳 情	7						4	1	2
計	124	92	0	9	15	0	4	1	3

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・議会基本問題調査特別委員会では議員定数のあり方を検討するため、町民との意見交換会、町民アンケート、外部講師による勉強会を実施した。また、議会広報「議会だより」のさらなる充実をはかるため、議会広報調査特別委員会の常任委員会化を検討した。その結果、平成29年3月定例会で議員定数については次回の一般選挙から現在の12人から10人にすることに決定し、議会広報については議会広報常任委員会が所管することと決定した。
- ・平成25年度に制度化した「住宅改修助成」、「意欲ある農業者支援」及び「老朽危険家屋解体撤去補助」の助成事業は、平成28年度にも多くの町民の活用と町内事業者の活性化に繋がった。また、日南町いきいき定住促進条例の見直しを行い、出産祝金や住宅補助金の拡充、同居奨励金の新設等を決定した。
- ・各常任委員会等のテレビ放送については、委員の発言が不明瞭で聞き取りにくいなど町民からの意見があったが、これらの会議を本会議場で行い改善を図ることとした。

○ 主な執行経費

・議員報酬（11名）	30,660 千円	・役務費	94 千円
・議員研修旅費、費用弁償費	2,296 千円	・議事録作成委託料	1,883 千円
・議長交際費	71 千円	・各種負担金	1,313 千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総 務 費	項 06	監査委員費	目 01	監査委員費	事業名	1196 監査委員会運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	988,000 円	979,691 円	0 円	0 円	0 円	979,691 円	
前年度	604,000 円	554,012 円	0 円	0 円	0 円	554,012 円	
比 較	384,000 円	425,679 円	0 円	0 円	0 円	425,679 円	

○ 事業の成果指標

1. 例月出納検査 （毎月 1 回） 12 回（12 日）
2. 定期監査 2 回（5 日）
3. 随時監査 0 回（0 日）
4. 決算審査 9 件（12 日）
5. 基金運用状況審査 22 件（1 日）
6. 財政健全化法による監査 5 件（1 日）
7. 監査委員研修 4 日

○ 事務・事業の成果・課題等

予算の執行及び財務事務の適正化、効率化を図るため例月出納検査、定期監査、決算審査を執行し、契約書、関係諸帳簿、証拠書類等について、照合・立会・確認・質問・分析などの手順により監査を行った。監査対象事業については監査調書様式により、契約に係る監査ポイントを明確化し、かつ時系列的な監査を実施した。また、引き続き、監査事務の研修会（県内 2 回、県外 1 回）に積極的に参加し監査機能の充実・強化を図った。

○ 主な執行経費

- ・ 報 酬 918 千円
- ・ 負担金 50 千円

○ 特定財源の内訳

② 【 出 納 室 】

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 04	会計管理費	事業名	1269 会計管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	893,000 円	667,895 円	0 円	0 円	0 円	667,895 円	
前年度	896,000 円	698,509 円	0 円	0 円	0 円	698,509 円	
比 較	△ 3,000 円	△ 30,614 円	0 円	0 円	0 円	△ 30,614 円	

○ 事業の成果指標

公金の適正な出納、管理を行うとともに、安全かつ有利な方法により歳計現金等の保管、運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・役場窓口、銀行等で収納された公金を、会計別、科目別に整理し、担当課へ結果を通知した。
- ・各課起票の支出命令書の審査に基づき、指定金融機関を通じて、債権者等へ支払いを行った。
- ・歳計現金、歳入歳出外現金については、毎週ごとの支払予定表により資金の需要を把握し、一時的な資金余裕がでた場合は、普通預金より有利である定期預金での管理とした。

3月末現在の資金区分（単位：千円）

本年度		
金融機関名	預金残高	うち基金残高
山陰合同銀行	1,450,389	1,210,463
鳥 取 銀 行	625,300	625,300
鳥取西部農協	3,439,768	3,439,768
そ の 他	99,726	99,626
合 計	5,615,183	5,375,157

※その他→・国債(額面 100,000千円)
購入額 99,626千円で計上
・現金(100千円)

前年度		
金融機関名	預金残高	うち基金残高
山陰合同銀行	2,099,714	2,000,427
鳥 取 銀 行	620,897	620,897
鳥取西部農協	2,294,310	2,294,310
そ の 他	100	0
合 計	5,015,021	4,915,634

※3月末 基金繰替運用額 340,000千円
その他→現金(100千円)

○ 執行経費

- ・報償費（町民債特典） 49千円
- ・需用費（事務消耗品等） 197千円
- ・役務費（金融機関手数料等） 338千円 （郵券料） 39千円
- ・使用料及び賃借料（機器等使用料） 45千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 05	財産管理費	事業名	1008	基金管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,099,342 円	8,095,566 円	0 円	0 円	8,095,566 円	0 円		
前年度	9,585,000 円	9,294,386 円	0 円	0 円	9,294,386 円	0 円		
比 較	△ 1,485,658 円	△ 1,198,820 円	0 円	0 円	△ 1,198,820 円	0 円		

○ 事業の成果指標

基金利息を適正に管理し、積立等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・定期預金等で生じた利息の積立処理を行う。
- ・基金について確実かつ効率的に運用するために、財政調整基金により債券購入を行った。
(銘柄名) 第159回 利付国債(20年) (購入額面) 100,000千円 (利率) 0.60%

○ 執行経費

- ・積立金 7,965千円
 - 財政調整基金 4,556千円 公共施設等建設基金 1,931千円
 - 減債基金 1,426千円 わかもの定住促進基金 52千円
- ・繰出金 130千円 土地開発基金

○ 特定財源の内訳

- ・財産収入 8,095千円

款 12	公 債 費	項 01	公 債 費	目 02	利 子	事業名	1401	資金運用利子償還事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	300,000 円	554 円	0 円	0 円	0 円	554 円		
前年度	300,000 円	1,514 円	0 円	0 円	0 円	1,514 円		
比 較	0 円	△ 960 円	0 円	0 円	0 円	△ 960 円		

○ 事業の成果指標

資金不足が生じた場合は借入を行い、適切な資金運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

27年度は過疎債等を財源とする事業が多く、出納整理期間(28年4月1日～28年5月31日)の資金不足については、28年度予算で資金を調達し補った。

○ 執行経費

- ・償還金利子及び割引料 1千円

○ 特定財源の内訳

③ 【 総 務 課 】

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名	1001	一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	360,396,000 円	344,832,133 円	0 円	500,000 円	1,942,058 円	342,390,075 円		
前年度	364,857,000 円	250,833,163 円	0 円	700,000 円	1,929,209 円	248,203,954 円		
比 較	△ 4,461,000 円	93,998,970 円	0 円	△ 200,000 円	12,849 円	94,186,121 円		

○ 事業の成果指標

効率的な行政運営のため、業務改善、効率化に努めた。職員の資質向上のため、中央研修をはじめ上部研修機関に積極的に職員を派遣するなど、人材の育成に努めた。地域課題等に対応するため次の事業について、継続して取り組んだ。

- ・ 町内障がい者の社会参加促進のため、障がい者支援団体へ作業委託をした。（1,628時間）
- ・ 地域の防犯機能向上のため、LED防犯灯設置・更新経費の助成をした。（40基）

ふるさと納税のインターネット、クレジット納付を活用し寄附の利便性を高め、寄附金の増額を目指した。

○ 事務・事業の成果・課題等

1. 職員の給与人事管理事務

①定員管理状況（全会計）

4月1日現在職員数（町長・副町長・教育長・事業管理者除く＊教育長は、27年度から）

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
一般行政 (福祉関係除く)	43	41	41	42	44	44	42	44
福祉関係	29	30	27	27	26	25	28	29
教育行政	11	13	12	12	12	12	11	12
公営企業等 (病院・水道・国保・介護)	71	69	68	66	65	64	65	70
合 計	154	153	148	147	147	145	146	155

②ラスパイレス指数

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
日 南 町	93.8	92.6	94.4	102.6	101.8	94	94.4	94.5
県内町村	94.3	94.7	94.5	102.1	102.1	94.1	93.9	94.1

2. 職員研修事業

主 催	研 修 名	人数	前年度人数
市町村職員中央研修所	「特別セミナー」ほか	2	1
市町村国際アカデミー	「滞納整理の実践と徴収マネジメント」ほか	2	3
鳥取県人材開発センター	階層別・能力開発向上研修ほか	61	67
日 南 町	同和問題職場研修	116	83

3. ふるさと納税

平成28年度実績 寄附金額 392件 8,798千円（H27実績 514件 10,655千円）

※今後も町をPRする一つのツールとして活用し、寄附金の増と併せて特産品のPRに努める。

4. 【平成27年度繰越分】

三吉地区水路事故及び交通事故等の、損害賠償を行った。

また、復旧にかかる土地の登記を行った。

○ 主な執行経費の内訳

特別職給（2人） 16,401千円、職員給料 67,463千円、職員手当 47,452千円、共済費29,068千円
賃金 13,628千円、旅費 2,312千円、交際費 1,418千円、報償費2,512千円（ふるさと納税お礼品代
502件2,492千円、保育園人権研修講師謝金20千円）需用費297千円、役務費4,271千円、使用料及び
賃借料 3,992千円 備品購入費899千円 委託料 1,234千円（うち障がい者軽作業委託 1,218千円、
公平委員会事務委託 16千円）負担金補助及び交付金 64,783千円
（県西部町村会負担金 1,720千円、県町村会負担金 175千円、退職手当組合負担金 58,822千円、
職員研修負担金 1,044千円、日野高校コーディネーター負担金1,243千円、LED防犯灯補助金654千円）

【平成27年度繰越分】

予算額 99,587千円

役務費 1,563千円 補償補填及び賠償金 87,539千円 （保険金収入 30,438千円）

○ 特定財源の内訳

過疎地域自立促進特別事業債 500千円（LED照明導入）
雇用保険納付金 435千円、雑入 929千円（郵券取扱手数料 144千円、私用郵券料 414千円、
私用電話料 1千円、私用北へ料 62千円、旅費負担金308千円）、駐車場利用協力金 577千円
・一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金 1,221千円
（障がい者雇用600千円、日野高校魅力向上コーディネーター事業621千円）

款02	総務費	項01	総務管理費	目01	一般管理費	事業名	1002	職員健康福利厚生事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,897,000 円	1,643,447 円	0 円	0 円	0 円	1,643,447 円		
前年度	1,445,000 円	1,437,925 円	0 円	0 円	0 円	1,437,925 円		
比較	452,000 円	205,522 円	0 円	0 円	0 円	205,522 円		

○ 事業の成果指標

区分	検診			ストレスチェック		
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受検者数 (人)	受検率 (%)
28年度	169	169	100.0	160	157	98.1
27年度	164	164	100.0	-	-	-

○ 事務・事業の成果・課題等

検診やストレスチェックを実施し職員の心身の健康管理を実施した

・健康診断、又は人間ドックの受診率は100%を達成、ストレスチェックについては実施初年度であった
が高い受検率をあげることができた。
衛生委員会を開催し、職場の安全確保と職員の健康増進に努めた。また、ストレスチェック制度の実
施に向けて、実施規程を策定した。

○ 主な執行経費の内訳

健康診断受診料 814千円
共済組合人間ドック・メンタルヘルス支援対策等負担金 624千円
ストレスチェック診断料 200千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 02	文書広報費	事業名	1004 文書管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,045,000 円	2,864,113 円	0 円	0 円	0 円	2,864,113 円	
前年度	3,045,000 円	2,866,472 円	0 円	0 円	0 円	2,866,472 円	
比 較	0 円	△ 2,359 円	0 円	0 円	0 円	△ 2,359 円	

○ 事務・事業の成果・課題等

公文書の適正な管理・保存を徹底し、業務効率の向上を図るとともに、文書箱、フォルダ等の再利用に努め、経費の削減に努めた。
 加除式図書の更新を行い、共有図書の適正な管理に努めた。
 電子例規システムの活用により、条例の制定・改廃等を迅速に公開することができた。

○ 執行経費の内訳

需用費 1,117千円 使用料及び賃借料 1,748千円
計 2,865千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 03	財政管理費	事業名	1006 財政管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	234,407,000 円	234,391,620 円	0 円	0 円	0 円	234,391,620 円	
前年度	4,437,880 円	4,402,828 円	0 円	0 円	0 円	4,402,828 円	
比 較	229,969,120 円	229,988,792 円	0 円	0 円	0 円	229,988,792 円	

○ 事業の成果指標

年度末基金残高 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財 政 調 整 基 金	1,538,002	1,740,013	1,743,713	1,948,414	2,053,098	2,058,064	2,062,621
減 債 基 金	804,522	807,008	808,942	810,912	722,752	724,455	728,881
公 共 施 設 等 建 設 基 金	849,120	875,760	877,375	879,171	1,068,383	1,070,630	1,300,268

○ 事務・事業の成果・課題等

効率的かつ安定した財政管理を行うため、書籍を購入し担当業務の習熟度を上げるよう取組んだ。
 歳入の的確な確保に取組み、厳しい財政状況の中将来を見据え、事業費の抑制に努めた。
 また、今年度は公共施設建設基金に227,706千円、国際交流基金へ3,965千円、こどもゆめ基金へ2,650千円に積立等を行った。

○ 経費の内訳

需用費 71 千円
 積立金 234,321 千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 05	財産管理費	事業名	1007	町有財産整備管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	51,365,658 円	50,541,854 円	0 円	20,000,000 円	10,219,935 円	20,321,919 円		
前年度	133,090,120 円	119,661,383 円	0 円	89,800,000 円	17,525,676 円	12,335,707 円		
比 較	△ 81,724,462 円	△ 69,119,529 円	0 円	△ 69,800,000 円	△ 7,305,741 円	7,986,212 円		
○ 事業の成果指標								
・ 行政財産及び普通財産等の適正な維持管理に努める。 ・ 遊休町有地及び不用物品等の整理、売却を推進する。 ・ 町有財産修繕 計画1箇所 実績1箇所								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果）町有財産の維持管理を行い、老朽化した施設は修繕を行った。 ・ 固定資産台帳を元に公共施設等総合管理計画を策定し、長期的な施設運営目標を定めた。 ・ 山上地域振興センター屋根改修（防水）を行い、施設の延命化を図った。 ・ 生山定住促進団地整備のため土地の購入・測量設計等を行った。 （課題等）全国平均よりも高い水準で公共施設を保有している本町において、施設の維持管理は重要課題となる。現在の住民サービスを確保しながら、施設の縮減、改修等継続的な維持管理を目指す。								
○ 主な執行経費の内訳								
需用費（光熱水費等） 4,739千円 （修繕料） 10,785千円 （消耗品） 53千円 役務費（建物災害保険） 1,834千円 （電話料） 10千円 （登記料等） 1,464千円 委託料（公会計制度導入） 5,184千円 （工事設計監理等） 778千円 （その他財産管理） 2,103千円 使用料及び賃借料（土地賃借料） 816千円 工事請負費 4,838 千円 公有財産購入費 17,931千円 主な施設の管理費（再掲） クローバ 1,887千円 上石見駅 1,014千円 旧大宮幼稚園 17千円 仮庁舎外灯 3千円 仮庁舎車庫 123千円 まなび宿あびれ 396千円 まなび宿いわみにし 209千円 まなび宿やまがみ 876千円 まなび宿おのみや 571千円 まなび宿たり 1,113千円 まなび宿はなぐち 69千円 まなび宿ひのかみ 1,239千円 まなび宿ふくさかえ 456千円								
○ 特定財源の内訳								
・ 財産収入 財産貸付収入（土地・建物等） 8,518 千円 ・ 過疎債（ハード分） 20,000千円 不動産売払収入（土地・建物等） 131 千円 ・ 一般財源のうち 物品売払収入 866 千円 鳥取県市町村創生交付金 120千円 ・ 雑入 雑入【特定財源】 10 千円 施設管理経費等受入金 318 千円 地域間交流施設利用料 377 千円								

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 05	財産管理費	事業名	1009 庁舎管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	23,161,000 円	22,598,776 円	0 円	0 円	165,613 円	22,433,163 円	
前年度	20,161,000 円	19,913,236 円	0 円	0 円	158,389 円	19,754,847 円	
比 較	3,000,000 円	2,685,540 円	0 円	0 円	7,224 円	2,678,316 円	

○ 事務・事業の成果・課題等

庁舎内の各種設備が円滑に稼働して業務に支障をきたすことがないよう業者委託により保守点検を行い、必要に応じた修繕を行った。

委託業務 ・庁舎電気保安業務、清掃業務、エレベーター保守点検業務、
空調設備保守点検業務、消防用設備点検業務、簡易専用水道定期検査業務

備品購入費 ・文書管理キャビネット

○ 執行経費の内訳

消耗品費 266千円、 電気、上下水道料 7,206千円、 燃料費 4,719千円、 修繕料 3,609千円
役務費（建物共済費） 1,203千円、 委託料 5,545千円
備品購入費 50千円

○ 特定財源の内訳

・その他財源
庁舎使用料（自動販売機設置） 166千円

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 06	車両管理費	事業名	1010 庁用自動車管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	18,256,000 円	16,492,632 円	0 円	6,800,000 円	0 円	9,692,632 円	
前年度	10,629,000 円	9,673,431 円	0 円	0 円	0 円	9,673,431 円	
比 較	7,627,000 円	6,819,201 円	0 円	6,800,000 円	0 円	19,201 円	

○ 事務事業の成果等

公用車の適正な管理、運行に努め、公用車 3 台を更新した。

○ 執行経費の内訳

賃金	その他賃金	541 千円
需用費	消耗品等	215 千円
	燃料費	2,040 千円
	車検他修繕費	1,479 千円
役務費	車検諸費用、保険料	1034 千円
使用料及び賃借料	車両借上料	116 千円
備品購入費	公用車更新（軽バン2台、マイクロバス1台）	10,882 千円
公課費	自動車重量税	185 千円

○ 特定財源の内訳

過疎債（ハード分） 6,800千円

款02	総務費	項01	総務管理費	目10	諸費	事業名	1023	交通安全対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,599,000 円	1,529,916 円	0 円	0 円	0 円	1,529,916 円		
前年度	1,671,000 円	1,604,613 円	0 円	0 円	91,884 円	1,512,729 円		
比較	△ 72,000 円	△ 74,697 円	0 円	0 円	△ 91,884 円	17,187 円		

○ 事務・事業の成果・課題等

・春、夏、秋、年末の交通安全運動には、町交通安全対策協議会、黒坂警察署、日野川地区協会、町交通安全指導員などと連携を取りながら、街頭啓発、飲食店訪問、町独自のチラシを配布するなど啓発に努めた。

○ 執行経費の内訳

報酬	交通安全指導員報酬	1,050千円
報償費	交通安全指導員手当	270千円
需用費	制服、資材購入	20千円
役務費	交通安全指導員保険料	25千円
補助金	交通安全協会日野川地区協会補助金	116千円
負担金	黒坂地区安全運転運行管理者協議会会費	35千円
	安全運転管理者講習受講負担金	13千円

○ 特定財源の内訳

・一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金 672千円

款02	総務費	項01	総務管理費	目10	諸費	事業名	1025	自衛官募集事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	23,000 円	20,000 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	23,000 円	20,000 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円		
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		

○ 事業の成果指標

町内の自衛官採用者 1名（前年度 0名）
28年度受験者 1名

○ 事務・事業の成果・課題等

国からの委託による募集事務により、町内の該当者に自衛官募集案内を送付した。また、自衛官募集相談員、町内父兄会と連携して、入隊希望者に対して説明会を実施した。
年間を通して、ケーブルテレビ、町報、懸垂幕、町営バスへのポスター掲示で広報を行った。

○ 執行経費の内訳

需用費（事務消耗品）	12千円
役務費（郵券料）	8千円

○ 特定財源の内訳

自衛官募集事務委託金 20千円（10/10）

款 02	総 務 費	項 04	選 挙 費	目 01	選挙管理委員会費	事業名	1032	選挙管理委員会一般事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	486,000 円	441,840 円	0 円	0 円	0 円	441,840 円		
前年度	2,614,000 円	2,179,272 円	661,000 円	0 円	0 円	1,518,272 円		
比 較	△ 2,128,000 円	△ 1,737,432 円	△ 661,000 円	0 円	0 円	△ 1,076,432 円		

○ 事務・事業の成果・課題等

選挙管理委員会を開催し、年４回の選挙人名簿定時登録・選挙時の選挙時登録を行い、選挙人名簿の適正な管理に努めた。また、年１回の裁判員候補者及び検察審査員候補者の選定を行った。制度改正に伴うシステム改修を実施した。

明るい選挙推進協議会の総会及び研修会を行い、選挙時には街頭啓発を実施するなど、公正な選挙の実施や啓発活動に努めた。また、県開催の研修会へ参加し、委員の意識向上を図った。

小中学校を対象に明るい選挙推進ポスターコンクールへの募集応募を行った（１人入選）。

区 分	選挙管理 委員数	明るい選挙推 進委員数
27年度	4	11
28年度	4	11

○ 執行経費の内訳

○報酬 117千円

（選挙管理委員会・４回 明るい選挙推進協議会・１回 研修会参加・１回）

○委託料（平成28年度選挙システム法改正対応業務） 322千円

○負担金（鳥取県明推協連合会負担金） 3千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 04	選挙費	目 13	参議院議員選挙費	事業名	1354	参議院議員選挙執行事務
区 分	予算現額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,668,000 円	9,662,324 円	8,696,660 円	0 円	0 円	965,664 円		
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	9,668,000 円	9,662,324 円	8,696,660 円	0 円	0 円	965,664 円		

○ 事業の成果指標

平成28年7月10日（日）執行の第24回参議院議員通常選挙事務の管理執行が万全の体制で行えるよう準備し、投開票を執行した。

公示日 平成28年6月22日

投票日 平成28年7月10日（投票率 66.48%）

期日前投票・不在者投票 6月23日から7月9日（17日間）

期日前投票者数 1,119人 不在者投票者数 63人

投票所数 12箇所

選挙ポスター掲示場設置数 80箇所

○ 執行経費の内訳

報酬	1,081 千円	投票管理者、投票立会人等報酬	1,014 千円
		選挙管理委員報酬等	67 千円
職員手当等	2,728 千円	時間外勤務手当	1,773 千円
		特殊勤務手当等	955 千円
賃 金	356 千円	期日前投票事務補助賃金等	
報償費	59 千円	選挙啓発にかかる報償費等	
需用費	851 千円	ポスター掲示板等	
役務費	418 千円	入場券郵送代等	
委託料	323 千円	選挙ポスター掲示場管理撤去委託料	
使用料及び賃借料	108 千円	投票所借上料・コピー機使用料等	
備品購入費	3,738 千円	自書式投票用紙読取分類機 等	

○ 特定財源の内訳

参議院議員選挙執行経費委託金	7,904 千円
県交付金（機器整備にかかる）	792 千円

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1038	人権擁護事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	187,000 円	186,400 円	0 円	0 円	0 円	186,400 円		
前年度	188,000 円	187,200 円	0 円	0 円	0 円	187,200 円		
比 較	△ 1,000 円	△ 800 円	0 円	0 円	0 円	△ 800 円		

○事業の成果指標

- ・人権擁護委員は、地域の中で啓発事業により人権思想を広め、また人権侵害の被害者を救済するなど人権を擁護する活動を行う。
- ・保護司は、罪を犯した人の立ち直りを支えたり、犯罪や非行にない地域社会を築くことを目的に活動している。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・人権擁護委員と協力して人権相談所を毎月開設した（延べ相談件数：19件）。また、人権週間中の12月6日に事業所訪問や街頭啓発を行い人権啓発に努めた。
- ・保護司と協力して「社会を明るくする運動」の強調月間の7月1日に街頭啓発や事業所訪問を行うなど、犯罪防止啓発を行った。

○ 執行経費の内訳

保護司会委託料	40千円
人権・行政相談所委託料（社会福祉協議会へ）	30千円
米子人権擁護委員協議会負担金	42千円
日野保護区保護司会負担金	74千円

○ 特定財源の内訳

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1521 人権施策推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	13,036,000 円	12,151,768 円	0 円	0 円	0 円	12,151,768 円	
前年度	13,968,000 円	12,803,039 円	0 円	0 円	0 円	12,803,039 円	
比 較	△ 932,000 円	△ 651,271 円	0 円	0 円	0 円	△ 651,271 円	

○事業の成果指標

・同和問題をはじめとして、あらゆる人権課題に取り組み、差別のない明るく住みよいまちづくりを目指す。

	小地域懇談会	職場研修会	町研究集会	各種大会派遣	地域同推協研修
本年度	567人	253人	190人	50人	142人
前年度	558人	224人	186人	47人	151人

○ 事務・事業の成果・課題等

(1)成 果

- ・同和教育研究集会ではシンポジウムを開催し、障がいのある方に登壇いただくなど関係者の声を届ける研修会とした。また職場研修会では夜間を含め4回開催し、参加しやすい研修に努めた。
- ・小地域懇談会は、障害者差別解消法が4月1日から施行されたこともあり、「障がい者との共生」をテーマに全自治会で開催し、話し合いを深めることができた。役場全職員も班体制を組み、各地域で一緒に学習した。
- ・同和問題の正しい認識と理解を深めるため、各種研修会へ職員等を派遣した。
- ・男女共同参画推進については日野郡男女共同参画連絡会と連携し、研修会を実施した。

○ 執行経費の内訳

職員給料4,698千円、職員手当2,500千円、共済費1,493千円、人権教育推進員賃金1,237千円、報償費（研究集会等講師謝金等）211千円、旅費（各種大会派遣旅費、講師旅費）240千円、需用費（集会所光熱水費、各種大会資料代等）291千円、役務費（集会所電話代、郵券料）130千円、委託料（集会所管理委託料等）247千円、負担金補助及び交付金1,105千円（うち諸会費192千円、日野郡男女共同参画連絡会補助金30千円、地域同和教育推進協議会補助金159千円、地区運営費補助金（2地区）724千円）

○ 特定財源の内訳

一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 621千円

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 02	同和対策費	事業名	1040	人権センター管理運営事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	11,996,000 円	11,463,931 円	5,174,000 円	0 円	0 円	6,289,931 円		
前年度	6,720,000 円	6,287,968 円	5,174,000 円	0 円	0 円	1,113,968 円		
比 較	5,276,000 円	5,175,963 円	0 円	0 円	0 円	5,175,963 円		

○事業の成果指標

・地域の福祉の向上や人権・同和問題に対する理解と認識を高めるための交流、啓発事業を進め、全ての人の基本的人権の尊重の意識を高める。

○ 事務・事業の成果・課題等

・日南町人権センター管理運営

職員を配置し、各種教養講座や相談事業を中心に事業を行った。ふれあい人権講座は、性的少数者（LGBT）などの新しいテーマを取り入れ、また外国にルーツを持つ方との交流を行うなど毎月開催し、同和問題をはじめとしてあらゆる人権課題の解消に努めた。受講者は200人。

また、ふれあい文化祭などを通して多くの人が交流し、地域のコミュニティセンターとしての役割を果たした。

○ 執行経費の内訳

賃金及び共済費（2名分）	4,523千円
報償費（人権講座講師謝金等）	208千円
旅費	182千円
需用費（印刷製本費、光熱水費等）	826千円
役務費（電話代、建物災害共済保険料等）	124千円
委託料（消防設備）	44千円
使用料（コピー機等機器使用料等）	197千円
人権センター駐車場舗装工事（面積600㎡）	5,093千円
備品購入費（会議用椅子30脚）	193千円
負担金及び交付金	74千円

○ 特定財源の内訳

・鳥取県隣保館運営費補助金 5,174千円

款09	消 防 費	項01	消 防 費	目01	非常備消防費	事業名	1041	非常備消防管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	17,508,000 円	16,345,083 円	365,311 円	0 円	2,251,000 円	13,728,772 円		
前年度	19,227,000 円	19,004,252 円	1,499,444 円	0 円	4,850,000 円	12,654,808 円		
比 較	△ 1,719,000 円	△ 2,659,169 円	△ 1,134,133 円	0 円	△ 2,599,000 円	1,073,964 円		

○ 事業の成果指標

消防団員の出場状況

本	火災	119人（3件）	幹部会	54人（6回）	前	火災	235人（6件）	幹部会	54人（6回）
年	訓練	238人（4回）	その他	231人	年	訓練	194人（4回）	その他	359人
度	操法	西部大会	52人		度	操法	西部大会	39人	

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

昨年度に比べ火災件数は減り、3件となった（誤報1件含む）。その内、草火災が1件、建物火災が1件発生し、人的被害はなかったものの1件は全焼となった。また例年行っていることであるが、空気が乾燥する春及び秋に消防車による防火啓発を行った。毎年開催される消防ポンプ操法大会では石見分団と阿毘縁分団が出場し、日ごろの訓練の成果を発揮した。

（課題等）

人的被害はもちろんのこと、火災ゼロのまちを目指し、より効果的な訓練や防火啓発を行っていく。

○ 執行経費の内訳

報酬（団員報酬）	4,541 千円	負担金補助金（災害補償、自衛消防補助金他）	4,708 千円
報償費（退職団員報償金4名分）	2,251 千円	使用料及び賃借料（消防団メール配信システム利用料）	65 千円
旅費（火災・訓練出場、研修）	3,439 千円	扶助費（火災見舞金1件）	100 千円
需用費（電気・燃料・被服等）	1,177 千円		
食糧費（操法大会昼食）	60 千円		
役務費（パレード収録・編集）	5 千円		

○ 特定財源の内訳

消防団員等共済基金（退職報償金）	2,251 千円	（10/10）
防災・危機管理対策交付金	365 千円	
一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金	881千円	

款 09	消 防 費	項 01	消 防 費	目 02	消防施設費	事業名	1042 消防施設整備管理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	118,400,000 円	116,362,340 円	1,074,320 円	4,100,000 円	1,091,495 円	110,096,525 円	
前年度	138,986,000 円	138,271,938 円	521,553 円	28,800,000 円	2,035,381 円	106,915,004 円	
比 較	△ 20,586,000 円	△ 21,909,598 円	552,767 円	△ 24,700,000 円	△ 943,886 円	3,181,521 円	

○ 事業の成果指標

消防機械の管理状況

本 年 度	消防車 8台 消防可搬ポンプ 44台（上萩山、福万来、下石見 ポンプ更新）	前 年 度	消防車 8台 消防可搬ポンプ 44台（神戸上、上三栄ポンプ更新）
-------------	---	-------------	-------------------------------------

○ 事務・事業の成果・課題等

各分団に配備してある消防車・可搬ポンプの点検、整備及び各自衛消防団に配備してある可搬ポンプ点検・整備を行い、平成28年度は自衛消防団の可搬ポンプを3台更新した。県防災行政無線の整備経費及び西部消防局の体制維持のための市町村負担を行った。今後も、計画的な消防施設の整備・更新を随時見直しをかねながら行っていく。

○ 執行経費の内訳

需用費（水道、車両点検、修繕）	1,369 千円	委託料（県地域衛星通信ネットワーク保守管理委託料）	1,091 千円
役務費（電話料、車検、車両保険）	267 千円	公課費（消防車車検重量税）	102 千円
負担金補助（西部広域組合負担金、防災無線保守経費負担金、自衛消防施設整備）			109,268 千円
備品購入費（可搬ポンプ 3台）			4,266 千円

○ 特定財源の内訳

防災・危機管理対策交付金	1,074 千円
地域衛生ネットワーク事業支援交付金	1,091 千円
過疎債（ハード分）	4,100 千円
一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金	96 千円

款 09	消 防 費	項 01	消 防 費	目 04	災害対策費	事業名	1044	防災対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	14,129,000 円	13,102,001 円	3,877,695 円	4,700,000 円	0 円	4,524,306 円		
前年度	86,595,000 円	78,687,824 円	323,436 円	67,500,000 円	0 円	10,864,388 円		
比 較	△ 72,466,000 円	△ 65,585,823 円	3,554,259 円	△ 62,800,000 円	0 円	△ 6,340,082 円		

○ 事業の成果指標

防災対策の支出状況

本年度 水防訓練 200人(1回) 水防活動 実績なし
避難所整備事業補助実績 7件

前年度 自主防災組織育成助成事業補助金 1箇所
水防訓練 203人(1回) 水防活動 実績なし
避難所整備事業補助実績 8件

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・防災会議を3月に開催し、防災関連の諸連絡を行い、本町の防災体制について見直しを行った。
- ・自然災害等の有事に備え、迅速かつ的確な災害活動ができるよう、水防訓練や総合防災訓練を行った。また、3月には西部7町村合同での避難所運営訓練を行った。
- ・有事に備え、職員用防災服ならびに災害備蓄品の購入を行った。
- ・冬期間高齢者住宅等の除雪業務をお願いする作業者のための賠償責任保険に係る費用を負担した。
- ・避難所整備事業を行い、7地域の避難所の屋根改修やトイレの改修に要した費用の2/3を補助した。
- ・防災行政無線を活用し、リアルタイムな情報の提供に努めた。
- ・防災無線施設や戸別受信機などの保守・修繕に努めた。

(課題等)

- ・引き続き、水防訓練、総合防災訓練を実施し、防災体制の強化、防災意識の高揚を図る。
- ・地域防災計画の更新、土砂災害警戒区域などを踏まえた避難所の見直しが必要である。

○ 執行経費の内訳

報酬(防災会議委員報酬)	18 千円	旅費(水防出場、訓練出場)	471 千円
需用費(防災訓練資材等)	1,963 千円	需用費(防災無線施設電気料)	170 千円
需用費(防災無線施設修繕料等)	1,512 千円	役務費(衛星携帯電話通話料等)	193 千円
委託料(防災行政無線保守点検ほか)			657 千円
原材料費(防災行政無線戸別受信機修理部品代)			22 千円
使用料及び賃借料(防災無線電波利用料等)			228 千円
負担金補助(避難所整備事業補助金、除雪業務保険代等)			4,868 千円
積立金(防災基地ヘリポート整備費県補助金の基金積み立て)			3,000 千円

○ 特定財源の内訳

防災・危機管理対策交付金	877 千円
鳥取県市町村ヘリコプター臨時場外離着陸場整備促進事業補助金	3,000 千円
過疎債(ソフト分)	4,700 千円

款 09	消 防 費	項 01	消 防 費	目 04	災害対策費	事業名	1045	単独災害緊急対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,100,000 円	793,000 円	0 円	0 円	0 円	793,000 円		
前年度	400,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	700,000 円	793,000 円	0 円	0 円	0 円	793,000 円		

○ 事業の成果指標

単独災害緊急対策事業補助金実績

本 年 度

3 件 793千円

前 年 度

0件 0千円

○ 事務・事業の成果・課題等

7 月並びに 9 月に発生した大雨による住宅地災害、農地災害等の復旧支援を行った。平成 2 8 年度は 3 件の申請に対し、補助を行った。

○ 執行経費の内訳

補助金 793千円

款12	公債費	項01	公債費	目01	元金	事業名	1047	公債費償還事務（元金）
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	591,479,000円	591,457,622円	0円	0円	0円	591,457,622円		
前年度	716,715,000円	716,714,997円	0円	0円	0円	716,714,997円		
比較	△125,236,000円	△125,257,375円	0円	0円	0円	△125,257,375円		

款12	公債費	項01	公債費	目02	利子	事業名	1048	公債費償還事務（利子）
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	38,467,000円	37,888,952円	0円	0円	0円	37,888,952円		
前年度	48,013,000円	47,865,202円	0円	0円	0円	47,865,202円		
比較	△9,546,000円	△9,976,250円	0円	0円	0円	△9,976,250円		

○ 事業の成果指標

町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を進める。

① 財政指標（普通会計へ-ス）

（単位：千円、％）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
元金年度末残高	6,718,954	6,118,146	5,826,892	5,601,457	5,255,912	6,031,997	6,029,239
単年度償還額(A)	1,072,244	941,170	913,182	846,146	813,812	764,580	629,347
交付税算入額(B)	928,862	905,492	869,316	820,898	802,103	763,906	625,382
交付税算入率(B)/(A)	86.6	96.2	95.2	97.0	98.6	99.9	99.4

② 各起債残高

（単位：千円）

区分	平成27年度 末残高	平成28年度 発行額	平成28年度償還額		平成28年度 末残高	交付税 算入見込
			元金	利子		
一般公共事業債	9,351	0	4,348	143	5,003	1,501
公営住宅建設事業債	60,930	0	13,434	840	47,496	0
災害復旧事業債	100,713	0	16,713	502	84,000	79,800
教育・福祉施設等整備事業債	86,761	0	13,536	1,042	73,225	36,613
一般単独事業債	262,442	0	88,201	2,717	174,241	52,272
過疎対策事業債（ハード分）	3,685,994	473,800	284,634	18,462	3,875,160	2,712,612
過疎対策事業債（ソフト分）	393,319	114,900	23,562	1,061	484,657	339,260
財源対策債	36,335	0	12,206	619	24,129	24,129
臨時財政特例債	4,871	0	2,382	189	2,489	2,489
減税補てん債	16,564	0	3,718	185	12,846	12,846
臨時税収補てん債	4,909	0	3,114	96	1,795	1,795
臨時財政対策債	1,340,977	0	118,198	11,650	1,222,779	1,222,779
都道府県貸付金	5,600	0	2,800	0	2,800	0
その他	23,231	0	4,612	383	18,619	0
合 計	6,031,997	588,700	591,458	37,889	6,029,239	4,486,096

※交付税算入見込は一定割合を残高に一律にかけたもので、目安のひとつとして算定。

○ 事務・事業の成果・課題等

【概要】

前年度は、道の駅整備事業や総合文化センター改修事業、防災ヘリポート離着陸場整備事業など大型ハード事業を実施したことから借入総額が大幅に増加したが、本年度の借入額は対前年度△904,100千円となった。償還額と借入額のバランスを保てるように努めており、年度末残高は対前年度△2,758千円の減額となっている。

しかしながら、総予算額の1割程度を地方債に頼らなければ特定財源の確保が難しい状況が続いており、地方債の借入を少しでも抑えるため国県支出金など有効な財源をこれまで以上に確保できるよう広い視野で財政運営に努めたい。

地方債の借入にあたっては引き続き過疎債や緊急防災・減災事業債など交付税算入の高い起債を優先するよう努め、今後も総合計画・過疎計画を基とした計画的な公債費管理に努め財政健全化を維持したい。

④ 【 企 画 課 】

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名	1341	行政改革等推進事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	210,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	140,000 円	119,000 円	0 円	0 円	0 円	119,000 円		
比 較	70,000 円	△ 119,000 円	0 円	0 円	0 円	△ 119,000 円		
○ 事業の成果指標								
・平成27年度に「まち・ひと・しごと創生南町人口ビジョン・総合戦略」が策定されたことにより、「まちづくりへの提言」という観点において、従来の行政改革委員会と類似するところが一つの課題となり、平成28年度は、今後の行政改革委員会のあり方について、その手法も含めて検討を行った。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
委員会は総合戦略の動向を見ながら当面休止。ただし、内部での改革に向けた「業務改善」に注力していくこととした。								
(課題)								
委員会のあり方については、引き続き検討を行っていく。								
○ 主な執行経費								
○ 特定財源の内訳								
款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 02	文書広報費	事業名	1005	広報公聴事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,550,000 円	1,511,014 円	253,440 円	0 円	20,000 円	1,237,574 円		
前年度	1,550,000 円	1,221,974 円	259,840 円	0 円	28,000 円	934,134 円		
比 較	0 円	289,040 円	△ 6,400 円	0 円	△ 8,000 円	303,440 円		
○ 事業の成果指標								
(1) 町内各戸に毎月1回広報紙を発行する (2) メールマガジン「にちなん日和」を毎週1回配信する (3) 公式フェイスブック等により効率的でタイムリーな情報発信を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
(1) 広報紙発行：行政からのお知らせ、町の政策、事業説明、町内イベントなどを掲載し、町民のニーズの高い情報提供に努めた。 (2) メールマガジンの配信に加え、町と観光に特化した2つのフェイスブックにより観光情報やイベント情報のほか季節の話題や町の動向などについて広報した。 (3) にちなんファン制度を創設し、出身者や町外の方との情報交換手法としてスタートした。								
(課題)								
メールマガジンでの情報発信を行ってきたが、H27年よりスタートした町のフェイスブックでよりリアルタイムな情報を配信することが可能となったため、H28年度末でメールマガジンでの情報発信を廃止することとした。								
○ 主な執行経費								
内訳								
需用費（広報にちなん印刷製本費等） 1,386 千円								
使用料及び賃借料（メルマガシステム使用料） 104 千円								
○ 特定財源の内訳								
・ 県広報紙配布委託金 253千円 （県政だより、県議会だより）								
・ 広報にちなん購読料 20千円								

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 07	企 画 費	事業名	1011	企画一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	12,498,000 円	9,891,028 円	0 円	7,000,000 円	180,000 円	2,711,028 円		
前年度	10,759,000 円	6,730,891 円	833,000 円	0 円	2,680,000 円	3,217,891 円		
比 較	1,739,000 円	3,160,137 円	△ 833,000 円	7,000,000 円	△ 2,500,000 円	△ 506,863 円		

○ 事業の成果指標

- (1)鳥取大学と日南町の連携を推進し、相互の活性化を図る。
 - ・鳥取大学との連携の一環として、町の職員を継続して派遣する。
 - ・両者の相互、相乗的な活性化を図ることを目的に、地域をフィールドに共同で様々な事業に取り組む。
 - ・年3回の連携事業WG会議（事業計画・中間報告・実績報告）を開催する。
 - ・町民に向けた連携事業報告会を開催する。（年1回）
- (2)GISシステムの更なる活用方法も検討しながら、利用促進を図る。
- (3)1年交代で実施している町人会を、今年は関東で開催することにより関東圏の様々な情報を得るとともに、交流を深め日南町への応援・町づくりに活かしていく。
- (4)地域の拠点施設として運営している農家レストラン「アメダス茶屋」の老朽化した屋根等の改修を行い、利用しやすい施設を目指す。
- (5)平成27年度に策定した日南町人口ビジョン・総合戦略の第三者評価委員会を開催して、人口減少の克服と地方創生の推進を図る。
- (6)①「現場」をもっとも知っている担当職員の声を町の政策に反映すること、②職員の政策立案能力の向上、③職員の声が政策に反映されることによる職務に対するモチベーションの向上を目的とした職員提案制度を運用する。
- (7)若松鉱山の今後の活用について、学術的調査に取り組む。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1)鳥大への週2.5日の職員派遣を通じて、町と大学との間で連携が強化し、今年度は15の連携事業（地域貢献支援事業4件、大学開放事業4件、COC事業2件、大学受託事業1件、その他連携事業6件）が行なわれた。また、年3回の連携事業WG会議、連携事業報告会（60名参加）を開催し、連携事業内容の協議、情報共有を図った。
 - (2)GISシステムを継続して活用し、農林業振興等幅広く利用する中で業務効率の向上を図った。
 - (3)東京を会場に関東町人会を開催し、会員60名（町出身者）、ゲスト等7名、地域住民など23名、合計93名が参加し交流を深めた。役員も替わり新たな体制で町人会の役割や、町としての実施目的を明確にする事なども議論した。年度末現在会員数は、関東が354名、関西が208名。
 - (4)アメダス茶屋の老朽化し傷んだ屋根や壁の修繕と、合併浄化槽の設置を行い、地域の活性化拠点として整備した。
 - (5)人口減少の克服と地方創生の推進を図るため、今後5か年の目標と重点的に取り組むべき施策の方向性を盛り込んだ、日南町人口ビジョン・総合戦略の第三者評価委員会を開催して、意見を参考に改定を行った。
- 日南町総合戦略第三者評価委員 14名（産官学金労言の代表者、 8/9開催）
- (6)昨年度を1件上回る11件の提案があった。①半数近くを次年度の町の政策に反映。②提案の政策化率の高さからも立案能力も向上。③グループ提案も増え意欲の向上は評価も高い。
 - (7)若松鉱山の今後の利活用に向けて専門家に学術調査の助言指導を受け、その価値等について整理検討し、活用計画を地域と共有し具体的活動につなげている。

（課題）

- (1)職員数が限られている中で、大学の派遣体制をはじめ事業を効率よく進めていくための検討が必要。
- (2)現状の活用以外の更なる全庁的活用に向け意見を取りまとめ継続的検討が必要。
- (3)関東町人会の幹事メンバーの交代が行われ、新たな取り組みが期待されているところだが、会員の高齢化は否めず新規会員の募集や、継続的活動につなげていくことが必要。
- (5)委員会の議論が深まらなかった意見があったため、次年度には事前に意見を聞く等効率よく会議を行う
- (7)現地の荒廃が加速しており緊急対応が必要であるが、活用検討と併せ資金確保が課題である。また、高齢化している当時を知る方々からの聞き取りなど各種検証活動との並行が急務である。

○ 主な執行経費

- ・報償費 72 千円 （総合戦略第三者評価委員会謝金・若松鉱山学術調査指導謝金）
- ・旅費 1,638 千円 （派遣職員旅費、関西町人会参加旅費等）
- ・役務費 31 千円 （建物災害共済負担金）
- ・委託料 786 千円 （アメダス茶屋屋根等改修工事設計管理委託料等）

・使用料及び賃借料		170 千円	(派遣職員用宿舍使用料ほか)								
・工事請負費		6,908 千円	(アメダス茶屋屋根等改修工事)								
・負担金補助及び交付金		284 千円	(生活排水処理事業費分担金)								
○ 特定財源の内訳											
その他収入：施設管理経費受入金（アメダス茶屋）				180 千円							
過疎債（ハード分）				7,000 千円							
款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	07	企 画 費	事業名	1027	住民参画まちづくり事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	19,885,000 円		18,463,909 円		0 円		2,200,000 円		0 円		16,263,909 円
前年度	19,436,000 円		19,033,649 円		0 円		2,900,000 円		0 円		16,133,649 円
比 較	449,000 円		△ 569,740 円		0 円		△ 700,000 円		0 円		130,260 円
○ 事業の成果指標											
・自治会及びまちづくり協議会等の円滑な運営や活動推進を図るため、各補助金、交付金を交付する。 ・自治協議会事業として「にちなん水と森のウォーキング」大会を開催する。 ・自治会活動保険加入事業に対する補助金を交付することで、円滑な地域活動に資する。 ・住民参画によるまちづくりの推進のため「第34回地域づくり団体全国交流研修会」に地域から参加する。 ・次世代の担い手育成のため研修会を開催する。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
・各まちづくり協議会や自治会の地域維持活動や、それぞれの特性に合わせた活性化に即した活動を行うことができた。 ・7地域すべてに集落支援員を配置し、各まちづくり協議会がそれぞれの地域が求める活動を行った。また、H28年度より多里地域で、移住促進への取組みを行い、空き家物件の掘り起しや移住者の案内などの活動を行った。 ・自治協議会では実行委員会が中心となり、「第4回にちなん水と森のウォーキング」を開催。（参加者136名） ・「第34回地域づくり団体全国交流研修会熊本大会」に4名が参加し、開催地の取り組みや参加者との意見交換の中から地域づくりの手法を学び、今後の地元でのまちづくり活動の指標となった。 ・町内の若者を対象にワークショップを開催し、職場を越えた若年層の交流、活動の機会として今後の幅広い動きにつながった。											
(課題等)											
・情報発信やイベントへの参加など、地域間で連携を図り互いの活動を盛り上げていくような取組が必要。 ・地域の方が活動に積極的に参加できるよう、ウォーキング大会の運営方法などを検討する必要がある。 ・町内での若者の居場所づくりを進めるため、職場間の交流会等機会づくりが必要である。											
○ 主な執行経費											
内訳											
・報償費（ワークショップ謝金）		60 千円									
・旅費（研修会への参加）		134 千円									
・負担金補助及び交付金		18,270 千円									
(まちづくり推進事業補助金、自治会運営費補助金、自治協議会推進交付金、自治会活動保険加入事業補助金、まちづくり協議会運営交付金、集落支援員交付金、まなび宿及び地域振興センター維持管理交付金、交流活動活性化交付金、旧日野上小学校サテライトオフィス資料展示室負担金)											
○ 特定財源の内訳											
・過疎債（ソフト分）				2,200 千円		(交流活動活性化交付金)					

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 07	企画費	事業名	1530	中心地域整備事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	88,695,640 円	55,724,255 円	0 円	0 円	257,524 円	55,466,731 円		
前年度	629,888,000 円	568,612,499 円	17,666,000 円	480,900,000 円	67,689,314 円	2,357,185 円		
比 較	△ 541,192,360 円	△ 512,888,244 円	△ 17,666,000 円	△ 480,900,000 円	△ 67,431,790 円	53,109,546 円		

○ 事業の成果指標

コンパクトヴィレッジ構想の中核施設として道の駅「にちなん日野川の郷」がH28.4.22オープンした。町内農林産物の直売施設を整備し、地域内経済の循環、活性化を図るとともに、人・もの・サービス・情報を集め、「新たな地域づくりの場」を創出した。また運営にかかる委託費、道の駅を広く町内外へPRするための広告宣伝費など広く広報し、集客へつなげる施策を講じた。

・道の駅直売所における売上 計画 98,000千円 実績 76,308千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・道の駅における町道北の原権現線改良工事、直売所照明設置工事、掲示看板設置をおこなった。（繰越明許）

・H28.4.22道の駅にちなん日野川の郷がオープン。業務を委託するとともに、集客へつなげるための広告宣伝等をおこなった。

（課題等）

オープン初年度、来客者、収益は当初目標に達しなかった。ピザ釜の導入や積極的なイベント開催や、アドバイザーを活用したレトルト加工品開発、広告宣伝に取り組んだが、より集客・収益向上につながる取り組みが必要。

○ 主な執行経費

内訳

- ・需用費（ハﾟンフレット、エコﾊﾟｯｸ） 1,293 千円
- ・役務費（建物共済、新聞掲載料） 1,621 千円
- ・委託料 25,505 千円
- ・負担金補助及び交付金 60 千円

【平成27年度繰越】

- ・役務費 1,863 千円
- ・委託料 3,991 千円
- ・工事請負費 9,990 千円
- ・負担金補助及び交付金 11,402 千円

○ 特定財源の内訳

- ・財産収入
 - 財産貸付収入（土地・建物等） 257 千円
- ・地方創生加速化交付金 5,799 千円 （一般財源）
- ・一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金 1,950千円

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 08	電子計算費	事業名	1019	電算管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	122,831,000 円	114,497,375 円	9,685,000 円	0 円	0 円	104,812,375 円		
前年度	151,477,000 円	81,099,317 円	17,674,000 円	0 円	0 円	63,425,317 円		
比 較	△ 28,646,000 円	33,398,058 円	△ 7,989,000 円	0 円	0 円	41,387,058 円		

○ 事業の成果指標

- ①各種電子データの管理
定期的なデータのバックアップ及びトラブル時のデータ回復
- ②アプリケーションソフト及びオペレーティングシステムの保守管理
総合行政システムソフトの制度改正などへの対応及びオペレーティングシステムの最適化
- ③ネットワーク（庁内LAN、LGWAN、インターネット）の管理
日々のネットワーク監視
- ④セキュリティ管理
セキュリティポリシーに準じた情報漏洩対策及び職員へのセキュリティ教育の実施。ウィルス、スパムウェア対策の実施。
- ⑤パソコン、プリンタ等ハードウェアの保守管理
PCサーバの定期保守及び故障パソコンの修復
- ⑥ホームページの管理
情報提供統合システムを利用したホームページデータの更新
- ⑦役場ITルームの管理
適正なセキュリティのもとでの運用管理
- ⑧個人番号制度関連法の成立を受けて、総合行政システム他、関連システムの改修を行う。
- ⑨県市町村ICT共同化推進協議会において、行政各種システムの共同化を推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ①日々のバックアップにより機器の故障および誤操作によるデータ消失を防止した。
- ②総合行政システムの制度改正対応により法改正への対応を行った。サーバのデータセンターを利用した仮想化により、災害に対する事業継続性を向上した。
- ③、④ネットワーク機器の情報更新、設定の変更により攻撃に対するリスクを抑えた。平成27年度からの繰越事業によりセキュリティ強化対策としてネットワークの分離を行い、個人情報保護できる体制を整えた。
- ⑤ハードウェアの保守や職員による故障、トラブル対応を行い、業務への影響を抑えた。また、ネットワーク分離により大きく環境が変わったため、ユーザーに対し変更後の対応を行った。
- ⑥ホームページによって、行政からの情報を一般に公開し、情報の発信に努めた。
- ⑦ITルームについて、申請を行う形で運用し、適正な管理を行った。
- ⑧個人番号制度への対応のため、団体間の連携テストなどを行った。
- ⑨行政イントラの導入、ICT人材育成等県と県下市町村が共同で取り組んでいる。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費 1,091 千円（プリンタトナー、パソコン周辺機器等購入、機器修繕）
- ・ 委託料 31,952 千円（税番号制度対応、行政システム委託、サーバ仮想化委託）
- ・ 使用料及び賃借料 14,601 千円（リース料、ネットワーク監視サービス、データセンター利用料）
- ・ 備品購入費 65 千円（プロジェクター購入）
- ・ 負担金補助及び交付金 1,972 千円（番号制度関係システム負担金、県ICT共同化協議会負担金）
- 【繰越】
- ・ 委託料 57,239 千円（ネットワーク分離に係るセキュリティ強化対応業務）
- ・ 備品購入費 7,578 千円（ネットワーク分離に係る総合行政用端末購入）

○ 特定財源の内訳

- ・ 社会保障・税番号制度システム補助金 4,285 千円
- 【繰越】
- ・ 平成27年度地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金 5,400 千円

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 10	諸 費	事業名	1028	地方振興負担金管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	7,225,000 円	7,097,500 円	0 円	0 円	0 円	7,097,500 円		
前年度	9,132,000 円	9,067,590 円	0 円	2,000,000 円	0 円	7,067,590 円		
比 較	△ 1,907,000 円	△ 1,970,090 円	0 円	△ 2,000,000 円	0 円	29,910 円		
○ 事業の成果指標								
・ H28年度西部広域行政管理組合負担金（一般管理費分） ①ゴミ処理施設の設置及び管理、②消防事務、③火葬場の設置及び管理など、事務事業の共同処理を行った。平成28年度本町負担金総額 165,711千円 ・ 平成28年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費 総会、情報・意見交換会、全体研修会、鳥取・岡山両県知事に要望書を提出など、県境を越えた広域連携を図る取り組みを行った。 ・ 平成28年度地域サポート人ネットワーク全国協議会運営負担金 全国で増加している地域おこし協力隊や集落支援員のサポートを、総務省等関係機関と連携して研修会の開催や、情報の共有等図り、全国組織の活動を事務局として実施した。（H26年度より日南町長が会長）								
○ 主な執行経費								
・ 平成28年度西部広域行政管理組合負担金（一般管理費分）6,631 千円 ・ 平成28年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費 15 千円 ・ 平成28年度鳥取県過疎地域対策協議会負担金 379 千円 ・ 平成28年度鳥取県西部地域振興協議会負担金 48 千円 ・ 平成28年度地域サポート人ネットワーク協議会会費 10 千円								
○ 特定財源の内訳								

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 10	諸 費	事業名	1030 青年結婚・Uターン促進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	21,626,000 円	16,193,439 円	4,479,000 円	0 円	0 円	11,714,439 円	
前年度	99,850,000 円	96,077,356 円	12,210,000 円	56,900,000 円	0 円	26,967,356 円	
比 較	△ 78,224,000 円	△ 79,883,917 円	△ 7,731,000 円	△ 56,900,000 円	0 円	△ 15,252,917 円	

○ 事業の成果指標

- ①日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金、定住奨励金、住宅等補助金を交付する。
- ②家財道具等処分補助金を交付する。
- ③空き家バンク登録物件の修繕費の概算見積を行う。
- ④町内に現存する空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進する。
- ⑤移住専任相談員を配置し、移住相談者へ個別で対応し、定住を促進する。
- ⑥県外での移住相談会への参加や移住情報パンフレットを作成することにより、移住定住者の増加を図る。
- ⑦移住者と地域住民との交流会を開催する。
- ⑧地域おこし協力隊を道の駅に配置する。
- ⑨西部地域振興協議会（移住定住部会）での事業に取り組む。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ①日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金・定住奨励金・住宅等補助金を交付した。
結婚祝金（3件）、定住奨励金（10件）、住宅等補助金（4件）
- ②家財道具等処分補助金を広報し交付した。（7件）
- ③空き家バンク登録物件の修繕費の概算見積を町内の事業社に委託した。（7件）
- ④空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進した。（新規登録12件）
- ⑤相談者に対し空き家物件の紹介、案内等総合的に移住相談を行い、移住・定住化を促進した。
相談受付件数（232件）、相談窓口を通しての成約数（12件）※うち町営住宅、社宅への入居2件
- ⑥情報を統括した移住パンフレットの更新を行い、町内外の窓口等で配布を行った。
県外相談会への参加（東京4回、大阪3回）
- ⑦移住者と地域住民の交流会の開催（町内1回・郡内1回）
- ⑧地域おこし協力隊を道の駅を拠点とする農林産物販売支援員として2名配置し、イベント企画、商品開発などに取り組み、販売促進を行った。
- ⑨西部地域振興協議会（移住定住部会）で、地方創生事業先行型事業として、移住者の声を盛り込んだ「鳥取県西部地域移住促進パンフレット」を作成し各町に配布して、相談時等に活用した。移住ポータルサイト、体験ツアーまた、2/21の大阪での移住セミナー及び3/19～20に関西から鳥取西部をめぐるツアーを開催し日南町にも来られ案内した。

（課題等）

- ・移住後のフォローアップの充実や、他機関と連携した就職相談対応など総合的な移住者支援への取組が必要
- ・空き家バンク登録物件の老朽化が進んできているため定期的な見直しや、相談員と集落支援員が連携し早期の登録を推進し、修繕なく住める物件の確保を進めていく必要がある。

○ 主な執行経費

内訳

・ 共済費	(3名分)	1,000 千円		
・ 賃金	(3名分)	6,960 千円		
・ 報償費	(結婚祝金)	90 千円	(定住奨励金)	1,000 千円
・ 旅費	(相談・研修参加旅費)	756 千円		
・ 需用費	(需用費)	778 千円	(印刷製本費)	1,129 千円
・ 委託料	(空き家修繕見積)	140 千円		
・ 使用料及び賃借料	(自動車リース2台分)	1,569 千円		
・ 負担金補助及び交付金	(住宅等補助金)	495 千円	(家財道具等処分等補助金)	601 千円
	(西部地域振興協議会負担金)	1,489 千円		

○ 特定財源の内訳

- ・ 鳥取県移住定住推進交付金 1,290 千円 (住宅等補助金、修繕費概算見積、家財道具等処分補助金)
- ・ 地域活性化センター補助金 1,700 千円 (自動車リースパンフレット制作費)
- ・ 地方創生加速化交付金 1,489 千円 (西部振興協議会負担金)
- ・ 一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金 545千円

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 10	諸 費	事業名	1031	公共交通確保総合対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	90,397,000 円	65,829,793 円	19,345,000 円	400,000 円	6,212,531 円	39,872,262 円		
前年度	72,203,000 円	68,130,289 円	21,402,000 円	500,000 円	6,972,642 円	39,255,647 円		
比 較	18,194,000 円	△ 2,300,496 円	△ 2,057,000 円	△ 100,000 円	△ 760,111 円	616,615 円		

○ 事業の成果指標

交通空白地域の解消と小・中学校の通学手段を確保するため、町営バス（デマンドバスを含む）を運行し公共交通機関としての役割を果たす。車両の更新を計画的に進め、利用者の安全と利便性の向上を目指す。

○ 事務・事業の成果・課題等

町営路線バスの運行（山上、大宮、多里、石見、福栄、やまのうえ線、巡回バス）

デマンドバスの運行（山上、大宮、多里、石見、福栄）

- (1) 本事業は、交通移動手段を持たない人の交通手段の確保及び、小・中学生の通学手段の確保対策を主目的として、町営によるバスの運行（路線バス・デマンドバス）を行っている。また、小中の下校便や小学校夏休み中のプール便の対応など、臨時バスの運行も行った。
- (2) 日南町公共交通確保対策協議会を開催し、運行についての協議を行った。
- (3) 電気自動車による巡回バス運行を開始し、便数も1日2便から7便に増便し実証運行を行った。
- (4) 次年度改正用の町営バス時刻表とともに、路線図や各地の観光地への行き方を紹介したマップを作成した。
- (5) 平成28年度の町営バス及びデマンドバスの利用者数は以下のとおり。

町営路線バス（定期券利用者は除く）

区 分	現金	回数券	計
本年度	11,687人	8,820人	20,507人
前年度	13,522人	7,096人	20,618人
比較	△ 1,835人	1,724人	△ 111人

巡回バス
1,937人
1,733人
204人

デマンドバス

区 分	一般	小中学校	計
本年度	1,585人	2,114人	3,699人
前年度	1,596人	2,371人	3,967人
比較	△ 11人	△ 257人	△ 268人

○ 主な執行経費

- ・需用費（光熱水費、修繕料、消耗品等）1,200千円 ・役務費（車検費用、保険料等）574千円
- ・委託料 60,690千円（町営バス 47,338千円、デマンドバス 13,350千円、郵便局回数券販売 2千円）
- ・使用料及び賃借料（バス車庫借地料）70千円 ・負担金補助及び交付金（奥出雲交通経費補助等）503千円
- ・公課費（車検重量税）398千円

【平成27年度繰越】

- ・委託料 2,393千円（地方創生加速化交付金）

【平成29年度繰越明許費】

- ・備品購入費等 19,250千円

○ 特定財源の内訳

- ・使用料及び手数料 6,212 千円 （町営バス、デマンドバス利用料(定期券、回数券含む)）
- ・県補助金 19,345 千円
 - 生活交通体系構築支援補助金（運行事業） 16,880 千円
 - 広域バス路線維持費補助金（運行事業） 2,465 千円
- ・過疎債(ソフト分) 400 千円 （奥出雲交通バス補助金）
- ・地方創生加速化交付金 2,393 千円 （一般財源）

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 10	諸 費	事業名	1343	タウンズネット管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	104,676,000 円	93,822,803 円	0 円	13,000,000 円	26,593,097 円	54,229,706 円		
前年度	93,297,000 円	71,908,134 円	0 円	1,700,000 円	26,941,255 円	43,266,879 円		
比 較	11,379,000 円	21,914,669 円	0 円	11,300,000 円	△ 348,158 円	10,962,827 円		
○ 事業の成果指標								
(1) CATV網を利用し、町民へケーブルテレビサービス及び高速インターネットサービスの提供を行う。 (2) 中海テレビ放送の地域情報チャンネルにおいて自主制作番組「まちの話題」を中心に、文字放送、議会放送で行政情報・地域情報を町内へ発信する。 (3) ケーブル網、通信施設等の適正な保守管理により、安定した放送・通信サービスを提供する。 (4) 緊急放送・文字情報システム等により町民へ災害情報等を発信する。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
(1) 平成28年度加入状況 中海テレビ多チャンネル加入(1,216世帯) タウンズネット加入(1,097世帯) インターネット加入(772世帯) ケーブルプラス電話加入(74世帯) (2) 毎週更新を行う「まちの話題」において、町内の話題やイベント、行政情報の放送を行った。 また、議会本会議・各委員会について生放送および録画放送を行い、広く情報を発信した。 (3) 緊急放送・文字情報システムによるCATVへの情報の配信によって、災害情報等の周知を行った。 情報の内訳は地震情報1390件(前年比303%)、気象注意報・警報591件(前年比127%)。 (4) 平成27年度からの繰越事業で老朽化した信号増幅器電源バッキンの交換を行い、安定した信号供給を図った。								
○ 主な執行経費								
内訳								
・ 一般職給 2,300 千円 ・ 職員手当 817 千円 ・ 共済費 678 千円 ・ 需用費 17,780 千円 (支障移転、電気料、機器修繕) ・ 役務費 9,627 千円 (テレビ再送信料、保険料) ・ 委託料 26,084 千円 (番組制作、通信機器・通信設備保守委託料) ・ 使用料及び賃借料 10,204 千円 (電柱共架料、緊急情報表示システム、JR用地賃借料) ・ 工事請負費 11,394 千円 (日南町地域専門チャンネルHD化工事) ・ 備品購入費 891 千円 (サブヘッドエンドL3スイッチ) ・ 負担金補助及び交付金 548 千円 (情報ハイウェイ共同事業)								
【繰越】								
・ 需用費 13,500 千円 (伝送用増幅器補修工事)								
○ 特定財源の内訳								
・ 財産収入 タウンズネット施設設備使用料 23,103 千円 ・ 雑入〔特定財源〕 ちゃんねる日南CM料 42 千円 ・ 雑入〔一般財源〕 損害共済等保険金 3 千円 町有財産移転補償費 3,444 千円 ・ 過疎債(ハード分) 11,300 千円 過疎債(ソフト分) 1,700 千円								

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 10	諸 費	事業名	1424	地域振興センター管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	28,354,000 円	26,292,531 円	4,400,000 円	0 円	267,815 円	21,624,716 円		
前年度	28,358,000 円	26,476,327 円	4,400,000 円	0 円	248,680 円	21,827,647 円		
比 較	△ 4,000 円	△ 183,796 円	0 円	0 円	19,135 円	△ 202,931 円		
○ 事業の成果指標								
・町内7つの地域の各地域振興センターを、自治振興、地域産業の活性化、生涯学習の機会の提供を行う施設であると同時に地域住民の住民参画まちづくりの拠点となるように管理運営していく。 ・各センターへ地域振興専任職員（嘱託職員）7名、地域担当職員を各地域4名ずつ配置する。 ・福栄コミュニティ施設（地域振興センター）の検討を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果） ・地域振興センターは、まちづくり協議会（住民参画の活動）の拠点施設として、地域に即したコミュニティビジネスを含む産業振興や交流活動、地域住民学習会などさまざまな活動が積極的に行われた。また地域住民への情報提供や地域との交流の場としても活用された。 ・地域担当職員は、各まちづくり協議会へのサポートなどを行った。 ・福栄コミュニティ施設（地域振興センター）の建設等について地域と協議を重ね検討を行った。 （課題等） ・設立から丸十年を経たまちづくり協議会において、積極的に各々活動が進められているが、人口減等も進む中、今後のあり方については検討も必要となってきた。								
○ 主な執行経費								
内訳								
・ 共済費（7名分） 3,373 千円 ・ 賃金（7名分） 18,356 千円 ・ 報償費（福栄コミュニティ施設検討協議謝金） 32 千円 ・ 旅費（職員活動旅費） 364 千円 ・ 需用費（電気料） 1,145 千円 （ガス台） 347 千円 （水道料） 77 千円 （下水料） 95 千円 （灯油代） 311 千円 （需用費） 129 千円 （建物修繕費） 308 千円 ・ 役務費（通信、保険料等） 560 千円 ・ 委託料（水質検査、浄化槽、消防点検等） 523 千円 ・ 使用料及び賃借料（コピー機、NHK受信料等） 675 千円								
○ 特定財源の内訳								
・ その他収入：各地域振興センター私用コピー代 160 千円 電源立地地域交付金 4,400 千円 施設管理経費受入金（高齢者センター） 106 千円								

款 02	総 務 費	項 05	統計調査費	目 02	指定統計費	事業名	1036	指定統計調査事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	523,000 円	522,400 円	522,400 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	3,382,000 円	3,234,776 円	3,191,287 円	0 円	0 円	43,489 円		
比 較	△ 2,859,000 円	△ 2,712,376 円	△ 2,668,887 円	0 円	0 円	△ 43,489 円		
○ 事業の成果指標								
指定統計は3年、5年等の周期で定期的を実施される。これを基礎資料として活用し、日南町における人口、経済、産業等の推移を把握する。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) 28年度は統計調査員確保対策事業、経済センサス活動調査、学校基本調査を実施した。								
○ 執行経費の内訳								
・ 報 酬 304 千円 ※調査員、指導員延べ人数 5 人 ・ 需用費 121 千円 経済センサス活動調査 5 人 ・ 役務費 41 千円 ・ 使用料及び賃借料 57 千円								
○ 特定財源の内訳								
・ 県支出金：統計調査委託費 525千円（うち523千円を本事業に充当）								

款 07	商 工 費	項 01	商 工 費	目 01	商工総務費	事業名	1190	商工総務一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,432,000 円	8,817,927 円	0 円	0 円	8,414 円	8,809,513 円		
前年度	32,439,000 円	31,731,966 円	46,000 円	4,100,000 円	3,855 円	27,582,111 円		
比 較	△ 23,007,000 円	△ 22,914,039 円	△ 46,000 円	△ 4,100,000 円	4,559 円	△ 18,772,598 円		

○ 事業の成果指標

- (1) 日南町商工会への補助、中山間地域TMOまちづくり支援事業の補助を実施し商工振興を図る。
(2) 町内中小企業に対し設備資金及び運転資金に対する融資制度を活用した支援を行う。
(3) にちなん食のバザール事業に補助し、地産地消の拡大と町外からの交流人口の増大を目指す。

・ 食のバザール 計画 5回開催 実績 5回開催

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 商工会への助成

- ① 地域内商工業の総合的な改善発達を図るために実施する「地域総合振興事業（一般事業）」に対しての「日南町商工会補助金」を交付した。
② 中心市街地商業活性化推進を図るための「TMO機関としての事業」に対する「日南町中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金」を交付した。

(2) 中小企業への融資

中小企業小口融資資金の融資保証 実績なし。

(3) にちなん食のバザール事業

実行委員会を中心に自主的に運営されており、平成28年度は開催回数を4回から5回（6月、8月、10月、11月、3月）に増やし、延べ6日間開催された。米子市などからも多くの方が来場された。
年間累計来場者9,600人、年間延べ出店者数102店舗、年間延べ売上推計額9,850千円

(課題等)

食のバザールについては前年度に比べ1回あたりの平均出店数が減少（H27：平均23店舗→H28：平均19店舗）。またそれに伴い1回あたりの売上額も減少（H27：平均2,230千円→H28：1,600千円）。より魅力あるイベントへの再構築が必要。

○ 主な執行経費

内訳

- ・ 需用費（水道料） 46 千円
- ・ 使用料及び賃借料 232 千円
- ・ 負担金補助及び交付金
 - 食のバザール補助金 5,870 千円
 - 商工会補助金 2,170 千円
 - TMO支援事業補助金 500 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 財産収入
 - 雑入（特定財源） 8 千円
 - 小口融資貸付基金利子収入 1 千円
- ・ 一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金 2,066 千円

款	07	商 工 費	項	01	商 工 費	目	01	商工総務費	事業名	1400	消費者保護対策事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	542,000 円		470,673 円		193,708 円		0 円		0 円		276,965 円
前年度	475,000 円		472,075 円		301,472 円		0 円		0 円		170,603 円
比 較	67,000 円		△ 1,402 円		△ 107,764 円		0 円		0 円		106,362 円
○ 事業の成果指標											
(1) 日南町消費者相談窓口へ寄せられる消費生活相談への対応業務を行う。											
(2) 積極的な広報、町民を対象とした啓発講座を開催する。消費者問題の意識高揚及び被害の未然防止につとめる。											
(3) 鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チーム事務局として、鳥取県消費生活センター等関連機関と連携し、日野郡内全体での消費者啓発、消費者相談体制等検討する。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(1) 消費生活相談への対応業務実績											
・ 日南町消費者相談窓口相談受付件数（12件）											
（主な相談内容 還付金:4件、訪問販売:1件、その他:7件）											
(2) 消費者啓発活動の実施											
・ 町内での消費者啓発講座を開催した（12回 参加者85名）											
(3) 鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チームとしての活動											
・ 消費者生活相談業務・啓発活動業務のNPO法人消費者相談員への委託（年間24日）											
○ 主な執行経費											
・ 需用費 13 千円 （啓発図書購入）											
・ 役務費 34 千円 （タブレット通信費）											
・ 委託料 424 千円 （消費生活相談業務委託費）											
○ 特定財源の内訳											
・ 鳥取県市町村消費者行政活性化交付金 194 千円											

款	07	商 工 費	項	01	商 工 費	目	01	商工総務費	事業名	1417	企業支援対策事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	8,133,000 円		5,946,078 円		0 円		4,600,000 円		0 円		1,346,078 円
前年度	4,382,000 円		2,502,165 円		0 円		1,900,000 円		0 円		602,165 円
比 較	3,751,000 円		3,443,913 円		0 円		2,700,000 円		0 円		743,913 円
○ 事業の成果指標											
(1)雇用の継続拡大を図るための工場等の新設・増設、異業種転換及び新製品開発を実施する者を支援する事で地域産業の振興を目指す。 (2)町内企業就職者に対し住宅の確保を図るための民間活用型住宅建設経費の利子補助を行う。 (3)企業立地の推進と町関連企業の支援を行う。											
チャレンジ企業支援補助金（起業支援）											

款 07	商 工 費	項 01	商 工 費	目 02	観 光 費	事業名	1193	観光振興対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	11,517,000 円	10,928,117 円	0 円	0 円	165,572 円	10,762,545 円		
前年度	7,313,000 円	5,953,868 円	469,000 円	0 円	111,613 円	5,373,255 円		
比 較	4,204,000 円	4,974,249 円	△ 469,000 円	0 円	53,959 円	5,389,290 円		

○ 事業の成果指標

- (1) 日南町観光協会の事務局を担い、観光事業を実施する。
(観光情報整理発信・観光地管理・観光イベント支援・組織育成に係る会員加入促進・広域交流促進協議会等広域連携の推進)
- (2) 広域間における各観光関連団体と企画連携、情報交換を行い、様々な媒体を通して積極的に町内のイベント、観光情報を発信する。
- (3) 「地域づくりアドバイザー」を雇用し、地域資源を活用した交流事業のコーディネート・町内外への情報発信を促進する。
- (4) 観光ガイド等を中心にツアー客等にガイド実践を行い、魅力発信を行う。
- (5) 観光総合ガイドブックの制作を観光協会に委託し、魅力的な情報発信と誘客につなげる。
- (6) 行政視察の受入PRを行い、誘致を図る。
- (7) 日南町公式キャラクターの活用により、町のPR活動や町内企業の商品開発に活用し、町全体のイメージアップ、活性化につなげていく。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 4月にオープンした道の駅を核とし、開運八社巡り登山情報等魅力ある旬な情報発信に、観光協会中心に努めた。
- (2) 日野郡、県西部、比婆道後等広域、旅行会社、マスコミ各社等と連携を図り、町の素材を活用した「たたらんち」の開発やイベント等に取り組んだ。また、効果的な情報発信にも努め、町内で開催される各種イベントへの助成をおこなった。(大西満杯争奪鮎友釣大会：54人参加、宣揚祭：奥出雲町を当番に山頂にて実施。約300人参加)
- (3) 地域資源のブラッシュアップと幅広い活用にコーディネートを行う地域づくりアドバイザーを町に配置し、まちづくり協議会等の交流人口増加に向けた観光等の取り組みに対し、助言や広報活動を行った。
- (4) 観光ガイドボランティア活動も、日南町観光ガイド認定者や地域メンバーと連携し、年間に15件の対応を行った。
- (5) 総合ガイドブック「よりみちにちなん」を8,500部作成した。今後、配布計画に基づき山陰山陽地域の書店を中心に配布し、またクーポン等活用しその効果を検証する。
- (6) 本町の特色ある取り組み事例を紹介した視察用パンフレットを作成し、全国の自治体に送付することにより周知を図り、議会等を中心とする視察の受入を積極的に行った。(50団体 524人来町 内宿泊4団体24人・食事35団体406人食)
- (7) 公式キャラクター「オッサンショウオ」を有効に活用し、ラインスタンプの継続販売やゆるキャラグランプリヘントリーを行い町内外に広く周知を図った。観光協会によるグッズの制作、町内事業者によるキャラ利用の取りまとめを行い、道の駅等での販売促進や活用によるPRから、地域活性化につなげている。

○ 主な執行経費

・ 共済費	410 千円	
・ 賃金	2,740 千円	
・ 需用費	234 千円	(観光パンフレット増刷、行政視察案内チラシ印刷)
・ 役務費	177 千円	
・ 委託料	5,833 千円	(観光ガイドブック制作等委託費)
・ 負担金補助及び交付金	1,269 千円	

○ 特定財源の内訳

雑入		
・ 行政視察料	19 千円	
・ オッサンショウオグッズ売上金	146 千円	
・ 地方創生加速化交付金	264 千円	(一般財源)
・ 一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金	1,893 千円	

款 07	商 工 費	項 01	商 工 費	目 02	観 光 費	事業名	1418	公園施設管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,457,000 円	1,932,993 円	0 円	0 円	0 円	1,932,993 円		
前年度	2,208,000 円	1,964,251 円	0 円	0 円	0 円	1,964,251 円		
比 較	249,000 円	△ 31,258 円	0 円	0 円	0 円	△ 31,258 円		
○ 事業の成果指標								
(1) 来訪者に心地よく過ごしていただけるよう公園便所や植栽等の管理、また設備の修繕等を行う。 (2) 町内公園等施設管理委託 (井上靖記念館・松本清張公園・石霞溪公園・菅沢公園・菅沢グランド・船通山登山道・三本松GG場)								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(1) 大雨により法面が崩壊した井上靖記念公園の、現場を緊急修繕等行い、利用者の安全性、利便性の向上に努めた。(緊急対応であり、予算は総務課にて対応) (2) 町内の公園等施設の管理を個人又は団体に委託し、日々清掃等に努め、来訪者に快適に利用いただいた。 (井上靖記念館・松本清張公園・石霞溪公園・菅沢公園・菅沢グランド・船通山登山道・三本松GG場)								
○ 主な執行経費								
・ 需用費（光熱水費等） 324 千円 ・ 役務費 269 千円 ・ 委託費 1,222 千円 ・ 使用料及び賃借料 3 千円 花見山土地借地料 ・ 原材料費 13 千円 公園等整備原材料 ・ 負担金補助及び交付金 100 千円 船通山山頂避難小屋管理費負担金								
○ 特定財源の内訳								

⑤ 【 住 民 課 】

款 02	総 務 費	項 02	徴 税 費	目 01	税務総務費	事業名	1053	税務総務一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	36,442,000 円	35,067,182 円	6,386,453 円	0 円	0 円	28,680,729 円		
前年度	30,020,000 円	28,406,405 円	6,281,335 円	0 円	0 円	22,125,070 円		
比 較	6,422,000 円	6,660,777 円	105,118 円	0 円	0 円	6,555,659 円		

○ 事業の成果指標

○諸税法に関する知識の習得に努めながら適正な課税とその徴収に努める。また、地方税電子申告システムの活用により、所得税確定申告、給与・年金支払報告等の情報及び、法人住民税や固定資産税（償却資産）等の各種申告情報を課税事務に活用する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
○法改正に伴う税務電算システムの改修により、適正かつ効率的な事務体制の構築と賦課徴収に係る経費節減を図るとともに、納税者からの問い合わせや苦情に対し、理解が得られるような説明や対応に努めた。今年度は、土地台帳履歴管理システムを導入し、土地所有者の把握に努めた。

（課題等）

土地台帳履歴管理システムを、今後課税連携していく取組みが必要。

○ 執行経費

○人件費（職員給与・手当・共済費・臨時職員賃金）	20,432 千円
○需用費（各種納付書、通知書、封筒印刷費ほか）	1,275 千円
○役務費（宅配便料金ほか）	60 千円
○委託料（家屋評価システム保守委託料、土地台帳履歴管理システム委託料）	12,183 千円
○使用料及び賃借料（国税連携システム利用料、コピー機使用料ほか）	1,007 千円
○負担金補助及び交付金（地電協負担金ほか）	111 千円

○ 特定財源の内訳

○国県費：県委託金（個人県民税徴収取扱費）	6,386 千円
-----------------------	----------

款 02	総 務 費	項 02	徴 税 費	目 02	賦課徴収費	事業名	1054	賦課徴収事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,855,000 円	5,061,827 円	0 円	0 円	155,200 円	4,906,627 円		
前年度	5,690,000 円	5,121,993 円	0 円	0 円	123,680 円	4,998,313 円		
比 較	165,000 円	△ 60,166 円	0 円	0 円	31,520 円	△ 91,686 円		

○ 事業の成果指標

○滞納者に対して電話・文書による督促はもとより、随時訪問により滞納の解消に努めるとともに、各種研修への参加により他自治体の取り組みや税制に関する知識を深める。
○口座振替による納付が定着しつつある納税組合については、納期限後の督促状発布に対する納税も奨励金の対象とすることで滞納の長期化解消を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

各税の徴収率（現年度分）

税 目	28年度	27年度
個人町民税	99.4 %	99.3 %
法人町民税	99.8 %	99.8 %
固定資産税	98.9 %	98.9 %
軽自動車税	97.9 %	98.3 %

滞納金にかかる不納欠損処分状況（平成28年度）

・個人町民税	592,729 円
・法人町民税	136,421 円
・固定資産税	5,013,759 円
・軽自動車税	588,395 円
（国保特会分）国民健康保険税	2,523,451 円

※地方税法第15条及び第18条の規定による

○ 執行経費

○役務費（郵券料、振込手数料、電話代）	523 千円
---------------------	--------

○負担金補助及び交付金（納税奨励金）		3,818 千円						
○償還金利子及び割引料（過年度分過誤納還付金）		721 千円						
○ 特定財源の内訳								
○その他財源：督促手数料		155 千円						
款 02	総 務 費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1055	戸籍住民基本台帳一般事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	14,362,000 円	13,980,819 円	176,480 円	0 円	3,615,800 円	10,188,539 円		
前年度	13,268,000 円	12,935,238 円	214,910 円	0 円	4,149,900 円	8,570,428 円		
比 較	1,094,000 円	1,045,581 円	△ 38,430 円	0 円	△ 534,100 円	1,618,111 円		
○ 事業の成果指標								
○戸籍届、住民異動届、外国人登録法に基づく各種届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の発行等を行った。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
○戸籍届出件数（平成28年4月1日～平成29年3月31日）						※（ ）は前年		
事件の種類		本籍人届出	非本籍人届出	他市区町村から送付	総	数		
出	生	19	3	39	61	(73)		
死	亡	116	3	69	188	(197)		
婚	姻	9	1	81	91	(120)		
離	婚	1	0	14	15	(21)		
養 子 縁 組		1	0	4	5	(9)		
転	籍	4	0	17	21	(42)		
そ の 他		35	0	23	58	(73)		
計		185	7	247	439	(535)		
○住民票記載・消除数（平成28年4月1日～平成29年3月31日）								
記 載				消 除				増減 A－B
転入者数	出生者数	その他	計 A	転出者数	死亡者数	その他	計 B	
106	23	2	131	159	121	4	284	△ 153
(前 年)								
○印鑑登録取り扱い件数				127 件	(152件)			
○印鑑証明交付件数				1,119 件	(1,274件)			
○ 執行経費								
○給料・職員手当等・共済費				4,034 千円				
○賃金				2,056 千円				
○需用費				272 千円				
○委託料（戸籍システム保守料）				2,592 千円				
○使用料及び賃借料（戸籍システムリース料）				4,056 千円				
○備品購入費（カード裏書印字プリンター）				971 千円				
○ 特定財源の内訳								
○国庫支出金（中長期在留者住居地届出等事務委託費）				140 千円				
○県支出金（人口動態事務委託費ほか）				36 千円				
○その他の財源（手数料）				3,616 千円				

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1057	住民基本台帳ネットワークシステム運用事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	3,668,000 円		3,246,400 円		779,000 円		0 円		0 円		2,467,400 円
前年度	6,189,000 円		4,824,029 円		1,486,000 円		0 円		0 円		3,338,029 円
比 較	△ 2,521,000 円		△ 1,577,629 円		△ 707,000 円		0 円		0 円		△ 870,629 円
○ 事業の成果指標											
○セキュリティ対策に万全を尽くし、住民情報の安全な管理と迅速なサービスに努める。また、日南、江府、大山、琴浦の4町で共同利用するネットワークサーバーにより、経費、事務の効率化を図る。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
○個人番号カード発行件数				28年度	27年度	比較					
			申請件数	163 件	376 件	△ 213 件					
			交付件数	241 件	198 件	43 件					
○ 執行経費											
○委託料（通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金）									784 千円		
○使用料及び賃借料（ネットワークシステム共同利用料）									2,462 千円		
○ 特定財源の内訳											
・個人番号カード交付事業費補助金									777 千円		
・個人番号カード交付事務費補助金									2 千円		

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1058	ワンストップ行政システム運用事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	3,311,000 円		3,140,020 円		0 円		0 円		132,250 円		3,007,770 円
前年度	3,478,000 円		2,788,580 円		0 円		0 円		160,350 円		2,628,230 円
比 較	△ 167,000 円		351,440 円		0 円		0 円		△ 28,100 円		379,540 円
○ 事業の成果指標											
○住民課と町内8局の郵便局並びに福祉保健課を専用回線で結ぶワンストップ行政（平成14年7月開始）の運用により、窓口業務の利便性の向上を図る。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
○ワンストップ利用状況			種 別	28年度	27年度	比較					
			戸籍関係証明	58 件	104 件	△ 46 件					
			住民票ほか	167 件	173 件	△ 6 件					
			各種証明（印鑑証明等）	186 件	215 件	△ 29 件					
○ 主な執行経費											
○賃金等									2,330 千円		
○需用費（電気料）									67 千円		
○役務費（郵券料）									33 千円		
○委託料									55 千円		
○使用料及び賃借料（複合機・ルーターリース料）									654 千円		
○ 特定財源の内訳											
○手数料									132 千円		

款 02	総 務 費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1510	旅券発行事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	76,000 円	76,000 円	0 円	0 円	0 円	76,000 円		
前年度	147,000 円	146,200 円	0 円	0 円	0 円	146,200 円		
比 較	△ 71,000 円	△ 70,200 円	0 円	0 円	0 円	△ 70,200 円		
○ 事業の成果指標								
○平成22年度より県から権限委譲となったパスポートの発行事務を行う。 ○県との連携を密にするとともに、研修会にも積極的に参加し、住民サービスの一層の向上を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
○利用実績								
	28年度	27年度	比較	※申請件数と交付件数が異なるのは、①本町で申請し、米子窓口等で交付といったケース、②前年度に申請し、翌年度に交付といったケースがあるため				
申請件数	46 件	53 件	△ 7 件					
交付件数	44 件	52 件	△ 8 件					
○ 執行経費								
○役務費（郵券料）						76 千円		
○ 特定財源の内訳								

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1059	民生一般管理事務（住民課）
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,600,000 円	9,187,000 円	0 円	9,100,000 円	0 円	87,000 円		
前年度	20,000,000 円	17,017,000 円	0 円	17,000,000 円	0 円	17,000 円		
比 較	△ 9,400,000 円	△ 7,830,000 円	0 円	△ 7,900,000 円	0 円	70,000 円		

○ 事業の成果指標

○日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上と町内の住宅関連産業の活性化を図るため、住宅改修経費の一部を助成。（補助率1/5、上限300千円）
○助成金額のうち1/2以内の金額を現金で支給し、残額は日南町商工会に発行を委託した商品券にて支給。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果） 住宅改修助成金交付申請状況

	申請件数	対象経費（税抜き）	助成申請額	助成金額	商品券交付額
28年度	49件	77,600,939円	9,187,000円	4,589,000円	4,598,000円
27年度	97件	115,979,427円	17,017,000円	8,525,000円	8,492,000円
比 較	△48件	△38,378,488円	△7,830,000円	△3,936,000円	△3,894,000円

（課題等）

前年度に比べ申請件数は減少したが、利用についての相談も多いことから引き続き制度の周知を図っていく。

○ 執行経費

内訳

委託料（商品券での交付分業務委託料） 4,598 千円
負担金補助及び交付金（住宅改修助成金） 4,589 千円

○ 特定財源の内訳

過疎債（ソフト分）（住宅改修事業） 9,100 千円

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1061	国民健康保険事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	44,268,000 円	43,262,107 円	22,214,463 円	0 円	0 円	21,047,644 円		
前年度	45,835,000 円	44,576,497 円	23,451,174 円	0 円	0 円	21,125,323 円		
比 較	△ 1,567,000 円	△ 1,314,390 円	△ 1,236,711 円	0 円	0 円	△ 77,679 円		

○ 事業の成果指標

○国民健康保険事業の円滑な運営に寄与する意図で、一定のルールに基づき、国保会計に繰出を行う。

○ 事務・事業の成果

【国民健康保険特別会計への繰出】

- ①基盤安定繰出金 （保険税軽減分） … 一般被保険者分の軽減額の繰出
（保険者支援分） … 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出
- ②職員給与費等繰出金 … 職員給与費等事務費の繰出
- ③出産育児一時金繰出金 … 出産育児一時金 420千円×1件×2/3=280千円

○ 執行経費

- 平成28年度国民健康保険基盤安定繰出金 29,619千円
（保険税軽減分） 18,817千円 （県 3/4、一般財源1/4）
（保険者支援分） 10,802千円 （国 1/2、県 1/4、一般財源1/4）
- 職員給与費等繰出金 13,363千円 （一般財源）
- 出産育児一時金繰出金 280千円 （一般財源）

○ 特定財源の内訳

- 平成28年度国民健康保険基盤安定負担金 22,214千円
（保険税軽減分） 14,113千円 （県 18,817千円×3/4=14,113千円）
（保険者支援分） 8,101千円 （国 10,802千円×1/2= 5,401千円）
（県 10,802千円×1/4= 2,700千円）

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1063	老人保健法医療に係る事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	30,000 円	28,040 円	0 円	0 円	0 円	28,040 円		
比 較	△ 30,000 円	△ 28,040 円	0 円	0 円	0 円	△ 28,040 円		

○ 事業の成果指標

○旧老人保健法にかかる精算事務

○ 事務・事業の成果

【平成28年度該当事業なし】

○ 執行経費

○ 特定財源の内訳

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名 1481	後期高齢者医療に係る事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	134,342,000 円	134,308,457 円	24,669,198 円	0 円	0 円	109,639,259 円	
前年度	150,508,000 円	149,959,671 円	24,782,717 円	0 円	0 円	125,176,954 円	
比 較	△ 16,166,000 円	△ 15,651,214 円	△ 113,519 円	0 円	0 円	△ 15,537,695 円	

○ 事業の成果指標

○被保険者の療養給付に係る広域連合への負担金の支出及び後期高齢者医療特別会計への繰出

○ 事務・事業の成果

○制度の安定運営のため特別会計への繰出し、及び被保険者への療養給付に係る費用を広域連合へ負担金として支出した。

○ 執行経費

○負担金補助及び交付金 93,549 千円
療養給付に係る広域連合への負担金 93,549 千円
○繰出金（後期高齢者医療特別会計への繰出し） 40,759 千円
保険基盤安定事業負担金分 32,892 千円
広域連合共通経費分賦金分 5,433 千円
事務費等分 2,434 千円

○ 特定財源の内訳

○鳥取県後期高齢者医療基盤安定事業負担金（県費3／4） 24,669 千円

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 06	国民年金事務費	事業名 1065	国民年金取扱事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	5,783,000 円	5,709,728 円	1,056,337 円	0 円	0 円	4,653,391 円	
前年度	5,971,000 円	5,636,875 円	1,578,857 円	0 円	0 円	4,058,018 円	
比 較	△ 188,000 円	72,853 円	△ 522,520 円	0 円	0 円	595,373 円	

○ 事業の成果指標

○日本年金機構との法定受託事務及び協力依頼に対し速やかに対応し、主に1号被保険者を対象とした各種届出、申請及び相談に迅速かつ丁寧に応じる。

○ 事務・事業の成果

○年金保険料の未納は被保険者の将来の不利益に繋がることから、1号資格取得時の保険料の口座振替の勧奨や、申請免除のメリット、デメリットを伝えるよう心がけ、また、年金事務所からの法に基づく居所不明者の住所調査、所得調査依頼等に対し、迅速かつ正確な情報提供に努めた。

○ 執行経費

○給料・職員手当等・共済費 5,597 千円
○需用費 10 千円
○役務費（郵券料・電話料） 85 千円
○使用料及び賃借料（コピー機使用料） 18 千円

○ 特定財源の内訳

○国民年金事務費交付金 1,056 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費	事業名	1406	保健衛生一般事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	19,066,000 円	18,884,548 円	0 円	0 円	0 円	18,884,548 円		
前年度	18,357,000 円	18,203,069 円	0 円	0 円	0 円	18,203,069 円		
比 較	709,000 円	681,479 円	0 円	0 円	0 円	681,479 円		

○ 事業の成果指標

- ・住民課職員の人件費及び旅費を適正に管理する。
- ・西部広域行政管理組合の組織員として、火葬場「桜の苑」の運営協議等にあたりとともに、公衆衛生の確保を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

桜の苑利用実績

	28年度	27年度	比較
利用数	120 体	143 体	△ 23 体

(課題等)

施設の老朽化が進んでおり、改修のための負担金が必要になってきている。

○ 執行経費

内訳

職員人件費	14,756 千円	
・ 給料		7,861 千円
・ 職員手当等		4,426 千円
・ 共済費		2,469 千円
普通旅費	93 千円	
鳥取県西部広域行政管理組合負担金	4,036 千円	
・ 火葬場費（桜の苑）		4,036 千円

○ 特定財源の内訳

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1392 小水力発電管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	0 円	200,000,000 円	0 円	
前年度	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	0 円	200,000,000 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

○ 事業の成果指標

○(株)日南町小水力発電公社へ経営改善資金を貸付し、経営の安定を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(株)日南町小水力発電公社の経営の安定を図るため、鳥取西部農協へ経営改善資金を預託。鳥取西部農協は、公社が経営する小水力発電事業の運営資金として運用した。
平成15年6月に策定した経営改善計画により経営改善資金を管理した。

○ 執行経費

内訳

貸付金（預託金） 200,000 千円

○ 特定財源の内訳

小水力発電事業資金貸付金元金 200,000 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1393	環境保全対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	13,807,000 円	9,604,295 円	0 円	4,200,000 円	172,310 円	5,231,985 円		
前年度	6,496,000 円	4,954,896 円	0 円	2,200,000 円	114,655 円	2,640,241 円		
比 較	7,311,000 円	4,649,399 円	0 円	2,000,000 円	57,655 円	2,591,744 円		

○ 事業の成果指標

- ・環境審議会を開催し環境施策や廃棄物について審議する。また、環境立町推進協議会において、環境活動の推進と町民の快適な生活環境の確保と環境意識の向上を目指す。
- ・空き家等の対策について、空き家対策協議会において協議すると共に助成事業を実施する。
- ・第6弾目となるペットボトル化事業に取り組む。その販売は一般社団法人エナジーにちにんに委託する。
- ・老朽危険家屋解体撤去補助事業 18件（補助率1/5、上限300千円）
- ・ペットボトル作成 3,000本

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・環境審議会において廃棄物処理に係る費用やリサイクルのあり方等について審議を行った。
- ・セントラルファーム、呼子キャンプ場、日南ブローラー生産団地、日南町清掃センター流域の定期的な水質検査に加え、セントラルファームの臨時水質検査を実施し、生活環境の保全に努めた。
- ・旧阿毘縁小学校の地下水を「まめな水」として製品化し平成29年4月から販売を開始する。
- ・老朽危険家屋解体撤去補助事業

	申請件数	対象経費（税抜き）	助成金額
28年度	18件	25,131,988円	4,383,000円
27年度	10件	12,460,882円	2,249,000円
比 較	8件	12,671,106円	2,134,000円

（課題等）

- ・空き家等の適正管理については繰り返し啓発を行い、補助事業も有効活用してもらうよう促す。
- ・まめな水ペットボトルについては29年度作成分をもって一旦終了し、商品化や販売促進について協議する。

○ 主な執行経費

内訳

委員報酬	70 千円	
嘱託職員人件費	2,342 千円	
水質検査	1,041 千円	
鳥取大学調査委託料	431 千円	
名水ペットボトル化事業	723 千円	
・印刷代（チラシ、シュリンク）		300 千円
・清涼飲料水の水質検査料		143 千円
・ペットボトル充てん代金		280 千円
老朽危険家屋解体撤去補助事業	4,383 千円	
日南町環境立町推進協議会補助金	450 千円	

○ 特定財源の内訳

○過疎債（ソフト分、空き家・廃屋対策）	4,200 千円
○まめな水販売代金	172 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1409 新エネルギー推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	75,177,000 円	22,994,479 円	523,000 円	0 円	13,398,175 円	9,073,304 円	
前年度	148,613,540 円	145,304,234 円	3,457,000 円	0 円	0 円	141,847,234 円	
比 較	△ 73,436,540 円	△ 122,309,755 円	△ 2,934,000 円	0 円	13,398,175 円	△ 132,773,930 円	

○ 事業の成果指標

- ・平成24年度に整備した石見東太陽光発電所を適正に管理運営することで、安心・安全で持続可能な再生可能エネルギーの安定供給をめざす。
- ・新石見小水力発電所導水路の復旧工事を行い、安心安全な施設運営を目指す。
- ・太陽光発電システムや太陽熱利用機器、薪ストーブ・薪ボイラー等の設備を導入する者に対して支援を行い、家庭への再生可能エネルギーの利用を推進する。
- ・補助事業を活用し、森林資源の賦存量や利用可能量調査を行い、木質バイオマスエネルギーの利用にむけた報告書を作成する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・石見東太陽光発電所における平成28年度売電電力量：315,110kWh、売電収入：13,612,752円、二酸化炭素削減量99,098kgであった。
- ・石見小水力発電所復旧工事のための設計業務を実施した。
- ・太陽光発電システム（3件分）、太陽熱利用機器（4件分）、薪ボイラー等（1件分）の導入経費の一部を助成し、家庭への再生可能エネルギー設備導入を推進した。
- ・木質バイオマスエネルギーの利活用について、29年3月に業務報告書をまとめた。

（課題等）

- ・太陽光発電所及び小水力発電所の安定した運用に引き続き取り組む。
- ・家庭向けの発電設備導入について制度の紹介を続ける。
- ・木質バイオマスエネルギーの利活用については、導入経費だけでなく運用経費についても考慮しながら地域に合った方法や設備を検討する。

○ 主な執行経費

内訳

石見東太陽光発電所事業	3,631 千円	
・ 施設電気代		116 千円
・ 電気保安管理業務委託料		408 千円
・ 遠隔監視システム維持管理委託料		2,048 千円
石見小水力発電所事復旧工事設計業務	4,212 千円	
電気自動車充電器機械保守管理料	637 千円	
再生可能エネルギー導入計画策定業務	13,409 千円	
家庭用発電設備等導入推進補助金	1,096 千円	

【平成29年度への繰越】

翌年度への明許繰越額 48,000千円（工事請負費）

○ 特定財源の内訳

鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金（県補助金）	523 千円
二酸化炭素排出抑制対策事業補助金	13,398 千円
一般財源のうち、石見東太陽光発電所売電収入	3,631 千円

款 04	衛 生 費	項 02	清 掃 費	目 01	塵芥処理費	事業名	1068 塵芥処理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	181,763,000 円	166,469,167 円	1,102,140 円	31,300,000 円	11,220,081 円	122,846,946 円	
前年度	231,064,680 円	219,858,789 円	3,207,341 円	176,600,000 円	12,131,238 円	27,920,210 円	
比 較	△ 49,301,680 円	△ 53,389,622 円	△ 2,105,201 円	△ 145,300,000 円	△ 911,157 円	94,926,736 円	
○ 事業の成果指標							
・一般廃棄物を適正に処理し、町内の衛生環境を良好に保つ。 ・一般廃棄物の減量・資源化を推進する。 ・清掃センターの長寿命化を図る。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
(成果) ○町内の一般廃棄物年間回収量 1,358t(前年度1,384t 前年比△1.9%) ○町民ひとり1日あたりのごみ排出量 747g(前年度742g/人・日 前年比+0.7%) ○ごみの種別ごとの回収量 可燃ごみ 990t(前年度1,007t 前年比△1.7%) 不燃ごみ・粗大ごみ 108t(前年度110t 前年比△1.8%) 資源ごみ 258t(前年度267t 前年比△3.4%) ○一般廃棄物の処理状況 ・三重中央開発(株) 焼却灰・集塵灰：119t(前年度116t 前年度比+2.6%) ・リサイクルプラザ 不燃物・資源ごみ(ペットボトル、ビン・カン)：141t(前年度144t 前年度比△2.1%) 古紙類：156t(前年度158t 前年度比△1.3%) 乾電池：1.8t(前年度2.1t 前年度比△14%) ・(有)アルファビジネス 食品残渣：19t(前年度11t 前年度比+73%) ・(有)山陰クリエート 軟プラ・布類：22t(前年度20t 前年度比+10%) ・三光(株) 蛍光管：0.5t(前年度1.1t 前年度比△55%) ・(株)イー・アール・ジャパン 小型家電：3.8t(前年度2.1t 前年度比+81%)※売却 ・鳥取県西部再生資源事業協同組合 金属類：44t(前年度24t 前年度比+83%)※売却 ○生ごみ処理装置等購入費助成 3件(累計補助件数74件) (課題等) ○不法投棄 定期的にパトロールを行っているが、山奥に投棄されている場合は発見が難しく、不法投棄の全体像を把握することができていない。不法投棄物を発見しても、原因者を特定できず、町が回収・処分する 場合が多い。 ○ごみ出し困難者 高齢化に伴って、収集ボックスまでごみを持っていくことが困難な高齢者が増えている。収集箇所を 増やすことには限界があり、地域によるごみ出し支援などを検討する必要がある。 ○一般廃棄物の減量・資源化 1人あたりのごみ排出量が増加傾向にあること。可燃ごみに資源化可能なごみが多く含まれているこ と。 ○清掃センターの維持管理 焼却炉の設計熱量(1,800kcal/kg)に対して、ごみの熱量(2,000～2,200kcal/kg)が高いため、設備に高 い負荷をかけて運転せざるを得ない状態である。							
○ 執行経費の内訳							
○職員人件費(給料、職員手当等、共済費)					4,268 千円		
○清掃センター稼働延長に係る地元協力金(市場地区、鍛冶屋地区)					350 千円		
○廃棄物処理費(収集・運搬・焼却処理)					61,486 千円		
・一般廃棄物処理業委託料					49,591 千円		
・清掃センター燃料費等(電気・焼却用重油・灯油)					11,895 千円		

○清掃センター維持管理費	8,095 千円	
・ 検査委託料（ダイオキシン類、重金属類、ごみ質・熱灼減量・ばい煙）		1,930 千円
・ 設備点検修繕委託料（クレーン・排ガスCO/02計・噴射水電動弁）		2,048 千円
・ 軽微修繕費		1,214 千円
・ 設備保守（自家用電気工作物・浄化槽）・警備委託料		437 千円
・ 建物災害共済分担金		145 千円
・ その他消耗品費		2,321 千円
○清掃センター修繕工事関連費	34,294 千円	
・ 修繕工事（焼却関連設備）		26,614 千円
・ 修繕工事施工監理業務委託料		3,780 千円
・ 建屋修繕工事（前金払い分）		3,900 千円
○焼却灰処理費	9,059 千円	
・ 焼却灰運搬委託料		3,596 千円
・ 焼却灰等処理（焼成）委託料		3,590 千円
・ キレート（集塵灰処理剤）		1,300 千円
・ 焼却灰等運搬用コンテナ使用料		454 千円
・ 負担金（伊賀市）		119 千円
○ごみ減量・再資源化関連費	2,891 千円	
・ 生ごみ堆肥化料		2,205 千円
・ 資源化委託料（乾電池・蛍光管リサイクル、軟プラ・布類・ビデオテープ）		666 千円
・ 生ごみ処理装置等購入費助成金（3件）		20 千円
○不法投棄廃棄物（特定家電、タイヤ）処分費	242 千円	
○備品購入費	1,040 千円	
・ コンテナ（2台）購入費		994 千円
・ デジタルカメラ（1台）購入費		46 千円
○その他の経費	947 千円	
・ 指定ごみ袋作成費		909 千円
・ 郵便局指定ごみ袋販売委託料		38 千円
○一部事務組合負担金	43,798 千円	
・ 不燃物処理費（リサイクルプラザ：資源、不燃物処理）		15,511 千円
・ 最終処分費（最終処分場）		16,932 千円
・ 熔融処理費（エコスラグセンター：焼却残渣、不燃物残渣処理）		11,355 千円
○翌年度への明許繰越額	11,536 千円	
○ 特定財源の内訳		
○清掃手数料	11,220 千円	
・ 指定ごみ袋等販売代金		5,370 千円
・ 直接持込廃棄物処理代金		2,312 千円
・ 廃棄物投入券代金		3,120 千円
・ 資源売却代金		386 千円
・ 一般廃棄物処理業許可更新手数料		32 千円
○過疎債（ハード分）	31,300 千円	
○4R推進交付金	1,102 千円	

款 04	衛 生 費	項 02	清 掃 費	目 02	し尿処理費	事業名	1070 し尿・浄化槽汚泥処理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	266,738,000 円	265,737,000 円	0 円	242,800,000 円	0 円	22,937,000 円	
前年度	130,572,000 円	130,572,000 円	0 円	104,400,000 円	0 円	26,172,000 円	
比 較	136,166,000 円	135,165,000 円	0 円	138,400,000 円	0 円	△ 3,235,000 円	

○ 事業の成果指標

○一部事務組合「日野町江府町日南町衛生施設組合」において、塵芥処理施設「くぬぎの森」、し尿・汚泥処理施設「清化園」を管理運営、一般家庭及び事業所から出る廃棄物等の適切な処理を行い、公衆衛生の確保を図る。（日南町は、し尿・汚泥処理のみ）

■平成28年度日南町し尿投入量	512.5kL	（前年度投入量	536.4kL	前年度比	4.5%減）
※三町のし尿投入量合計	1,165.6kL	（前年度投入量	1,119.1kL	前年度比	4.2%増）
■平成28年度日南町汚泥投入量	1,676.9kL	（前年度投入量	1,656.5kL	前年度比	1.2%増）
※三町の汚泥投入量合計	3,911.3kL	（前年度投入量	3,891.6kL	前年度比	0.5%増）

○ 事務・事業の成果

○一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、公衆衛生の確保及び水質保全を行った。

○「汚泥再生処理センター」建設工事に着工中。処理能力15kl/日の施設で、し尿・浄化槽汚泥及び公共下水道汚泥等の有機性廃棄物を併せて処理するとともにリン回収等、資源化設備を備えている。

【工事概要】

- 1 工事名称 日野町江府町日南町衛生施設組合汚泥再生処理センター建設工事
- 2 工事場所 日野郡江府町佐川地内
- 3 工事場所 着工：平成27年 6月 8日
竣工：平成29年11月30日
- 4 発注者 日野町江府町日南町衛生施設組合
- 5 設計・施工 日立造船株式会社
- 6 施工計画
 - ・ 建設用途 汚泥再生処理施設
 - ・ 敷地面積 3,800㎡
 - ・ 建築面積 417.36㎡
 - ・ 延床面積 953.43㎡
 - ・ 構 造 鉄筋コンクリート造
（地下1階 地上2階）
 - ・ 計画処理量 し尿 3.0KL/日 浄化槽汚泥 3.4KL/日
集落排水施設処理汚泥 4.7KL/日
公共下水道処理汚泥 3.9KL/日 合計 15.0KL/日
 - ・ 処理方式 膜分離高負荷脱窒素処理方式
 - ・ 資源化方式 リン回収・汚泥助燃材化

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金	265,737 千円
・ 日野町江府町日南町衛生施設組合負担金	265,737 千円

○ 特定財源の内訳

○過疎債（ハード分）	242,800 千円
------------	------------

⑥ 【 福 祉 保 健 課 】

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1270	民生一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	28,820,000 円	26,096,873 円	0 円	0 円	0 円	26,096,873 円		
前年度	54,792,000 円	50,455,551 円	19,319,000 円	0 円	0 円	31,136,551 円		
比 較	△ 25,972,000 円	△ 24,358,678 円	△ 19,319,000 円	0 円	0 円	△ 5,039,678 円		

○ 事業の成果指標

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(2) 民生児童委員協議会の活動

民生委員・児童委員29名と主任児童委員2名で、日南町民生児童委員協議会を組織している。福祉保健課は事務局を担当している。各委員活動の支援と定例会、研修会を通じて、福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に努め、町民の福祉向上を図ることを目的とする。平成28年度は、3年間の任期の改選期であった。欠員なしを目指した。

- ・ 民生児童委員31名（内、主任児童委員2名）
- ・ 委員任期 平成25年12月1日～平成28年11月30日 ※平成28年12月改選 退任4名・新任4名
（新任期） 平成28年12月1日～平成31年11月30日
- ・ 相談件数 622件 （活動日数 延べ2,208日）
- ・ 月定例会等会議及び研修 20回

(3) 戦没者追悼式の開催

- ・ 8月24日（水）総合文化センター（さつきホール）を会場に開催した。
- ・ 参加者：町内の戦没者遺族58名、来賓、主催者、小学生 合計127名

(4) 放浪者、行旅病人等援護

- ・ 放浪者・行旅病人等の移動、保護の支援を行う。
- ・ 岡山又は米子までの電車運賃等4件を予算化したが、実績はなかった。

(5) 虐待等一時避難措置事業

- ・ 高齢者・障がい者・児童等について、虐待等からの一時避難のために施設入所措置を行う。
- ・ 30万円を予算化したが、実績はなかった。

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

○高齢者を対象として開始した制度であるが、65歳未満の人にも当事業対象を拡大し、地域支え合いの機運を高めた。なお、今年度活動報告のあった登録者のうち、年間30時間以上のボランティア活動をした人は1名。

- ・ 64歳以下の生活支援ボランティア登録者 13名 （見込 20人）
- ・ 年間ボランティア活動時間30時間達成者 1名 （見込 20人）

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

（成果）

社会福祉関連の機関、事業者等との連携に努めた。

(2) 民生児童委員協議会の活動

（成果）

平成28年11月で民生児童委員の任期が終了した。4人の委員が退任されたが、後任の新委員が選出され、欠員なく運営することができた。住民の身近な相談者として活躍をいただいている。

（課題）

高齢化が進み、見守りを必要とする世帯が増加し、委員の心理的負担感が増している。様々な役割が求められ委員の負担が増しており、業務の精査が必要である。

(3) 戦没者追悼式の開催

(成果)

今年度は、原爆投下、終戦記念日などのあった8月に行った。日南町では686人の方々が戦争により亡くなられた事実を伝え、平和について学ぶ機会として、子どもたちの参加を得て開催した。
今後も、戦没者の追悼と平和の尊さを次世代に継承するよう、取り組む必要がある。

(課題)

遺族の皆様が高齢となられ、出席者が減少傾向である。広く町民に参加を促す工夫が必要である。

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

(課題)

登録者が活躍できる場の提供や開拓が必要である。

○ 主な執行経費

○ 人件費（3名）	15,061 千円
○ 需用費	267 千円
○ 使用料及び賃借料	384 千円
○ 負担金補助及び交付金	1,674 千円
○ 償還金利子及び割引料	8,383 千円
・ 国庫支出金返還金	7,209 千円
・ 県支出金返還金	1,174 千円

○ 特定財源の内訳

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1273 各種団体補助金 及び負担金管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	8,432,000 円	8,431,000 円	0 円	0 円	0 円	8,431,000 円	
前年度	8,195,000 円	8,165,000 円	0 円	0 円	0 円	8,165,000 円	
比 較	237,000 円	266,000 円	0 円	0 円	0 円	266,000 円	
○ 事業の成果指標							
(1) 日南町社会福祉協議会事業補助金 8,325 千円 ・ 地域福祉推進体制への支援 6,712 千円 ・ 日南町シルバー人材センター運営補助事業費補助金 1,613 千円 ・ 年度末会員数 61 人 (27年度 57人) ・ 年間就業者延べ数 1,980 人 (27年度 728人) ・ 会員一人当たり平均就業日数 32.5 日 (27年度 12.8日)							
(2) 福祉団体への運営支援 106 千円 ① 日野郡身体障害者福祉協会活動費負担金 65 千円 ② 鳥取県社会福祉協議会町村受託事業負担金 26 千円 ③ 日南町手をつなぐ育成会運営補助金 15 千円							
○ 事務・事業の成果・課題等							
(成果) (1) 日南町社会福祉協議会が実施する地域福祉推進活動（高齢者世帯の見守り、交流等の地域支え合い活動、福祉団体等の活動支援、地域福祉活動連絡調整、地域福祉権利擁護事業、小中学校の福祉教育協力校支援、高齢者世帯等配食ボランティア活動等）と、シルバー人材センター運営事業について、活動の支援を行った。 シルバー人材センターでは、会員数、就業日数とも増加した。 (2) 県内福祉関係団体の運営・活動費に対する支援を行なった。 (課題) (1)(2) 各福祉団体では、会員数の減少、後継者の育成が課題となっている。							
○ 主な執行経費							
○ 負担金補助及び交付金 8,431 千円							
○ 特定財源の内訳							

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1274 障害者サポート事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,665,000 円	1,086,057 円	155,350 円	0 円	0 円	930,707 円	
前年度	2,170,000 円	1,138,687 円	107,660 円	0 円	0 円	1,031,027 円	
比 較	△ 505,000 円	△ 52,630 円	47,690 円	0 円	0 円	△ 100,320 円	

○ 事業の成果指標

(1) 重度障がいがある方や長期通院治療の必要な障がい者を対象として、タクシー運賃の助成や医療費通院費、また就労継続支援事業所に通所する者に対し交通費を助成し、経済的な負担を軽減することで、在宅生活における自立促進と社会生活支援を行った。

区分	対 象			助成額 (千円)	摘 要
	助成対象者	見込	実績		
人工透析患者通院費助成	人工透析治療通院者	2人	1人	16	町民税非課税世帯に属する方に対し通院費の1/4を助成
精神障がい者医療費・通院費・通所費助成	自立支援医療(精神通院)利用者	13人	6人	41	町民税非課税世帯に属する方に対し医療費個人負担分・通院費・通所費の1/4を助成
重度身体障がい者等タクシー助成	身障手帳1～3級	10人	8人	72	町民税非課税世帯に属する方に対し年間5,000円(200円券25枚)を助成
	療育手帳A、B	6人	4人		
就労促進支援交通費助成	就労継続支援事業所に通所する者	7人	7人	355	月額上限5,000円を助成
就職支度金	新規就職者	1人	0人	0	新規に高校等を卒業する障がい者で、就職について援助を必要とする者。上限25,000円を助成
計		39人	26人	484	

(2) 障がい者グループホームに夜間世話人を配置して安心して過ごせる環境づくりのために、夜間世話人を配置した事業所に補助金を交付した。

○ 障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金 317 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

町内に住所を有する在宅の身体障がい(児)者及び知的障がい(児)者又は精神障がい者の生活におけるハード面・ソフト面のバリアの軽減及び自立を促進し、安心した日常生活を送れるようにサポートを行った。

(課題)

町単独での事業が中心となり、限られた予算の中で日南町の地理的な要因等を踏まえたバリアの軽減を、今後も行っていく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 報償費(研修講師謝礼)	29 千円
○ 委託料	254 千円
・ 障がい者自立支援システム、国保連データ接続システム保守管理	
○ 負担金補助及び交付金	317 千円
○ 扶助費	484 千円

○ 特定財源の内訳

○ 鳥取県GH等夜間世話人配置事業補助金	155 千円
----------------------	--------

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1356	障害者自立支援制度 運営事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	155,578,046 円	152,026,010 円	121,116,772 円	0 円	0 円	30,909,238 円		
前年度	151,127,000 円	145,988,154 円	113,528,659 円	0 円	0 円	32,459,495 円		
比 較	4,451,046 円	6,037,856 円	7,588,113 円	0 円	0 円	△ 1,550,257 円		

○ 事業の成果指標

(1) 障がい程度区分認定審査 462 千円

○ 認定審査件数 在宅 12 件 施設 4 件 合計 16 件

○ 認定審査会：鳥取県西部広域行政管理組合が設置

(2) 補装具給付費（障がい者） 1,046 千円

給 付 種 目	給付件数	給付金額(千円)
補聴器	12 件	528
車椅子	7 件	286
盲人安全杖	1 件	4
義手	1 件	228
計	21 件	1,046

(見込額 1,100千円)

(3) 介護給付費等 79,403 千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
居宅介護	102 名	8,363
行動援護	0 名	0
共同生活介護（ケアホーム）	0 名	0
生活介護	202 名	40,114
施設入所支援	216 名	22,036
短期入所	3 名	102
療養介護	35 名	8,788
計	558 名	79,403

(見込額 76,490千円)

(4) 訓練等給付費等 60,229 千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
共同生活援助（グループホーム）	120 名	11,013
宿泊型自立訓練	1 名	23
就労継続支援（A型）	85 名	9,321
就労継続支援（B型）	332 名	39,872
計	642 名	60,229

(見込額 66,240千円)

(5) 相談支援等給付費 1,717 千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
相談支援事業	104 名	1,717

(見込額 1,100千円)

(5) 更生医療費・育成医療費給付

1,240 千円

【給付状況】 …平成28年3月～平成29年2月

(見込額 9,840千円)

申請内容	決定件数	支払い件数	支払金額(千円)
心臓機能障がい	2 件	4 件	153
腎臓機能障がい	19 件	212 件	1,087
その他	0 件	0 件	0
計	21 件	216 件	1,240

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 平成25年4月から施行された障害者総合支援法に基づき、補装具費の給付、障がい福祉サービスの実施（介護給付費・訓練等給付費の支給）、更生医療費、育成医療費等の給付を行った。

(2) 平成25年度から、県から市町村へ事務移管された育成医療業務を行った。

(3) 障がい程度区分認定審査会にかかる負担金、補装具、更生医療費関連業務を行った。

(課題)

障がい介護給付費等は、障がいのある方の生活の質の向上に不可欠であるが、年々額は増大している。適正な障がいサービスの給付を継続していく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 役務費（医師意見書作成費ほか）	253 千円
○ 委託料	388 千円
障がい給付費請求審査システム	
○ 負担金補助及び交付金	286 千円
・ 鳥取県西部広域行政管理組合	
○ 扶助費	151,098 千円
・ 更生医療費	
・ 療養介護医療費	
・ 補装具費	

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》

○ 障害者自立支援給付費等国庫負担金	76,489 千円	(1/2)
○ 障害者医療費国庫負担金	4,920 千円	(1/2)
○ 障害児通所給付費等国庫負担金	65 千円	(1/2)

《県補助金・負担金》

○ 障害者自立支援給付費等県負担金	38,244 千円	(1/4)
○ 障害者医療費県負担金	1,365 千円	(1/4)
○ 障害児津所給付費等県負担金	33 千円	(1/4)

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1457	地域生活支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,177,274 円	5,162,714 円	2,610,000 円	0 円	0 円	2,552,714 円		
前年度	6,145,000 円	4,615,881 円	2,591,000 円	0 円	0 円	2,024,881 円		
比 較	△ 967,726 円	546,833 円	19,000 円	0 円	0 円	527,833 円		

○ 事業の成果指標

- (1) 相談支援事業 1,240 千円

委託先	金額(千円)
あしーど	357
まちくら	322
養和会	275
もみの木福祉会	132
厚生事業団	154
計	1,240

※ 西部圏域 9 市町村共同で事業委託する。

(見込 1,240千円)

- (2) コミュニケーション支援事業 327 千円

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	327

※ 西部圏域 9 市町村共同で事業委託する。

(見込 328千円)

- (3) 意思疎通支援事業 53 千円

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	47
日本赤十字社鳥取県支部	6
計	53

※ 西部圏域 9 市町村共同で事業委託する。

(見込 54千円)

- (4) 成年後見人等利用促進事業 17 千円

委託先	金額(千円)
一般社団法人 権利擁護ネットワークほうき	17

※ 西部圏域 9 市町村共同で事業委託する。

(見込 22千円)

- (5) 障がい者移動支援事業 130 千円

利用者	金額(千円)
3人	130

(見込 130千円)

- (6) 日常生活用具給付事業 2,357 千円

給付種目	給付件数	金額(千円)
音声腕時計	2 件	19
透析加温器	1 件	52
人口咽頭	1 件	72
拡大読書器	1 件	198
情報・通信用具	1 件	46
点字図書	1 件	81
パルスオキシメーター	1 件	22
ストマ用装具	174 件	1,802
紙おむつ	3 件	65
計	185 件	2,357

(見込 2,357千円)

- (7) 日中一時支援事業

利用者	金額(千円)
5人	746

(見込 746千円)

○ 事務・事業の成果・課題等	
(成果) 障害者総合支援法に定める「地域生活支援事業」について、町の実情に合わせ、「相談支援事業」「コミュニケーション支援事業」「意思疎通支援事業」「市民後見人等利用促進事業」「移動支援事業」「日常生活用具給付事業」「日中一時支援事業」を実施した。 (課題) 現状、国の示す地域生活支援事業の必須事業、任意事業ともに行えていないものが多い。町内の障がいのある方のニーズに沿った事業の拡充を行っていく必要がある。	
○ 主な執行経費	
○ 委託料	1,953 千円
・ 地域生活支援事業委託料	
○ 扶助費	3,209 千円
○ 特定財源の内訳	
《国庫補助金・負担金》	
○ 地域生活支援事業費国庫補助金	1,485 千円
(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)	
《県補助金・負担金》	
○ 地域生活支援事業費県補助金	1,125 千円
(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)	

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1509	特別障害者手当支給事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,084,680 円	1,032,680 円	734,265 円	0 円	0 円	298,415 円		
前年度	2,094,000 円	1,046,580 円	1,088,066 円	0 円	0 円	△ 41,486 円		
比 較	△ 1,009,320 円	△ 13,900 円	△ 353,801 円	0 円	0 円	339,901 円		
○ 事業の成果指標								
○ 特別障害者手当及び経過的福祉手当の支給（支給月 2月、5月、8月、11月） ○ 手当の支給状況（H28.2～H29.3） ・ 特別障害者手当受給者延べ数 32 人 （見込 48人） ・ 経過的福祉手当受給者延べ数 12 人 （見込 12人） 1,032 千円								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果） 平成22年4月の福祉事務所設置に伴い、県より移管された事務。在宅の特別障がい者に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担の軽減を図るため、手当を支給した。特別障がい者の福祉の増進を図る、一助となった。 （課題） 年々受給者の数が減少している。適宜、広報などで制度の周知を行い、重度障がいのある方の負担軽減を行っていく必要がある。								
○ 主な執行経費								
○ 扶助費								
1,033 千円								
○ 特定財源の内訳								
《国庫支出金》								
○ 特別障害者手当等給付費負担金（3/4）								
734 千円								

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1539	支え愛ネットワーク 構築事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,350,000 円	8,249,678 円	2,000,000 円	0 円	0 円	6,249,678 円		
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	9,350,000 円	8,249,678 円	2,000,000 円	0 円	0 円	6,249,678 円		
○ 事業の成果指標								
○ 支え愛ネットワークコーディネーターの配置 1名（社会福祉協議会へ委託） ○ 支え愛ネットワーク先進地視察（丸亀市社会福祉協議会、飯山南コミュニティ協議会） 20名 ○ 日野上まちづくり協議会、大宮まちづくり協議会（平成28年度より実施地域） ・全戸アンケート・緊急連絡先台帳整備、要援護者戸別訪問、防災マップ作成を行った。 ・事業の周知・打ち合わせ会を各まちづくり協議会・自治会や役員と行い事業実施できた。 ・大宮まちづくり協議会は全戸アンケートに生活の困りごとの内容もアンケートで把握を行った。 ○ 多里まちづくり推進協議会、福栄まつづくり協議会（平成26年度より実施） ・全戸アンケート・緊急連絡先台帳整備、要援護者訪問、防災マップ更新、 ○ 阿毘縁むらづくりの会（平成27年度より実施）・・・防災マップ更新、阿毘縁地区集いの開催 ○ 平成26年から平成28年の3年間で防災マップの整備は33自治会中27自治会で整備した。 ○ 「地域の集いを始めよう、続けよう！交流会」（9月）を地域役員などへ案内し参加があった。 29年3月地域包括ケア会議「隣近所が気軽に集う居場所づくり」を地域役員へ案内し参加があった。 ○ 平成28年度末現在 高齢者見守りシステム60台整備								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果） ○ 高齢化が進んでも、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の中でさまざまな形で支え合える仕組みを地域の人みんなで考えて作っていくことを、まちづくり協議会・自治会と協働しながら行うことができた。 ○ 全戸アンケート実施から要援護者訪問、防災マップ作成を地域住民と協働することで、地域防災の意識が高まった。合わせて、地域で顔が見える関係作りのために「集い」の必要性の意識が高まった。 ○ 定期的な「地域の集い」を開催することの必要性を地域の集まりで紹介した。また、地域の集いの状況を動画や写真で記録し、他地域やシンポジウム、ふるさと祭り等で紹介した。そのことにより、地域で住民が主体的に集まりを開催する、動機付けとなった。 ○ 要援護者訪問時に、緊急キットの更新や設置ができた。 ○ 一人暮らし高齢者で希望の者が高齢者見守りシステムを利用することで、安心して生活できる一助となった。 （課題） ○ まちづくり協議会、自治会の役員の交代により、活動状況が少なくなる地域があった。役員の交代があっても、継続できる支援が必要である。 ○ 3つの活動の柱（地位防災、地域福祉、介護予防・地域づくり）の中で、地域福祉の取り組みについて、日常的に行っているが、「仕組み」としていくように地域住民と検討する必要がある。 ○ 地域防災については、地域との協働と合わせて福祉保健課と防災担当課（総務課）の連携とともに、日南福祉会、日南病院、社会福祉協議会、消防署、警察などの多機関との連携を行う必要がある。								
○ 主な執行経費								
○ 賃金1,958 千円 ○ 委託料4,000 千円 ○ 使用料および賃借料1,196 千円								
○ 特定財源の内訳								
《国庫支出金》 ○ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金(1/2) 上限2,000千円2,000 千円								

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1540	生活困窮者自立支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,967,000 円	4,634,710 円	823,027 円	0 円	0 円	3,811,683 円		
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	4,967,000 円	4,634,710 円	823,027 円	0 円	0 円	3,811,683 円		
○ 事業の成果指標								
○ 相談件数 7 件 ○ 年度中途から貧困の連鎖防止を目的に地域未来塾応援事業を実施。日南小のサマースクール、アフタースクール等で使用する物品の購入を行った。（県1/2補助） ○ 住宅確保給付金 実績なし								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果） ○ 生活保護受給者以外の生活困窮者を対象に、生活相談、就労支援等を行い、早期の生活自立につなげた。 ○ 離職者で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を失っている又は失う可能性のある者を対象として、原則6ヶ月間住宅確保給付金を支給し、就労支援を行う体制を整えた。該当者はなかった。 ○ 主任相談員 1 名、相談員 1 名、就労支援専門員 1 名（共同設置）を配置し、相談に対応した。 （課題） ○ 生活困窮の相談に関しては、個別相談のほか、民生委員からの紹介によるものもあり、連携を継続していく。 ○ 対象者の把握には掘り起しも必要であるが、十分にできていないのが現状である。 ○ 地域未来塾応援事業は、需用費の支出のみであり十分とはいえない。関係機関と協議しつつ、当課においてできる支援を探る必要がある。								
○ 主な執行経費								
○ 給料・手当・共済費（1 人） 3,552 千円 ○ 需用費 19 千円 ○ 負担金補助及び交付金（就労支援専門員共同設置に係るもの） 539 千円								
○ 特定財源の内訳								
《国庫支出金》 ○ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金（3/4） 821 千円 《県補助金》 ○ 鳥取県地域未来塾応援事業補助金（1/2） 2 千円								

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1541	臨時福祉給付金・子育て給付金事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	45,711,000 円	45,101,047 円	45,101,047 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	45,711,000 円	45,101,047 円	45,101,047 円	0 円	0 円	0 円		
○ 事業の成果指標								
○ 臨時福祉給付金(障害・遺族年金受給者向け含む)の支給者数 1,350 人 (90.67%) ・平成28年度臨時福祉給付金：1人につき3千円 ・障がい・遺族年金受給者向け給付金：1人につき3万円 ○ 年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給者数 1,138 人 (96.35%) ・年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け給付金)：1人につき3万円								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) ○ 消費税率引上げの影響等を踏まえ、低所得者層に対し臨時給付を行った。 平成28年度は、従来の給付金に加えて、年金生活者等支援臨時福祉給付金及び障害遺族年金受給者向け給付金が対象者に支給された。この制度改革に伴い、システム改修を併せて行った。 (課題) ○ 引き続き、未申請者を少なくするための取り組みを行う必要がある。								
○ 主な執行経費								
○ 職員給与賃金等 2,032 千円 ○ 需要費 66 千円 ○ 役務費 643 千円 ○ 委託料 (システム改修) 3,180 千円 ○ 扶助費 (臨時福祉給付金) 39,180 千円								
○ 特定財源の内訳								
《国庫支出金》 ○ 臨時福祉給付金事業費補助金(国庫10/10) 39,540 千円 ○ 臨時福祉給付金事務費補助金(国庫10/10) 6,226 千円 (うち、45,101千円を本事業に充当)								

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1279	高齢者いきがい促進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,913,000 円	1,879,310 円	1,372,000 円	0 円	0 円	507,310 円		
前年度	1,779,000 円	1,721,838 円	1,102,000 円	0 円	0 円	619,838 円		
比 較	134,000 円	157,472 円	270,000 円	0 円	0 円	△ 112,528 円		
○ 事業の成果指標								
(1) 長寿者敬老訪問 計 18 人 80 千円 ・ 101歳以上の者 5 人 (見込 6人) ・ 100歳慶祝 (内閣総理大臣表彰) 4 人 (見込 4人) ・ 白寿祝 9 人 (見込 10人)								
(2) 老人クラブ運営費補助 1,790 千円 ・ 町連合会 369 千円 (見込 369千円) ・ 単位老人クラブ 1,421 千円 (見込 1,676千円) ・ 加入人数 765 人 (20クラブ) (見込 22クラブ)								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) (1) 長寿者敬老事業 白寿(99歳)該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝った。 (2) 老人クラブ活動支援事業 各単位老人クラブと町老人クラブ連合会に活動補助金を交付し、60歳以上の高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励した。 (3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担し、活動を支援した。 (課題) ○ 老人クラブは、会員の高齢化に伴い、参加者・クラブ数共に減少してきており、組織強化が課題となっている。								
○ 主な執行経費								
○ 報償費 64 千円 ・ 長寿者敬老訪問記念品代 64 千円 ○ 需用費 (印刷費) 16 千円 ・ 祝詞印刷 16 千円 ○ 負担金補助及び交付金 1,800 千円 ・ 老人クラブ連合会活動助成補助金 369 千円 ・ 単位老人クラブ運営補助金 1,421 千円 ・ 鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費 10 千円								
○ 特定財源の内訳								
《県補助金・負担金》								
○ 老人クラブ補助金 (在宅福祉事業費 高齢者地域福祉推進事業 権補助金 2/3) 1,372 千円								

款	03	民 生 費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	事業名	1280	老人福祉施設入所措置事業												
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源												
本年度	11,066,000 円		10,951,392 円		0 円		0 円		2,531,587 円		8,419,805 円												
前年度	9,006,000 円		8,519,314 円		0 円		0 円		2,039,003 円		6,480,311 円												
比 較	2,060,000 円		2,432,078 円		0 円		0 円		492,584 円		1,939,494 円												
○ 事業の成果指標																							
○老人福祉法第11条の規定により、養護老人ホームへの措置を行い対象者の養護を行った。本年度新規入所者1名、中途退所者1名（死亡）。 【養護老人ホーム入所措置】 <table><tr><td>① 皆生尚寿苑</td><td>年度末利用者数</td><td>…</td><td>4 人</td><td>(見込</td><td>4人)</td></tr><tr><td>② 母来寮</td><td>年度末利用者数</td><td>…</td><td>3 人</td><td>(見込</td><td>2人)</td></tr></table>												① 皆生尚寿苑	年度末利用者数	…	4 人	(見込	4人)	② 母来寮	年度末利用者数	…	3 人	(見込	2人)
① 皆生尚寿苑	年度末利用者数	…	4 人	(見込	4人)																		
② 母来寮	年度末利用者数	…	3 人	(見込	2人)																		
○ 事務・事業の成果・課題等																							
(成果) 65歳以上の者で、心身の状況、住宅等の環境により、自宅で日常生活を営む事ができない者について、入所判定委員会での入所の可否を判定した。判定に基づき保護措置し、養護老人ホーム（鳥取県立皆生尚寿苑又は母来寮）に養護を委託した。																							
○ 主な執行経費																							
<table><tr><td>○ 報償費</td><td>12 千円</td></tr><tr><td colspan="2">・ 入所判定委員会委員報償費</td></tr><tr><td>○ 委託料</td><td>10,939 千円</td></tr><tr><td colspan="2">・ 鳥取県立皆生尚寿苑老人保護措置委託料</td></tr><tr><td colspan="2">・ 養護老人ホーム母来寮老人保護措置委託料</td></tr></table>												○ 報償費	12 千円	・ 入所判定委員会委員報償費		○ 委託料	10,939 千円	・ 鳥取県立皆生尚寿苑老人保護措置委託料		・ 養護老人ホーム母来寮老人保護措置委託料			
○ 報償費	12 千円																						
・ 入所判定委員会委員報償費																							
○ 委託料	10,939 千円																						
・ 鳥取県立皆生尚寿苑老人保護措置委託料																							
・ 養護老人ホーム母来寮老人保護措置委託料																							
○ 特定財源の内訳																							
《分担金及び負担金》 <table><tr><td>○ 老人福祉施設入所措置費本人及び扶養者負担金</td><td>2,532 千円</td></tr></table>												○ 老人福祉施設入所措置費本人及び扶養者負担金	2,532 千円										
○ 老人福祉施設入所措置費本人及び扶養者負担金	2,532 千円																						

【養護老人ホーム入所措置】

① 皆生尚寿苑	年度末利用者数	… 4 人	(見込 4人)
② 母来寮	年度末利用者数	… 3 人	(見込 2人)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

65歳以上の者で、心身の状況、住宅等の環境により、自宅で日常生活を営む事ができない者について、入所判定委員会で入所の可否を判定した。判定に基づき保護措置し、養護老人ホーム（鳥取県立皆生尚寿苑又は母来寮）に養護を委託した。

○ 主な執行経費

○ 報償費	12 千円
・ 入所判定委員会委員報償費	
○ 委託料	10,939 千円
・ 鳥取県立皆生尚寿苑老人保護措置委託料	
・ 養護老人ホーム母来寮老人保護措置委託料	

○ 特定財源の内訳

《分担金及び負担金》

○ 老人福祉施設入所措置費本人及び扶養者負担金 2,532 千円

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1281	介護保険事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	317,075,000 円	273,183,603 円	1,033,250 円	0 円	0 円	272,150,353 円		
前年度	350,831,000 円	296,645,434 円	1,304,125 円	0 円	0 円	295,341,309 円		
比 較	△ 33,756,000 円	△ 23,461,831 円	△ 270,875 円	0 円	0 円	△ 23,190,956 円		
○ 事業の成果指標								
(1) 高齢者居住環境整備事業 (見込 3件 1,200千円) 0 円 (2) 介護保険特別会計への繰出し (見込 184千円) 145,153 千円 ○ 介護給付費審査分 108,076 千円 ○ 職員給与費分 17,793 千円 ○ 事務費分 7,888 千円 ○ 地域支援事業（介護予防事業）分 7,571 千円 ○ 地域支援事業（包括的・任意事業）分 2,530 千円 ○ 介護保険料低所得者軽減事業分 1,295 千円 (3) 介護サービス事業特別会計への繰出し (見込 99千円) 126,102 千円 (4) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施 (見込 420千円) 89 千円 (5) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業 貸与実績 3人（4件） (見込 5人) 1,837 千円								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果） (1) 高齢者居住環境整備事業の実施 高齢者が在宅生活を継続するために住宅改修が必要な者に対して補助を行う事業である。 成果：申請者がなかった。 ・補助要件： 住民税非課税世帯で要介護認定を受けている者 ・補助金額： 基準限度額 600千円×2/3＝400千円（補助限度額） (2) 介護保険特別会計への繰出し 介護保険特別会計に、介護給付費町負担額、職員給与費等を繰り出した。 (3) 介護サービス事業特別会計への繰出し 介護サービス事業特別会計に、公債費償還に係る財源不足額及び指定介護予防支援事業に係る職員給与費等を繰り出した。 (4) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施 社会福祉法人等が低所得者に対し利用者負担軽減（介護利用料、食費、居住費の1/4等）を行なった場合、その社会福祉法人等に対して、軽減額以内の額を補助した。 (5) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業 (平成27年度は1537介護人材育成事業で実施) 介護福祉士の養成校で学ぶ人に学費を貸与し（上限1年度100万円）、資格取得後4年間町内に住んで介護業務に従事すれば、返還を免除する制度である。平成27年度から実施。介護人材確保の一助となった。								
（課題） 介護人材の不足が継続しているため、奨学金貸与事業の広報に努めるとともに、他の対策も検討する必要がある。								

○主な執行経費			
○ 使用料及び賃借料			3 千円
・ コピー代			
○ 負担金補助及び交付金			89 千円
・ 社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金			
○ 貸付金			1,837 千円
・ 介護福祉人材育成奨学資金貸付			
○ 繰出金			271,255 千円
・ 介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計への繰出し			
○ 特定財源の内訳			
《国・県支出金》			
○ 介護利用者負担軽減事業費補助金	(国1/2	県1/4)	62 千円
○ 介護保険料低所得者軽減負担金	(国1/2	県1/4)	971 千円

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1284 高齢者自立支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,099,000 円	765,025 円	0 円	0 円	122,605 円	642,420 円	
前年度	849,000 円	579,800 円	0 円	0 円	78,720 円	501,080 円	
比 較	250,000 円	185,225 円	0 円	0 円	43,885 円	141,340 円	
○ 事業の成果指標							
(1) 高齢者軽度生活援助 (見込960千円) 549 千円							
・ 利用者延べ数 69 人							
・ 利用延べ時間 590.0 時間							
・ 障子貼り替え 48 枚							
(2) 成年後見サポートセンター推進事業委託 (見込189千円) 188 千円							
鳥取県西部9市町村が、成年後見制度の普及及び利用の促進を図り、高齢者・障がい者の権利擁護を推進するための拠点として、事業運営に協力した。平成28年度相談実績 39件							
(3) 高齢者の運転免許自主返納支援事業 (見込200千円) 29 千円							
自主返納者 9人(タクシー乗車券6人、バス定期券3人)							
○ 事務・事業の成果・課題等							
(成果)							
(1) シルバー人材センターに委託し、在宅の高齢者のみの世帯に対し、軽易な日常生活上の援助（住宅補修、家事、除雪等）を提供することにより、自立した日常生活の継続を支援した。							
(2) 一般社団法人権利擁護ネットワークほうきに委託し、成年後見人等の候補者の養成に努めるとともに、権利擁護に関する相談、支援を行った。							
(3) 高齢者の運転免許自主返納者に対して、一人1年間1万円分のタクシー券か1年間のバス無料定期券を交付することにより、自主返納を促し危険運転を防止する一助となった。また申請された方全員に保健師が面接を行い、必要な方は介護認定につなげた。（認定あり4人、新たに認定3人）							
(課題)							
・ 運転免許証返納後、外出の機会が減る可能性があるため、移動手段を確保する必要がある。							
○ 主な執行経費							
○ 委託料 737 千円							
・ 成年後見サポートセンター推進事業委託料 188 千円							
・ 高齢者世帯軽度生活援助事業委託料 549 千円							
○ 扶助費 29 千円							
○ 特定財源の内訳							
○ 介護予防等支援手数料（シルバー人材センター利用者手数料） 123 千円							
○ 一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金 212 千円							

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 04	老人福祉施設費	事業名	1287 高齢者生活福祉センター管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,156,000 円	2,000,000 円	0 円	0 円	0 円	2,000,000 円	
前年度	4,156,000 円	4,056,000 円	0 円	0 円	0 円	4,056,000 円	
比 較	0 円	△ 2,056,000 円	0 円	0 円	0 円	△ 2,056,000 円	
○ 事業の成果指標							
○ 高齢者生活福祉センター「かすみ荘」居住部門（生活支援ハウス）事業運営 ・ 1人用7室 2人用4室 計11室 （15名定員） ・ 年間延べ利用人員 … 934 人 （実利用期間一日平均 5.5人） ・ 年度末入居者数 … 6 人 ※4月30日～11月12日の間197日利用なし。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
（成果） 施設の指定管理者である社会福祉法人「日南福祉会」に事業運営を委託し、病院退院後の利用や冬期間入所利用など、一時的に居室を提供しながら、在宅での自立した生活への復帰を支援した。 （課題） 冬期間の入所希望については、早い時期からの調整が必要である。 施設の経年劣化による不具合が生じており、大規模修繕か建替えの検討が必要である。							
○ 主な執行経費							
○ 委託料 (見込 4,056千円) 2,000 千円 ・ 施設管理委託料							
○ 特定財源の内訳							

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 05	特別医療費助成費	事業名	1064	特別医療費助成事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	35,245,000 円	24,976,094 円	11,134,257 円	0 円	2,442,749 円	11,399,088 円		
前年度	30,722,000 円	29,590,722 円	12,435,899 円	0 円	4,700,735 円	12,454,088 円		
比 較	4,523,000 円	△ 4,614,628 円	△ 1,301,642 円	0 円	△ 2,257,986 円	△ 1,055,000 円		

○ 事業の成果指標

(1) 特別医療受給資格証交付状況（県費対象者）

区 分	人 数
身体障がい者（身体障がい者手帳１・２級）	119
重度知的障がい者（療育手帳Ａ）	10
精神障がい者（精神保健福祉手帳１級）	10
特定疾病	0
ひとり親家庭	20
小児	458
計	617

※3月31日現在

(2) 特別医療・単町医療費助成 区分別助成額（見込 34,437 千円） 24,289 千円

種 別	区 分	延べ件数（件）	助成額（千円）	高額医療費からの戻入（千円）
県費特別医療費対象分	身体障がい	2,360	12,528	2,336
	知的障がい	223	877	11
	精神障がい	187	2,004	95
	特定疾病	2	7	0
	ひとり親家庭	240	603	0
	小児	5,068	8,036	0
	小 計	8,080	24,055	2,442
助医単町医療費成分	高校生	13	87	0
	身体障がい者	16	147	0
	小 計	29	234	0
合 計		8,109	24,289	2,442

(3) 支給方法別助成額

支給方法	区 分	延件数（件）	助成額（千円）
現特別給付医療	国民健康保険分	1,620	7,421
	社会保険分	4,899	9,378
	後期高齢者医療保険分	1,447	5,921
	小 計	7,966	22,720
償還払い	特別医療県費対象分	114	1,335
	単町医療費助成分	29	234
	小 計	143	1,569
合 計		8,109	24,289

- ・ 現物給付（H28年4月～H29年3月診療分）
- ・ 償還払い（H28年4月～H29年3月診療分）

○ 事務・事業の成果・課題等		
(成果) 重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成した。(平成20年度より制度が見直され、重度心身障がい者、精神障がい者については、その所得に応じた一部負担金が導入されることになった。) 平成28年度から、小児特別医療制度が県の事業として18歳まで拡大となった。 平成28年度から、町単独事業として、身体障害者3級4級の手帳所持者で非課税世帯の人に医療費助成を行った。 障がいのある方や、ひとり親家庭、特定疾病、18歳までのお子さんの通院・入院など、特に医療費の助成を必要とする世帯の医療負担軽減に役立った。		
○ 執行経費		
○ 需用費	7 千円	
○ 役務費	24 千円	
○ 委託料	656 千円	
・ 特別医療費審査委託料		
○ 扶助費	24,289 千円	
・ 特別医療費		
○ 特定財源の内訳		
《県補助金》		
○ 特別医療審査手数料補助金	328 千円	(1/2)
○ 特別医療助成事業費補助金	10,806 千円	(1/2)
《その他の財源》		
○ 高額医療費繰替戻入金	2,442 千円	

款 03	民 生 費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1066	児童手当支給事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	43,062,000 円	40,972,000 円	34,673,000 円	0 円	0 円	6,299,000 円		
前年度	45,303,000 円	43,118,500 円	36,638,830 円	0 円	0 円	6,479,670 円		
比 較	△ 2,241,000 円	△ 2,146,500 円	△ 1,965,830 円	0 円	0 円	△ 180,670 円		
○ 事業の成果指標								
○ 児童手当の支給状況(平成28年2月～平成29年1月) (延べ人数)								
① 3 歳未満の児童			支給対象児童	531 人/年	(見込	624人)		
② 3 歳以上小学校修了前児童			支給対象児童	2,144 人/年	(見込	2,136人)		
③ 小学校修了後中学校修了前児童			支給対象児童	884 人/年	(見込	960人)		
④ 特例給付			支給対象児童	38 人/年	(見込	48人)		
				3,597 人/年	(見込	3,768人)		
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
児童を養育している方に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成、及び資質の向上に資することができた。								
・ 支給月額		0歳～3歳未満	15,000 円					
		3歳以上小学校修了前の第1、2子	10,000 円					
		” 第3子以降	15,000 円					
		小学校修了後中学校修了前	10,000 円					
		特例給付	5,000 円					
○ 主な執行経費								
○ 役務費				11 千円				
○ 需用費				31 千円				
○ 扶助費				40,930 千円				
○ 特定財源の内訳								
○児童手当国庫負担金				28,416 千円				
○児童手当県負担金				6,257 千円				

款 03	民 生 費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1288	母子父子福祉事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	24,681,000 円	23,302,493 円	8,192,399 円	5,500,000 円	20,000 円	9,590,094 円		
前年度	28,792,000 円	24,088,319 円	7,582,523 円	1,800,000 円	32,000 円	14,673,796 円		
比 較	△ 4,111,000 円	△ 785,826 円	609,876 円	3,700,000 円	△ 12,000 円	△ 5,083,702 円		
○ 事業の成果指標								
(1) 母子・父子家庭中学校卒業記念品支給 35 千円 ・ 母子・父子家庭 7 人 (見込 8人) (2) 母子・父子家庭児童小中学校入学支度金支給 20 千円 ・ 中学校入学支度金 1 人 (見込 7人) ・ 小学校入学支度金 1 人 (3) 遺児手当支給事業 0 千円 ・ 遺児手当 0 人 (見込 2人) (4) 出産祝金交付 25 人 (見込 15人) 500 千円 (5) 児童扶養手当の支給 延べ 318 人 11,396 千円 (6) 子育て世代就労支援事業所内保育事業 366 人 (H27年度 534人) 5,694 千円 (7) 母子生活支援施設入所措置費 1 世帯 (見込 1世帯) 4,731 千円 (8) 高等職業訓練促進給付金 1 人 (見込 1人) 871 千円								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) (1) 母子、父子家庭の中学校卒業生徒に卒業記念品を贈り激励を行った。 (2) 母子・父子家庭の小学校及び中学校入学児童、生徒保護者に支度金を支給し激励を行った。 (3) 災害以外により義務教育終了前の児童の養育者が死亡、または同様の状態にある場合、月額1,000円の遺児手当の支給を行う。該当者はなかった。 (4) 町いきいき定住促進条例に基づき、若年人口の増加、定住を促進するため、新生児保護者に1人につき20,000円を出産祝い金として保護者に交付した。 (5) 児童扶養手当の支給事務を行った。 (6) あかねの郷で実施している事業所内保育事業費を補助し、子育て世帯の就業を支援した。利用料1/2軽減を継続実施した。 (7) 助産施設・母子生活支援施設入所措置を実施して、対象者の支援を行った。 (8) 高等職業訓練促進給付金を支給し、対象者の支援を行った。 (課題) 金銭給付事業については、H29年度に向けて単価改定等の見直しを行った。今後必要に応じて検討が必要。								
○ 主な執行経費								
○ 報償費 535 千円 ・ いきいき定住促進条例出産祝金 500 千円 ・ 母子・父子家庭中学校卒業記念品代 35 千円 ○ 負担金補助及び交付金（事業所内保育事業費補助金・利用負担軽減補助金） 5,695 千円 ○ 扶助費 17,018 千円 ・ 児童扶養手当 11,396 千円 ・ 入学支度金支給 20 千円 ・ 遺児手当 0 千円 ・ 母子生活支援施設入所措置費 4,731 千円 ・ 高等職業訓練促進給付金 871 千円								

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》

○ 児童扶養手当給付費負担金（国負担率1/3）	3,960 千円
○ 児童扶養手当事務取扱交付金（国）	6 千円
○ 母子家庭等対策費補助金	653 千円
○ 児童入所施設措置費等負担金	2,383 千円

《県負担金・補助金》

○ 児童入所施設措置費等負担金	1,191 千円
-----------------	----------

《基金繰入金》

○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	20 千円
-----------------	-------

《過疎債》

○ 過疎地域自立促進特別事業債	5,500 千円
-----------------	----------

款 03	民 生 費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1291	地域子育て支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	64,678,080 円	64,234,582 円	7,369,000 円	0 円	46,234,003 円	10,631,579 円		
前年度	35,177,000 円	28,210,195 円	7,057,000 円	0 円	18,776,518 円	2,376,677 円		
比 較	29,501,080 円	36,024,387 円	312,000 円	0 円	27,457,485 円	8,254,902 円		
○ 事業の成果指標								
(1) 子育て支援センターの運営（社会福祉協議会委託事業） ・ 年間開所日数…262日 ・ 延べ利用者数…1272名 ・ 延べ利用乳幼児数…1489名 ・ 延べ相談件数…172件 委託料： 8,215 千円 (2) 0歳児預かり保育事業（子育て支援センター内に開設） ・ 2家庭 総日数99日 委託料： 2,740 千円 (3) ファミリー・サポートセンター事業運営（社会福祉協議会委託事業） ・ 会員登録者数…57名（お願い会員37名、引き受け会員20名） ・ 年間延べ利用日数…262日 ・ 延べ利用児童数…17名 委託料： 100 千円 (4) 親子絵本のお城事業（こどもゆめ基金活用事業） 備品購入費： 130 千円 ・ 平成28年度整備冊数…90冊 (5) 新生児誕生記念絵本配布事業…22名（各10冊） 需用費： 207 千円 (6) 放課後児童クラブ事業（社会福祉協議会委託事業） ・ 年間開所日数…251日 ・ 登録児童数…58名 ・ 延べ利用児童数…4,208名 委託料： 11,407 千円 (7) 病後児保育事業（日南病院委託事業） 1件 委託料： 10 千円 (8) こどもゆめ基金運営事業 積立金： 12,488 千円								
※H27→H28繰越明許								
・ こどもの森事業構造物監理業務 委託料： 223 千円 ・ 同工事 工事請負費： 4,989 千円 ・ 子ども・子育て支援新制度改正に係る電算システム改修業務 委託料： 223 千円								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果） (1) 「安心して子育てができる町」を目指して創出した「こどもゆめ基金」を活用した事業を展開した。 (2) 保育園で受入できない0歳児を、子育て支援センター（社協委託）で保育し、ワークライフバランスに貢献した。 (3) 母子健康相談、親子絵本のお城事業、巡回発達相談会等を通じ、子育てしやすい環境整備に努めた。 (4) 平成27年度より放課後児童クラブの利用対象者を小学校3年生までから、6年生まで拡大し家庭での保育の欠ける児童の健全な育成を図った。 （課題） こどもの森事業に関しては、ツリーハウス、展望台を整備した。普段は保育園保育を中心に使用されているが、学習教材としての利用もできるような仕掛けが必要。								
○ 主な執行経費								
○ 需用費 357 千円 ○ 委託料（子育て支援センター運営、放課後児童クラブほか） 22,521 千円 ○ 積立金（こどもゆめ基金積立） 35,000 千円								

○ 特定財源の内訳

○ 放課後児童保育施設使用料	430 千円
○ 0歳児預かり保育施設使用料	174 千円
○ 子ども・子育て支援交付金（国庫補助金）	3,582 千円
○ 子ども・子育て支援交付金（県補助金）	3,582 千円
○ 放課後児童健全育成事業費補助金（県補助金）	201 千円
○ 病児・病後時保育普及促進事業費補助金（県補助金）	4 千円
○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	9,807 千円
○ 日南町こどもゆめ基金利子収入	107 千円
○ 子育て支援センター太陽光発電設備売電収入	823 千円
○ 子育て支援事業への支援金（日南町社会福祉協議会）	35,000 千円

款 03	民 生 費	項 03	生活保護費	目 01	生活保護総務費	事業名	1506	生活保護総務費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	27,595,000 円	26,831,261 円	399,142 円	0 円	0 円	26,432,119 円		
前年度	27,772,000 円	26,123,170 円	456,000 円	0 円	0 円	25,667,170 円		
比 較	△ 177,000 円	708,091 円	△ 56,858 円	0 円	0 円	764,949 円		
○ 事業の成果指標								
(1) 適正な医療扶助給付のため嘱託医審査 149 千円 (一般医科：1人 歯科医：1人 精神科医：1人) 医科審査が月に2回、歯科審査と精神科審査を月に1回計画しており、平成28年度の実績としては医科審査を22回、歯科審査を9回、精神科審査を2回実施した。 (2) 被保護者等に対する見舞金支給 216 千円 生活困窮者に対し、県が夏季見舞金を支給する際の、事務事業を受託し実施した。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) (1) 福祉事務所を設置して7年が経過した。 住民に身近な町で一元的に福祉サービスが提供できるよう、被保護者等の最低限度の生活保障及び自立を助長する生活保護法の目的を達成するため、保健・医療・福祉に係る関係機関及び地域関係者との連携により、総合的な保護の実施の推進に努めた。 (2) 所内研修や国・県が主催する研修に参加し、生活保護現業員等の資質向上を図った。								
○ 執行経費の内訳								
○ 報酬 149 千円 ・ 生活保護医療扶助に係る嘱託医報酬 ○ 一般職給（2人分） 6,727 千円 ○ 職員手当等 4,587 千円 ○ 共済費 2,450 千円 ○ 賃金 2,056 千円 ○ 旅費 144 千円 ・ 新任査察指導員基礎研修参加旅費 ・ 扶養義務調査旅費 ○ 需用費、役務費、使用料及び賃借料 460 千円 ○ 委託料 308 千円 ・ 制度改正に伴うシステム変更作業等 ○ 扶助費 140 千円 ・ 鳥取県被保護者見舞金 ○ 償還金利子及び割引料 9,524 千円 ・ 平成27年度生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金 ・ 平成27年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金の額の確定に伴う返還金								
○ 特定財源の内訳								
○ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金 255 千円 ○ 見舞金支給委託金（県支出金） 142 千円 ○ 生活保護調査費委託金 2 千円								

款 03	民 生 費	項 03	生活保護費	目 02	生活保護扶助費	事業名	1507	生活保護扶助費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	68,123,000 円	47,436,486 円	51,708,962 円	0 円	321,949 円	△ 4,594,425 円		
前年度	68,023,000 円	55,622,423 円	51,393,000 円	0 円	254,338 円	3,975,085 円		
比 較	100,000 円	△ 8,185,937 円	315,962 円	0 円	67,611 円	△ 8,569,510 円		

○ 事業の成果指標

○平成28年度の日南町の保護状況は、保護世帯33世帯、保護人員39人、保護率8.02‰であった。保護開始となったのは、3世帯3人で、保護廃止となったのは、7世帯7人であった。

■ 生活保護費扶助別支出額調

扶助の種類	生活を営む上で生じる費用	年間扶助額	当初見込額
①生活扶助	日常生活に必要な費用 (食費・被服費・光熱費等)	11,564 千円	17,484 千円
②住宅扶助	アパート等の家賃	2,503 千円	3,845 千円
③教育扶助	義務教育を受けるために必要な学用品費	329 千円	240 千円
④介護扶助	介護サービスの費用	1,287 千円	1,440 千円
⑤医療扶助	医療サービスの費用	24,761 千円	37,365 千円
⑥出産扶助	出産費用	0 千円	245 千円
⑦生業扶助	就労に必要な技能の修得等にかかる費用	0 千円	276 千円
⑧葬祭扶助	葬祭費用	0 千円	352 千円
⑨保護施設 事務費	保護施設入所者に係る事務費	6,993 千円	6,876 千円
計		47,437 千円	68,123 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 憲法第25条に規定する理念の下、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助長した。
- (2) 生活保護申請者に対し、①生活状況等を把握するための実地調査、②預貯金、保険、不動産等の資産調査、③扶養義務者による扶養の可否の調査、④年金等の社会保障給付、就労収入等の調査、就労の可能性の調査など、生活保護の決定のための調査を行なった。

○ 主な執行経費

○ 扶助費 47,437 千円

○ 特定財源の内訳

○ 生活保護負担金（国庫）3/4 50,896 千円
○ 生活保護負担金（県：居住地地不明分）1/4 812 千円
○ 生活保護費返還金・徴収金 322 千円

款	04	衛 生 費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	事業名	1296	健康福祉センター管理運営事務
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	28,161,000 円		26,465,424 円		0 円		0 円		140,000 円		26,325,424 円
前年度	32,047,000 円		29,364,853 円		0 円		0 円		140,000 円		29,224,853 円
比 較	△ 3,886,000 円		△ 2,899,429 円		0 円		0 円		0 円		△ 2,899,429 円
○ 事業の成果指標											
○保健・医療・福祉の連携を基本とした、住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である、健康福祉センターほほえみの里（日南町地域包括支援センター・日南町福祉事務所を併設）の管理運営を行う。 ①保健・医療・福祉関連事業、連携事業の開催 ②保健・福祉及び介護予防活動の支援 ③介護用品等の展示紹介 ④保健・福祉関連団体への会場提供											
○ 事務・事業の成果・課題等											
（成果） ○住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点として、健康福祉センターほほえみの里（地域包括支援センター・福祉事務所併設）の管理運営をおこなった。 ○専門職種として保健師5名、主任介護支援専門員1名、社会福祉士1名、管理栄養士1名、理学療法士1名、准看護師1名、看護師1名を配置し、町民への保健福祉サービスの提供に努めた。 ○献血推進対策として鳥取県血液センターに協力して、医療に必要な血液の確保に努めた。献血者（全血400cc）は、延べ74人（27度は67人）（総受付数は、103人）で僅かながら増加することができた。 ○高齢化に伴い献血可能年齢人口が減少しているが、引き続き献血への協力を呼びかけていきたい。											
○ 主な執行経費											
○ 給料 10,959 千円 ○ 職員手当等 5,094 千円 ○ 共済費 3,383 千円 ○ 需用費 2,549 千円 ○ 役務費 809 千円 ○ 使用料及び賃借料 222 千円 ○ 負担金補助及び交付金 674 千円 ・ 西部広域行政管理組合（病院群輪番制）負担金 629 千円 ・ 西部歯科保健センター運営費負担金 45 千円											
○ 特定財源の内訳											
《その他財源》 ○ 諸収入（鳥大保健学科学生受入実習指導料） 140 千円											

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 02	予 防 費	事業名	1298 予防衛生一般事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	17,701,000 円	15,063,335 円	8,000 円	0 円	2,436,780 円	12,618,555 円	
前年度	16,847,000 円	15,102,032 円	4,000 円	0 円	2,457,785 円	12,640,247 円	
比 較	854,000 円	△ 38,697 円	4,000 円	0 円	△ 21,005 円	△ 21,692 円	

○ 事業の成果指標

1. 予防接種を受けるべき対象年齢の乳幼児および児童、また接種を希望する者が必要な予防接種を受けられるよう、啓発および接種勧奨を行う。
2. 乳幼児は成人に比べて体力がなく、病気に対する免疫力も少ないため病気にかかりやすく、重症化しやすい傾向にある。接種に係る費用助成を行うなどし、その予防に努める。

接種実績

(※見込数・実施数ともに延べ人数)

種別	見込数	実施数	実施率
自己負担無	ヒブ		
	生後2か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。		
	80	80	100.00%
	小児用肺炎球菌		
	同上		
	80	79	98.75%
	B型肝炎		
	平成28年10月から法定化。生後2か月以降、1人につき3回接種接種。		
	60	37	61.67%
	四種混合		
	生後3か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。		
自己負担有	80	77	96.25%
	B C G		
	生後5か月以降1歳未満に1回実施。		
	20	18	90.00%
	麻疹風疹混合		
	1期	1歳以上2歳未満の間に、1人につき1回実施。	32
	2期	年長クラスに在籍する年度の間に、1人につき1回実施。	15
	17	15	88.24%
	水痘		
	1歳以上3歳未満の間に、1人につき2回実施。		
自己負担有	60	23	38.33%
	日本脳炎		
	1期	生後3か月以降、1人につき1期初回2回と追加1回を実施。	92
	2期	9歳以上13歳未満の間に、1人につき1回実施。	34
	28	82.35%	
自己負担有	二種混合		
	11歳以上13歳未満の間に、1人につき1回実施。		
自己負担有	56	19	33.93%
	子宮頸がん予防		
	中1～高1相当年齢女児1人につき3回実施。女児のみ。接種勧奨差控え中。		
自己負担有	90	0	0.00%

(※対象者・接種者ともに実人数)

種別	対象者	接種者	接種率
自己負担有	高齢者肺炎球菌		
	65歳から5歳刻みの各年齢に該当する高齢者、生涯に1回実施。		
	497	250	50.30%
	インフルエンザ		
	65歳以上		
	年1回実施。		
	2,409	1,665	69.12%
	19歳以上64歳以下		
自己負担有	任意接種の扱い。年1回実施。		
	2,084	603	28.93%
	13歳以上高校生以下		
	同上		
	197	87	44.16%
	1歳以上13歳未満		
自己負担有	任意接種の扱い。年2回実施。		
	274	203	74.09%
自己負担有	風疹		
	妊婦の夫には全額、19～49歳の男女には上限5,000円の助成。		
自己負担有	把握不可	3	-

3. 狂犬病予防接種を実施するとともに、その必要性の啓発と接種勧奨を行う。また未接種犬のいる家庭に対しては、ケーブルテレビ等活用し、接種を勧奨する。

- ・ 狂犬病予防注射頭数 183 頭 (登録数233頭 接種率78.5%)
- ・ 犬の新規登録頭数 7 頭
- ・ 犬、猫の保護及び引き取り件数 11 件 / 18 頭

4. 平成28年度より飼い主のいない猫の避妊去勢手術の助成を行う。

- ・ 当初7件を見込んでいたが、申請は0件であった。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果と課題)

(1) 予防接種一般

- 平成28年10月よりB型肝炎予防ワクチン接種がA類定期接種となった。種類が増えたが、同時接種化も進んでおり、ほぼ予定された接種スケジュールに沿って受けられている。健診事業や育児教室等でスケジュールを確認したり、接種を勧奨した。
- 高齢者の肺炎球菌ワクチンが、26年10月よりB類定期接種となり、28年度は3年目。年度を通して接種勧奨を行い、昨年度と比較して接種率が上昇した。接種者のうち、217人(86.8%)は日南病院利用促進助成事業を活用して接種された。生涯に1回の接種となっているので、今後も引き続き接種勧奨していく必要がある。

○ 事務・事業の成果・課題等（続き）

- 今後も引き続き、ワクチン接種によって住民個人だけでなく地域全体の健康を保持増進するために必要な対策になるかどうか判断し、状況に応じて接種勧奨及び任意接種の費用助成等の必要性を検討していく。

(2) 狂犬病予防

- 狂犬病予防法に基づく犬の登録及び予防注射の接種を実施し、狂犬病予防対策の推進を図った。27年度と比較して接種率が上昇した。また、犬・野良猫・迷い犬を保護し、西部福祉保健局等へ引き渡しを行ったが、昨年度より件数が増えている。平成28年度より飼い主の居ない猫の避妊去勢手術費の助成を開始したが、申請はなかった。引き続き周知を行っていく。

○ 執行経費の内訳

○ 需用費	79 千円
○ 役務費	265 千円
○ 委託料	12,219 千円
・ 予防接種、定期接種委託料	
○ 備品購入費	42 千円
○ 負担金補助及び交付金	2,459 千円
・ 予防接種費用助成金	
・ 日南病院利用促進助成金（高齢者の肺炎球菌ワクチン接種）	

○ 特定財源の内訳

《県支出金》	
○ 風しんワクチン接種費緊急助成事業補助金（県補助金）	8 千円
《その他財源》	
○ 国保被保険者に係るインフルエンザ負担金	1,533 千円
○ 狂犬病予防注射手数料	123 千円
○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	781 千円
（乳幼児学童インフルエンザ予防接種助成）	

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1301	がん検診事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,132,000 円	7,796,704 円	194,000 円	0 円	0 円	7,602,704 円		
前年度	8,632,000 円	8,375,280 円	253,000 円	0 円	0 円	8,122,280 円		
比 較	△ 500,000 円	△ 578,576 円	△ 59,000 円	0 円	0 円	△ 519,576 円		

○ 事業の成果指標

(1) がん検診の目標受診率は50%。事業所や住民の方へ向けた積極的な啓発活動による意識づけを行うとともに、長期未受診者への受診勧奨を実施するなどし、がん検診の受診率向上を図った。

・働き盛りの年代のがん対策…小学校運動会検診チラシ配布：200人、がん検診PR町内事業所訪問：55事業所

(2) 対象者にごがん検診無料クーポン券等を発行し、がん検診と健康診査のセット検診、休日検診や医療機関検診を実施するなど、がん検診をより受けやすくするための取組みを強化した。

・平成28年度がん検診の40～69歳(子宮がん検診は20～69歳)の受診状況(国保ドック含む)は次のとおり。

	平成28年度			平成27年度			増 減
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	
胃がん検診	723 人	180 人	24.9 %	894 人	175 人	19.6 %	5.3 %
肺がん検診	723 人	270 人	37.3 %	894 人	268 人	30.0 %	7.3 %
大腸がん検診	723 人	320 人	44.3 %	894 人	334 人	37.4 %	6.9 %
子宮がん検診	398 人	192 人	48.2 %	522 人	199 人	38.1 %	10.1 %
乳がん(隔年)	352 人	152 人	43.2 %	458 人	154 人	33.6 %	9.6 %

・平成28年度がん検診の受診状況(国保ドック受診者38名含めない)は次のとおり。

区 分	本年度住民検診実績								(前年度)	
	対象者数	受診者	受診率	異常なし	要精検者	精検受診者	がん発見疑い	その他疾病	受診者	受診率
胃がん検診	2,551 人	365 人	14.3 %	321 人	44 人	38 人	0 人	37 人	388 人	13.1 %
肺がん検診	2,551 人	644 人	25.2 %	612 人	32 人	27 人	0 人	15 人	642 人	21.6 %
大腸がん検診	2,551 人	644 人	25.2 %	585 人	59 人	42 人	0 人	27 人	670 人	22.6 %
子宮がん検診	1,567 人	316 人	20.2 %	316 人	0 人	0 人	0 人	0 人	347 人	18.9 %
乳がん検診	1,521 人	517 人	34.0 %	242 人	16 人	14 人	0 人	4 人	482 人	27.2 %

- (注) ○国が定める計算式により「推計対象者数」を用いた算出を行った。
○乳がん検診は隔年実施のため、受診者は27・28年度2年分計上。精密検査は28年度分のみ計上。
○子宮がん・乳がん検診には医療機関検診(西伯病院)受診者を含む。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・平成28年度は、すべての各種がん検診受診率が増加した。また、肺・大腸・子宮がん検診では初回受診者が増加し、各検診受診者の約2割が初回受診であった。
- ・40～69歳の働き盛りの世代が各がん検診受診者の約半数～6割を占めていた。働き盛りの年代の受診率は県平均並みだった。
- ・オッサンショウオイイラスト入りカラーがん検診無料受診券（40～74歳）、子宮がん検診無料受診券（20・30代）の個別送付をした。検診の対象者であることが認識され、受診の動機付けとなり、各がん検診受診率の増加や20・30代の子宮がん検診初回受診者の増加につながった。
- ・昨年度に引き続き、全国健康保険協会 鳥取支部との連携事業として検診会場においてオプション健診（肌年齢・血管年齢・足指力・肺活量測定）を行った。イベント要素を含む会場を設定した効果から、多くの方が来場・受診された。その結果、普段は会場に来られない方も来場され、住民検診を受けていただき、自身の健康を振り返っていただく機会となった。
- ・働き盛りの年代のがん対策として、小学校運動会で保健師や健診担当職員が40、50歳代の保護者に向けて検診チラシ配布を行った。また町内事業所を訪問し、がん検診のPRも行った。
- ・要精密検査者について、28年度は住民検診でのがんの発見及び疑いの者はなかったが、がんだけでなく、胃潰瘍や大腸ポリープ（その他の疾病に該当）など多くの疾病が発見され、早期治療に結びついている。

（課題）

- ・日南町では、75歳未満の働き盛りの年代のがん対策が課題となっている。精密検査受診率100%を目指す。
- ・日南町では、40～74歳の特に男性のがん検診受診率が低い状況である。引き続き、受診しやすい体制の整備と地道な啓発が必要。

○ 執行経費の内訳

- | | |
|--------------------------------------|----------|
| ○ 需用費、役務費、使用料及び賃借料 | 489 千円 |
| ○ 委託料（鳥取県保健事業団委託料、西伯病院乳がん・子宮がん検診委託料） | 7,308 千円 |

○ 特定財源の内訳

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| ○ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助金） 1/2 | 34 千円 |
| ○ 鳥取県休日がん検診実施支援交付金（県補助金） 2/3 | 160 千円 |

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1302	母子健診相談指導事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,055,000 円	3,951,525 円	185,000 円	300,000 円	1,878,699 円	1,587,826 円		
前年度	5,404,000 円	3,988,239 円	249,660 円	0 円	2,183,991 円	1,554,588 円		
比 較	651,000 円	△ 36,714 円	△ 64,660 円	0 円	△ 305,292 円	333,238 円		

○ 事業の成果指標

- 妊婦が安心・安全な出産が迎えられるよう支援し、出産後は子どもがすこやかに成長発達していけるよう他機関と連携をはかり支援を展開する。
出生数は、28年度は24人であった（前年度15人、9人増）。ただし、就労等の関係での転出が多かった。

■ 子育て支援定例連絡会：年6回

■ 子ども支援連絡会議：年7回

- 健診を通して、発育・発達の異常の早期発見に努め、必要に応じて医療機関や発達教室などに繋げるとともに、保育園とも連携をとり支援を継続する。また、子育て支援センターを集いの拠点とし、近所で子育てをしている親同士で出会える機会が少ないことをカバーしていく。不安や悩みを聴き、保護者同士の出会いの場を提供し、子育て支援の情報提供を行う。健康診査及び育児教室等へ参加状況は以下のとおり。

■ 健診の実施状況

健診名	実施	対象児	受診児	精密検査	要観察等	既医療	う触罹患率	う触数/人
①乳児健康診査	6回	74人	70人	2人	16人	0人	—	—
②1歳6ヶ月児健康診査	4回	16人	15人	2人	6人	0人	0.00%	0人
③3歳児健康診査	4回	28人	28人	7人	7人	1人	0.00%	0人
④5歳児健康診査	3回	21人	21人	4人	7人	1人	—	—

■ 事業の実施状況

事業名	実施	参加者(延)
①不妊治療費助成事業	随時	0件
②妊婦健診費用助成制度（1人につき14回まで）	随時	30人、250件
③赤ちゃんを迎えるためのパパママ応援教室	3回	11人(内父3人)
④新生児訪問	随時	31件
⑤おやこふれあい教室	3回	保護者20人、子20人
⑥離乳食・幼児食講習会	4回	保護者37人、子37人
⑦家庭看護力向上支援事業「にっこりサロンヘルス編」	6回	保護者25人、子25人
⑧歯科健診・フッ素塗布	4回	93人
⑨子育て支援センター事業 身体測定	6回	保護者66人、子69人
⑩地域療育支援(保育園)	8回	11人
⑪就学支援事業	1回	保護者18人

○ 事務・事業の成果・課題等

- 常に虐待予防の視点を持ちながら、子育て支援を行っている。子育て支援センターが子育ての拠点として定着しており、事業の有無にかかわらず多くの利用がある。町外出身の保護者にとっては、子育てしていく上で不可欠な仲間と適切な子育て情報を得る場として大きな意味のある機会になっている。
- 子育てしやすい町を目指す上で小児科医療の体制整備を図りつつ、同時に保護者自身の家庭看護力自体を向上させ、適切な医療受診行動の判断を行えるようにすることも必要である。28年9月より、診療に携わる小児科医師の協力を得て、子どもの急変時やいざというときにどのように行動し判断すべきか、具体的な事例や症状を元に直接話をしていただき、保護者の不安軽減や緩和を図った。（上記事業⑦）
参加者の固定化が見られるので（実10人、延25人）、多くの保護者に活用してもらえるように子育て支援センターとも協力し、参加を促していく。参加された保護者からは好評であり、継続して実施することで保護者の子育て不安軽減や緩和に努めていく。

○ 執行経費の内訳	
○ 賃金（健診問診介助者、育児教室等託児及び調理介助者）	85 千円
○ 報償費（健診診察医、家庭看護力向上支援事業における小児科医師、講師等）	826 千円
○ 旅費（健診及び育児教室等に係る町外スタッフ等）	74 千円
○ 需用費	48 千円
○ 役務費（郵券料）	5 千円
○ 委託料（妊婦乳児個別健診業務、歯科業務、子育て発達相談業務）	2,369 千円
○ 使用料及び賃借料（健診医及び家庭看護力向上支援事業小児科医師送迎日南交通依頼分）	305 千円
○ 負担金補助金及び交付金（アートスタート助成）	120 千円
○ 扶助費（妊婦健康診査委託契約外医療機関実施分）	92 千円
○ 償還金利子及び割引料（小児慢性特定疾患日常生活用具給付費返還）	28 千円
○ 特定財源の内訳	
《国庫負担金・補助金》	
○ 未熟児養育事業費負担金（国庫負担金）	87 千円
《県支出金》	
○ 鳥取県アートスタート活動支援事業補助金	70 千円
○ 小児慢性特定疾患日常生活用具給付費補助金	28 千円
《地方債》	
○ 過疎地域自立促進特別事業	300 千円
《その他財源》	
○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	1,879 千円
（妊婦健診、特定不妊治療、ペアレントトレーニング事業）	

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1304 健康増進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,926,000 円	1,628,447 円	456,000 円	0 円	0 円	1,172,447 円	
前年度	2,321,000 円	2,005,904 円	515,000 円	0 円	0 円	1,490,904 円	
比 較	△ 395,000 円	△ 377,457 円	△ 59,000 円	0 円	0 円	△ 318,457 円	

○ 事業の成果指標

- (1) 病態別や自治会等での健康教育の実施。
- (2) 随時、保健師や管理栄養士等が対象者に応じた健康相談・支援を実施。
- (3) 健康診査の実施。（特定健康診査・高齢者の健康診査・一般健康診査）特定健診の目標受診率 60%
- (4) ほほえみの会を開催（3 回/年）。閉じこもり防止などの社会的リハビリテーションを実施。
- (5) 特定健康診査結果により、対象者へ個別訪問、指導を実施。その他、保健師等による家庭訪問の実施。

■ 健康増進法による事業実施状況

区分	本年度				備考	前年度	
	開催数		参加延人員			開催数	参加延人員
	全数	(再掲) 40～64歳	全数	(再掲) 40～64歳		全数	全数
健康手帳の交付	随時		50 人			随時	50 人
健康教育	244 回	221 回	5,013 人	2,835 人		191 回	2,745 人
健康相談	58 回	58 回	1,433 人	508 人		75 回	1,271 人
健康診査	9 回	9 回	12 人	2 人	20～39歳10人	9 回	13 人
機能訓練	3 回	3 回	7 人	7 人	実3人	3 回	3 人
訪問指導	随時		260 人	106 人	実190人、再掲実81人	随時	227 人

- ・ 検診受診率向上事業「検診を受けて、心も身体もリフレッシュ！」キャンペーン 応募数：419名
- ・ 自死対策事業…目標：自死者0人→28年度：自死者あり
第11回こころの健康づくりネットワーク会議・研修会 参加者：目標60人→実績73人

■ 食生活改善及び食育に関する事業実施状況

食生活改善事業	区 分	本年度		前年度		備 考
		開催数	参加者	開催数	参加者	
	推進員再教育	7 回	112 人	7 回	127 人	
	推進員養成講座	- 回	- 人	- 回	- 人	
	食育推進講習会	33 回	666 人	29 回	752 人	
	男の料理教室	5 回	73 人	7 回	117 人	
	親子の食育体験事業	24 回	359 人	25 回	364 人	

○ 事務・事業の成果・課題等

【健康増進法による事業】

◎にこにこ健康にちなん 2 1 事業

(成果)

- ・ 健康づくり計画「にこにこ健康にちなん 2 1」（平成 2 4 年～3 2 年度）に沿って健康づくり事業を行った。
- ・ 平成 2 8 年度は、協会けんぽ鳥取支部等と連携して日南町国保・後期高齢・協会けんぽのもつ健診結果や医療費分析を行い、日南町の健康課題がより明確化できた。
- ・ 高血圧対策として、食習慣の見直しや運動の推進、家庭血圧を自己測定できるように健康教室等で啓発を行った。また日南病院と連携して糖尿病教室等を開催した。健康教育の実施回数、参加人数ともに大幅に増加した。

(日南町の健康課題)

- ・ 男性が早死傾向であり、7 4 歳以下の働き盛り世代の健康づくりが課題である。特にがん対策、高血圧、糖尿病の予防対策が重点である。

(今後の取り組み)

- ・ 事業所と連携し、若いうちからの健康づくりをすすめる。また、日南町「出張健康教室」メニューを作成し、健康教室を気軽に企画してもらえよう工夫をする。

◎検診受診率向上事業「検診を受けて、心も身体もリフレッシュ！」キャンペーン

(成果)

- ・若い世代や今まで検診への関心が低かった者への受診のきっかけづくりとして、「楽しみながら健康づくり」が行えるよう、検診早期受診者を対象に取り組んだ。応募者の増加、各検診受診率の増加がみられた。
- ・受診者からの意見を反映し、賞品をディズニーリゾートからユニバーサルスタジオジャパンに見直した。
- ・当選者はそれぞれ賞品を利用し、リフレッシュを図っていただけた。とても好評の企画であった。

(課題)

- ・受診者にとって、検診を受診した特典としてある程度定着してきたが、さらに効果的・効率的な取り組みができないか、事業内容を見直すことも必要である。

【自殺対策基本法による事業】

◎自死対策事業

(成果)

- ・第11回こころの健康づくりネットワーク会議・研修会の参加者は73人と年々増加している。様々な機関の相談者が研修を重ね支援技術の向上を図ったことにより、悩みを抱えた方を早期に発見し、適切な支援につなげることが出来るようになった。また、自死で亡くなった遺族の方に対し、ネットワーク機関で学習を重ねた方が訪問して傾聴するなどの支援をされていた。これは長年継続してきた人材育成の効果と思われる。

(課題：今後の取り組み)

- ・気軽に悩みを相談できるような受け皿を増やすなど、地域の安全網づくりを目指す。

【食育推進に関する事業実施状況】

(成果)

◎食育推進事業

平成28年度の重点目標として挙げた、高血圧対策として、野菜摂取の普及と薄味習慣の普及を行った。

- ・食育推進員教育研修で減塩レシピを学習し、それを地域へ伝達することで、前年度より普及啓発活動の回数増加につながった。

◎食育体験事業

＜子育て支援センター・社会福祉協議会・小学校・教育委員会と連携＞

- ・平成28年度より、子育て中の保護者と地域の方がつながりをもつ機会をつくるために、食育推進員と子育て支援センターと連携し、「おでかけにっこりサロン」を実施。なかなか子供と会う機会が少なくなった高齢者にも、地域の方と会う機会がなかった保護者の方にも好評で、話しかけやすい関係づくりにつながった。その他、放課後児童クラブでのなかよし教室などにも引き続き協力し、子供たちが取り組む姿にも積極性がみられるようになった。

(課題)

- ・協力していただいている食育推進員の減少や、会員の高齢化がすすんでいる。養成講座の開催など、会員数を増やす取り組みが必要である。

○ 主な執行経費

○ 賃金（保健事業介助者：保健師・看護師等）	333 千円
○ 報償費（健康教室講師報償費、検診受診者抽選商品等）	135 千円
○ 需用費	580 千円
○ 役務費	341 千円
○ 委託料（鳥取県保健事業団健康診査委託料）	147 千円

○ 特定財源の内訳

《県支出金》	
○ 健康増進事業県補助金	441 千円
○ 自殺対策緊急強化交付金	15 千円

款 04	衛 生 費	項 04	病 院 費	目 01	病 院 費	事業名	1306	病院運営事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	304,190,000 円	304,189,828 円	3,349,672 円	0 円	0 円	300,840,156 円		
前年度	299,474,000 円	299,472,451 円	5,349,384 円	0 円	0 円	294,123,067 円		
比 較	4,716,000 円	4,717,377 円	△ 1,999,712 円	0 円	0 円	6,717,089 円		
○ 事業の成果指標								
○日南病院に対し、補助金及び負担金を交付し健全経営を支援する。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
自治体病院県補助金（収益的経費補助金）、病院事業会計負担金（普通交付税分）及び病院事業会計負担金（特別交付税分）により、日南病院の健全経営を支援した。								
(課題)								
交付金は減額の傾向であり、法改正等もあり、対応策が必要である。								
○ 主な執行経費								
○ 負担金補助及び交付金								
							304,190 千円	
・ 鳥取県自治体病院補助金							3,715 千円	
・ 日南病院事業会計負担金							300,475 千円	
○ 特定財源の内訳								
《県支出金》								
○ 自治体病院費県補助金							3,349 千円	

⑦ 【 保 育 園 】

款 03	民 生 費	項 02	児 童 福 祉 費	目 02	保 育 園 費	事業名	1104 保育園管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	165,619,000 円	163,148,561 円	12,460,000 円	800,000 円	1,834,157 円	148,054,404 円	
前年度	163,599,000 円	158,729,211 円	8,306,000 円	3,200,000 円	10,233,171 円	136,990,040 円	
比 較	2,020,000 円	4,419,350 円	4,154,000 円	△ 2,400,000 円	△ 8,399,014 円	11,064,364 円	

○ 事業の成果指標

- ・ 本事業は、児童福祉法に基づき、家庭保育に欠ける児童を入所させ、心身共に健やかに育成するよう諸施策を講じその成果を高める。
- ・ 保育所保育指針の原則に沿いながら保護者・家庭 及び地域と連携した子育て支援の充実を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 支援保育士の配置

全園を対象としたフリーの支援保育士を配置し、発達支援や外部機関、地域との連携に努めた。

(2) 早期保育・居残り保育・一時保育

平常時間内保育では、なお家庭内保育に欠ける児童について早期保育・居残り保育を実施している。
にちなん保育園においては、就労、家族介護、疾病等のため一時的に保育できない場合に一時的に預かる「一時保育」を引き続き実施し、保護者支援をおこなった。

(3) 保育料の無償化

県補助金も活用し、平成28年度より保育料を全面無償化とし子育て世代の支援を拡大した。

(4) 施設修繕・工事等

石見保育園園庭を園児が安全に野外で遊べるよう修繕した。又、盛夏の熱中症予防対策として石見、山の上保育園にエアコンを増設した。

(課題等)

平成28年度もにちなん保育園を本園とし、石見・山の上の2つの保育園を分園として運営を行ったが入園園児数の減少等により休園していた分園多里保育園は年度末をもって廃園に至った。

平成29年3月（人）

施設名	人員等 入所児童 定 員	入所内訳					居残り保 育児童数
		職員数	未満児	3歳児	4歳以上	計	
にちなん保育園	90	22	34	14	29	77	64
分園多里保育園	休園	休園				28年度末で廃園	
分園石見保育園	25	6	10	5	8	23	23
分園山の上保育園	25	3	5	2	2	9	8
計	140	31	49	21	39	109	95

○ 主な執行経費

- ・ 職員給与費102,202千円 ・ 嘱託等賃金 40,103千円 ・ 報償費70千円 ・ 旅費 235千円
- ・ 給食材料費8,467千円・保育材料費 1,922千円・施設修繕費1,036千円・その他需用費4,651千円
- ・ 役務費 1,315千円 ・ 委託料720千円 ・ 備品購入費1,036千円
- ・ 工事請負費820千円

○ 特定財源の内訳

- (1) 県補助金： 12,460,000円 (2) 過 疎 債： 800,000円
(3) その他財源：保育料15,920円 、諸収入 1,818,237円
(保育料未納累計：4世帯 561,220円「23年度以前分」)

⑧ 【 農 業 委 員 会 】

款06	農林水産業費	項01	農 業 費	目01	農業委員会費	事業名	1197	農業委員会事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,636,000 円	8,454,806 円	2,936,012 円	0 円	0 円	5,518,794 円		
前年度	5,082,000 円	4,925,614 円	18,000 円	0 円	0 円	4,907,614 円		
比 較	3,554,000 円	3,529,192 円	2,918,012 円	0 円	0 円	611,180 円		

○ 事業の成果指標

- ・総会の開催
法第6条第1項関係：14回
- ・農地法等に基づく許認可等の業務
農地法第2条：9件 第3条：10件 第4条及び第5条：6件 第18条：24件
農業経営基盤強化法：232件 農地中間管理事業の推進に関する法律：50件
- ・農業経営改善計画の認定 7件
- ・地域農業の振興を図るための活動

○ 事務・事業の成果・課題等

毎月定例総会を開催し、農地法に基づく許認可や農用地利用集積計画の決定を行った。
農業委員会法の改正により、平成28年5月から農業委員10名、農地利用最適化推進委員9名の新体制となり、利用状況調査や利用意向調査、移動農地銀行等お互いがタッグを組んで農地利用の最適化に向け取り組みを行った。またそれらを基に最適化に関する指針の作成を行った。

○ 執行経費の内訳

- | | | | |
|------|---------|-------------|-------|
| ・報酬 | 7,918千円 | ・役務費 | 18千円 |
| ・賃金 | 60千円 | ・委託料 | 120千円 |
| ・旅費 | 72千円 | ・使用料及び賃借料 | 2千円 |
| ・需用費 | 108千円 | ・負担金補助及び交付金 | 160千円 |

○ 特定財源の内訳

- ・農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 18 千円
- ・農地利用最適化交付金 2,919 千円

款06	農林水産業費	項01	農 業 費	目01	農業委員会費	事業名	1200	農業者年金事務受託事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	286,000 円	252,651 円	0 円	0 円	252,651 円	0 円		
前年度	286,000 円	242,966 円	0 円	0 円	242,966 円	0 円		
比 較	0 円	9,685 円	0 円	0 円	9,685 円	0 円		

○ 事業の成果指標

独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金業務の受託事務を行う。
(H28年4月末現在 年金受給者数：114名)

○ 事務・事業の成果・課題等

農業者年金の新規加入者獲得が困難であり、28年度は加入者がいなかったが、近年増えている新規就農者等を中心に、引き続きねばり強く加入推進を行っていく。

○ 執行経費の内訳

- ・賃金 146千円
- ・需用費 17千円
- ・役務費 50千円
- ・使用料及び賃借料 40千円

○ 特定財源の内訳

- ・農業者年金業務委託手数料 253千円

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 02	農業総務費	事業名	1201 農業総務一般事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,936,000 円	3,767,608 円	2,228,000 円	0 円	0 円	1,539,608 円	
前年度	4,310,000 円	3,637,376 円	2,210,000 円	0 円	0 円	1,427,376 円	
比 較	△ 374,000 円	130,232 円	18,000 円	0 円	0 円	112,232 円	

○ 事業の成果指標

農業委員会事務局に一般事務職員を1名配置し、農地法関連事務や農業者年金関連事務等に従事する。

○ 事務・事業の成果・課題等

・ 農業委員会事務局の運営事務

○ 執行経費の内訳

- ・ 給料 2,220千円
- ・ 職員手当等 908千円
- ・ 共済費 640千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 鳥取県農業委員会補助金 2,228千円

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1203 規模拡大農業者支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	5,400,000 円	5,329,100 円	0 円	4,400,000 円	0 円	929,100 円	
前年度	6,000,000 円	5,992,700 円	0 円	5,400,000 円	0 円	592,700 円	
比 較	△ 600,000 円	△ 663,600 円	0 円	△ 1,000,000 円	0 円	336,400 円	

○ 事業の成果指標

認定農業者等が農地を借りる場合に助成金を交付することにより、経営規模拡大意欲を喚起し、担い手への農地集積の促進と遊休農地の解消を図るとともに、農地の流動化と安定的な農業経営体の育成を推進する。

- ・ 交付対象：認定農業者等
- ・ 交付要件：賃貸借により新たに3年以上農地を借り入れた場合
- ・ 助成金の額：10,000円/10a
- ・ 助成対象面積：532,910㎡
- ・ 助成件数：29件

○ 事務・事業の成果・課題等

国事業（農地中間管理事業）では受け手に対する支援がないため、27年度より対象を受け手のみとし、助成金の額を引き上げた。町独自の助成により担い手の負担を軽減し、さらなる農地集積を図ることになった。

○ 執行経費の内訳

- ・ 負担金補助及び交付金 5,330千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 過疎債（ソフト分） 4,400千円

⑨ 【 農 林 課 】

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 02	農業総務費	事業名	1108	農業総務一般事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	55,833,000 円	54,142,282 円	19,418 円	0 円	0 円	54,122,864 円		
前年度	51,706,000 円	50,912,925 円	0 円	0 円	0 円	50,912,925 円		
比 較	4,127,000 円	3,229,357 円	19,418 円	0 円	0 円	3,209,939 円		
○ 事業の成果指標								
・町内の農家、農業団体、農業関係機関等との連携を推進し、農業の振興、農業の生産性、収益性の向上に対する支援と支援制度の充実を図る。 ・日野郡の基幹産業である農林業を核として、人材育成や地域資源の有効活用、ブランド化等、広域連携によるモデル施策の検討や実証を行う。 ・H29年1月の大雪により全半壊の被害の出た園芸施設等の復旧に係る経費を助成し、園芸産地として維持発展を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・県内各種協議会に加入し、それら会報等を通じ農業情報の収集に努めた。 ・地域おこし協力隊（鳥獣被害対策実施隊員）1名を継続採用し、日野郡3名体制で活動を行った。 ・日野農林業創生協議会の事業として、ウィークエンド農業塾（1回13名）・林業塾（3回44名）、高性能林業機械を使った研修カリキュラム（参加者22名）の検討をおこなった。 ・雪害のあった園芸施設4棟（4農家）の内1棟に対し、復旧に係る経費の一部を助成した（県1/3、町1/6）。（残り3棟の復旧は翌年度に繰越）。 （課題等） ・鳥獣被害対策実施隊員を1名募集し2名の応募があったが、採用まで至らず、1年間1名が欠員となった。								
○ 執行経費の内訳								
・職員給与費等 53,600 千円 ・旅 費 96 千円 ・需用費 9 千円 ・負担金補助及び交付金 434 千円 - 鳥取県農業士連絡協議会負担金 16 千円 - 日野郡産米改良協会負担金 23 千円 - 新そば祭り負担金 30 千円 - 日野農林業創生協議会負担金 330 千円 - 雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金 29 千円 - 鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会負担金 6 千円 翌年度への明許繰越額 488,296円								
○ 特定財源の内訳								
・鳥取県雪害園芸施設等復旧対策事業補助金 19 千円 （県1/3）								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 02	農業総務費	事業名	1140	農業後継者育成対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	60,810,000 円	49,363,758 円	13,863,251 円	0 円	0 円	35,500,507 円		
前年度	65,816,000 円	58,143,032 円	12,799,333 円	0 円	0 円	45,343,699 円		
比 較	△ 5,006,000 円	△ 8,779,274 円	1,063,918 円	0 円	0 円	△ 9,843,192 円		
○ 事業の成果指標								
・日南町農林業研修生制度事業を委託により実施し、農林業後継者の確保・育成を図る。 ・就農に必要な農地の確保、就農前後の資金の確保、就農計画及び営農計画作成の支援、就農のための補助事業・資金確保等を関連機関と連携し実施する。 ・「人・農地プラン」に位置付けられている新規就農者に対して、青年就農給付金を給付することにより、就農早期の所得を確保し定着支援を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(1) 農林業後継者の確保・育成 ・第8期農林業研修生として、農業研修生4名（うち2名は市町村農業公社等就農研修支援事業による研修生）を新規採用し、第7期農業研修生3名、林業研修生1名と合わせ8名の研修を（一財）エナジーにちにんに委託し、実施した。しかし、農業研修生4名、林業研修生1名が途中で研修を辞め、転出した。 ・昨年に引き続き、マルカン酢については、町内産コシヒカリの高品質と町内の安心安全な水が高評価を得て、同社の最高峰純米酢「酢屋勘三郎」の原材料として販売している。 (2) 新規就農支援 ・青年等就農計画認定者 1名 ・施設整備支援として就農条件整備事業により新規就農者3名に支援を実施 ・親元就農促進支援事業交付金による交付金の交付 前年度からの継続者1名 (3) 就農早期経営安定に関する支援 ・青年就農給付金事業による給付金の支給 前年度からの継続者4名 ・就農応援交付金事業による交付金の交付 前年度からの継続者2名 ・農地賃借料助成事業による助成 8名 （課題等） ・途中で研修を辞めて就農をあきらめる研修生が増えた。 ・平成29年度農林業研修生の募集定員各3名、トマト栽培夫婦1組に対し、農業2名、林業1名の採用に留まった。								
○ 執行経費の内訳								
・ 共済費 1,028 千円 - 農林業研修生社会保険料等 1,028 千円 ・ 賃 金 4,712 千円 - 農林業研修生賃金 4,712 千円 ・ 委託料 21,253 千円 - 農林業後継者確保育成事業委託料（エナジーにちにんへ） 21,253 千円 ・ 負担金補助及び交付金 19,346 千円 ・ 就農条件整備事業補助金 10,357 千円 3名（県1/3、町1/3） ・ 青年就農給付金 6,000 千円 4名（国10/10） ・ 就農応援交付金 1,560 千円 2名（県2/3、町1/3） ・ 親元就農促進支援交付金 1,200 千円 1名（県2/3、町1/3） ・ 農地賃借料助成事業補助金 229 千円 8名（町10/10） 【平成27年度繰越】 ・ 就農条件整備事業補助金 3,025 千円 1名（県1/3、町1/3）								
○ 特定財源の内訳								
・ 鳥取県就農条件整備事業補助金 4,795 千円 （県1/3） ・ 鳥取県就農条件整備事業補助金（繰越分） 1,228 千円 （県1/3） ・ 鳥取県青年就農給付金等補助金 6,000 千円 （国10/10） ・ 鳥取県就農応援交付金 1,040 千円 （県2/3） ・ 鳥取県親元就農促進交付金 800 千円 （県2/3） ※一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金 114 千円								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 02	農業総務費	事業名	1141	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	849,000 円	735,766 円	0 円	0 円	0 円	735,766 円		
前年度	793,000 円	793,000 円	0 円	0 円	0 円	793,000 円		
比 較	56,000 円	△ 57,234 円	0 円	0 円	0 円	△ 57,234 円		

○ 事業の成果指標

本町の主要生産野菜であるトマト、ピーマン、ブロッコリーに対し、野菜価格が著しく低落した場合、野菜生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、価格差補給金が交付される野菜価格差補給事業に加入する。

○ 事務・事業の成果・課題等

平成28年度も引き続き価格差補給制度に係る業務資金の積立を行った。本町においてはトマト、ピーマンが保証基準額を下回ったため、総額8,392,894円の価格差補給金が対象農家へ交付された。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	736 千円
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金	553 千円
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金（夏秋ピーマン）	70 千円
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金（夏秋トマト）	113 千円

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1146	21世紀水田農業確立対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	28,183,000 円	22,487,690 円	13,129,174 円	4,400,000 円	0 円	4,958,516 円		
前年度	21,213,000 円	17,868,332 円	10,680,009 円	2,100,000 円	0 円	5,088,323 円		
比 較	6,970,000 円	4,619,358 円	2,449,165 円	2,300,000 円	0 円	△ 129,807 円		

○ 事業の成果指標

- ・がんばる農家プラン事業
意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みの実現を支援することにより、元気な農業者等を育成し、地域農業の振興と活性化を図る。
- ・担い手確保・経営強化支援事業
力強く持続可能な農業構造を実現するため、意欲ある農業者の経営発展を促進する農業用機械の導入を支援する。
- ・日南町産米検査料助成事業
日南町産米における農産物検査を実施することで、米取引における品質保証を目的に、検査料を助成する。
- ・農業経営法人化等支援事業
集落営農組織の法人化等の際し、事務の補助や専門的知識の提供等、法人化立上げに係る経費を支援する。
- ・意欲ある農業者支援事業
農業機械農業者の生産意欲を助長することにより、農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・がんばる農家プラン事業
認定農業者等が取り組む稲作等の生産性の向上、転作田を有効利用した土地利用型作物及び地域特産物の産地化を推進するため、機械購入に対して助成を行なった。引き続き、地域における担い手の確保とあわせて、継続的な支援が課題となる。

（次頁へ続く）

(単位：円)

プラン名	事業主体	事業内容	事業費(税抜)	うち補助金
規模拡大による経営発展プラン	(株)神戸上農林	コンバイン	11,600,000	5,800,000
中山間地集落で法人化！水稲規模拡大プラン	(農)ファーム白谷	色彩選別機	2,750,000	1,375,000
水稲＋白ねぎ、規模拡大プラン	農業者A	田植機、乾燥機	4,508,111	2,254,056
柔軟な発想と行動力で明るく楽しい「農天気」ががんばるプラン	(農)農天気	作業所兼格納庫設置工事	2,653,420	1,326,710
規模拡大と品質向上による経営発展プラン	農業者B	トラクター、フロントローダー	5,150,000	2,575,000
がんばる農家プラン～菅沢の美しい自然環境を守り続ける農業～	農業者C	田植機	2,550,000	1,275,000
合計			29,211,531	14,605,766

・担い手確保・経営強化支援事業費補助金

平成28年度は、(有)だんだんに対して色彩選別機等の導入を行った。引き続き、意欲ある農業者の経営発展を促進する農業用機械の導入を支援する。

・日南町産米検査料助成事業

平成28年度は6法人(団体)に対して助成を実施した。実施事業者及び助成額は以下のとおり。

(農)エコファームHOSOYA(146,448円)、(有)山本農場(114,912円)、(農)ファーム白谷(58,968円)、鳥取西部農協(3,692,800円)、(株)あつぷふあーむ(102,870円)、(一社)笠木営農組合(73,980円)

引き続き、米取引における品質保証を目的に、検査料を助成した。検査料助成にのみならず、平成30年度以降の経営所得安定対策に係る米の直接支払交付金の廃止に対する対策が課題となる。

・意欲ある農業者支援事業

生産意欲を助長するため、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者1名に対し、導入費用の一部を助成した。

(単位：円)

事業内容	事業費(税抜)	補助金
乾燥機	1,000,000	300,000

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金

22,488 千円

・がんばる農家プラン事業費補助金	14,606 千円	(県1/3、町1/6)
・担い手確保・経営強化支援事業費補助金	2,592 千円	(国 定額)
・日南町産米検査料助成事業	4,190 千円	(町10/10)
・農業経営法人化等支援補助金	800 千円	(国10/10)
・意欲ある農業者支援事業助成金	300 千円	(町1/3、上限額300千円)

○ 特定財源の内訳

・がんばる農家プラン事業費補助金(県補助金)	9,737 千円	(県1/3)
・担い手確保・経営強化支援事業費補助金	2,592 千円	(国 定額)
・農業経営力向上支援事業費補助金	800 千円	(国10/10)
・過疎債(ソフト分)	4,400 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1148	小規模零細地域対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	964,000 円	943,964 円	0 円	0 円	869,104 円	74,860 円		
前年度	1,032,000 円	961,582 円	0 円	0 円	868,292 円	93,290 円		
比 較	△ 68,000 円	△ 17,618 円	0 円	0 円	812 円	△ 18,430 円		
○ 事業の成果指標								
・旧地域改善対策特別措置法第1条により、地域の産業振興と経営基盤の確立を図るため設置した日南町菅が谷ブロイラー生産団地の施設維持管理を行う。 ・地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条より、地域の農林業の振興を図るため設置した日南町木竹共同加工施設の維持管理を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・日南町菅が谷ブロイラー生産団地でのブロイラー生産と施設の維持管理を、農事組合法人日南ブロイラー生産組合に委託して実施した。 ・日南町木竹共同加工施設の維持管理を行った。								
○ 執行経費の内訳								
・役務費 291 千円 建物災害共済分担金（菅が谷ブロイラー団地） 291 千円 ・積立金 653 千円 菅が谷ブロイラー生産団地基金利子積立金 653 千円 (積立640千円、基金利子積立13千円)								
○ 特定財源の内訳								
・菅が谷ブロイラー施設使用料 640 千円 ・菅が谷ブロイラー生産団地基金利子収入 13 千円 ・菅が谷ブロイラー等火災保険料 216 千円								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1151	資金利子補給事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	130,225 円	130,225 円	65,112 円	0 円	0 円	65,113 円		
前年度	150,000 円	149,653 円	74,826 円	0 円	0 円	74,827 円		
比 較	△ 19,775 円	△ 19,428 円	△ 9,714 円	0 円	0 円	△ 9,714 円		
○ 事業の成果指標								
経営改善資金計画を達成するために農家が借り入れた農業経営基盤強化資金に対し、経営安定のための利子助成を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
各種資金を借り入れるにあたり、経営を圧迫する利息に対し一定利率までを助成することで、継続的・安定的な農業経営が図られている。特に、規模拡大を行った農家に大きな効果を上げている。								
農業経営基盤強化資金利子補給事業								
資金の名称			借入者数	借入金額	利子助成額	財源内訳		
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)			3名 (6件)	110,982,000円	130,225円	県	65,111円	
						町	65,114円	

○ 執行経費の内訳								
・負担金補助及び交付金 131 千円 農業経営基盤強化資金利子補助金 131 千円 (県1/2、町1/2)								
○ 特定財源の内訳								
・農業経営基盤強化資金利子補助事業費補助金 65 千円 (県1/2)								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1157	堆肥生産施設管理運営事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,404,000 円	8,132,794 円	0 円	0 円	3,000,000 円	5,132,794 円		
前年度	9,417,000 円	7,952,110 円	0 円	0 円	3,000,000 円	4,952,110 円		
比 較	△ 1,013,000 円	180,684 円	0 円	0 円	0 円	180,684 円		
○ 事業の成果指標								
日南町堆肥生産施設において、町内農業生産における土壌改良による生産性の向上と、消費者のニーズに即した減農薬による安心・安全な有機質多投農産物生産の展開を図るため、堆肥の生産を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
町内農業生産における土壌改良と減農薬による有機質多投農業への展開を図るため、(有)アルファービジネスに日南町堆肥生産施設の管理運営を委託し、堆肥の生産を行った。								
【委託事業内容】 ・ 施設備品の保全に関すること ・ 堆肥製造に関すること ・ 堆肥の販売流通に関すること								
○ 執行経費の内訳								
・ 需用費 590 千円 堆肥センター水中ポンプ取替工事、他修繕料 529 千円 モア（草刈り機）修繕料 53 千円 配電盤修繕料 8 千円 ・ 役務費 29 千円 建物共済保険料 29 千円 ・ 委託料 3,675 千円 施設管理委託料 3,675 千円 ・ 貸付金 3,000 千円 運営資金貸付金 3,000 千円 【平成27年度繰越】 ・ 日南町堆肥センター配管埋設工事 839 千円								
○ 特定財源の内訳								
・ 貸付金元利収入 3,000 千円								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1158	ゆうきまんまん構想推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,951,000 円	2,516,286 円	0 円	0 円	0 円	2,516,286 円		
前年度	3,221,000 円	2,787,000 円	0 円	0 円	0 円	2,787,000 円		
比 較	△ 270,000 円	△ 270,714 円	0 円	0 円	0 円	△ 270,714 円		
○ 事業の成果指標								
町内にある未利用資源を活用した良質堆肥生産を行い、地力の増進と生産安定に努め、「ゆうきまんまん構想」による農業生産の具体的実践を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・消費者ニーズに対応した安心安全な農産物の生産と生産技術の向上を図るため、「第１７回日南町ゆうきまんまん推進大会」を開催した。 ・水稻、基幹販売野菜、家庭菜園等の生産について、「ゆうきまんまん構想」の実践による安心・安全な消費者ニーズに即した生産を行うため、農家が使用した堆肥代の一部を助成した。								
○ 執行経費の内訳								
・報償費20 千円 大会講師謝金20 千円 ・需用費20 千円 大会開催消耗品費20 千円 ・負担金補助及び交付金2,477 千円 ゆうきまんまん構想堆肥補助金2,477 千円 【助成基準 水稻・販売野菜：2,700円／t 家庭菜園：2,000円／t （堆肥単価：4,320円／t）】 ※堆肥投入実績【（ ）内は前年度】 ※水稻は10aあたり1t、その他は10aあたり2tの堆肥を投入 (1)水稻81.9ha (81.1ha) (2)白ねぎ0.6ha (3.2ha) (3)朝どれ野菜2.8ha (4.9ha) (4)家庭菜園2.0ha (2.9ha)								
○ 特定財源の内訳								
・一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金707千円								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1159 中山間地域等直接支払推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	187,911,000 円	187,435,187 円	140,570,901 円	0 円	16,806 円	46,847,480 円	
前年度	185,932,000 円	184,587,901 円	137,965,443 円	0 円	0 円	46,622,458 円	
比 較	1,979,000 円	2,847,286 円	2,605,458 円	0 円	16,806 円	225,022 円	

○ 事業の成果指標（当初予算に対する）

年 度	協定数	対象面積	交付額	内加算金	
27年度	53	10,809,137㎡	181,155,433円	3,305,487円	集落連携機能維持（1協定） 超急傾斜農地保全（5協定）
28年度	52	10,890,737㎡	185,447,911円	5,933,700円	集落連携機能維持（2協定） 超急傾斜農地保全（6協定） 小規模高齢化集落支援（1協定）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
第4期対策の二年目となり、80,236㎡分の農用地を新規に取り込んで合計10,890,737㎡の農地の維持管理等を図った。昨年度に引き続き、福寿実第1集落が集落連携機能維持加算に取り組んだほか、平成28年度において阿毘縁集落協定が、深谷集落協定と合併を行い、集落連携機能維持加算を新規に取り組んだ。また、井原集落協定においては、平成28年度から大坂上・中集落を取り入れて小規模高齢化集落支援加算の適用を受け、合計52の集落協定により引き続き、農地の保全等を行った。超急傾斜農地保全管理加算については、昨年度に引き続き細屋・笠木・中石見・上坂集落協定のほか、上萩山・花口第1集落協定において、新規に取り組みを行った。

（課題等）
高齢化が進み、農地の5年間の維持管理が困難になってきており、集落協定の弱体化の傾向にある。集落協定同士の合併を奨め、組織の広域化を図ることが必要。

○ 執行経費の内訳

・賃 金	1,477 千円	
臨時職員賃金		1,477 千円
・需用費	183 千円	
消耗品費、現地確認燃料		183 千円
・役務費	99 千円	
郵券料、電話料		99 千円
・使用料及び賃借料	216 千円	
コピー機使用料		216 千円
・負担金補助及び交付金	185,448 千円	
中山間地域等直接支払交付金		185,448 千円
・償還金利子及び割引料	13 千円	
交付金返還金		13 千円

○ 特定財源の内訳

・農地を守る直接支払事業費交付金等	140,570 千円	（国1/2、県1/4）
・自主返納に伴う協定からの交付金返還	16 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1472	にちなんブランド化促進事業																																																																
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源																																																																		
本年度	16,047,000 円	13,556,122 円	809,420 円	0 円	0 円	12,746,702 円																																																																		
前年度	27,552,000 円	17,653,214 円	7,010,048 円	0 円	0 円	10,643,166 円																																																																		
比 較	△ 11,505,000 円	△ 4,097,092 円	△ 6,200,628 円	0 円	0 円	2,103,536 円																																																																		
○ 事業の成果指標																																																																								
【園芸産地活力増進事業費補助金】 鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の振興を図るため、園芸品目の産地づくりや中山間等特産物の育成、大規模稲作農家の水稲から野菜等への転換、加工業務用野菜等の供給体制を整備しながら、「とっとりフードバレー」の形成を目指す。 【6次化・農商工連携支援事業費補助金】 農林漁業者が自ら生産、加工・製造、流通・販売を行う6次産業化による取り組みについての計画の実現を支援することにより、元気な農林漁業者等を育成し、地域農林水産業の振興、地域経済の活性化を図る。 【特産品販売施設活性化事業費補助金】 道の駅にちなん日野川の郷の直売所を拠点に、町特産品の販売を行うとともに、日南町から都市部等への情報発信、生産から販売まで一貫した販売促進を支援することで、町全体への活性化を図る。 【特産品商品化実証事業(地方創生交付金事業)】 日南町の地域資源を活用して新たな商品開発や販売を行う事業者等に対して、新商品の開発を委託し、地域の名産化を推進する。																																																																								
○ 事務・事業の成果・課題等																																																																								
【園芸産地活力増進事業費補助金】 園芸野菜の振興を図るため、トマト生産に取り組む農業者に対し、機械導入（薪割り機）費用の一部を助成した。 【6次化・農商工連携支援事業費補助金】 6次産業化に取り組む農業者等1名に対し、6次産業化に必要な機械導入（冷蔵庫等）費用の一部を助成した。設備の導入には多大な費用負担が生じることから、6次産業化に取り組む意欲ある事業者等に対して、今後も引き続き支援を継続する。 【特産品販売施設活性化事業費補助金】 直売所での情報発信やイベント開催、対面販売などの活動を通じて、販路拡大、消費者の信頼を深める活動を行っている道の駅にちなん出荷者協議会に対して活動支援の助成金を交付する。 【特産品商品化実証事業(地方創生交付金事業)】 地域資源を活用した特産品の開発に意欲的に取り組む農業者等（15事業者）に対し、商品化に向けた実証を委託した。日南町は、優れた農林産物を生産しているが、加工、製造といった二次産業が乏しい。一方で、業者等も加工品製造等に投資する余裕がないことから、引き続き新商品の開発や販売等を支援を通じて地域の名産化を推進する。																																																																								
○ 執行経費の内訳																																																																								
<table><tr><td>・旅 費</td><td>1,047 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>移食住フェアの実施に係る職員等派遣旅費等</td><td>1,047 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・需用費</td><td>316 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ブランド化促進に係る消耗品費</td><td>316 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・役務費</td><td>209 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>移食住フェア物品輸送料等</td><td>209 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・委託料</td><td>1,369 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>移食住フェアパッケージデザイン製作業務委託料等</td><td>1,369 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・使用料及び賃借料</td><td>81 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>移食住フェア催事スペース使用料等</td><td>81 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・負担金補助及び交付金</td><td>2,535 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>園芸産地活力増進事業費補助金</td><td>134 千円</td><td>(県1/2)</td><td></td></tr><tr><td>道の駅にちなん特産品販売施設活性化事業費補助金</td><td>1,500 千円</td><td>(町 定額)</td><td></td></tr><tr><td>6次化・農商工連携支援事業費補助金</td><td>901 千円</td><td>(県1/2、町1/6)</td><td></td></tr><tr><td colspan="4">【平成27年度繰越】</td></tr><tr><td>・特産品開発実証事業</td><td>8,000 千円</td><td></td><td></td></tr></table>									・旅 費	1,047 千円			移食住フェアの実施に係る職員等派遣旅費等	1,047 千円			・需用費	316 千円			ブランド化促進に係る消耗品費	316 千円			・役務費	209 千円			移食住フェア物品輸送料等	209 千円			・委託料	1,369 千円			移食住フェアパッケージデザイン製作業務委託料等	1,369 千円			・使用料及び賃借料	81 千円			移食住フェア催事スペース使用料等	81 千円			・負担金補助及び交付金	2,535 千円			園芸産地活力増進事業費補助金	134 千円	(県1/2)		道の駅にちなん特産品販売施設活性化事業費補助金	1,500 千円	(町 定額)		6次化・農商工連携支援事業費補助金	901 千円	(県1/2、町1/6)		【平成27年度繰越】				・特産品開発実証事業	8,000 千円		
・旅 費	1,047 千円																																																																							
移食住フェアの実施に係る職員等派遣旅費等	1,047 千円																																																																							
・需用費	316 千円																																																																							
ブランド化促進に係る消耗品費	316 千円																																																																							
・役務費	209 千円																																																																							
移食住フェア物品輸送料等	209 千円																																																																							
・委託料	1,369 千円																																																																							
移食住フェアパッケージデザイン製作業務委託料等	1,369 千円																																																																							
・使用料及び賃借料	81 千円																																																																							
移食住フェア催事スペース使用料等	81 千円																																																																							
・負担金補助及び交付金	2,535 千円																																																																							
園芸産地活力増進事業費補助金	134 千円	(県1/2)																																																																						
道の駅にちなん特産品販売施設活性化事業費補助金	1,500 千円	(町 定額)																																																																						
6次化・農商工連携支援事業費補助金	901 千円	(県1/2、町1/6)																																																																						
【平成27年度繰越】																																																																								
・特産品開発実証事業	8,000 千円																																																																							
○ 特定財源の内訳																																																																								
<table><tr><td>・園芸産地活力増進事業費補助金</td><td>134 千円</td><td>(県1/2)</td><td></td></tr><tr><td>・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金</td><td>675 千円</td><td>(県1/2)</td><td></td></tr><tr><td>・一般財源のうち地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生加速型)</td><td>8,000 千円</td><td></td><td></td></tr></table>									・園芸産地活力増進事業費補助金	134 千円	(県1/2)		・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金	675 千円	(県1/2)		・一般財源のうち地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生加速型)	8,000 千円																																																						
・園芸産地活力増進事業費補助金	134 千円	(県1/2)																																																																						
・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金	675 千円	(県1/2)																																																																						
・一般財源のうち地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生加速型)	8,000 千円																																																																							

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1474	集落営農支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,631,000 円	1,313,500 円	875,000 円	0 円	0 円	438,500 円		
前年度	2,700,000 円	2,700,000 円	1,800,000 円	0 円	0 円	900,000 円		
比 較	△ 1,069,000 円	△ 1,386,500 円	△ 925,000 円	0 円	0 円	△ 461,500 円		
○ 事業の成果指標								
集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備を支援することにより集落営農の発展及び地域の水田農業の維持を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
集落営農ビジョンには、集落営農の基本方針と機械施設の整備方針及び地区水田の50％を超える集積率の目標を定めることとなっている。集落営農ビジョンを策定した集落営農組織の機械施設の整備を支援し、集落営農の発展と地域の水田農業の維持を図った。								
(単位：円)								
事業主体		事業内容		事業費（税抜）		うち補助金		
(農) ファーム白谷		田植え機等		2,627,000		1,313,500		
○ 執行経費の内訳								
・負担金補助及び交付金				1,314 千円				
集落営農強化機械購入補助金				1,314 千円		(県1/3、町1/6)		
○ 特定財源の内訳								
・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金				875 千円		(県1/3)		

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1514	経営所得安定対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	11,772,000 円	11,090,139 円	5,850,000 円	1,900,000 円	3,019,945 円	320,194 円		
前年度	12,683,000 円	12,526,170 円	7,491,000 円	1,500,000 円	2,046,560 円	1,488,610 円		
比 較	△ 911,000 円	△ 1,436,031 円	△ 1,641,000 円	400,000 円	973,385 円	△ 1,168,416 円		
○ 事業の成果指標								
・担い手農業者への農地集積と集約化を推進するため、地域連携推進員を配置し、農地の受け手と出し手の支援及び調整活動を行う。 ・経営所得安定対策を円滑に実施するため、行政と農業者団体等が連携し、農作物の生産振興や米の需給調整の推進及び地域農業の振興を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・農業者の後継者不足や耕作放棄地の増加解消のため、人・農地プランを見直すにあたって集落座談会を実施し、今後の担い手や農地集積についての話し合いを行った。 ＊14集落105名参加、中心経営体88名（対前年7名の増） （地域連携推進員1名） ・日南町農業再生協議会の事務局を担当し、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率向上を推進するため、経営所得安定対策（直接支払推進事業）事務を実施した。地域振興作物の生産拡大及び米の需給調整の推進、地域農業の振興に努め、さらに農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等においても農業再生協議会事務局が推進を行った。 ・農業再生協議会に対して補助金を交付した。（日南町農業再生協議会事務局人件費1名） ・砺波・大菅地域の未整備田の区画整理を行い、認定農家の育成・規模拡大による農業経営の安定を図ることを目的とし、農業競争力強化基盤整備事業（阿毘緑地区農地整備事業）に係る実施設計・換地費を国・県とともに負担し推進を図った。 【日南町農業再生協議会の活動】 ・4月…総会、5月…申請事務説明会、7月…現地確認、10月…交付金説明会、12月…次年度配分会議、1月…総会 ・適期…幹事会、事務局会、農業全般に関する調整								
○ 執行経費の内訳								
・共済費（社会保険料） 293 千円 - 嘱託職員社会保険料等 293 千円 ・賃金（事務補助賃金） 2,056 千円 - 嘱託職員賃金 2,056 千円 ・負担金補助及び交付金 8,742 千円 - 町再生協議会推進事業費補助金 5,850 千円 - 農業競争力強化基盤整備事業町負担金 1,928 千円 - 農業競争力強化基盤整備事業地元分担金 964 千円								
○ 特定財源の内訳								
・経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）費補助金 5,850 千円 （国 10/10） ・諸収入 2,055 千円 （日南町農業再生協議会 定額） ・過疎対策事業債（ハード分） 1,900 千円 ・農業競争力強化基盤整備事業地元分担金 964 千円								

款	06	農林水産業費	項	01	農 業 費	目	03	農業振興費	事業名	1516	鳥獣被害対策事業																																																								
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源																																																								
本年度	11,556,000 円		10,786,555 円		6,695,368 円		0 円		550,153 円		3,541,034 円																																																								
前年度	12,483,000 円		10,879,264 円		6,588,584 円		0 円		548,177 円		3,742,503 円																																																								
比 較	△ 927,000 円		△ 92,709 円		106,784 円		0 円		1,976 円		△ 201,469 円																																																								
○ 事業の成果指標																																																																			
<table><tr><th>区 分</th><th>計 画</th><th>実 績</th><th>事業費（補助額）</th></tr><tr><td>国庫事業防護柵（ワイヤーメッシュ柵購入）</td><td>12,580m</td><td>6,887m</td><td>2,214千円</td></tr><tr><td>国庫事業防護柵（電気柵の購入）</td><td>6,130m</td><td>5,520m</td><td>1,113千円</td></tr><tr><td>国庫事業防護柵（金網柵の購入）</td><td>0m</td><td>1,530m</td><td>2,176千円</td></tr><tr><td>防止柵緊急設置補助</td><td>10,000m</td><td>3,430m</td><td>172千円</td></tr><tr><td>有害鳥獣駆除委託費用</td><td>駆除許可8回</td><td>駆除許可12回</td><td>2,177千円</td></tr><tr><td>有害鳥獣捕獲奨励金の交付</td><td>イノシ 200頭、シカ 10頭、小動物 26頭・鳥類 20羽</td><td>イノシ 199頭、シカ 11頭、小動物 33頭、鳥類 41羽</td><td>2,172千円</td></tr><tr><td>シカの緊急捕獲に係る経費負担の補助</td><td>10頭</td><td>10頭</td><td>80千円</td></tr><tr><td>サル追い払い用具の導入</td><td>煙火等購入</td><td>購入せず</td><td>0千円</td></tr><tr><td>煙火保安講習会の開催 （受講料の助成／負担金支払い）</td><td>新規受講者30人</td><td>新規受講者3人 （うち職員2人）</td><td>23千円</td></tr><tr><td>新規狩猟者応援補助金</td><td>新規狩猟者10人</td><td>新規狩猟者2人</td><td>21千円</td></tr><tr><td>猟銃所持許可補助金</td><td>新規対象者5人</td><td>0人</td><td>0千円</td></tr><tr><td>くくり罠購入費助成</td><td>対象者50人</td><td>1人</td><td>31千円</td></tr><tr><td>カワウ対策事業補助金</td><td>日野川漁協</td><td>日野川漁協</td><td>25千円</td></tr></table>												区 分	計 画	実 績	事業費（補助額）	国庫事業防護柵（ワイヤーメッシュ柵購入）	12,580m	6,887m	2,214千円	国庫事業防護柵（電気柵の購入）	6,130m	5,520m	1,113千円	国庫事業防護柵（金網柵の購入）	0m	1,530m	2,176千円	防止柵緊急設置補助	10,000m	3,430m	172千円	有害鳥獣駆除委託費用	駆除許可8回	駆除許可12回	2,177千円	有害鳥獣捕獲奨励金の交付	イノシ 200頭、シカ 10頭、小動物 26頭・鳥類 20羽	イノシ 199頭、シカ 11頭、小動物 33頭、鳥類 41羽	2,172千円	シカの緊急捕獲に係る経費負担の補助	10頭	10頭	80千円	サル追い払い用具の導入	煙火等購入	購入せず	0千円	煙火保安講習会の開催 （受講料の助成／負担金支払い）	新規受講者30人	新規受講者3人 （うち職員2人）	23千円	新規狩猟者応援補助金	新規狩猟者10人	新規狩猟者2人	21千円	猟銃所持許可補助金	新規対象者5人	0人	0千円	くくり罠購入費助成	対象者50人	1人	31千円	カワウ対策事業補助金	日野川漁協	日野川漁協	25千円
区 分	計 画	実 績	事業費（補助額）																																																																
国庫事業防護柵（ワイヤーメッシュ柵購入）	12,580m	6,887m	2,214千円																																																																
国庫事業防護柵（電気柵の購入）	6,130m	5,520m	1,113千円																																																																
国庫事業防護柵（金網柵の購入）	0m	1,530m	2,176千円																																																																
防止柵緊急設置補助	10,000m	3,430m	172千円																																																																
有害鳥獣駆除委託費用	駆除許可8回	駆除許可12回	2,177千円																																																																
有害鳥獣捕獲奨励金の交付	イノシ 200頭、シカ 10頭、小動物 26頭・鳥類 20羽	イノシ 199頭、シカ 11頭、小動物 33頭、鳥類 41羽	2,172千円																																																																
シカの緊急捕獲に係る経費負担の補助	10頭	10頭	80千円																																																																
サル追い払い用具の導入	煙火等購入	購入せず	0千円																																																																
煙火保安講習会の開催 （受講料の助成／負担金支払い）	新規受講者30人	新規受講者3人 （うち職員2人）	23千円																																																																
新規狩猟者応援補助金	新規狩猟者10人	新規狩猟者2人	21千円																																																																
猟銃所持許可補助金	新規対象者5人	0人	0千円																																																																
くくり罠購入費助成	対象者50人	1人	31千円																																																																
カワウ対策事業補助金	日野川漁協	日野川漁協	25千円																																																																
○ 事務・事業の成果・課題等																																																																			
（成果） 有害鳥獣による農作物への被害の軽減を図るため、獣害対策の3つの基本「入れない（侵入防止）」・「寄せない（周辺環境改善）」・「捕まえる（個体数調整）」の対策を行った。本年度は、早い時期からサルの群れの追い払いが町内で実践され、農作物への被害の軽減が図れた。また、日野郡鳥獣被害対策協議会と連携し、被害相談への対応にあたった。 【侵入防止対策】 ・国交付金事業を活用し、侵入防止柵を一括購入し設置要望のある地元へ貸与した。 ・町補助金事業により、侵入防止柵の緊急設置に係る資材費用への補助した。（補助率 1/3） 【周辺環境改善】 ・サルを追い払うために使用する煙火の使用安全講習会を開催、新規受講者へ受講料を助成（定額助成 3.2千円） 【個体数調整】 ・有害鳥獣の捕獲を猟友会に委託した。 ・有害鳥獣の捕獲に対し、捕獲した鳥獣に応じて奨励金を交付した。 （イノシシ10千円、シカ10千円（猟期5千円）、小動物2千円、鳥類1千円） ・シカの増頭を抑制するため、国交付金事業を活用して緊急捕獲を実施した。（捕獲1頭当り8千円） ・今年度新規に狩猟者免許の取得者及び狩猟者登録者に対して、そのかかった経費を補助した。（補助率 1/2） ・有害捕獲業務に使用するくくり罠を購入した際の、購入費用を補助した。（補助率 1/2） ・日野川水系漁協協同組合がカワウ等の捕獲を委託する経費に対して補助した。（補助率 1/2） （課題等） 侵入防止対策については、侵入防止柵の設置が進んではいるが、侵入防止柵設置後の管理や補修等の不十分さによるそこからの鳥獣の侵入による被害が増加している。設置後の指導や緩衝帯の整備等、有害鳥獣が生息しにくい環境整備の推進を図る。また、個体数調整対策に向け、捕獲従事者の増員も必要。																																																																			
○ 執行経費の内訳																																																																			
<table><tr><td>・報償費</td><td>2,172 千円</td><td>（有害鳥獣駆除奨励金）</td></tr><tr><td>・需用費</td><td>5,503 千円</td><td>（ワイヤーメッシュ柵等購入費、消耗品等）</td></tr><tr><td>・委託料</td><td>2,177 千円</td><td>（有害鳥獣駆除委託料）</td></tr><tr><td>・負担金補助及び交付金</td><td>911 千円</td><td>（侵入防止柵設置補助、講習会費用助成等）</td></tr><tr><td>・償還金利子及び割引料</td><td>24 千円</td><td>（交付金の額の確定に伴う返戻金）</td></tr></table>												・報償費	2,172 千円	（有害鳥獣駆除奨励金）	・需用費	5,503 千円	（ワイヤーメッシュ柵等購入費、消耗品等）	・委託料	2,177 千円	（有害鳥獣駆除委託料）	・負担金補助及び交付金	911 千円	（侵入防止柵設置補助、講習会費用助成等）	・償還金利子及び割引料	24 千円	（交付金の額の確定に伴う返戻金）																																									
・報償費	2,172 千円	（有害鳥獣駆除奨励金）																																																																	
・需用費	5,503 千円	（ワイヤーメッシュ柵等購入費、消耗品等）																																																																	
・委託料	2,177 千円	（有害鳥獣駆除委託料）																																																																	
・負担金補助及び交付金	911 千円	（侵入防止柵設置補助、講習会費用助成等）																																																																	
・償還金利子及び割引料	24 千円	（交付金の額の確定に伴う返戻金）																																																																	
○ 特定財源の内訳																																																																			
<table><tr><td>・鳥獣害防止総合対策事業費交付金</td><td>5,031 千円</td><td>（国 定額）</td></tr><tr><td>・鳥獣害防止総合対策事業地元寄付</td><td>550 千円</td><td>（自己負担 1/10）</td></tr><tr><td>・鳥獣被害総合対策事業費補助金</td><td>1,664 千円</td><td>（県）</td></tr></table>												・鳥獣害防止総合対策事業費交付金	5,031 千円	（国 定額）	・鳥獣害防止総合対策事業地元寄付	550 千円	（自己負担 1/10）	・鳥獣被害総合対策事業費補助金	1,664 千円	（県）																																															
・鳥獣害防止総合対策事業費交付金	5,031 千円	（国 定額）																																																																	
・鳥獣害防止総合対策事業地元寄付	550 千円	（自己負担 1/10）																																																																	
・鳥獣被害総合対策事業費補助金	1,664 千円	（県）																																																																	

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1517	多面的機能等支払事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	99,020,775 円	97,426,799 円	72,339,449 円	0 円	1,603,000 円	23,484,350 円		
前年度	88,210,000 円	84,172,869 円	63,804,070 円	0 円	2,201,000 円	18,167,799 円		
比 較	10,810,775 円	13,253,930 円	8,535,379 円	0 円	△ 598,000 円	5,316,551 円		

○ 事業の成果指標

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。農業農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。
また、環境に配慮した営農を行っている農業者に対し、「環境保全型直接支払交付金」を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

平成28年度新規協定を結んだ組織

- ・農地維持支払 3組織（阿毘縁上、緑屋、下三栄）
- ・資源向上支払（共同活動） 1組織（下石見）
- ・資源向上支払（長寿命化活動） 3組織（阿毘縁上、下三栄、栗谷）

・農地維持支払の経理及び事業の円滑な推進と対象活動の指導と確認を行った。

農地維持支払	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）
	東の原	2,370 a	711,000	177,750	大坂下・猪子原	1,033 a	309,900	77,475
	高代	1,357 a	407,100	101,775	秋原	525 a	157,500	39,375
	霞	1,996 a	598,100	149,525	福寿実	2,383 a	714,900	178,725
	矢戸	1,892 a	567,600	141,900	宮内	1,697 a	509,100	127,275
	上石見	2,414 a	724,200	181,050	栗谷	469 a	140,700	35,175
	宮田	1,292 a	387,600	96,900	緑屋下	507 a	152,100	38,025
	戸波・大原	2,040 a	612,000	153,000	折渡	1,606 a	481,800	120,450
	上坂	1,272 a	381,600	95,400	下石見	6,067 a	1,820,100	455,025
	白谷	2,380 a	714,000	178,500	阿毘縁上	1,873 a	561,900	140,475
	大菅	2,075 a	622,500	155,625	緑屋	424 a	127,200	31,800
	茶屋	10,070 a	3,021,000	755,250	下三栄	927 a	278,100	69,525
	無坂	1,606 a	481,800	120,450	花口	5,881 a	1,764,300	441,075
	神福下	4,480 a	1,344,000	336,000	佐木谷川	3,231 a	969,300	242,325
	元折渡	588 a	176,400	44,100	大宮	5,133 a	1,539,900	384,975
	河上	1,508 a	452,400	113,100	阿毘縁	4,104 a	1,231,200	307,800
	丸山	2,318 a	695,400	173,850	多里	12,327 a	3,691,200	922,800
	神戸上奥	5,029 a	1,508,700	377,175	笠木福万来	12,322 a	3,676,800	919,200
	中石見	3,931 a	1,179,300	294,825	いばら	2,727 a	818,100	204,525
	合計					111,854 a	33,528,800	8,382,200

・資源向上支払（共同活動＋広域化）の経理及び事業の円滑な推進と対象活動の指導と確認を行った。

資源向上支払（共同活動）	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）
	東の原	2,370 a	426,600	106,650	中石見	3,931 a	707,580	176,895
	高代	1,357 a	244,260	61,065	秋原	525 a	94,500	23,625
	霞	1,996 a	358,776	89,694	福寿実	2,383 a	428,940	107,235
	矢戸	1,892 a	340,560	85,140	栗谷	469 a	84,420	21,105
	上石見	2,414 a	434,520	108,630	下石見	6,067 a	1,456,080	364,020
	戸波・大原	2,040 a	367,200	91,800	花口	5,881 a	1,258,580	364,645
	上坂	1,272 a	228,960	57,240	佐木谷川	3,231 a	681,580	195,395
	白谷	2,380 a	428,400	107,100	大宮	5,133 a	1,123,940	330,985
	大菅	2,075 a	373,500	93,375	阿毘縁	4,104 a	838,720	234,680

（次頁へ続く）

	茶屋	10,070 a	2,212,600	553,150	多里	12,327 a	2,575,492	643,873
	無坂	1,606 a	289,080	72,270	笠木福万来	12,322 a	2,603,704	650,926
	神福下	4,480 a	806,400	201,600	いばら	2,727 a	590,860	172,715
	元折渡	588 a	105,840	26,460				
	合計					93,640 a	19,061,092	4,940,273

・資源向上支払（長寿命化活動）経理及び事業の円滑な推進と対象活動の指導と確認を行った。

資源 向上 支払 （長 寿 命 化 活 動）	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）
	東の原	2,370 a	1,042,800	260,700	中石見	3,931 a	1,729,640	432,410
	霞	1,996 a	876,560	219,140	秋原	525 a	231,000	57,750
	矢戸	1,892 a	832,480	208,120	福寿実	2,383 a	1,048,520	262,130
	上石見	2,414 a	1,062,160	265,540	粟谷	469 a	206,360	51,590
	宮田	1,292 a	568,480	142,120	阿毘縁上	1,873 a	824,120	206,030
	戸波・大原	2,040 a	897,600	224,400	下三栄	927 a	407,880	101,970
	上坂	1,272 a	559,680	139,920	花口	5,881 a	2,587,640	646,910
	白谷	2,380 a	1,047,200	261,800	佐木谷川	3,231 a	1,421,640	355,410
	大菅	2,075 a	913,000	228,250	大宮	5,133 a	2,258,520	564,630
	茶屋	10,070 a	4,430,800	1,107,700	阿毘縁	4,104 a	1,805,760	451,440
	無坂	1,606 a	706,640	176,660	多里	12,327 a	5,372,120	1,343,030
	神福下	4,480 a	1,971,200	492,800	笠木福万来	12,322 a	5,374,160	1,343,540
	元折渡	588 a	258,720	64,680	いばら	2,727 a	1,199,880	299,970
	合計					90,308 a	39,634,560	9,908,640

・環境保全型農業直接支援対策交付金

取り組み内容	件数	採択決定額（円）	内、町費分（円）
カバークロープ・堆肥	3	2,650,360	662,590

○ 執行経費の内訳

・ 共済費	305 千円	（嘱託職員社会保険料）
・ 賃金	2,056 千円	（嘱託職員賃金）
・ 需用費	23 千円	（事務消耗品）
・ 役務費	43 千円	（郵券代）
・ 使用料及び賃借料	70 千円	（コピー機使用料）
・ 負担金補助及び交付金	94,875 千円	
多面的機能支払交付金（農地維持）	33,529 千円	
多面的機能支払交付金（農地維持及び共同・広域化）	19,061 千円	
多面的機能支払交付金（長寿命化）	39,635 千円	
環境保全型農業直接支援対策交付金	2,650 千円	
・ 償還金利子及び返還金	55 千円	
多面的機能支払交付金返還金	55 千円	

○ 特定財源の内訳

・ 多面的機能支払事業費補助金	69,879 千円	
・ 環境保全型農業直接支援対策交付金（県負担分）	2,460 千円	
・ 農業生産振興寄付金（ふるさと納税）	1,603 千円	65件

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1529	農地中間管理機構業務受託事業																
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源																		
本年度	7,274,000 円	6,162,802 円	2,866,500 円	0 円	3,296,302 円	0 円																		
前年度	62,000,000 円	51,019,638 円	49,536,800 円	0 円	1,476,981 円	5,857 円																		
比 較	△ 54,726,000 円	△ 44,856,836 円	△ 46,670,300 円	0 円	1,819,321 円	△ 5,857 円																		
○ 事業の成果指標																								
農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的として農地利用の集積・集約化を行う農地中間管理機構の業務を受託する。また、機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に機構集積協力金を交付することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速する。																								
○ 事務・事業の成果・課題等																								
(1) 農用地利用集積計画・農用地利用配分計画案の作成 農地中間管理機構を通す農地の貸借における計画や計画案を作成し、農業委員会に審議を諮った。 ・農用地利用集積計画（機構分） 50件 ・農用地利用配分計画案 50件																								
(2) 人・農地プラン/農地中間管理事業の推進 人・農地プラン及び農地中間管理事業を推進するため、地元赶赴いて、計8回座談会を開催した。																								
(3) 機構集積協力金の交付 農地中間管理機構へ農地を貸付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図った。																								
<table><tr><td>内 容</td><td>対象地域・戸数・筆数</td><td>対象面積 (ha)</td><td>交付金額 (千円)</td></tr><tr><td>地域集積協力金</td><td>7 地域</td><td>6.4</td><td>1,133</td></tr><tr><td>経営転換協力金</td><td>3 戸</td><td>2.2</td><td>1,300</td></tr><tr><td>耕作者集積協力金</td><td>59 筆</td><td>4.3</td><td>434</td></tr></table>									内 容	対象地域・戸数・筆数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)	地域集積協力金	7 地域	6.4	1,133	経営転換協力金	3 戸	2.2	1,300	耕作者集積協力金	59 筆	4.3	434
内 容	対象地域・戸数・筆数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)																					
地域集積協力金	7 地域	6.4	1,133																					
経営転換協力金	3 戸	2.2	1,300																					
耕作者集積協力金	59 筆	4.3	434																					
○ 執行経費の内訳																								
・ 共済費 292 千円 嘱託職員社会保険料 292 千円																								
・ 賃金 1,743 千円 嘱託職員賃金 1,743 千円																								
・ 需用費 222 千円 事務消耗品、レンタカー燃料費等 222 千円																								
・ 役務費 79 千円 郵券料、電話料 79 千円																								
・ 使用料及び賃借料 960 千円 軽バンレンタル料 687 千円 コピー機使用料等 273 千円																								
・ 負担金補助及び交付金 2,867 千円 (国 10/10) 地域集積協力金 1,133 千円 経営転換協力金 1,300 千円 耕作者集積協力金 434 千円																								
○ 特定財源の内訳																								
農地中間管理機構業務受託事業収入 3,299 千円 (うち3千円は一般財源扱い)																								
機構集積協力金交付事業費補助金 2,867 千円 (国 10/10)																								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1532	旨い野菜の里づくり事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	46,242,000 円	37,160,576 円	9,026,430 円	18,800,000 円	0 円	9,334,146 円		
前年度	52,933,000 円	51,396,357 円	13,055,475 円	18,300,000 円	0 円	20,040,882 円		
比 較	△ 6,691,000 円	△ 14,235,781 円	△ 4,029,045 円	500,000 円	0 円	△ 10,706,736 円		

○ 事業の成果指標

【がんばる地域プラン事業】

地域における農業の生産拡大や担い手の育成、農産物のブランド化には、産地育成や優良農地の維持管理など地域の力を結集し、一丸となって取り組んでいくことが必要である。地域の農業を活性化することに主眼をおいたプランの実現に必要な支援を行うことにより、地域の農業の活性化や雇用の創出を図る。

【トマト選果場利用促進助成事業】

トマト農家の生産意欲増大ならびに負担軽減を図るため、町内のトマト選果場使用料の一部を助成する。

【野菜等生産振興事業】

野菜種苗の購入費用の一部を助成することにより、農業者の所得および意欲の向上を図り、本町の地域農業の振興を行う。

【野菜等生産活動団体支援助成事業】

道の駅直売所への出荷を目的とした生産団体に対し、資材費や種苗費を助成することで町内農業の振興・直売所の品揃えの充実を図る。

【田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業】

水田の汎用化により園芸産地力の強化や産地拡大を図るため、国庫補助金で対象とならないきめ細かな排水対策に対し支援する。

【ブロッコリー産地再生緊急支援事業費補助金】

平成28年9月以降の長雨によるブロッコリーの病害発生を防止するための緊急防除に要する経費、再生産に要する経費を助成することで、減収を防ぎ、生産者の営農意欲の維持向上を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

【がんばる地域プラン事業】

本町の基幹品目であるトマト、ピーマン、白ねぎ、ブロッコリーの生産・販売振興を図るため、栽培施設・農業機械等の整備、栽培試験・販売促進活動等に対する助成を行った。

プラン名	事業主体	事業内容	事業費(税抜)	うち補助金
旨い果菜の里づくり プラン	鳥取西部農協	堆肥助成 トマト 4.9ha	829,440	552,960
		ピーマン 5.6ha		
		リースハウス 2棟	2,047,200	1,364,000
	トマト生産部	トマトハウス団地形成 7棟	10,285,730	6,856,000
		養液土耕システム 2法人	7,184,958	4,788,000
		管理機 1台	492,000	328,000
		実証試験	218,520	145,680
		販売促進活動（視察研修）	410,554	273,702
	ファームイング	共同利用機械（動力噴霧機） 1台	780,000	520,000
	ピーマン機械利用組合	簡易選果機 1台	1,990,000	1,326,000
	J A ピーマン部会	販売促進活動（大阪PR活動）	154,449	102,965
合 計			24,392,851	16,257,307
二大特産野菜の産地力 増強プラン	J A 白ねぎ部会	実証試験	106,828	71,220
	J A ブロッコリー部会	実証試験	15,000	10,000
	大山ブロッコリー井戸端会議	販売促進活動（消費宣伝資材）	11,381	7,587
合 計			133,209	88,807

（次頁へ続く）

【トマト選果場利用促進助成事業】

- ・ 53の生産者（法人・営農組合等を含む）に対し、選果場利用料の一部について助成を行った。

【野菜等生産振興事業】

- ・ 農協の生産部をはじめとした町内6グループに対し種苗費用の助成を行い、野菜生産意欲の助長と販売意欲向上を図った。（助成率1／2）

【野菜等生産活動団体支援助成事業】

- ・ 3団体（霞のごっば、ドレドレ工房、日野上まち協道の駅協力会）に対し、資材費等の一部助成を行った。

【田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業】

園芸作物の収益性向上の為の額縁明渠等の排水対策に要する経費の一部について助成を行った（3件）

【ブロッコリー産地再生緊急支援事業費補助金】

- 12の生産者（法人含む）に対し、緊急防除および再生産に要する経費の一部について助成を行った。

○ 執行経費の内訳

・ 需用費

黄金野菜苗代等 174 千円

培土、トレー代 161 千円

・ 負担金補助及び交付金 13 千円

がんばる地域プラン事業補助金 36,822 千円

トマト選果場利用促進助成事業補助金 16,347 千円 （県ソフト1/2、ハード1/3、町ソフト1/6、ハード1/3）

野菜等生産振興事業補助金 6,097 千円 （町1/3）

野菜等生産活動団体支援助成事業補助金 13,198 千円 （町1/2）

田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業補助金 320 千円 （県5/10、町3/10）

ブロッコリー産地再生緊急支援事業費補助金 631 千円 （県1/3、町1/3）

【平成27年度繰越】

田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業補助金 165 千円 （県5/10、町3/10）

○ 特定財源の内訳

・ がんばる地域プラン事業費補助金 8,464 千円 （県ソフト1/2、ハード1/3）

・ 田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業 143 千円 （県5/10）

・ 田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業（繰越分） 104 千円 （県5/10）

・ ブロッコリー等産地再生緊急支援事業費補助金 315 千円 （県1/3）

・ 過疎債（ソフト事業） 18,800 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 04	畜 産 業 費	事業名	1165	畜産振興対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	12,982,000 円	10,002,402 円	5,972,466 円	700,000 円	1,106,563 円	2,223,373 円		
前年度	20,180,000 円	13,553,799 円	5,531,000 円	1,000,000 円	2,817,319 円	4,205,480 円		
比 較	△ 7,198,000 円	△ 3,551,397 円	441,466 円	△ 300,000 円	△ 1,710,756 円	△ 1,982,107 円		
○ 事業の成果指標								
和牛生産農家、酪農経営者の意欲高揚を図るため、西部地区及び県共進会への出品の支援を行うとともに、資源循環型農業の確立を図るため、耕畜連携に係る取組みを推進する。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・日南町雌牛導入奨励事業（雌牛導入費の20%を助成） 7 頭導入 ・鳥取和牛振興総合対策事業によって子牛を6頭導入し、町内繁殖牛の高度化を図った。								
○ 執行経費の内訳								
・報償費 60 千円 - 共進会出場報償費 60 千円 ・使用料及び賃借料 1,154 千円 - 畜産センター用地賃借料 1,154 千円 ・負担金補助及び交付金 5,422 千円 - 畜産機構会費 18 千円 - 日南町雌牛導入奨励事業補助 700 千円 - 鳥取和牛振興総合対策事業 4,704 千円 ・積立金 107 千円 - 畜産センター基金積立金 107 千円 ・繰出金 1 千円 - 繁殖素牛導入事業基金利息 1 千円 【平成27年度繰越】 - 鳥取和牛振興総合対策事業 3,259 千円								
○ 特定財源の内訳								
・過疎債（ソフト事業） 700 千円 ・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 3,528 千円 ・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金（繰越分） 2,444 千円 ・畜産センター使用料収入 1,000 千円 ・畜産センター基金利子収入等 107 千円								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 06	山村振興費	事業名	1168	山村振興一般対策事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	16,863,000 円	16,290,089 円	0 円	1,300,000 円	250,765 円	14,739,324 円		
前年度	18,949,000 円	18,451,946 円	0 円	0 円	250,765 円	18,201,181 円		
比 較	△ 2,086,000 円	△ 2,161,857 円	0 円	1,300,000 円	0 円	△ 3,461,857 円		
○ 事業の成果指標								
・ふるさと日南邑、ゆきんこ村、日南高原フラワーセンター、イチイ荘などの山村振興施設の管理運営を指定管理者に委託し、その有効利用を図る。 ・大正山キャンプ場、ホームランド多里、豊栄コミュニティ施設天体館などの維持管理を行うとともに、地域住民らと連携し、施設の有効利用を図る。 ・鳥取県地域振興対策協議会に加入し、関係市町村と情報交換を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・日南邑は、指定管理者である日南振興(株)に管理委託 (H24. 4. 1～H29. 3. 31) ・ゆきんこ村は、指定管理者である(株)創還に管理委託 (H27. 8月～H30. 3月) ・イチイ荘は、指定管理者であるキュービックに管理委託 (H28. 6月～H31. 3月) ・フラワーセンターは、指定管理者であるアイビレッジ株式会社に管理委託 (H27. 11. 24～H29. 3月)								
【各施設利用者 実績】 (単位：人)								
	日南邑		ゆきんこ村		イチイ荘			
	宿泊者	その他	宿泊者	その他	宿泊者	その他		
H 2 6 年度	2,165	17,758	602	6,741	665	4,801		
H 2 7 年度	1,789	17,553	90	4,164	406	4,065		
H 2 8 年度	1,526	15,277	264	8,229	589	315		
○ 執行経費の内訳								
・ 需用費 2,825 千円 電気料金 8 千円 水道料金 26 千円 火災感知器等消耗品費、 36 千円 建物設備修繕料 2,755 千円 （ イチイ荘厨房改修工事 297 千円 イチイ荘水廻り改修工事 620 千円 日南邑外壁等修繕工事 1,350 千円 ゆきんこ村グラウンド井戸ポンプ取替修繕工事 195 千円 ホームランド多里照明器具取替工事 99 千円 かやぶきの家建具調整修繕料、他 194 千円 ） ・ 役務費 1,524 千円 建物災害共済分担金 1,418 千円 日南邑特殊建築物定期調査、他 106 千円 ・ 委託料 11,887 千円 （ 桜ヶ瀬会館管理委託料 204 千円 ゆきんこ村施設管理委託料 7,800 千円 日南邑施設管理委託料 3,500 千円 かやぶきの家管理委託料 200 千円 消防用設備等点検委託料 47 千円 浄化槽保守点検料 136 千円 ） ・ 負担金（諸会費） 55 千円 鳥取県地域振興対策協議会会費 55 千円								
○ 特定財源の内訳								
・ 山村振興施設使用料 250 千円 (建物災害保険料等相当額) ・ 過疎債（ハード分） 1,300 千円								

款 06	農林水産業費	項 02	林 業 費	目 01	林業総務費	事業名	1176	林業一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	53,431,000 円	49,709,120 円	757,187 円	21,000,000 円	0 円	27,951,933 円		
前年度	66,478,000 円	48,132,557 円	806,888 円	36,100,000 円	0 円	11,225,669 円		
比 較	△ 13,047,000 円	1,576,563 円	△ 49,701 円	△ 15,100,000 円	0 円	16,726,264 円		
○ 事業の成果指標								
・ 山林の適正な管理の構築、効率的な施業計画及び継続的な流通システムの構築を図る。								
・ 新規林業担い手の社会保険料助成等を行い、福祉向上による安定的雇用を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・ 不在村の山林所有者に対して日南町の林業・地域情報の発信。山林管理意向調査を委託事業として実施した。								
・ 事業所の新規雇用者の受け入れを目的とした助成事業を継続して実施し、林業就業者の増加に取り組んだ。								
・ 日南町森林情報発信事業についてはカルネコ（株）へ委託。「道の駅にちなん日野川の郷」等のカーボン・オフセットの取り組みについて、業界誌への記事掲載や全国講演での事例紹介のほか、第6回カーボン・オフセット大賞農林水産大臣賞の受賞に向けた助言・協力を受けた。また、経営者会議への参加、出荷者協議会を対象としたセミナーの開催等、道の駅の運営に対する協力も受けた。								
・ 第61回鳥取県植樹祭を鳥取県、県緑化推進委員会と共催し、森林への意識高揚を図った。								
○ 執行経費の内訳								
・ 報償費 100 千円								
鳥取県植樹祭司会者、出演者への謝金 100 千円								
・ 需用費 630 千円								
県植樹祭記念品、林業図書等 630 千円								
・ 委託料 707 千円								
日南町山村情報事業業務委託料 707 千円								
委託先：NPOフォレストアカデミージャパン								
・ 使用料及び賃借料 66 千円								
県植樹祭移送バス、ミニバックホー借上げ 66 千円								
・ 負担金補助及び交付金 38,207 千円								
補助金	鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金（3社8名） 県：1/4, 町1/4						1,514 千円	
	日南町林業後継者育成対策事業費補助金（1社4名）						2,030 千円	
	日南町原木価格安定対策事業補助金						34,000 千円	
	林業労働者福祉向上推進事業費補助（事業主体：鳥取県担い手育成財団）						522 千円	
負担金	全国森林環境税創設促進連盟会費						20 千円	
	(社)鳥取県緑化推進委員会会費						35 千円	
	鳥取県治山林道協会会費						33 千円	
	みなと森と水ネットワーク会議負担金、他						53 千円	
【平成27年度繰越】								
日南町森林情報発信事業委託料 10,000 千円								
委託先：カルネコ株式会社								
①首都圏向け森林情報発信業務委託（4,000千円）								
②道の駅カーボン・オフセットコンサルティング業務委託（6,000千円）								
○ 特定財源の内訳								
・ 鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 757 千円 （県：1/4）								
・ 過疎債（ソフト分） 21,000 千円								
山村情報バンク委託 700 千円								
原木価格安定対策 20,300 千円								

款 06	農林水産業費	項 02	林 業 費	目 02	林業振興費	事業名	1178	町造林事業	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源			
本年度	106,723,000 円	105,312,985 円	31,911,167 円	0 円	73,401,818 円	0 円			
前年度	94,246,000 円	91,071,298 円	47,987,870 円	0 円	43,083,428 円	0 円			
比 較	12,477,000 円	14,241,687 円	△ 16,076,703 円	0 円	30,318,390 円	0 円			
○ 事業の成果指標									
本 年 度	区 分	計画面積	実施面積	間伐等材積	前 年 度	区 分	計画面積	実施面積	間伐材積
	搬出間伐	36.63 ha	21.33 ha	2,472.257 m³		搬出間伐	32.47 ha	36.12 ha	4,246.687 m³
	保育間伐	14.62 ha	2.49 ha	売上単価/m³		保育間伐	24.77 ha	16.56 ha	売上単価/m³
	枝 打 ち	0.00 ha	0.00 ha	8,430 円		枝 打 ち	0.00 ha	0.00 ha	8,072 円
	皆伐・新植	10.00 ha	10.00 ha	皆伐材積		皆伐・新植	8.74 ha	8.06 ha	皆伐材積
	地拵・新植	0.00 ha	0.00 ha	5,244.534 m³		地拵・新植	3.67 ha	3.67 ha	2,297.305 m³
	下 刈 り	31.17 ha	31.17 ha	その他材積 26.628 m³		下 刈 り	24.89 ha	26.00 ha	その他材積 359.668 m³
○ 事務・事業の成果・課題等									
・ 造林補助金の配分額減少を受け、当初の計画から一部工区を発注しなかった。 ・ その他材積は林業研修生の施業等による搬出材積。									
○ 執行経費の内訳									
・ 報 酬（町有林経営審議会委員報酬）14 千円									
・ 職員給与費（職員手当等、共済費を含む）6,832 千円									
・ 賃 金（町有林管理人賃金ほか）1,733 千円									
・ 旅 費（J-VER、FSC関連旅費）558 千円（J-VER売払収入一部充当）									
・ 需用費（燃料費、消耗品費ほか）572 千円									
植樹祭用看板、森林認証PR用パネル代295 千円（J-VER売払収入充当）									
公用車（ジムニー）車検整備代及び燃料代165 千円									
にちなん環境林管理事務所電気代及びその他消耗品費112 千円									
・ 役務費79,204 千円									
町有林下刈事業（桜子奥工区ほか4箇所）5,130 千円									
町有林皆伐新植事業（大谷山工区）49,197 千円									
町有林搬出間伐事業（坂郷1工区）10,775 千円									
町有林搬出間伐事業（鳥木山工区）8,116 千円									
町有林搬出間伐事業（桑平山工区）4,536 千円									
その他1,450 千円									
・ 委託料（環境林事務所浄化槽管理委託費）19 千円									
・ 使用料及び賃借料（高性能林業機械レンタル費）2,181 千円									
・ 原材料費（CSR活動苗木代）122 千円（J-VER売払収入充当）									
・ 備品購入費（高性能林業機械導入事業）10,692 千円									
・ 負担金補助及び交付金3,379 千円									
分収造林地主配当3,262 千円									
作業道受益者負担金及び林道復旧費用負担金117 千円									
・ 公課費（公用車重量税）7 千円									
○ 特定財源の内訳									
・ 鳥取県造林補助金23,040 千円（人工造林、下刈、間伐）									
・ 間伐材持ち出し支援事業費補助金7,417 千円（県：3,000円/m3）									
・ 元気な里山実践事業補助金1,454 千円（県：2/3：高性能林業機械レンタル費財源）									
・ 間伐材等売り払い収入61,688 千円									
・ 緑と水の活性化基金繰入金11,419 千円（高性能機械導入：10,692千円、機械以外：727千円）									
・ J-VER売払収入899 千円									

款 06	農林水産業費	項 02	林 業 費	目 02	林業振興費	事業名	1183	森林保全総合対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	156,004,000 円	61,365,093 円	51,704,931 円	0 円	1,056,189 円	8,603,973 円		
前年度	25,863,000 円	24,808,721 円	17,150,000 円	0 円	633,418 円	7,025,303 円		
比 較	130,141,000 円	36,556,372 円	34,554,931 円	0 円	422,771 円	1,578,670 円		
○ 事業の成果指標								
・美しい森林づくり基盤整備事業で間伐の促進を図る。 ・森林資源の有効活用により林業振興を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・美しい森林づくり基盤整備交付金で間伐161.88haを実施した。 ・町単独の補助事業を行い木材の利用促進を図った。 ・特用林産物の商品開発(シイタケ原木)、竹林整備により特用林産物の振興を行った。								
○ 執行経費の内訳								
・職員給与費（職員手当等、共済費を含む） 8,290 千円 ・需用費 210 千円 - 特用林産物（シイタケ）商品開発資材代 195 千円 - シイタケ種菌代 15 千円 ・役務費（郵券） 10 千円 ・委託料 95 千円 ・負担金補助及び交付金 52,732 千円 - 美しい森林づくり基盤整備補助金 50,960 千円 - 日南町森林組合 間伐 161.88ha - 竹林整備事業費補助金 745 千円 - 日南町森林組合 2箇所 0.46ha - 日南町民間林新植経費補助金 1,027 千円（J-VER売払収入充当） 4件：1.61ha （財源：J-VER売払収入 1,027千円） ・積立金 29 千円 - 緑と水のふるさと活性化基金利子積立 29 千円								
【平成29年度への明許繰越】								
合板・製材生産性強化対策事業費補助金 83,400 千円								
○ 特定財源の内訳								
・美しい森林づくり基盤整備事業（国交付金） 38,027 千円 (1/2) ・美しい森林づくり基盤整備事業（県補助金） 12,932 千円 (1.5/10～2/10) ・竹林整備事業費補助金 745 千円 (県:4/5) ・J-VER売払収入 1,027 千円 ・緑と水のふるさと活性化基金 29 千円								

款 06	農林水産業費	項 02	林 業 費	目 02	林業振興費	事業名	1184	森林整備地域活動支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	110,000 円	74,264 円	74,264 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	△ 110,000 円	△ 74,264 円	△ 74,264 円	0 円	0 円	0 円		
○ 事業の成果指標								
・森林所有者等による森林施業の実施に際して必要となる境界の明確化作業などに対して助成を行うことにより、森林の健全な管理育成を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
【 事業中止 】								
○ 執行経費の内訳								
○ 特定財源の内訳								
款 06	農林水産業費	項 02	林 業 費	目 03	林 道 費	事業名	1489	林道維持管理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,621,000 円	2,780,414 円	0 円	0 円	0 円	2,780,414 円		
前年度	2,967,000 円	2,378,411 円	0 円	0 円	0 円	2,378,411 円		
比 較	654,000 円	402,003 円	0 円	0 円	0 円	402,003 円		
○ 事業の成果指標								
・基幹林道等の路線維持管理をし、林業生産基盤整備によるコスト削減を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・基幹林道、公共施設への林道等について、路側草刈等の維持管理を行った。 草刈：船通山線、窓山線、大林線 L=32,615m 倒木等撤去：窓山線、御明谷2号線								
○ 執行経費の内訳								
・需用費 406 千円 公用車（４ｔトラック）修繕費及び車検整備費用 270 千円 ミニパワー修繕料 80 千円 燃料費 29 千円 その他消耗品費 27 千円 ・役務費 2,324 千円 管理林道道刈業務 1,966 千円 林道支障木及び雪害立木撤去 243 千円 公用車（４ｔトラック、ミニパワー、）損害共済分担金 79 千円 公用車（４ｔトラック、）自賠責保険料 36 千円 ・公課費 51 千円 車検重量税 51 千円								
○ 特定財源の内訳								

款 06	農林水産業費	項 02	林 業 費	目 04	林業構造改善費	事業名	1188	林業構造改善施設管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	607,000 円	593,566 円	0 円	0 円	98,736 円	494,830 円		
前年度	3,525,000 円	2,160,186 円	0 円	0 円	95,933 円	2,064,253 円		
比 較	△ 2,918,000 円	△ 1,566,620 円	0 円	0 円	2,803 円	△ 1,569,423 円		
○ 事業の成果指標								
・ 森林、林業関係施設の維持管理を行い、施設活用により森林、林業への意識高揚を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・ 林業センター維持（消防点検、誘導灯3基取替え）を行った。								
・ 出立山キャンプ場の管理・利用受付を行った。（利用件数：12件）								
○ 執行経費の内訳								
・ 需用費 194 千円 林業センター誘導灯交換等（消防点検時） 160 千円 出立山キャンプ場電気料金 24 千円 その他消耗品費 10 千円								
・ 役務費 286 千円 災害共済分担金（林業センター、キャンプ場、木材加工施設） 258 千円 林業センター消火器詰替え、廃棄 28 千円								
・ 委託料（浄化槽点検、消防施設点検） 114 千円 林業センター消防用設備等点検委託料 81 千円 出立山キャンプ場浄化槽管理委託料 33 千円								
○ 特定財源の内訳								
・ 雑入（木材団地加工施設火災保険料） 98 千円								

⑩ 【 建 設 課 】

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1394	井戸水等安定確保推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	950,000 円	603,700 円	0 円	0 円	0 円	603,700 円		
前年度	1,214,000 円	912,400 円	0 円	0 円	0 円	912,400 円		
比 較	△ 264,000 円	△ 308,700 円	0 円	0 円	0 円	△ 308,700 円		

○ 事業の成果指標

- ・井戸水等安定確保推進事業 補助率1/3（上限30万円）
水道未普及地域における生活環境改善のため、家庭用井戸を整備する者に助成を行った。
 - ・一般家庭用飲用水水質検査料補助金 補助率1/2（上限5千円）
水道未普及地域における飲用水の安全性を確保するため、水質検査を実施する者に助成を行った。
- ・井戸水等安定確保推進事業 計画 3件 実績 2件
・一般家庭用飲用水水質検査料補助 計画10件 実績 1件

○ 事務・事業の成果・課題等

住民の生活環境の均衡・公平性を図る観点から、希望者については引き続き助成を行うとともに、飲用水の適正な管理についても指導を行った。

○ 執行経費の内訳

- ・補助金 604千円
井戸等掘削工事費補助金（2件分） 600 千円
水質検査料補助金（1件分） 4 千円

○ 特定財源の内訳

- ・一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金 301 千円

款 04	衛 生 費	項 02	清 掃 費	目 02	し尿処理費	事業名	1106	合併処理浄化槽設置整備事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	18,884,000 円	18,880,000 円	0 円	0 円	0 円	18,880,000 円		
前年度	20,807,000 円	20,796,827 円	0 円	0 円	0 円	20,796,827 円		
比 較	△ 1,923,000 円	△ 1,916,827 円	0 円	0 円	0 円	△ 1,916,827 円		

○ 事業の成果指標

合併処理浄化槽整備事業に必要な地方債の償還金について繰出を行う。
償還計画に基づく繰出 元金 17,716千円 利子 1,164千円

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
特別会計の運営に必要な財源を確保するため、公債費元利償還金の経費について繰出を行った。
合併処理浄化槽設置整備事業公債費（28年度償還分）への繰出
- （課題等）
償還額は減少しており、年度末の償還残高は105,363千円である。

○ 主な執行経費

繰出金（特別会計繰出金） 18,880 千円

○ 特定財源の内訳

款04	衛生費	項03	上水道費	目01	簡易水道費	事業名	1107	簡易水道事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	72,223,000 円	60,503,000 円	0 円	0 円	0 円	60,503,000 円		
前年度	129,068,000 円	129,066,684 円	0 円	0 円	0 円	129,066,684 円		
比 較	△ 56,845,000 円	△ 68,563,684 円	0 円	0 円	0 円	△ 68,563,684 円		

○ 事業の成果指標

簡易水道施設整備事業に必要な建設改良費及び地方債の償還金について繰出する。
簡易水道施設維持に必要な管理業務費について繰出する。

- ・ 償還計画に基づく繰出 元金 37,431 千円 利子 8,027 千円
- ・ 建設改良事業費への繰出 2,800 千円
- ・ 管理業務費への繰出 12,245 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

特別会計の運営に必要な財源確保のため、公債費元利償還金の経費及び簡易水道施設整備事業費の一部について繰出を行った。また、簡易水道施設維持管理に必要な経費について繰出を行った。

- ・ 簡易水道施設整備事業公債費（28年度償還分）への繰出（償還額の1/2）
- ・ 簡易水道施設整備事業（28年度事業分）への繰出（補助、起債対象外経費）
- ・ 簡易水道施設維持管理（28年度管理分）への繰出（繰出基準の範囲内）

（課題等）

償還額は減少しており、年度末償還残高は890,401千円である。
施設の長寿命化及び計画的更新により毎年の償還を抑制し、施設維持管理に必要な経費についても繰出基準を検討し経営の健全化に努める必要がある。

○ 主な執行経費

- ・ 繰出金（特別会計繰出金） 60,503千円
（公債費償還分 45,458千円、建設事業費分 2,800千円、管理業務費分 12,245千円）

○ 特定財源の内訳

款06	農林水産業費	項01	農業費	目05	農地費	事業名	1113	農道等維持管理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	11,011,000 円	10,944,578 円	0 円	0 円	0 円	10,944,578 円		
前年度	8,311,000 円	8,159,631 円	0 円	0 円	0 円	8,159,631 円		
比 較	2,700,000 円	2,784,947 円	0 円	0 円	0 円	2,784,947 円		

○ 事務・事業の成果・課題等

町が管理する農道等の維持管理を行った。主な路線として広域農道下石見宮内線・宮内豊栄線、神戸上農林地一体農道の維持工事を実施した。

○ 執行経費の内訳

- ・ 需用費（丸山・大坂トンネル、亀山大橋電気料ほか） 203 千円
- ・ 工事請負費 10,596 千円
 - 宮内・豊栄線外農道維持工事 4,019 千円
 - 下石見・宮内線外農道維持工事 6,577 千円
- ・ 負担金補助及び交付金 146 千円
 - 鳥取県農業農村整備推進協議会会費 24 千円
 - 西部土地改良事業推進協議会会費 2 千円
 - 農道台帳管理賦課金 86 千円
 - 鳥取県土地改良事業団体連合会賦課金 34 千円

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 05	農 地 費	事業名	1114 国土調査事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	126,571,000 円	126,172,559 円	94,320,000 円	0 円	0 円	31,852,559 円	
前年度	171,152,000 円	169,981,669 円	126,924,000 円	0 円	0 円	43,057,669 円	
比 較	△ 44,581,000 円	△ 43,809,110 円	△ 32,604,000 円	0 円	0 円	△ 11,205,110 円	

○ 事業の成果指標

- ・地籍調査により地籍図及び地籍簿を作成し、地籍の明確化を図る。
- ・各地区の調査、測量、閲覧を行い、成果の取りまとめを行った。

地 区 名	実 施 内 容	面積(k㎡)	事業費(千円)
①茶屋・阿毘縁・菅沢地区	事前調査、一筆地調査、測量、閲覧	8.34	45,293
②神戸上・新屋・福塚・神福地区	事前調査、一筆地調査、測量、閲覧	14.21	47,354
③河上・霞・湯河地区	事前調査、一筆地調査、測量、閲覧	4.06	26,884
合 計		26.61	119,531

- ・成果の利活用を図るため、地籍図情報の数値化を行った。
 - (1)霞地区 1.45k㎡ (2)阿毘縁地区 4.19k㎡ (3)菅沢地区 1.59k㎡
 - (4)神戸上地区 5.60k㎡ (5)神福地区 2.55k㎡ 計15.38k㎡
- ・上記の調査を実施するため各地区委員に推進会議及び現地立会案内を依頼した。また、次年度以降の調査地区の事前調査を行った。
- ・平成28年度末認証請求面積、法務局送付面積及び累計面積

地区名	ブロック名	認証面積請求	認証累計面積	法務局送付累計
①矢戸地区		地区完了	4.22k㎡	4.22k㎡
②三栄地区		地区完了	3.00k㎡	3.00k㎡
③阿毘縁(大菅)地区		地区完了	6.92k㎡	6.92k㎡
④下石見地区	下石見の一部	地区完了	0.31k㎡	0.31k㎡
⑤新屋地区	新屋の一部	地区完了	2.26k㎡	2.26k㎡
⑥生山地区	生山の一部	地区完了	0.20k㎡	0.20k㎡
⑦下阿毘縁地区		地区完了	11.76k㎡	11.76k㎡
⑧花口地区		地区完了	14.28k㎡	14.28k㎡
⑨宮内地区		地区完了	9.47k㎡	9.47k㎡
⑩上萩山地区(公共連携)	上萩山の一部	地区完了	0.76k㎡	0.76k㎡
⑪丸山地区		地区完了	4.38k㎡	4.38k㎡
⑫阿毘縁地区	B、Cブロック	1.98k㎡	6.17k㎡	6.17k㎡
⑬神戸上地区	B、Cブロック	2.66k㎡	8.26k㎡	8.26k㎡
⑭新屋地区	Aブロック	2.33k㎡	2.33k㎡	2.33k㎡
⑮霞地区	Aブロック	0.00k㎡	1.45k㎡	1.45k㎡
⑯菅沢地区	Aブロック(公共連携)	0.00k㎡	1.59k㎡	1.59k㎡
⑰神福地区	Aブロック	0.00k㎡	2.55k㎡	2.55k㎡
合 計		6.97k㎡	79.91k㎡	79.91k㎡

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

平成28年度末進捗率

調査済面積 90.85k㎡ (認証累計面積 79.91k㎡ + 19条5項地区面積 10.94k㎡)

要調査面積 315.70k㎡

進 捗 率 28.78% (90.85k㎡ ÷ 315.70k㎡)

事 業 開 始 平成11年度

経 過 年 数 18 年 年平均調査済面積 4.44k㎡

(課題等)

筆界未定を生じさせないよう取り組んでいるが、これが認証遅延の大きな要因となっているため、地元関係者の理解を得ながら、事業が進捗するよう方針の見直しも含めた検討を行う。

○ 執行経費の内訳

臨時職員人件費(共済費、賃金等)	3,998 千円
推進会議等活動費(報償費)	437 千円
旅費、公用車燃料、消耗品費ほか	732 千円
調査・測量業務等委託料	120,338 千円
公用車リース料、コピー機使用料	356 千円
鳥取県国土調査推進協議会会費	311 千円

○ 特定財源の内訳

県補助金 93,750 千円 (対象事業費 125,000 千円 × 補助率75%)

公共事業連携地籍調査事業補助金(菅沢地区)570千円(対象事業費11,400千円×補助率5%)

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 05	農 地 費	事業名	1115	農業集落排水事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	62,733,000 円	62,643,000 円	0 円	0 円	0 円	62,643,000 円		
前年度	106,479,000 円	106,478,726 円	0 円	0 円	0 円	106,478,726 円		
比 較	△ 43,746,000 円	△ 43,835,726 円	0 円	0 円	0 円	△ 43,835,726 円		
○ 事業の成果指標								
農業集落排水整備事業に必要な地方債の償還金について繰出しする。 償還計画に基づき繰出し 償還額69,755千円の内、7,112千円を基金から充当する。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果） 特別会計に必要となる財源を確保するため、公債費元利償還金の経費について繰出しを行った。 農業集落排水事業公債費（28年度償還分）への繰出し （課題等） 償還額は毎年減少し、年度末の償還残高は641,761千円である。								
○ 主な執行経費								
繰出金（特別会計繰出金） 62,643千円								
○ 特定財源の内訳								

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名	1187	治山事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	75,146,000 円	41,262,587 円	15,727,000 円	0 円	0 円	25,535,587 円		
前年度	12,186,000 円	3,186,000 円	0 円	0 円	0 円	3,186,000 円		
比 較	62,960,000 円	38,076,587 円	15,727,000 円	0 円	0 円	22,349,587 円		

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

【三吉地区】

平成28年1月25日寒波により発生した三吉地区土砂災害について、斜面崩壊の復旧を行った。
併せて、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の対策工事を実施し、レッド区域の解消を図った。

【霞・福塚・福万来地区】

豪雨により被災した霞・福塚・福万来の3地区の宅地裏の斜面について、測量設計を行った。

(課題等)

斜面崩壊復旧事業と併せてレッド区域の解消に基づく事業もあるが、事業費が多額となるため、実施においては事業の精査が必要となってくる。

○ 執行経費の内訳

- ・ 委託料 13,790 千円
 - 測量設計委託業務
 - ・ 三吉地区 8,715 千円 (H27年度繰越)
 - ・ 霞・福塚・福万来地区 5,075 千円 (H28年度)
- ・ 工事請負費 27,327 千円
 - 三吉地区斜面崩壊復旧工事 (H28年度)
- ・ 公有財産購入費 146 千円
 - 三吉地区用地買収費 (H28年度)

※翌年度への明許繰越額

霞・福塚・福万来地区 32,672 千円 (工事請負費)

○ 特定財源の内訳

- ・ 県支出金 15,727 千円
 - 平成27年度単県斜面崩壊復旧事業補助金 (三吉地区) 2,478 千円
 - 平成28年度単県斜面崩壊復旧事業補助金 (三吉地区) 3,579 千円
 - 平成28年度単県小規模急傾斜地対策事業補助金 (三吉地区) 7,247 千円
 - 平成28年度単県斜面崩壊復旧事業補助金 (霞・福塚・福万来地区) 2,423 千円

款06	農林水産業費	項02	林業費	目03	林道費	事業名	1458	林道新設改良事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	103,252,000 円	45,075,763 円	22,810,939 円	20,100,000 円	0 円	2,164,824 円		
前年度	34,033,000 円	3,755,300 円	0 円	3,700,000 円	0 円	55,300 円		
比較	69,219,000 円	41,320,463 円	22,810,939 円	16,400,000 円	0 円	2,109,524 円		

○ 事業の成果指標

- ・ 県営広域基幹林道窓山線開設工事
鳥取県が実施している林道窓山線開設工事の用地取得を進め、整備促進を図る。
- ・ 林道内方線開設事業
広域基幹林道窓山線との接続を早期に行うことにより、森林整備の促進及び木材搬出時間の短縮を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 多里地区窓山周辺の森林活用を図るため、県営で林道開設工事を継続実施した。平成24年度より新屋～環境林工区に着手、平成27年度より多里工区に着手した。

新屋～環境林工区 L=4.6km 平成24年度着手 H28年度用地取得
多里工区 L=0.8km 平成27年度着手 H28年度用地取得

- ・ 林道内方線を県営窓山線に接続するため測量設計、用地補償を進め、開設工事に着手した。

内方線 L=2.0km 測量設計完了
L=1.0km 用地補償完了
L=0.3km 工事着手

○ 執行経費の内訳

単位：千円			
	H27繰越	H28現年	合 計
需用費		86	86
委託料	21,377	0	21,377
工事請負費		11,360	11,360
公有財産購入費	2,708	2,404	5,112
負担金補助及び交付金	2,461	3,852	6,313
補償補填及び賠償金	617	210	827
合 計	27,163	17,912	45,075

※翌年度への繰越明許額 57,784千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 県支出金

県補助金（県単用地補助金）H27繰越	590 千円
県補助金（県単用地補助金）H28現年	403 千円
県補助金（林道新設改良事業）H27繰越	14,297 千円
県補助金（林道新設改良事業）H28現年	7,520 千円
- ・ 地方債

過疎債（林道新設改良事業）H27繰越	8,600 千円
過疎債（林道新設改良事業）H28現年	5,300 千円
過疎債（県営窓山林道負担金事業 農山漁村地域整備負担金）H27繰越	1,000 千円
過疎債（県営窓山林道負担金事業 農山漁村地域整備負担金）H28現年	1,800 千円
過疎債（県営窓山林道負担金事業 道整備交付金）H27繰越	1,300 千円
過疎債（県営窓山林道負担金事業 道整備交付金）H28現年	2,100 千円

款08	土 木 費	項01	土木管理費	目01	土木総務費	事業名	1116	土木一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	25,135,000 円	24,842,424 円	0 円	0 円	43,428 円	24,798,996 円		
前年度	27,735,000 円	26,043,982 円	0 円	2,100,000 円	42,873 円	23,901,109 円		
比 較	△ 2,600,000 円	△ 1,201,558 円	0 円	△ 2,100,000 円	555 円	897,887 円		

○ 事務・事業の成果・課題等

町内の幹線道路である国道及び主要地方道並びに一般県道の整備促進を図り、交通利便性の向上に努めるとともに、道路整備促進のための各種協議会に加盟し整備促進を図った。

○ 主な執行経費

職員給与費等 23,852 千円
 委託料（広域農道下石見宮内線伐採作業委託） 498 千円
 土木建設機械基金積立金 43 千円
 期成会等負担金 382 千円

中国国道協会	30 千円	会 費
新見日南線ほか改修期成会	50 千円	負担金
横田新見間道路改良整備促進協議会	40 千円	負担金
(社) 日本道路協会	30 千円	会 費
松江安来新見間国道昇格期成同盟会	25 千円	負担金
全国治水砂防鳥取県支部負担金	20 千円	負担金
高規格道路江府三次線建設促進期成会	63 千円	負担金
日野川水系改修促進期成同盟会	20 千円	負担金
道路整備促進期成同盟会鳥取県協議会	45 千円	負担金
中国横断自動車道4車線化促進期成同盟会	46 千円	負担金
全国道路利用者会議	13 千円	負担金

○ 特定財源の内訳

財産収入（土木建設機械整備基金利子収入） 43 千円

款08	土 木 費	項02	道路橋梁費	目01	道路橋梁総務費	事業名	1117	道路橋梁事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,701,000 円	3,700,080 円	0 円	0 円	0 円	3,700,080 円		
前年度	3,610,000 円	3,008,880 円	0 円	0 円	0 円	3,008,880 円		
比 較	91,000 円	691,200 円	0 円	0 円	0 円	691,200 円		

○ 事業の成果指標

- ・交通安全施設整備
交通安全施設を設置し交通事故防止を図り、通行の安全性を向上させる。
- ・道路台帳整備事業
新規認定路線や道路改良等により変更となった路線の道路台帳を整備する。
町道台帳整備 計画 2路線 実績 2路線

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

(1) 交通安全施設整備（平成28年度交通安全施設設置工事）

①区画線 溶融式 実線 W=150 L=728m
 ペイント式 実線 W=150 L=9,992m、破線 W=150 L=253m

②視線誘導標 6本

(2) 道路台帳整備

変更路線 1路線 野田塚原線（三吉）

新規路線 1路線 太田原線（生山）

（課題等）

区画線の経年劣化による再設置及び新設の要望があるため、優先順位をつけ事業を行う。

○ 執行経費の内訳

工事請負費 2,998 千円 平成28年度交通安全施設設置工事
 委託料 702 千円 平成28年度道路台帳整備事業

○ 特定財源の内訳

（参考）交通安全対策特別交付金 777千円（一般財源扱い）

款08	土 木 費	項02	道路橋梁費	目02	道路維持費	事業名	1118	道路維持管理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	419,175,000 円	311,857,725 円	205,061,139 円	21,100,000 円	1,060,598 円	84,635,988 円		
前年度	354,694,000 円	334,119,833 円	189,249,648 円	30,200,000 円	912,139 円	113,758,046 円		
比 較	64,481,000 円	△ 22,262,108 円	15,811,491 円	△ 9,100,000 円	148,459 円	△ 29,122,058 円		

○ 事業の成果指標

- ・ 安心・安全な通行を確保するため、町道の維持管理及び除雪を行う。
- ・ 定期点検に基づき、トンネル・舗装の補修及び町道法面の落石対策を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- ・ 町道の維持管理・修繕及び冬季の除雪作業を行った。
 - ・ 県との委託契約により県道の一部について道路維持工事を実施し、また、町内県道全線の除雪業務を受託して実施した。

- (課題等)
- ・ 修繕計画を策定し、定期点検の点検、継続的な対策を行っていくことが必要である。
 - ・ 早期除雪を目標とし、安全に留意しながら一般交通を確保できる除雪計画を立てることが必要。

○ 執行経費の内訳

【1. 道路維持費】 106,661 千円

①工事請負費 87,091 千円

I. 道路維持工事 単位：千円

工 事 名	H28現年
県道新見日南線外道路維持修繕工事	17,297
阿毘縁・山上地区道路維持工事	5,523
日野上地区道路維持工事	7,061
石見・福栄地区道路維持工事	10,482
大宮地区道路維持工事	9,324
多里地区道路維持工事	6,852
合 計	56,539

II. 町道修繕工事 単位：千円

工 事 名	H28現年
三国山トンネル外修繕工事	1,969
町道中津合線舗装修繕工事	8,986
町道日南病院線落石対策工事	15,590
町道市場線舗装修繕工事(2工区)	4,007
合 計	30,552

②委託料（建設改良） 11,935 千円

業 務 名	単位：千円
	H28現年
三国山トンネル外補修設計業務	3,780
日南病院線落石対策測量設計委託業務	3,240
平成28年度日南町橋梁点検業務委託	2,971
日南町道路法面修繕計画策定業務	1,944
合 計	11,935

③道路維持費 7,635 千円

共済費	154 千円
賃 金	1,636 千円
需用費	1,235 千円
役務費	470 千円
委託料（草刈作業）	496 千円
委託料（支障木伐採）	2,058 千円
委託料（三国山トンネル）	977 千円
原材料費	500 千円
負担金補助及び交付金	27 千円
公課費	82 千円

※翌年度への明許繰越額 63,354 千円

- 町道日南病院線落石対策工事（工事請負費 33,354千円）
- 町道落石警戒標識設置工事（工事請負費 18,000千円）
- 町道宮田飛時原線落石対策業務（委 託 料 12,000千円）

【2. 除雪費】 205,197 千円

賃金等	1,001 千円	需用費	21,923 千円
役務費	1,186 千円	委託料	161,622 千円
備品購入費	18,829 千円	（除雪ドーザ5t・8t級、除雪ロータリ）	
負担金補助及び交付金	636 千円	（日野郡除雪機械運転手の育成支援事業補助金）	

○ 特定財源の内訳

【国県費】

防災・安全社会資本整備交付金	38,053 千円
県道維持修繕業務委託金	19,460 千円
県道除雪委託金（鳥取県）	145,241 千円
県道除雪委託金（島根県）	1,990 千円
日野郡除雪機械運転手育成支援補助金	317 千円

【地方債】

過疎対策事業債	21,100 千円
---------	-----------

【その他財源】

その他道路除雪委託金	364 千円
三国山トンネル維持管理費負担金(庄原市)	697 千円
【参考】（一般財源扱い）	
除雪機械売却費	108 千円

款08	土木費	項02	道路橋梁費	目03	道路新設改良費	事業名	1119	道路新設改良事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	140,187,000 円	115,813,048 円	47,726,560 円	44,900,000 円	0 円	23,186,488 円		
前年度	275,948,000 円	201,397,364 円	76,326,040 円	78,400,000 円	0 円	46,671,324 円		
比 較	△ 135,761,000 円	△ 85,584,316 円	△ 28,599,480 円	△ 33,500,000 円	0 円	△ 23,484,836 円		

○ 事業の成果指標

町道の安心・安全な通行を確保するため、道路改良事業を交付金を活用し実施する。

- ・ 地方創生道整備推進交付金事業
 1. 内方線道路改良事業（新屋） 計画延長L=400m
- ・ 社会資本整備総合交付金事業
 2. 生山印賀線道路改良事業（印賀） 計画延長L=800m
 3. 霞福塚線道路改良事業（三吉） 計画延長L=250m
 4. 大菅阿毘縁線道路改良事業（大菅～阿毘縁） 計画延長L=800m
 5. 北の原権現線道路改良事業（道の駅）（生山） 計画延長L=335m
 6. 野田塚原線道路改良事業（三吉） 計画延長L=225m

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

平成28年度現年事業

1. 内方線
委託料 5,238 千円
2. 生山印賀線
工事請負費 31,598 千円
3. 霞福塚線
委託料 2,406 千円

平成27年度繰越事業

4. 大菅阿毘縁線
委託料 2,582 千円
5. 北の原権現線（道の駅）
工事請負費 21,788 千円
6. 野田塚原線
工事請負費 33,075 千円

（課題等）

国庫補助の配分額が減少傾向にあるため、財源の確保や事業の精査を行っていく必要がある。

○ 執行経費の内訳

単位：千円			
内 訳	H27繰越	H28現年	合 計
人件費	-	17,224	17,224
需用費	57	333	390
役務費	-	177	177
委託料	2,582	7,644	10,226
使用料及び賃借料	-	1,335	1,335
工事請負費	54,863	31,598	86,461
合 計	57,502	58,311	115,813

※翌年度への明許繰越額 15,902千円

- 生山印賀線道路改良事業 13,902 千円
- 霞福塚線道路改良事業 2,000 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】	47,727 千円
社会資本整備総合交付金（H28現年）	22,119 千円
社会資本整備総合交付金（H27繰越）	23,774 千円
地方創生道整備推進交付金	1,834 千円
【地方債】	44,900 千円
過疎対策事業債（H28現年）	16,900 千円
過疎対策事業債（H27繰越）	28,000 千円

款08	土 木 費	項02	道路橋梁費	目04	橋梁維持費	事業名	1120	橋梁維持管理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	50,252,000 円	9,030,215 円	2,940,000 円	1,300,000 円	0 円	4,790,215 円		
前年度	26,259,000 円	20,804,950 円	11,194,528 円	5,800,000 円	0 円	3,810,422 円		
比 較	23,993,000 円	△ 11,774,735 円	△ 8,254,528 円	△ 4,500,000 円	0 円	979,793 円		

○ 事業の成果指標

平成21年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、優先度の高い橋梁から順次、詳細調査、実施設計、現場での補修工事を進める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

平成27年度繰越事業 事業費 4,303千円
・修繕設計委託業務 計1橋(市場橋)

(課題等)

長寿命化計画に基づき継続的に修繕を行い、橋梁の保全に努めていく。

○ 執行経費の内訳

単位：千円			
内 訳	H27繰越	H28現年	合 計
一般職給	0	2,553	2,553
職員手当等	0	1,177	1,177
共済費	0	726	726
需用費	0	32	32
役務費	0	119	119
委託料	4,303	0	4,303
使用料及び賃借料	0	120	120
工事請負費	0	0	0
合 計	4,303	4,727	9,030

※ 翌年度への繰越明許額 41,000千円

工事請負費 橋梁修繕3橋(野組橋・下多田橋・南橋)

○ 特定財源の内訳

防災・安全社会資本整備交付金(H27繰越) 2,940千円
過疎債(H27繰越) 1,300千円

款08	土 木 費	項03	河 川 費	目01	河川総務費	事業名	1121	河川総務一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	956,000 円	954,720 円	0 円	0 円	0 円	954,720 円		
前年度	3,042,000 円	1,585,440 円	0 円	0 円	0 円	1,585,440 円		
比 較	△ 2,086,000 円	△ 630,720 円	0 円	0 円	0 円	△ 630,720 円		

○ 事業の成果指標

- ・ 町内の土砂埋設河川を地元要望に基づき、河床掘削を順次実施する。
- ・ 河川環境保全のための清掃作業を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 河床掘削工事(立石川・釜ヶ谷川) 933 千円
- ・ 河川環境保全のための清掃作業委託(笠木川葉侶水路) 22 千円

(課題等)

河床掘削の地元要望が多数上がっており、普通河川においても計画的に実施することが必要。

○ 執行経費の内訳

工事請負費 933 千円
委託料 22 千円

○ 特定財源の内訳

款08	土 木 費	項05	住 宅 費	目01	住宅管理費	事業名	1122	県営住宅維持管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	401,000 円	156,015 円	156,015 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	401,000 円	232,617 円	232,617 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	0 円	△ 76,602 円	△ 76,602 円	0 円	0 円	0 円		

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

鳥取県営住宅の管理及び家賃の徴収事務委託契約に基づき、維持管理業務を行った。

県営住宅 伯南第1団地(三栄)10戸、伯南第2団地(霞)5戸 入居率 100%

(課題等)

各住宅設備が経年劣化により老朽化しているため計画的な修繕等が必要

○ 主な執行経費

需用費	48 千円	共用部等にかかる光熱水費、修繕料及び消耗品等
役務費	48 千円	電話・郵券料
使用料	60 千円	コピー機使用料

○ 特定財源の内訳

県支出金(県営住宅管理委託金) 156 千円

款08	土 木 費	項05	住 宅 費	目01	住宅管理費	事業名	1123	住宅管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	7,468,000 円	6,639,813 円	0 円	0 円	6,639,813 円	0 円		
前年度	6,302,000 円	6,029,866 円	0 円	0 円	6,029,866 円	0 円		
比 較	1,166,000 円	609,947 円	0 円	0 円	609,947 円	0 円		

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

入居者が快適に生活できるよう、町営住宅及び特定公共賃貸住宅等の維持管理を行った。

- ・ 町営住宅 (5団地47戸) 植松山団地4戸、きりしま団地18戸、こぶし団地11戸
入居率 93.8% 多里団地8戸、多里第2団地6戸
- ・ 特定公共賃貸住宅 (5団地30戸) カンファート日南団地12戸、小原団地2戸、田ノ原団地4戸
入居率 91.9% 北ノ原団地2戸、なごみの里10戸
- ・ その他の管理住宅 (7戸) モデル住宅杉の家(霞)、旧営林署(生山)、旧石霞住宅(生山)
入居率 85.7% 旧茶屋駐在所(茶屋)、旧石見西教員住宅(中石見)
旧萩原教員住宅(萩原)、旧笠木教員住宅(笠木)

(課題等)

各住宅設備が経年劣化等により老朽化しているため計画的な修繕等が必要

○ 主な執行経費

需用費	4,187 千円	共用部及び空室にかかる光熱水費、修繕費、消耗品等
役務費	561 千円	建物災害共済、電話・郵券料等
委託料	29 千円	浄化槽消防用設備保守点検料
負担金	1,863 千円	鳥取県住宅供給公社負担金(なごみの里)

○ 特定財源の内訳

住宅使用料	5,493 千円
土地建物等財産貸付収入	1,147 千円

款08	土 木 費	項05	住 宅 費	目01	住宅管理費	事業名	1508	定住促進施設維持管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	705,000 円	274,392 円	0 円	0 円	274,392 円	0 円		
前年度	430,000 円	127,072 円	0 円	0 円	127,072 円	0 円		
比 較	275,000 円	147,320 円	0 円	0 円	147,320 円	0 円		
○ 事務・事業の成果・課題等								
農林業後継者の育成及び定住の推進を目的とした定住促進施設の管理を行った。 主な日南町定住促進施設宿泊研修所いわみにし6戸 入居率 68.1%								
○ 主な執行経費								
需用費 212 千円 共用部にかかる電気代、空室の上下水道料等								
○ 特定財源の内訳								
定住促進施設使用料 274 千円								
款08	土 木 費	項05	住 宅 費	目01	住宅管理費	事業名	1538	短期滞在型専用住宅管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,864,000 円	1,705,724 円	0 円	0 円	1,244,390 円	461,334 円		
前年度	1,328,000 円	517,571 円	0 円	0 円	120,060 円	397,511 円		
比 較	536,000 円	1,188,153 円	0 円	0 円	1,124,330 円	63,823 円		
○ 事務・事業の成果・課題等								
移住定住者の増加、高齢者等の生活環境改善を目的とし、短期間滞在型住宅の維持管理を行った。 日南町短期滞在型専用住宅ひだまりの家 お試し住宅6戸 入居率 63.9% 高齢者ショートステイ住宅6戸 入居率 20.8%								
○ 主な執行経費								
需用費 1,264 千円 光熱水費及び消耗品 使用料及び賃借料 406 千円 テレビ、インターネット使用料								
○ 特定財源の内訳								
短期滞在型専用住宅使用料 1,244 千円								
款08	土 木 費	項05	住 宅 費	目02	住宅建設費	事業名	1499	定住住宅整備事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	47,780,000 円	42,370,290 円	11,399,000 円	23,100,000 円	0 円	7,871,290 円		
前年度	9,180,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	38,600,000 円	42,370,290 円	11,399,000 円	23,100,000 円	0 円	7,871,290 円		
○ 事業の成果指標								
総合戦略の基本方針「移住・定住の促進」にある環境整備の取り組みとして、住宅分譲地の造成整備を行う。 造成工事 計画 8区画 実績 8区画								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) ・ 生活の利便性がよい生山駅付近にある町有地を活用し、住宅分譲地として造成整備を行った。 ・ 生活関連施設（道路、上下水道）の整備及び電柱移転補償を行った。 ・ U I ターン者及び若年層世帯の入居による地域活性化が期待できる。								
○ 主な執行経費								
工事請負費 33,141 千円 委託料（測量設計業務） 9,180 千円 （平成27年度繰越）								
○ 特定財源の内訳								
国庫支出金（住宅費補助金） 11,399 千円 過疎対策事業債 23,100 千円 （現年分16,300千円、繰越分6,800千円）								

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	01	耕地災害復旧費	事業名	1125	耕地災害復旧事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	7,000,000 円		5,229,360 円		4,880,883 円		0 円		0 円		348,477 円
前年度	31,390,000 円		23,189,240 円		16,778,022 円		0 円		0 円		6,411,218 円
比 較	△ 24,390,000 円		△ 17,959,880 円		△ 11,897,139 円		0 円		0 円		△ 6,062,741 円
○ 事業の成果指標											
豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧を目指す。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
平成27年度繰越事業（平成27年8月13日大雨にかかる災害）											
・ 笠木地区 農地 1箇所 及び 農業用施設（水路）1箇所											
・ 花口地区 農地 1箇所 及び 農業用施設（道路）2箇所											
(課題等)											
平成27年災害は、翌年の作付けまでに完成することができたので、今後も早期の復旧を行いたい。											
○ 執行経費の内訳											
工事請負費 5,229 千円											
・ 笠木地区耕地災害復旧工事 1,746 千円											
・ 花口地区耕地災害復旧工事 3,483 千円											
○ 特定財源の内訳											
【国県費】											
・ 鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業（平成27年災：繰越分）補助金											
農地災害復旧事業 146千円											
農業用施設災害復旧事業 3,906千円											
・ 鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業（平成27年災）補助金											
農地災害復旧事業 37千円											
農業用施設災害復旧事業 792千円											
【受益者負担金（一般財源扱い）】											
鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業（平成27年災）受益者負担金 195 千円											

⑪ 【 教 育 課 】

款10	教 育 費	項01	教育総務費	目01	教育委員会費	事業名	1206	教育委員会一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,961,000 円	1,820,599 円	0 円	0 円	0 円	1,820,599 円		
前年度	1,705,000 円	1,440,002 円	0 円	0 円	0 円	1,440,002 円		
比 較	256,000 円	380,597 円	0 円	0 円	0 円	380,597 円		

○ 事業の成果指標

- ・日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図るため、毎月1回の定例委員会と随時の委員会及び協議会を開催し、審議・研究・協議を行う。
- ・また、各種研修会に関わりながら、委員会の資質向上と活性化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 定例会を開催し審議する一方、学校計画訪問等を実施し、日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図った。また、鳥取県市町村教育委員会研究協議会等各種協議会・研修会等に参加し、教育委員としての資質向上を図った。
- ・ 会議開催回数等
- ・ 委員会開催回数 14回
- ・ 議案件数 37件
- ・ 各種協議会・研修会参加 9回
- ・ 総合教育会議 2回
- ・ 総務教育常任委員会との懇談 1回

○ 主な執行経費

- ・ 委員報酬 1,728千円
- ・ その他事務費 93千円

款10	教 育 費	項01	教育総務費	目02	事務局費	事業名	1207	教育委員会事務局一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	83,874,000 円	82,791,337 円	0 円	5,000,000 円	0 円	77,791,337 円		
前年度	78,575,000 円	77,697,703 円	0 円	12,000,000 円	0 円	65,697,703 円		
比 較	5,299,000 円	5,093,634 円	0 円	△ 7,000,000 円	0 円	12,093,634 円		

○ 事業の成果指標

- ・ 学校教育、社会教育に係る事業に対して迅速且つ的確に対応することに努めた。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 教育委員会事務局の職員管理
事務局職員 9人
- ・ 少人数学級編制負担金
中学校において、少人数学級を編制し、きめ細かい指導の充実に努めた。

○ 主な執行経費

- ・ 職員給与費等 65,564千円
- ・ 旅費 458千円
- ・ 需用費 24千円
- ・ 役務費 318千円
- ・ 使用料 353千円
- ・ 負担金補助及び交付金 16,074千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 過疎債（ソフト） 5,000千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1209	教員住宅管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	11,928,000 円	11,749,348 円	0 円	10,900,000 円	85,981 円	763,367 円		
前年度	233,000 円	165,528 円	0 円	0 円	165,528 円	0 円		
比 較	11,695,000 円	11,583,820 円	0 円	10,900,000 円	△ 79,547 円	763,367 円		

○ 事業の成果指標

- ・ 住宅屋根の改修 RC造 1棟(3室) 木造2戸
- ・ 教員住宅戸数 5戸 平成28年度末入居者数 1名
- ・ 年度中入居目標数 5戸

	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
入居者	2名	3名	5名	3名	3名	4名	4名	5名

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 教員住宅の屋根改修（葺き替え・新設）を行い、建物の長寿命化を図ることが出来た。
RC造（屋根の新設、クラック補修等） 木造（屋根の葺き替え 軒天改修）
- ・ 学校職員に住宅を貸出し、また、未入居住宅についてはいつでも入居できるよう管理に努めた。

(課題等)

- ・ 近年、教職員の利用が従前に比べ減ってきている。再度、アナウンスするなどし稼働率の上昇に努める必要がある。

○ 主な執行経費

内 訳

需用費（光熱水費等）	219千円	（修繕料）	8千円
役務費（建物災害保険）	10千円		
委託料（工事設計監理）	832千円		
工事請負費	10,681 千円		

○ 特定財源の内訳

住宅使用料	86 千円
過疎対策事業債	10,900 千円

款 10	教 育 費	項 01	教育総務費	目 02	事 務 局 費	事業名	1500	生き抜く力育成事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,297,000 円	9,484,446 円	5,112,000 円	4,200,000 円	0 円	172,446 円		
前年度	11,240,000 円	9,358,335 円	4,605,000 円	4,700,000 円	0 円	53,335 円		
比 較	△ 943,000 円	126,111 円	507,000 円	△ 500,000 円	0 円	119,111 円		

○ 事業の成果指標

- (1) ふるさとの人材、教材を活かした体験的学習の展開
 - ・ 特別非常勤講師（米づくり、図工、生活科）の活用
- (2) 保小中連携による学力向上施策の推進
 - ・ 保小中合同授業研究会、研修会
 - ・ 標準学力調査、自己効力測定尺度等を活用した児童生徒の実態把握と分析
 - ・ サマースクールの開講
- (3) 学校・家庭・地域の連携による教育力の活用
 - ・ 学校支援ボランティアの活用
 - ・ 家庭教育講演会（研修会）の開催
 - ・ 家庭教育情報誌の発行による情報提供（毎月 1 回）
- (4) 特別支援教育の充実と推進
 - ・ スクールソーシャルワーカーの配置と活用（2 名）

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) ふるさとの人材、教材を活かした体験的学習の展開
 - ・ 特別非常勤講師（米づくり、図工、生活科）の活用（32時間／年間）
- (2) 保・小・中の連携による教育の推進・充実とともに、学力の向上をめざした取組を推進した。
 - ・ 保小中合同授業研究会、研修会の実施（6回）
 - ・ 標準学力調査（1回）、自己効力測定尺度（随時）等を活用した児童生徒の実態把握と分析を行った。
 - ・ サマースクールの開講（16日間：小延べ216名）
- (3) 学校・家庭・地域の連携による教育力の活用
 - ・ 学校支援ボランティアの活用（ボランティア支援者：123名 延べ830名）
 - ・ 家庭教育講演会（研修会）の開催（3回：延べ150名）
 - ・ 家庭教育情報誌の発行による情報提供（12回発行）
- (4) 特別支援教育の充実と推進
 - ・ スクールソーシャルワーカーの配置と活用（2名：340日）

○ 主な執行経費

- ・ 賃金等 6,918千円 ・ 報償費 1,225千円 ・ 旅費 463千円 ・ 需用費 819千円
- ・ 役務費 59千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 県補助金（スクールソーシャルワーカー活用事業補助金） 2,676千円
- ・ 県補助金（学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金） 2,106千円
- ・ 県補助金（地域で育む学校支援ボランティア事業費補助金） 30千円
- ・ 県補助金（特色ある小中 9 年教育支援事業費補助金） 300千円
- ・ 過疎債（ソフト分） 4,200千円

款 10	教 育 費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1528 にちなんサポート事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,052,000 円	891,260 円	803,260 円	0 円	0 円	88,000 円	
前年度	1,843,000 円	1,394,608 円	933,248 円	0 円	0 円	461,360 円	
比 較	△ 791,000 円	△ 503,348 円	△ 129,988 円	0 円	0 円	△ 373,360 円	
○ 事業の成果指標							
(1) 若葉学習会との連携							
・ チャレンジテストの実施（小４以上）							
・ サポートセミナー（小４以上）							
(2) 体験活動（小１～３）							
(3) 授業参観・学校公開							
○ 事務・事業の成果・課題等							
(1) 若葉学習会との連携							
チャレンジテストでは他地域の児童生徒を含めた実態把握を行い、学習の意欲の向上を図った。							
・ チャレンジテストの実施（小４以上 年４回）							
サポートセミナーでは外部講師が学習のコツ等の指導を行い、児童生徒の学習習慣の定着を図った。							
・ サポートセミナー（小４以上 年３回）							
(2) 小学校下学年の体験活動では、手話学習、スポーツ体験など、地域の方とのふれあいを通して、学びの基礎づくりに努めた。（小１～３ 年２回）							
(3) 授業参観・学校公開を土曜日に実施することで保護者参加の向上を図った。（年５回）							
○ 主な執行経費							
・ 報償費 264千円 ・ 旅費 24千円 ・ 需用費 481千円							
・ 負担金 123千円							
○ 特定財源の内訳							
・ 国補助金（土曜授業推進事業に関する調査研究委託料）803千円							

款 10	教 育 費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1531 小中一貫教育事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	7,825,000 円	6,122,271 円	0 円	3,000,000 円	1,015,063 円	2,107,208 円	
前年度	7,437,000 円	5,383,833 円	0 円	3,500,000 円	1,015,082 円	868,751 円	
比 較	388,000 円	738,438 円	0 円	△ 500,000 円	△ 19 円	1,238,457 円	

○ 事業の成果指標

- (1) ともいき科
 - ・他校との交流活動（小5年以上）
 - ・起業学習講師派遣（年8回）
- (2) 教職員研修
 - ・一貫教育に係る教職員研修講師派遣（年2回）
- (3) 海外派遣事業
 - ・シアトルへの海外派遣事業（児童生徒10名程度）

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) ともいき科
 - ・交流活動では、湖南学園との交流（小5年以上）を実施し、自校の取組を紹介したり、学年ごとに合同で授業を受けること等を通して交流を深めた。
 - ・外部講師による起業計画学習（年2回）を実施した。
- (2) 教職員研修
 - ・東京大学より講師を招聘し、年間2回の小中合同研修会を実施し、協調学習についての研修を深めた。
- (3) 海外派遣事業
 - ・3月に10名の児童生徒、4名の教職員をシアトルへ派遣し、海外や英語に対する興味関心を高めることができた。帰国後に報告会を開催したり、報告書を作成し広く成果を発表した。

○ 主な執行経費

- ・報償費 239千円 ・旅費 651千円 ・需用費 193千円 ・役務費 10千円
- ・委託料 239千円 ・使用料及び賃借料 504千円
- ・補助金 4,272千円 ・積立金 15千円

○ 特定財源の内訳

- ・国際交流基金繰入金1,000千円 ・国際交流基金利子 15千円
- ・過疎債（ソフト分）3,000千円

款 10	教 育 費	項 01	教育総務費	目 03	育英事業費	事業名	1217	日南町人材育成奨学金貸与事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	12,912,000 円	12,912,000 円	0 円	0 円	12,912,000 円	0 円		
前年度	10,772,000 円	10,772,000 円	0 円	0 円	10,772,000 円	0 円		
比 較	2,140,000 円	2,140,000 円	0 円	0 円	2,140,000 円	0 円		
○ 事業の成果指標								
日南町人材育成奨学金 ・日南町の人材の充実及び確保を図るため、奨学金を貸与する。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
○状況								
・ 本年15件の貸付を行い、償還計画に従って41件の償還がされた。								
日南町人材育成奨学金 貸与者 15名 償還金 6,912千円 免除者 なし								
○ 主な執行経費								
・ 貸付金 6,000千円 ・ 積立金 6,912千円								
○ 特定財源の内訳								
・ わかもの定住促進基金繰入金 6,000千円 ・ 人材育成奨学資金貸付金元利収入 6,912千円								

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費	事業名 1218	学校管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	18,297,000 円	18,084,168 円	0 円	0 円	0 円	18,084,168 円	
前年度	17,015,000 円	15,962,948 円	0 円	0 円	0 円	15,962,948 円	
比 較	1,282,000 円	2,121,220 円	0 円	0 円	0 円	2,121,220 円	

○ 事業の成果指標

- ・平成28年度末の状況

児童数	146人	
学級数	8学級	(内、特別支援学級2学級)
- ・特別支援教育支援員、学校支援員、学校司書を配置し教育支援の充実を図る。
- ・安心安全な学校施設を維持し学校活動に支障の無いよう努める

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・特別支援教育支援員(2名)・学校支援員(1名)・学校司書(1名)を配置し、細かい丁寧な支援により児童にも良い変容が見られ、今後も継続的な支援の必要性がある。
- ・学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。
- ・安全安心な学校環境を提供するために、施設の維持管理及び点検に努めた。

○ 主な執行経費

内 訳

共済費（3人分）1,155千円 賃金（3人分） 7,580千円
 需用費（光熱水費） 4,403千円 （修繕料）112千円 （消耗品等） 1,119千円
 役務費（電話料）338千円 （保険料）101千円 （高所窓清掃、ピアノ調律等） 219千円
 委託料（施設管理委託料）2,368千円
 使用料（コピー機使用料等）278千円
 備品購入費 389千円
 負担金（通学支援交付金）23千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費	事業名	1219	施設営繕改良事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	150,000 円	79,380 円	0 円	0 円	0 円	79,380 円		
前年度	150,000 円	78,408 円	0 円	0 円	0 円	78,408 円		
比 較	0 円	972 円	0 円	0 円	0 円	972 円		

○ 事業の成果指標

教育施設の安心安全を確保をするため、小学校の施設、設備について点検および修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

不具合箇所（設備）の修繕を行い、安心安全な施設の提供に努めた

主な改修： ガス温風暖房機（基盤修理）、ピストンバルブ交換等

（課題等）

建築後 7 年が経過し経年劣化に伴う消耗品交換が増えてきつつある。

適宜点検しながら、計画性を持って修繕にあたる必要がある。

○ 主な執行経費

内 訳

需用費 （修繕料） 79千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教 育 費	項 02	小 学 校 費	目 01	学校管理費	事業名	1220	保健安全管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,976,000 円	1,877,728 円	0 円	0 円	60,720 円	1,817,008 円		
前年度	1,845,000 円	1,757,191 円	0 円	0 円	63,480 円	1,693,711 円		
比 較	131,000 円	120,537 円	0 円	0 円	△ 2,760 円	123,297 円		
○ 事業の成果指標								
・ 児童、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活を送る。								
・ 学校管理下の児童の災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・ 児童、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活が送れるように努めた。								
健康診断受診		児童	147人	職員	9人			
健康診断受診は、全児童、職員実施。								
・ 学校管理下の児童の災害について、給付請求、交付事務を適切に行った。								
災害共済給付		加入児童	147人	給付	33件			
○ 主な執行経費								
・ 学校医等報酬		184千円	・ 学校医委託料		520千円	・ 健康診断検査料		199千円
・ 水質検査		27千円						
○ 特定財源の内訳								
・ 災害共済掛金保護者負担 61千円 (460円／人)								

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	事業名	1221 学習指導事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	21,844,000 円	17,201,780 円	0 円	13,100,000 円	0 円	4,101,780 円	
前年度	5,292,000 円	4,553,178 円	0 円	0 円	0 円	4,553,178 円	
比 較	16,552,000 円	12,648,602 円	0 円	13,100,000 円	0 円	△ 451,398 円	
○ 事業の成果指標							
・ I C T 機器（電子黒板）の更新を図る ・ ネットワーク分離を行いセキュリティ強化を図る。 ・ 学校活動支援を行うために、各種補助金を交付する。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
（成果） ・ 教職員系と児童系に物理的にネットワーク分離を行いセキュリティ強化に努めた ・ 電子黒板を更新しどの教室においても電子黒板を活用して授業ができる環境づくりができた。 ・ 学習を行っていくうえでの必要な教材（備品・図書）について購入し授業の中で活用を図った。 ・ 特色ある学校補助金、児童派遣費等の活動費補助金を交付し、学習活動の充実と推進を図った。 （課題等） ・ I C T 機器についてハード面の強化を図ることができた。次期学習指導要領改定に伴い情報教育が各分野で中心的な役割を果たしていくことから、ソフト的な支援をさらに強化し、児童の学力向上に努めていかなければならない。							
○ 主な執行経費							
内 訳 需用費 （消耗品） 394千円 委託料 （P C 保守） 630千円 （W S 委託料） 70千円 （L A N 設定業務） 702千円 使用料（管理庫使用料） 265千円 備品購入費 14,085千円 負担金補助 1,056千円 内訳 たくましくはばたく 150千円 児童派遣費 701千円 特色ある学校教育 179千円 修学旅行・校外学習引率補助 26千円							
○ 特定財源の内訳							
過疎地域自立促進特別事業債 13,100千円							

款	10	教 育 費	項	02	小 学 校 費	目	02	教育振興費	事業名	1223	就学奨励事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	1,628,000 円		1,301,671 円		104,000 円		0 円		0 円		1,197,671 円
前年度	1,158,000 円		1,000,148 円		120,000 円		0 円		0 円		880,148 円
比 較	470,000 円		301,523 円		△ 16,000 円		0 円		0 円		317,523 円
○ 事業の成果指標											
・経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費等の一部を補助する。 ・また、特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の児童に対して、就学奨励費を援助し、学級運用及び特別支援教育の充実を図る。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
・ 経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級の児童に対して学用品費等の一部を援助し、児童が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。 											

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名	1230	施設営繕改良事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	420,000 円	391,788 円	0 円	0 円	0 円	391,788 円		
前年度	9,353,000 円	9,175,896 円	0 円	8,800,000 円	18,072 円	357,824 円		
比 較	△ 8,933,000 円	△ 8,784,108 円	0 円	△ 8,800,000 円	△ 18,072 円	33,964 円		

○ 事業の成果指標

教育施設の安心安全を確保をするため、中学校の施設、設備について点検および修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・ 照明器具取替え 中学校体育館外壁補修 ゲートバルブ修繕 煙感知器交換等

（課題等）

・ 老朽化が著しく、計画的に修繕を行っていく必要がある。

○ 主な執行経費

内 訳

需用費 （修繕料） 392千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教 育 費	項 03	中 学 校 費	目 01	学校管理費	事業名	1231	保健安全管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,080,000 円	1,005,943 円	0 円	0 円	36,800 円	969,143 円		
前年度	1,002,000 円	950,261 円	0 円	0 円	43,240 円	907,021 円		
比 較	78,000 円	55,682 円	0 円	0 円	△ 6,440 円	62,122 円		

○ 事業の成果指標

- ・ 生徒、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活を送る。
- ・ 学校管理下の児童の災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 生徒、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活が送れるように努めた。

健康診断受診	生徒	90人	職員	12人
--------	----	-----	----	-----

健康診断受診は、全生徒、職員実施。

- ・ 学校管理下の生徒の災害について、適切に給付請求、交付事務を行った。

災害共済給付	加入生徒	90人	給付	15件
--------	------	-----	----	-----

○ 主な執行経費

・ 学校医等報酬 128千円 ・ 学校医委託料 432千円 ・ 健康診断検査料 201千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 災害共済掛金保護者負担 37千円 （460円／人）

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費	事業名	1232 学習指導事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	21,992,000 円	14,038,259 円	0 円	6,100,000 円	0 円	7,938,259 円	
前年度	10,568,000 円	6,327,478 円	0 円	0 円	0 円	6,327,478 円	
比 較	11,424,000 円	7,710,781 円	0 円	6,100,000 円	0 円	1,610,781 円	
○ 事業の成果指標							
・ I C T 機器（電子黒板）の更新を図る ・ ネットワーク分離を行いセキュリティ強化を図る。 ・ 学校活動支援を行うために、各種補助金を交付する。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
・ 教科書改訂に伴い指導書等を購入し指導体制の充実を図った。 ・ 教職員系と生徒系に物理的にネットワーク分離を行いセキュリティー強化に努めた ・ 電子黒板を更新しどの教室においても電子黒板を活用して授業ができる環境づくりができた。 ・ 学習を行っていくうえでの必要な教材（備品・図書）について購入し授業の中で活用を図った。 ・ 生徒派遣費等の活動費補助金を交付し、学習活動の充実と推進を図った。 （課題等） ・ I C T 機器についてハード面の強化を図ることができた。次期学習指導要領改定に伴い情報教育が各分野で中心的な役割を果たしていくことから、ソフト的な支援をさらに強化し、生徒の学力向上に努めていかなければならない。							
○ 主な執行経費							
内 訳 需用費 （消耗品等） 2,167千円 委託料（PC設定業務）329千円 使用料（保管庫使用料等）221千円 備品購入費 6,857千円 負担金補助 4,464千円 内訳 たくましくはばたく 112千円 生徒派遣費 4,260千円 わくわくにちなん 9千円 修学旅行・校外学習引率補助 84千円							
○ 特定財源の内訳							
過疎地域自立促進特別事業債 6,100千円							

款 10	教 育 費	項 03	中 学 校 費	目 02	教育振興費	事業名	1234	就学奨励事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,557,000 円	1,233,837 円	87,000 円	0 円	0 円	1,146,837 円		
前年度	732,000 円	613,874 円	10,000 円	0 円	0 円	603,874 円		
比 較	825,000 円	619,963 円	77,000 円	0 円	0 円	542,963 円		
○ 事業の成果指標								
・経済的理由により就学困難な生徒に対して、学用品費等の一部を補助する。 ・また、特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の生徒に対して、就学奨励費を援助し、学級運用及び特別支援教育の充実を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・ 経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級の生徒に対して学用品費等の一部を援助し、生徒が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。								
(1) 準要保護生徒（6名） ・ 学用品費等 128千円 ・ 給食費 384千円 ・ 通学費 116千円 ・ 修学旅行費 90千円 ・ 新入学用品費 23千円								
(2) 特別支援学級生徒就学奨励費（3名） ・ 学用品費等 67千円 ・ 給食費 192千円 ・ 通学費 22千円 ・ 修学旅行費 44千円 ・ 新入学用品費 47千円								
○ 主な執行経費								
・ 扶助費 1,227千円								
○ 特定財源の内訳								
・ 国庫補助金（特別支援学級就学奨励費補助金） 87千円								

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1242	生涯教育総合推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,908,000 円	9,634,615 円	0 円	1,000,000 円	9,220 円	8,625,395 円		
前年度	7,421,000 円	5,929,368 円	200,000 円	1,000,000 円	13,200 円	4,716,168 円		
比 較	3,487,000 円	3,705,247 円	△ 200,000 円	0 円	△ 3,980 円	3,909,227 円		
○ 事業の成果指標								
・住民の学習意欲の向上と町内の団体の機運の醸成に努める。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・各地域まちづくり協議会に日南町特色ある地域活動補助金を交付し、地域の特色を生かした学習機会の充実を図り、学びを通じた交流の活性化を図った。 ・町内の成人者を対象とした生涯学習講座、町民大学を年12回開催し、のべ525名参加があり、町民の学習する機会を提供することができた。 ・社会教育推進員を中心に、町内の社会教育活動団体の新たな発掘、継続団体の実態把握に努め、活力ある文化団体等助成事業等も活用しながら、町の文化活動の底辺拡大と活性化に努めた。 ・生涯学習講座「やさしい国語」を新たに開催し（計3回、のべ54名参加）、今まで参加のなかった方々に参加していただくことができた。継続的に町内の生涯教育が発展するように、これから退職される世代・若い世代の取り込みに今後も取り組んでいく。 ・郷土ゆかりの文学者顕彰事業の一環として、郷土出身の国文学者池田亀鑑と日南町のつながりを中心に、小学生でも読みやすいようにマンガを用い分かりやすくまとめた冊子を刊行した。 ・町制60周年に向け、昨年に引き続き町史の発刊のための資料収集・整理を行った。また、編集委員会や小さなグループ協議を開催しより詳細な執筆内容について協議をすすめた。								
○ 主な執行経費								
・報酬 126千円 ・共済費 644千円 ・賃金 5,874千円 ・報償費 135千円 ・旅費 214千円 ・需用費 1,353千円 ・役務費 128千円 ・委託料 36千円 ・特色ある文化活動補助金 700千円 ・活力ある文化団体等助成金 371千円 ・負担金等 54千円								
○ 特定財源の内訳								
・過疎債（ソフト分） 1,000千円 ・諸収入 9千円 ・一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金 1,464千円								

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1247	郷土芸能文化財保護対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,089,000 円	815,326 円	190,000 円	0 円	0 円	625,326 円		
前年度	4,576,000 円	4,047,320 円	0 円	3,400,000 円	0 円	647,320 円		
比 較	△ 3,487,000 円	△ 3,231,994 円	190,000 円	△ 3,400,000 円	0 円	△ 21,994 円		
○ 事業の成果指標								
・古文書解読講座を開催し、郷土の歴史的、文化的資料の保存と継承に努める。 ・県指定保護文化財である多里常福寺経蔵の防災対策として自動火災警報装置の設置を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・指定文化財保護管理 国指定船通山イチイ、県指定印賀宝篋印塔、町指定多里ノジュール群、イチイ荘前庭「霞17号墳」周辺草刈り等を委託し、環境整備に努めた。 ・古文書解読講座の開催 古文書の読解力の向上と町内の歴史資料への興味・関心を深めることができた。 (11回開催 延べ153人 一回平均13.9人) ・文化財防犯・防災対策事業 県指定保護文化財 多里常福寺経蔵の防災対策として自動火災警報装置を設置。経蔵内火災時には住職居宅に自動通報されるようにした。 ・地域の民話伝承事業 民話の楽しさを味わい、郷土文化への関心を高めるために伝承活動に取り組んだ。 (4回)「とっとり語りべフェスティバル」を実施し、県内に伝わる民話を紹介した。 (参加団体4グループ 来場者100人)								
○ 主な執行経費								
・報酬 14千円 ・賃金 12千円 ・報償費 165千円 ・旅費 53千円 ・需用費 3千円 ・役務費 66千円 ・委託料 68千円 ・負担金補助及び交付金 434千円								
○ 特定財源の内訳								
・鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金 190千円								

款	10	教 育 費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1249	青少年健全育成事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	995,000 円		740,895 円		0 円		0 円		48,000 円		692,895 円
前年度	989,000 円		884,507 円		0 円		0 円		74,000 円		810,507 円
比 較	6,000 円		△ 143,612 円		0 円		0 円		△ 26,000 円		△ 117,612 円
○ 事業の成果指標											
・ 青少年の団体育成やリーダー養成を図り、活動の交流、人的な交流に努める。 （成人式の企画運営における新成人者の参画（実行委員会）を得る。）											
・ 小中学生を対象にした体験事業を通して社会性や公共心を養う。											
・ 高校生サークル「優風音」の発足											
○ 事務・事業の成果・課題等											
・ 成人式（H28. 8. 15） 総合文化センターを会場に式典、記念撮影及び実行委員会運営による交流会を行い、新成人への激励と郷土愛の喚起を図った。（対象者32人 出席者24人）											
・ 高校生サークル「優風音」は、西部の各高校にチラシを配るなどメンバー募集の活動を行った。											
・ 青少年育成 青少年育成協議会と協力し、あいさつ運動、夜間パトロール等の他、CATV、チラシ等を利用し子どもたちの育成、活動の周知に努めた。また、小学生を対象にした体験型事業を実施し、たくましい青少年の育成に努めた。											
夏休み子ども体験事業						参加者数					
・ あそ美クラブ（3講座）						延べ84名					
・ 化石採取						32名					
・ アスパラ収穫＆料理体験						8名					
・ にちなんっ子サマー教室in大山2016（カヌー）						7名					
・ にちなんっ子サマー教室in大山2016（野外炊飯）						28名					
・ 宣揚祭に参加しよう						12名					
・ ゆかた着つけ体験						15名					
冬休み子ども体験事業											
・ あそ美クラブ（1講座）						43名					
・ 書き初め教室						22名					
春休み子ども体験事業											
・ 美術館事業（2講座）						延べ59名					
・ 図書館事業（1講座）						5名					
・ ニュースポーツ						33名					
・ スポーツ少年団の支援 野球・ソフトテニスによるスポーツ少年団活動を通じ、心身の健全な育成を図った。また、県大会、全国大会への参加助成を行い、スポーツの技術力と団結力の向上と支援に努めた。											
・ 団員数 野球 11名、ソフトテニス 4名											
○ 主な執行経費											
・ 報償費 70千円 ・ 需用費 158千円 ・ 食糧費 36千円											
・ 役務費 44千円 ・ 負担金補助及び交付金 433千円											
○ 特定財源の内訳											
・ 成人式交流会参加費 48千円（@2,000円×24人）											

款10	教 育 費	項05	社会教育費	目01	社会教育総務費	事業名	1369	高齢者教育事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	404,000 円	404,000 円	0 円	0 円	0 円	404,000 円		
前年度	404,000 円	404,000 円	0 円	0 円	0 円	404,000 円		
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
○ 事業の成果指標								
(1)生涯学習学級「人生学園」の学園運営を支援することで、高齢者を主体とした自己啓発活動の推進及び充実した生きがいのある人生を送ることができるよう生涯学習の活性化を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・ 対象 概ね60歳以上の町民（28年度会員55名） ・ 開講回数 年間11回 ・ 内容 全体学習（一般教養）及び専門学習（園芸・歴史・書道・パソコン・絵手紙） 町外視察研修、ふる里まつり作品出展、一年間の学習成果を刊行「あゆみ40号」 ・ テーマ 「学び合う仲間と共に明日を笑顔で」 学習意欲盛んな町民が一堂に集まり、日常生活における課題や趣味を取り上げた学習を進めながら、知識と仲間づくりの輪を広げ、充実した生きがいのある人生を送ることをねらいに開設する。 学園運営にあたっては、円滑に、自主的に運営するために運営自治会を組織する。 ・ 目的 イ. 積極的に学習に取り組み、日常生活での実践につなげる。 ロ. 身近な課題を持ち寄り、話し合い、明るい毎日を送る。 ハ. 趣味を持ち、目標のある毎日を送る。 ニ. 知恵と汗を出し合う「助け合い学習」で、「仲間づくり」を行う。 ホ. 社会の一員として奉仕活動を行う。								
○ 主な執行経費								
・ 負担金補助及び交付金 404千円								
○ 特定財源の内訳								

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1370 ふる里まつり開催事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	148,000 円	100,694 円	0 円	0 円	0 円	100,694 円	
前年度	96,000 円	62,404 円	0 円	0 円	0 円	62,404 円	
比 較	52,000 円	38,290 円	0 円	0 円	0 円	38,290 円	

○ 事業の成果指標

- ・ 出品者数：71 （団体及び個人による申込受付数）

・ 延べ来場者数	平成28年度	平成27年度	比 較
1日目（土）	1,500 人	1,300 人	200 人
2日目（日）	1,600 人	1,600 人	0 人
合 計	3,100 人	2,900 人	200 人

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 開催日 10月22日（土）・23日（日）
- ・ 会場 日南町総合文化センター及び役場庁舎
- ・ 内容 文芸、美術、工芸作品展示
芸能発表会の開催
鳥取大学医学部等による科学教室
（併催）
日南町駅伝競走大会

町内で文化活動に親しんでいる個人や団体が集まり、日頃の活動成果を発表する場とするとともに、町民誰もが楽しみながら交流を深め、学ぶことのできる町の文化の祭典として、71団体（個人含む）が参加した。

22日には開会行事での感謝状贈呈（板倉 奨 氏、足羽 隆 氏）、中学生によるステージ発表、23日には芸能発表大会、日南町駅伝大会が開催され、日南町の文化祭として、生涯学習の実践・交流の場とすることができた。また両日ともに食のバザールが開催され、町内外から多くの来場者があった。

芸能発表大会では観客数が234名あり（※27年度140名）新たに若い方の発表も増え、日頃の活動の成果を広く町民に知ってもらうことができた。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費 68千円
- ・ 役務費 33千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1384	遺跡詳細分布調査事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	332,000 円	324,960 円	0 円	0 円	0 円	324,960 円		
前年度	23,730,000 円	23,403,485 円	22,146,135 円	0 円	0 円	1,257,350 円		
比 較	△ 23,398,000 円	△ 23,078,525 円	△ 22,146,135 円	0 円	0 円	△ 932,390 円		

○ 事業の成果指標

H26年度、H27年度に試掘調査を行った新屋小タイ田遺跡、新屋川添遺跡、宮ノ段遺跡の本発掘調査実施にともない、試掘調査結果等を本調査実施者（米子市文化財団）に引継ぎを行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・新屋小タイ田遺跡（H28.7～12）

国道183号地域高規格道路整備に伴い本発掘調査を実施。竪穴住居跡、掘建柱建物跡、土坑、土器溜を確認した。柱穴状の穴も100穴以上確認できたが、建物としては成り立たなかった。遺物としては、須恵器、土師器、陶磁器、石器等が出土している。

・新屋川添遺跡（H28.7～12）

国道183号地域高規格道路整備に伴い本発掘調査を実施。柱穴と思われる穴を40穴近く確認し、建物跡になりそうなものを1棟確認した。中世の土器が比較的多く出土していることから時期は中世と考えられる。

○ 主な執行経費

・賃金 248千円 ・旅費 64千円 ・使用料及び賃借料 13千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名	1258	総合文化センター管理事務費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	88,182,000 円	87,608,569 円	0 円	25,100,000 円	882,769 円	61,625,800 円		
前年度	435,223,000 円	427,757,660 円	0 円	337,500,000 円	1,199,417 円	89,058,243 円		
比 較	△ 347,041,000 円	△ 340,149,091 円	0 円	△ 312,400,000 円	△ 316,648 円	△ 27,432,443 円		

○ 事業の成果指標

- ・文化の振興・充実をめざし、指定管理による各種事業を展開、施設の修繕を行う。
- ・開館20周年を記念し、20周年記念事業を行い多くの方に来館していただく。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・「㈱アシスト日南」に指定管理委託し自主運営事業等を行い、有効的な施設運営と利用に努めた。
- ・第3期指定管理 H26年度－H30年度
- ・老朽化に伴ない火災警報装置の改修工事を行い、利用者の安全確保に努めた。

○ 主な執行経費

- ・建物災害共済保険料 409千円 ・指定管理者委託料 62,194千円 ・設計監理委託料 2,473千円
- ・工事請負費 22,532千円

○ 特定財源の内訳

- ・過疎債（ハード分） 25,100千円
- ・その他財源 ・施設使用料 607千円 ・テナント使用料 275千円

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名	1259	文化振興企画運営事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	545,000 円	545,000 円	0 円	0 円	0 円	545,000 円		
前年度	520,000 円	520,000 円	0 円	0 円	0 円	520,000 円		
比 較	25,000 円	25,000 円	0 円	0 円	0 円	25,000 円		

○ 事業の成果指標

(1) 日南町文化協会を核にしながら、町民の文化芸術活動の推進及び継続を図る支援を行う。

○文化協会加入団体数 28（内 団体会員22、個人会員6 合計構成会員数274名）（H29.3.31現在）

- ・「第37号にちなん文化」の発行
- ・常設作品展示の設置（文化センターエントランスホール）
- ・第4回にちなん文化展（7月15日（土）～7月31日（日）の開催（入館者283名））
- ・ふる里まつり（10月）等、各種事業（行事）への作品出品、舞台発表及び学習会の開催
- ・各団体の発表会、大会への参加

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・町内の文化振興活動の核を担う日南町文化協会の様々な活動を支援し、脈々と受け継がれる日南町の文化芸術活動を後世に伝えていくよう取り組んだ。
- ・様々な町内外の発表会、作品展等への発表の場への参加を支援し、個々の創作意欲を高めるほか会員相互の交流を深め、日南町の文化振興に努めた。
- ・作品発表の機会を設けることで町民に対し、芸術文化の関心を高め、美術、文芸、伝統芸能など様々な文化活動への意識を深め、文化活動の底辺拡大と活性化に向け取り組んだ。
- ・幼児から高齢者まで幅広い年齢層の町民、日南町にゆかりのある方から募集した随筆、書、絵画、絵手紙、短歌、俳句、川柳、自由律俳句等を掲載した「にちなん文化」を発行し、文化活動の発表の場、交流の場とすると共に活動意欲を喚起し文化の向上を図った。

○ 主な執行経費

- ・ 負担金補助及び交付金 545千円

○ 特定財源の内訳

一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金 272千円

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 04	図 書 館 費	事業名	1262 図書館管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	25,002,000 円	24,748,497 円	0 円	0 円	580,250 円	24,168,247 円	
前年度	25,424,000 円	25,130,792 円	0 円	0 円	626,251 円	24,504,541 円	
比 較	△ 422,000 円	△ 382,295 円	0 円	0 円	△ 46,001 円	△ 336,294 円	

○ 事業の成果指標

	図書購入費	購入冊数	蔵書数	登録者数	個人貸出	うち児童書	個人利用者数	団体貸出
H28	3,301千円	1,794冊	68,277冊	4,088人	23,672冊	6,336冊	6,886人	6,840冊
H27	3,339千円	1,761冊	66,378冊	4,011人	21,247冊	7,653冊	6,114人	6,777冊
H26	3,053千円	1,778冊	64,483冊	3,948人	21,763冊	5,888冊	6,834人	6,431冊

	町民1人あたり 貸出冊数	予約件数	調査業務	宅配貸出
目標	5.50冊	1,500件	80件	24件
実績	5.80冊	1,611件	87件	29件
比較	105%	107%	109%	121%

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 開館20周年記念として、「とっとり語りベフェスティバル」を開催し、口承文化に触れる機会を提供し、多くの人の関心を高めることができた。(100人)
- (2) 全国学校図書館協議会推薦の<よい絵本>複製原画展を開催し、紹介作品のブックトークをおこなうなどして、読書推進につなげた。
- (3) 日南町の歴史等を伝える貴重な資料でありながら書籍の形態になっていないものを複製・製本することにより、散逸を防ぐとともに、広く利用に供することが可能となった。

○ 主な執行経費

・ 職員人件費(3名分)	19,796 千円	・ 図書購入費	3,301 千円	・ 新聞、雑誌、視聴覚資料	688 千円
・ 図書館システム保守料	415 千円	・ 図書情報作成業務委託料	151 千円	・ 運営協議会委員報償費	18 千円
・ 20周年記念事業等講師謝金	40 千円	・ 郷土資料印刷製本費	91 千円		

○ 特定財源の内訳

- ・ 図書購入費寄附金 (一般・ふるさと納税寄附/38件) 580 千円
- ・ 木下文庫基金利子 1 千円

款10	教 育 費	項05	社会教育費	目05	美 術 館 費	事業名	1263	美術館管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	14,182,000 円	13,951,842 円	0 円	0 円	2,986,969 円	10,964,873 円		
前年度	9,534,000 円	9,151,126 円	0 円	0 円	896,960 円	8,254,166 円		
比 較	4,648,000 円	4,800,716 円	0 円	0 円	2,090,009 円	2,710,707 円		

○ 事業の成果指標

	開館 日数	入館者数			展覧会 開催数	展覧会回数				入館料 収入 (千円)	美術館 使用料 (千円)	物品販 売収入 (千円)	委託金 補助金 (千円)	教育普及事業	
		有料 (人)	無料 (人)	総数 (人)		企画 (回)	共催 (回)	所蔵品 (回)	貸し館 (回)					開催 (回)	参加者 (人)
本年度	232	3,821	3,825	7,646	12	7	2	3	0	2,459	0	435	0	46	931
前年度	190	1,478	3,047	4,525	7	4	2	1	0	715	0	83	0	58	942
%	122%	259%	126%	169%	171%	175%	100%	300%	-	344%	-	524%		79%	99%

展覧会一覧

＜所蔵品展＞佐武コレクション展、足羽俊夫作品展

＜企画展＞ 「高橋まゆみ創作人形展」、「足羽俊夫展」、「福田幸広動物写真展」、「古伊万里展」
「郷土と戦争展Ⅱ」、「郷土ゆかりの文学者たちPart3 池田亀鑑」、「児童画展」

＜共催＞ 「第4回にちなん文化展」、「第60回鳥取県美術展覧会」（鳥取県）

教育普及事業

小学生向け(8)、大人のためのクレパス画教室(2)、絵画教室(30)、その他、展示解説や企画展
にあわせたワークショップ(6)

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 成果

- ①開館20周年を記念し、当館が過去に開催して好評を得た展覧会のアンコール展を開催。子どもから大人までが楽しめる展覧会内容に取り組んだ。
- ②日南町文化協会との共催事業「にちなん文化展」を継続開催し、美術館を利用した町民の作品発表の機会を設け、町の芸術文化の振興と発展に努めた。
- ③郷土ゆかりの文学者たちPart3として日南町ゆかりの池田亀鑑を紹介し、郷土の偉人の顕彰に努めた。
- ④子どもから大人までを対象に、講演会やワークショップなどの教育普及事業に積極的に取り組んだ。

○ 主な執行経費

人件費 6,744千円

展覧会事業費

- ①「高橋まゆみ創作人形展」 4,309千円（委託料2,441千円、役務費226千円、需用費429千円、監視員賃金168千円ほか）
- ②「足羽俊夫展」 1,363千円（旅費300千円、需用費1,005千円ほか）
- ③「福田幸広動物写真展」 892千円（報償費50千円、旅費77千円、需用費197千円、借用料400千円ほか）
- ④「古伊万里展」 211千円（報償費30千円、旅費42千円、需用費139千円）

普及事業

- ①「クレパス画教室」 196千円（報償費120千円、旅費76千円）

その他

- ・維持、管理運営 180千円（コピー機使用料50千円、需用費114千円、役務費16千円ほか）
- ・井上展示室物品借用料 50千円 ・ミュージアムネットワーク負担金 2千円

足羽俊夫寄贈作品31点（版画15点、デッサン16点）、小早川秋聲作品（松竹京子氏）寄託作品45点

○ 特定財源の内訳

- (1) 入館料収入 2,459千円
- (2) 物品販売収入 435千円
- (3) 諸収入 92千円
- (4) 美術品等取得基金利子収入 1千円

款 10	教 育 費	項 06	保健体育費	目 01	保健体育総務費	事業名	1264	生涯スポーツ振興事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,751,000 円	2,425,892 円	0 円	0 円	0 円	2,425,892 円		
前年度	2,743,000 円	2,521,724 円	0 円	0 円	0 円	2,521,724 円		
比 較	8,000 円	△ 95,832 円	0 円	0 円	0 円	△ 95,832 円		
○ 事業の成果指標								
・ スポーツ団体をはじめ、学校や地域団体及び関連機関と連携してスポーツ活動の活性化を図る。 ・ 各種スポーツ団体の育成強化とスポーツ活動の活性化及び自主的運営の促進を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・ スポーツ推進委員の活動 スポーツ推進委員（16名）により、体育・スポーツ活動の推進（スポーツ推進員定例会7回開催、「ファミリー健康体力調査」（10/10 43名参加）等）を行い、町民の参加、協力を積極的に得て、スポーツ振興に努めた。 ・ 町、郡体育協会への助成及び事務局事務 江府町を主会場とする郡体（7/3）への選手の派遣、日南町体育協会への補助金、富田杯ソフトテニス大会（7/24）開催への支援を行い、選手の交流及び競技力の向上に努めた。 ・ 上位体育大会への選手派遣 町・郡代表として四県四郡市や県民スポレク祭等の上位大会へ選手を派遣し、競技意欲を高めるとともに、技能向上に努めた。								
○ 主な執行経費								
・ 報酬 315千円 ・ 報償費 33千円 ・ 旅費 306千円 ・ 需用費 101千円 ・ 役務費 29千円 ・ 使用料及び賃借料 11千円 ・ 負担金補助及び交付金 1,631千円								
○ 特定財源の内訳								
一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金 60千円								

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 02	体育施設費	事業名	1268	社会体育施設管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,106,000 円	4,782,068 円	0 円	0 円	0 円	4,782,068 円		
前年度	226,429,000 円	170,479,123 円	0 円	21,300,000 円	356,880 円	148,822,243 円		
比 較	△ 221,323,000 円	△ 165,697,055 円	0 円	△ 21,300,000 円	△ 356,880 円	△ 144,040,175 円		
○ 事業の成果指標								
社会体育館、武道館、総合運動場、テニスコートの4つの施設を維持管理し、利用しやすい環境を提供する。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) ・各体育施設の管理により、良好な体育環境の提供に努めた。								
○ 主な執行経費								
内 訳 需用費（光熱水費） 3,428千円 （修繕料）261千円 （消耗品等） 265千円 役務費 （保険料）214千円 委託料（施設管理委託料）556千円 使用料（床用モップ等使用料等）57千円								
○ 特定財源の内訳								

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 03	学校給食費	事業名	1240 学校給食運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	42,123,000 円	39,929,298 円	0 円	0 円	3,620 円	39,925,678 円	
前年度	41,456,000 円	39,931,132 円	0 円	0 円	3,195 円	39,927,937 円	
比 較	667,000 円	△ 1,834 円	0 円	0 円	425 円	△ 2,259 円	

○ 事業の成果指標（当初予算に対する）

日南小中学校給食の調理および小学校への配送（山の上保育園含む）を㈱メフォスに委託し、適切かつ安心安全な給食の提供に努める。

学校給食会、地元生産者等と連携を図りながら、安心安全な学校給食の提供を図る。

日常点検において、施設状況を確認する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

地元食材使用に努め、食材は、町内産県内産を優先で使用し県内産73%（前年度77%）（鳥取県指定品目、米・牛乳除く44品目）となり、昨年度同様70%台を維持した。

児童、生徒に安全で安心な給食を供給し児童・生徒の健康増進を図った。

建物の老朽化に伴い漏水していた箇所を修繕し、施設の衛生管理に努めた。

機器の消耗箇所および不具合に伴う修繕を行い、運営に支障の無いよう努めた。

（課題等）

施設が老朽化してきつつあり、適宜日常点検を行い計画的な修繕計画を立てていかなければならない。

地元産材の割合を多くし、児童生徒に安心安全な給食を提供できるよう、地元生産者の方をより一層連携を図っていく必要がある。

○ 主な執行経費

内 訳

需用費（光熱水費） 3,990千円 （修繕料）977千円 （消耗品等） 1,237千円

役務費（電話料）98千円 （保険料）19千円 （検査手数料、ごみ収集料金等）519千円

委託料（調理配送委託料）30,715千円 （施設管理委託料）1,683千円

使用料（足拭きマット、コピー機使用料等）165千円

備品購入費 279千円

負担金（保存食負担金）247千円

○ 特定財源の内訳

・ 諸収入 3千円

特 別 会 計

3. 特別会計歳入歳出決算の状況

① 国民健康保険特別会計

平成28年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入735,699千円、歳出 734,949千円で、歳入歳出差引額は750千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町国民健康保険事業状況」のとおりである。

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	その他財源	一般会計繰入金	基金繰入金	翌年度への繰越金
本年度	810,132,000 円	734,949,130 円	146,051,726 円	523,385,053 円	43,262,107 円	23,000,000 円	749,756 円
前年度	846,695,000 円	809,410,401 円	236,452,690 円	513,726,714 円	44,576,497 円	16,000,000 円	1,345,500 円
比 較	△ 36,563,000 円	△ 74,461,271 円	△ 90,400,964 円	9,658,339 円	△ 1,314,390 円	7,000,000 円	△ 595,744 円

国民健康保険特別会計款別決算状況

（ 歳 入 ）

区 分 款 別	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 税	109,065 千円	108,229 千円	836 千円	0.8 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料	36	34	2	5.9
3 国 庫 支 出 金	109,478	205,347	△ 95,869	△ 46.7
4 県 支 出 金	36,574	31,106	5,468	17.6
5 療 養 給 付 費 交 付 金	64,552	24,218	40,334	166.5
6 共 同 事 業 交 付 金	137,361	145,774	△ 8,413	△ 5.8
7 財 産 収 入	967	1,008	△ 41	△ 4.1
8 繰 入 金	66,262	60,577	5,685	9.4
9 繰 越 金	1,346	12,963	△ 11,617	△ 89.6
10 諸 収 入	22	769	△ 747	△ 97.1
11 前 期 高 齢 者 交 付 金	210,036	220,731	△ 10,695	△ 4.8
歳 入 合 計	735,699	810,756	△ 75,057	△ 9.3

（ 歳 出 ）

区 分 款 別	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減額	増減率
1 総 務 費	18,972 千円	18,763 千円	209 千円	1.1 %
2 保 険 給 付 費	427,423	455,097	△ 27,674	△ 6.1
3 老 人 保 健 拠 出 金	3	4	△ 1	△ 25.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	159,918	158,608	1,310	0.8
7 諸 支 出 金	33,895	71,833	△ 37,938	△ 52.8
8 保 健 事 業 費	7,395	7,246	149	2.1
9 介 護 納 付 金	24,459	28,779	△ 4,320	△ 15.0
10 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	62,841	69,037	△ 6,196	△ 9.0
11 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	43	43	0	0.0
90 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	734,949	809,410	△ 74,461	△ 9.2

② 簡易水道事業特別会計

平成28年度日南町簡易水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 200,103 千円、歳出 199,976 千円で、歳入歳出差引額は 127 千円となった。

前年度に対して歳入決算額は、157,188 千円(△44.0%)の減額、歳出決算額は 152,486 千円(△43.3%)の減額で、詳細は下記のとおりである。

なお、年度末における水道普及率は、72.4%となっている。

簡易水道事業特別会計款別決算状況

(歳 入)

区 分 款 別	平成28年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
1. 水 道 料 金	70,489 千円	71,192 千円	△ 703 千円	△ 1.0 %
2. 分担金及び負担金	272	668	△ 396	△ 59.3
3. 国 庫 支 出 金	16,152	36,741	△ 20,589	△ 56.0
5. 財 産 収 入	156	1	155	皆増
6. 繰 入 金	60,503	129,622	△ 69,119	△ 53.3
7. 繰 越 金	4,829	7,795	△ 2,966	△ 38.1
8. 諸 収 入	7,402	6,272	1,130	18.0
9. 町 債	40,300	105,000	△ 64,700	△ 61.6
歳 入 合 計	200,103	357,291	△ 157,188	△ 44.0

(歳 出)

区 分 款 別	平成28年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
1. 業 務 費	51,069 千円	96,787 千円	△ 45,718 千円	△ 47.2 %
2. 事 業 費	60,067	145,802	△ 85,735	△ 58.8
3. 公 債 費	88,840	109,873	△ 21,033	△ 19.1
歳 出 合 計	199,976	352,462	△ 152,486	△ 43.3

事業の内容については、次頁以降のとおりである。

款 01	業 務 費	項 01	施設管理費	目 01	施設管理費	事業名	1127 簡易水道事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	67,162,000 円	51,069,084 円	0 円	0 円	38,824,084 円	12,245,000 円	
前年度	99,838,000 円	96,786,621 円	0 円	5,800,000 円	25,971,268 円	65,015,353 円	
比 較	△ 32,676,000 円	△ 45,717,537 円	0 円	△ 5,800,000 円	12,852,816 円	△ 52,770,353 円	

○ 事業の成果指標

安心安全な飲料水を安定して供給するため、簡易水道施設の適正な維持管理を行う。

（年度末の給水区域別加入件数） ※事業所、公共施設等含む

・ 多里地区	302 件	・ 中石見地区	63 件
・ 日野上・生山地区	731 件	・ 下石見地区	117 件
・ 笠木地区	75 件	・ 福栄地区	90 件
・ 茶屋地区	144 件	・ 猪子原地区	6 件
・ 花口地区	52 件	・ 白谷地区	36 件
・ 石見地区	217 件		

合 計 1,833 件

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

簡易水道施設設備の修繕・更新を行い適正な維持管理を行った。

- ・ 施設点検及び修繕等の維持管理を行った。
- ・ 水質検査、配水池清掃を行った。
- ・ 県工事に伴う支障移転工事及びメーター器交換工事を行った。
- ・ 使用料の徴収及び消費税等の事務処理を行った。

（課題等）

経年に伴う施設修繕費及び施設の管理経費が増加傾向にある。施設統合や省力化等、適正な管理を検討するとともに、使用料の見直しが必要である。

○ 主な執行経費

- ・ 人件費（退手負担金等含む） 6,184千円
 - ・ 賃 金（管理作業） 46千円
 - ・ 需用費 （内訳）光熱水費 6,803千円、消耗品他 1,709千円、施設等修繕料 10,583千円
 - ・ 役務費 （内訳）水質検査料 5,163千円、配水池清掃 1,079千円、漏水調査等 838千円、電話料 528千円、建物共済 131千円
 - ・ 委託料 （内訳）水道検針 2,562千円、移転補償工事設計業務 756千円、電算機器保守他 136千円
 - ・ 使用料及び賃借料（土地賃借料他） 317千円
 - ・ 工事請負費（内訳）移転補償工事 5,217千円、メーター交換工事 65千円
 - ・ 原材料費 （メーター器） 239千円
 - ・ 負担金及び交付金（諸会費）112千円
 - ・ 償還金利子及び割引料（過誤納還付）123千円
 - ・ 積立金（基金積立）7,700千円、（基金利子）156千円
 - ・ 公課費（消費税）622千円
- 翌年度への明許繰越額 5,000千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 水道料・負担金 26,437 千円
- ・ 基金収入（利子） 156 千円
- ・ 前年度繰越金 4,828 千円
- ・ 諸収入（移転補償費）4,453千円、（消費税還付金）2,843千円、（その他）107千円
- ・ 一般会計繰入金 12,245 千円

款02	事業費	項01	事業費	目01	水道改良事業費	事業名	1523	簡易水道統合整備事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	61,297,000 円	60,067,362 円	16,152,000 円	40,300,000 円	815,362 円	2,800,000 円		
前年度	151,007,000 円	145,802,691 円	36,741,000 円	99,200,000 円	2,659,360 円	7,202,331 円		
比 較	△ 89,710,000 円	△ 85,735,329 円	△ 20,589,000 円	△ 58,900,000 円	△ 1,843,998 円	△ 4,402,331 円		
○ 事業の成果指標								
日野上地区と生山地区の簡易水道を統合し、水質の改善及び安定した給水を行うための施設改良工事を実施する。 全体事業計画（H26～H30） ・ 浄水施設の改良（送水ポンプ2台、ろ過ポンプ2台、薬品注入設備2台、電気計装設備1式他） ・ 送配水管の布設（送水管1,891m、配水管5,959m） ・ 配水池の築造（1池400m³、敷地造成他）								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果） 日野上地区と生山地区の簡易水道統合のため、送配水管布設工事を実施した。また、送配水管布設の測量設計及び配水池実施設計の業務を実施した。 ・ 送配水管測量設計業務一式、配水池実施設計業務一式を行った。 ・ 送配水管（6.7工区）、給水工事を行った。送水管452m、配水管942m、給水工事12件 ・ 配水池用地取得及び立木補償を行った。 （課題等） 国庫補助金等の財源確保が厳しくなり、事業進捗に大きく影響する。 県や起債担当者と事業実施計画を十分協議する必要がある。								
○ 主な執行経費								
・ 人件費（退手負担金含む） 3,558 千円 ・ 需用費（消耗品等） 39 千円 ・ 委託料（建設改良） 8,100 千円 ・ 工事請負費（建設改良） 48,075 千円 ・ 公有財産購入費 261 千円 ・ 補償補填及び賠償金 35 千円								
○ 特定財源の内訳								
・ 水道料 816千円 ・ 国庫補助金 16,152 千円 ・ 町債（過疎債1/2、簡水債1/2） 40,300 千円 ・ 一般会計繰入金 2,800 千円								

款	03	公債費	項	01	公債費	目	01	公債費	事業名	1131	公債費償還事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	88,890,000円		88,839,617円		0円		0円		43,381,617円		45,458,000円
前年度	109,982,000円		109,873,090円		0円		0円		53,024,090円		56,849,000円
比較	△ 21,092,000円		△ 21,033,473円		0円		0円		△ 9,642,473円		△ 11,391,000円
○ 事業の成果指標											
簡易水道整備事業に伴う公債費の償還を行う。											
・ 簡易水道事業公債費 元金74,079千円 利子14,761千円											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
償還計画に基づき、28年度分公債費の元利償還を行った。											
・ 簡易水道事業公債費											
(課題等)											
償還額は毎年減少し、年度末の償還残高は890,401千円である。											
○ 主な執行経費											
・ 償還金利子及び割引料 ・ 簡易水道事業公債費 (町債元金償還金) 74,079千円 (町債利子償還金) 14,761千円											
○ 特定財源の内訳											
・ 水道料 43,382千円											
・ 一般会計繰入金 45,458千円											

③ 農業集落排水事業特別会計

平成28年度日南町農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 182,648千円、歳出 181,023千円で、歳入歳出差引額は 1,625千円となった。

前年度に対して歳入決算額は、49,539千円(△21.3%)の減額、歳出決算額は、47,487千円(△20.8%)の減額で、詳細は下記のとおりである。

なお、年度末における下水道整備率は 86.3%となっている。

農業集落排水事業特別会計款別決算状況

(歳 入)

区 分 款 別	平成28年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
1. 下 水 道 料 金	76,410 千円	74,396 千円	2,014 千円	2.7 %
2. 分担金及び負担金	1,413	949	464	48.9
3. 国 庫 支 出 金	2,635	882	1,753	198.8
5. 財 産 収 入	395	399	△ 4	△ 1.0
6. 繰 入 金	89,018	134,781	△ 45,763	△ 34.0
7. 繰 越 金	3,677	1,486	2,191	147.4
8. 諸 収 入	4,300	10,794	△ 6,494	△ 60.2
9. 町 債	4,800	8,500	△ 3,700	△ 43.5
歳 入 合 計	182,648	232,187	△ 49,539	△ 21.3

(歳 出)

区 分 款 別	平成28年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
1. 業 務 費	83,726 千円	130,117 千円	△ 46,391 千円	△ 35.7 %
2. 事 業 費	8,664	1,112	7,552	679.1
3. 公 債 費	88,633	97,281	△ 8,648	△ 8.9
歳 出 合 計	181,023	228,510	△ 47,487	△ 20.8

事業の内容については、次頁以降のとおりである。

款01	業 務 費	項01	施設管理費	目01	一般管理費	事業名	1132 農業集落排水一般管理業務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	66,864,000 円	52,667,207 円	0 円	0 円	52,667,207 円	0 円	
前年度	104,889,000 円	99,328,873 円	0 円	8,500,000 円	53,438,873 円	37,390,000 円	
比 較	△ 38,025,000 円	△ 46,661,666 円	0 円	△ 8,500,000 円	△ 771,666 円	△ 37,390,000 円	

○ 事業の成果指標

農業用水の水質保全及び集落の生活環境改善のため、農業集落排水施設の適正な維持管理を行う。

- ・ 生山・霞地区浄化センター 422件
- ・ 石見地区浄化センター 130件
- ・ 多里地区浄化センター 210件
- ・ 矢戸地区浄化センター 98件

計 860件 (H29.3現在) ※事業所、公共施設等含む

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

農業集落排水施設設備の修繕・更新を行い適正な維持管理を行った。

- ・ 施設点検及び修繕等の維持管理を行った。
- ・ 汚泥処理、法定検査を行った。
- ・ 使用料の徴収及び消費税等の事務処理を行った。

(課題等)

経年に伴う施設修繕費及び施設の管理経費が増加傾向である。施設の長寿命化や省力化等、適正な管理を検討するとともに、使用料の見直しが必要である。

○ 主な執行経費

- ・ 人件費 (退手負担金含む) 8,085千円
- ・ 需用費 (光熱水費) 10,838千円 (消耗品等) 1,022千円 (設備修繕料等) 3,677千円
- ・ 役務費 (汚泥処分費等) 8,174千円
- ・ 委託料 (施設管理委託料等) 5,697千円
- ・ 使用料及び賃借料 (機器等使用料) 97千円
- ・ 工事請負費 (建設改良) 1,026千円
- ・ 備品購入費 359千円
- ・ 負担金補助及び交付金 (諸会費) 513千円
- ・ 貸付金 3,700千円
- ・ 償還金利子及び割引料 (過誤納還付) 27千円
- ・ 積立金 (基金積立金) 7,095千円
- ・ 公課費 (消費税) 2,357千円

※ 翌年度への明許繰越額 12,327千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 下水道料金、分担金 44,975千円
- ・ 前年度繰越金 3,677千円
- ・ 基金収入 (利子) 291千円
- ・ 諸収入 3,724千円

款 01	業 務 費	項 01	施設管理費	目 02	特定管理費	事業名	1133	特定地域生活排水処理一般管理業務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	43,029,000 円	31,058,859 円	0 円	0 円	31,058,859 円	0 円		
前年度	31,198,000 円	30,788,041 円	0 円	0 円	30,788,041 円	0 円		
比 較	11,831,000 円	270,818 円	0 円	0 円	270,818 円	0 円		
○ 事業の成果指標								
町管理の浄化槽について、適正な使用状況を維持するために必要となる検査及び修繕、清掃を行う。 浄化槽の維持管理 計画 790基 実績 788基								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果） 町管理の浄化槽について、快適に使用することができるよう浄化槽の維持管理を行った。 ・ 浄化槽点検及び清掃、修繕等の管理を行った。 ・ 専門機関による法定検査を行った。 ・ 使用料の徴収及び消費税等の事務処理を行った。 （課題等） 経年に伴う修繕費の増加や、人件費の見直しによる管理委託料の増加により歳出が増加傾向である。 浄化槽の適正な使用を周知するとともに、使用料の見直しが必要である。								
○ 主な執行経費								
・ 需用費（備品等修繕料） 3,857千円 ・ 役務費（検査料、清掃料） 10,707千円 ・ 委託料（電算保守等） 123千円 （施設管理委託料） 13,908千円 ・ 使用料及び賃借料（機器等使用料） 97千円 ・ 負担金補助及び交付金（諸会費） 12千円 ・ 償還金利子及び割引料（過誤納還付） 10千円 ・ 公課費（消費税） 2,345千円 ※ 翌年度への明許繰越額 11,574千円								
○ 特定財源の内訳								
・ 下水道料金、分担金 30,379千円 ・ 基金収入（利子） 104千円 ・ 諸収入 576千円								

④ 介護保険特別会計

平成28年度介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入1,022,132千円、歳出1,017,061千円で歳入歳出差引額（翌年度へ繰越）は5,071千円となった。

歳入決算額は前年度に対して31,938千円の減（△3.0%）、歳出決算額は前年度に対して1,483千円の減（△0.1%）となった。

介護保険特別会計款別決算状況

（歳入）

（千円）

区 分 款 別	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減額	増減率
1. 保険料	144,166	144,115	51	0.0%
3. 使用料及び手数料	8	8	0	0.0%
4. 国庫支出金	289,696	303,254	△ 13,558	△ 4.5%
5. 支払基金交付金	262,536	270,596	△ 8,060	△ 3.0%
6. 県支出金	144,777	149,171	△ 4,394	△ 2.9%
8. 財産収入	270	338	△ 68	△ 20.1%
10. 繰入金	145,153	149,417	△ 4,264	△ 2.9%
11. 繰越金	35,526	37,171	△ 1,645	△ 4.4%
12. 諸収入	0	0	0	0.0%
歳入合計	1,022,132	1,054,070	△ 31,938	△ 3.0%

（歳出）

（千円）

区 分 款 別	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減額	増減率
1. 総務費	30,282	38,001	△ 7,719	△ 20.3%
2. 保険給付費	887,746	905,246	△ 17,500	△ 1.9%
5. 地域支援事業費	73,543	61,104	12,439	20.4%
8. 諸支出金	25,220	13,855	11,365	82.0%
9. 基金積立金	270	338	△ 68	△ 20.1%
歳出合計	1,017,061	1,018,544	△ 1,483	△ 0.1%

〔平成28年度歳入決算額の明細〕

（千円）

歳入明細	内 訳	決算額
介護保険料・督促手数料		144,174
介護給付費負担金（現年度）	国〔介護給付費×15.0%（施設等）、×20.0%（その他）〕	162,671
	県〔介護給付費×17.5%（施設等）、×12.5%（その他）〕	135,258
	基金〔介護給付費×算定係数×28.0%〕	248,328
介護給付費負担金（過年度）	国	0
	県	0
	基金	383
財政調整交付金	国〔普通調整交付金交付割合 11.73% 調整率 0.981614447〕	103,460
介護保険事業費補助金	国	220
地域支援事業交付金（現年度）	国〔地域支援事業費×25.0%（介護予防）、×39%（その他）〕	23,345
	県〔地域支援事業費×12.5%（介護予防）、×19.5%（その他）〕	9,519
	基金〔地域支援事業費×算定係数×28.0%（介護予防）〕	13,825
地域支援事業交付金（過年度）	基金	0
	国	0
	県	0
財産収入	介護給付費準備基金利子収入	270
繰入金		145,153
繰越金		35,526
諸収入		0
歳入合計		1,022,132

※事業の詳細については、別冊「介護保険事業状況報告書」のとおり

款	01	総 務 費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業	1308	一般管理事務
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	28,027,000 円		25,291,749 円		220,000 円		0 円		0 円		25,071,749 円
前年度	33,187,000 円		32,050,283 円		3,117,000 円		0 円		0 円		28,933,283 円
比 較	△ 5,160,000 円		△ 6,758,534 円		△ 2,897,000 円		0 円		0 円		△ 3,861,534 円
○ 事業の成果指標											
(1) 介護保険会計の健全な運営											
(2) 介護保険システムの運用と保守（介護保険制度改正（29年4月適用分）に係るシステムの改修）											
(3) 介護保険サービス体系の確立											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(1) 保健・医療・介護の連携を図りながら、介護保険制度を適正に安定的に運営した。											
(2) 介護相談員（嘱託職員）の配置を継続した。											
(3) 介護保険システムの改修を行い、制度改正に対応した。											
○ 主な執行経費											
○ 給料・職員手当・共済費 15,822 千円											
○ 賃金 1,971 千円											
○ 需用費 73 千円											
○ 役務費 111 千円											
○ 委託料（介護保険システム更新及びソフト保守料等） 4,046 千円											
○ 使用料及び賃借料 1,278 千円											
○ 負担金補助及び交付金 1,991 千円											
○ 特定財源の内訳											
○ 介護保険事業費補助金（国費）介護保険システム改修補助 220 千円											

款 01	総 務 費	項 01	総務管理費	目 02	連合会負担金	事業	1309	国保連合会委託事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,795,000 円	1,976,758 円	0 円	0 円	0 円	1,976,758 円		
前年度	3,816,000 円	2,704,635 円	0 円	0 円	0 円	2,704,635 円		
比 較	△ 21,000 円	△ 727,877 円	0 円	0 円	0 円	△ 727,877 円		
○ 事業の成果指標								
(1) 介護保険料特別徴収情報経由事務を委託 (2) 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務を委託 (3) 介護給付費の共同処理を委託 (4) 高額医療・高額介護合算事務を委託 (5) 介護給付費通知作成を委託								
○ 事務・事業の成果・課題等								
○鳥取県国民健康保険団体連合会に上記の事務処理を委託し、業務の効率化を図った。								
○ 主な執行経費								
○ 委託料 1,966 千円 ・ 介護保険料特別徴収情報経由事務 12 千円 ・ 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務（手数料を含む） 1,742 千円 ・ 介護給付費の共同処理 212 千円 ○ 負担金補助及び交付金 11 千円 ・ 介護保険料特別徴収情報経由事務 11 千円								
○ 特定財源の内訳								

款 01	総 務 費	項 03	介護認定審査会費	目 02	認定等調査費	事業	1312	介護認定等調査事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	644,000 円	474,117 円	0 円	0 円	0 円	474,117 円		
前年度	580,000 円	481,882 円	0 円	0 円	0 円	481,882 円		
比 較	64,000 円	△ 7,765 円	0 円	0 円	0 円	△ 7,765 円		

○ 事業の成果指標

- (1) 要介護認定申請、更新申請、変更申請の受付
- (2) 要介護認定調査の実施、認定審査会への審査委託、認定結果の通知
- (3) 県外在住の被保険者のサポート

○ 事務・事業の成果・課題等

○要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員で調査を実施したが、町外在住の被保険者の更新認定については認定調査委託を行い、適切な事務処理を行なった。

保険者（町）職員による認定調査件数

	28年度	27年度
件数	400件	514件

○ 主な執行経費

- 需用費（燃料費等） 235 千円
- 役務費 205 千円
 - ・ 主治医意見書料（県外病院） 25 千円
 - ・ 電話料、郵券料 180 千円
- 委託料（介護保険要介護認定調査委託料） 13 千円
- 使用料及び賃借料 21 千円

○ 特定財源の内訳

款 01	総 務 費	項 05	計画策定委員会費	目 01	計画策定委員会費	事業	1314	介護保険事業計画進行管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	173,000 円	60,500 円	0 円	0 円	0 円	60,500 円		
前年度	96,000 円	89,000 円	0 円	0 円	0 円	89,000 円		
比 較	77,000 円	△ 28,500 円	0 円	0 円	0 円	△ 28,500 円		

○ 事業の成果指標

- 介護保険事業計画の策定と計画の進行管理、評価等

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護保険運営協議会（1回）を開催し、第6期介護保険事業計画の進行管理を行った。

○ 主な執行経費

- 報償費（介護保険運営協議会委員報償費） 46 千円
- 役務費 8 千円
- 使用料及び賃借料 7 千円

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 01	居宅介護サービス給付費	事業 1315	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	234,000,000 円	224,775,049 円	98,933,246 円	0 円	101,838,195 円	24,003,608 円	
前年度	237,470,000 円	226,518,512 円	100,527,089 円	0 円	97,274,335 円	28,717,088 円	
比 較	△ 3,470,000 円	△ 1,743,463 円	△ 1,593,843 円	0 円	4,563,860 円	△ 4,713,480 円	

○ 事業の成果指標

○ 居宅介護サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…通所介護、通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…短期入所生活、短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 居宅介護サービスの実施状況

	28年度		27年度	
	件数	給付額	件数	給付額
訪問介護（ホームヘルプ）	646	28,527,835	663	28,683,091
訪問入浴介護	12	289,578	7	180,988
訪問看護	171	4,581,946	189	5,113,797
訪問リハビリテーション	169	3,315,395	230	4,775,468
通所介護（デイサービス）	1,513	75,807,434	1,614	81,489,281
通所リハビリテーション	65	4,048,083	67	3,447,027
福祉用具貸与	1,276	18,478,774	1,395	17,985,301
短期入所生活介護	296	24,986,800	383	31,827,460
短期入所療養介護（老人保健施設）	12	638,730	10	797,778
短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	330	41,425,920	268	33,599,376
居宅療養管理指導	153	837,375	178	954,151
特定施設入居者生活介護	124	19,193,150	102	16,104,896
特定診療費		2,644,029		1,559,898
計	4,767	224,775,049	5,106	226,518,512

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 224,775 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等15/100、その他20/100） 43,995 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 25,881 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等17.5/100、その他12.5/100） 29,057 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（28/100） 66,998 千円
○ 第1号保険料 34,840 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 02	特例居宅介護 サービス給付費	事業 1316	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

○ 事業の成果指標

○特例居宅介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 03	施設介護 サービス給付費	事業 1317	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	428,000,000 円	423,153,328 円	186,248,133 円	0 円	191,716,881 円	45,188,314 円	
前年度	415,237,000 円	412,524,739 円	183,075,153 円	0 円	177,151,393 円	52,298,193 円	
比 較	12,763,000 円	10,628,589 円	3,172,980 円	0 円	14,565,488 円	△ 7,109,879 円	

○ 事業の成果指標

○施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○施設介護サービスの実施状況

	28年度		27年度	
	件数	給付額	件数	給付額
介護老人福祉施設	1,134	294,522,660	1,117	288,992,458
介護老人保健施設	359	90,201,059	361	89,381,367
介護療養型医療施設（特定診療費）	150	38,429,609	136	34,150,914
計	1,643	423,153,328	1,614	412,524,739

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 423,153 千円

○ 主な執行経費

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等15/100） 63,473 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 48,723 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等17.5/100） 74,052 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（28/100） 126,128 千円
○ 第1号保険料 65,589 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 04	特例施設介護 サービス給付費	事業 1318	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

○ 事業の成果指標

○特例施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 05	居宅介護 福祉用具購入費	事業 1319	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,000,000 円	471,294 円	207,435 円	0 円	213,527 円	50,332 円	
前年度	1,000,000 円	725,562 円	321,998 円	0 円	311,579 円	91,985 円	
比 較	0 円	△ 254,268 円	△ 114,563 円	0 円	△ 98,052 円	△ 41,653 円	

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要介護１～５の人）への購入費助成（90%または80%）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（年間100千円まで）

	要介護 1		要介護 2		要介護 3		要介護 4		要介護 5		計
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	
28年度	5	144,886	8	130,500	4	75,658	4	120,250	0	0	471,294
27年度	9	235,400	8	196,307	8	179,652	4	114,203	0	0	725,562

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 471 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 94 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 54 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 59 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（28/100） 141 千円
○ 第1号保険料 73 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 06	居宅介護 住宅改修費	事業 1320	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,000,000 円	623,194 円	274,293 円	0 円	282,348 円	66,553 円	
前年度	3,000,000 円	1,925,348 円	854,455 円	0 円	826,806 円	244,087 円	
比 較	0 円	△ 1,302,154 円	△ 580,162 円	0 円	△ 544,458 円	△ 177,534 円	

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要介護１～５の人）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護住宅改修費の助成額（工事費90%または80% 上限180千円）

	要介護 1		要介護 2		要介護 3		要介護 4		要介護 5		計
	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	
28年度	2	112,840	3	120,708	2	87,966	4	301,680	0	0	623,194
27年度	7	768,295	4	422,028	3	131,706	4	396,972	2	206,347	1,925,348

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 623 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 124 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 72 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 78 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 186 千円
○ 第1号保険料 97 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 07	居宅介護 サービス計画給付費	事業 1321	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	43,000,000 円	39,605,852 円	17,432,252 円	0 円	17,944,111 円	4,229,489 円	
前年度	45,813,000 円	41,436,641 円	18,389,247 円	0 円	17,794,226 円	5,253,168 円	
比 較	△ 2,813,000 円	△ 1,830,789 円	△ 956,995 円	0 円	149,885 円	△ 1,023,679 円	

○ 事業の成果指標

○居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護サービス計画給付費（居宅介護支援）

	件数	給付額
28年度	2,393	39,605,852
27年度	3,113	41,436,641

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 39,606 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 7,921 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 4,560 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 4,951 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 11,805 千円
○ 第1号保険料 6,139 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 08	特例居宅介護 サービス計画給付費	事業 1322	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

○ 事業の成果指標

○特例居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 09	地域密着型 介護サービス給付費	事業 1425	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,691,000 円	94,924,341 円	41,780,318 円	0 円	43,007,102 円	10,136,921 円	
前年度	126,214,000 円	111,777,903 円	49,606,133 円	0 円	48,001,027 円	14,170,743 円	
比 較	△ 25,523,000 円	△ 16,853,562 円	△ 7,825,815 円	0 円	△ 4,993,925 円	△ 4,033,822 円	

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○地域密着型介護サービスの実施状況

	28年度		27年度	
	件数	給付額	件数	給付額
認知症対応型通所介護	210	17,076,897	220	19,831,383
認知症対応型共同生活介護	315	75,313,278	381	90,438,966
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	1,483,974	3	159,912
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	5	1,347,642
小規模多機能型居宅介護	7	1,050,192	0	0
計	544	94,924,341	609	111,777,903

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 94,924 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 18,985 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 10,930 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 11,865 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 28,294 千円
○ 第1号保険料 14,713 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 10	特例地域密着型 介護サービス給付費	事業 1426	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 03	その他諸費	目 01	審査支払手数料	事業 1329	審査支払事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,200,000 円	856,489 円	376,977 円	0 円	388,046 円	91,466 円	
前年度	1,264,000 円	1,056,780 円	468,991 円	0 円	453,815 円	133,974 円	
比 較	△ 64,000 円	△ 200,291 円	△ 92,014 円	0 円	△ 65,769 円	△ 42,508 円	

○ 事業の成果指標

○介護認定審査会における要介護状態区分決定

○ 事務・事業の成果・課題等

○審査支払手数料

	28年度		27年度	
	件数	給付額	件数	給付額
審査支払手数料	9,016	856,489	11,124	1,056,780

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 856 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 171 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 99 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 107 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（28/100） 255 千円
○ 第1号保険料 133 千円

款 02	保険給付費	項 04	高額介護サービス等費	目 01	高額介護サービス費	事業 1330	高額介護サービス給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	24,500,000 円	20,987,364 円	9,237,447 円	0 円	9,508,685 円	2,241,232 円	
前年度	24,500,000 円	19,845,989 円	8,807,490 円	0 円	8,522,506 円	2,515,993 円	
比 較	0 円	1,141,375 円	429,957 円	0 円	986,179 円	△ 274,761 円	

○ 事業の成果指標

○ 高額介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 高額介護サービスの状況

	28年度		27年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護サービス費（公費分）	129	1,659,847	125	1,479,564
高額介護サービス費（申請決定）	1,785	19,327,517	1,829	18,366,425
計	1,914	20,987,364	1,954	19,845,989

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 20,987 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 4,197 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 2,417 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 2,623 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（28/100） 6,256 千円
○ 第1号保険料 3,253 千円

款 02	保険給付費	項 04	高額介護サービス等費	目 03	高額介護 予防サービス費	事業 1435	高額介護予防サービス費給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	200,000 円	5,138 円	2,260 円	0 円	2,327 円	551 円	
前年度	200,000 円	18,897 円	8,386 円	0 円	8,115 円	2,396 円	
比 較	0 円	△ 13,759 円	△ 6,126 円	0 円	△ 5,788 円	△ 1,845 円	

○ 事業の成果指標

○ 高額介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 高額介護予防サービスの状況

	28年度		27年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護予防サービス費（申請決定）	17	5,138	15	18,897

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 5 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 1,027 円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 591 円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 642 円
○ 支払基金介護給付費交付金（28/100） 1,531 円
○ 第1号保険料 796 円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 01	特定入所者 介護サービス費	事業 1420	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	68,000,000 円	64,367,470 円	28,330,913 円	0 円	29,162,786 円	6,873,771 円	
前年度	69,325,000 円	66,065,850 円	31,343,765 円	0 円	26,346,528 円	8,375,557 円	
比 較	△ 1,325,000 円	△ 1,698,380 円	△ 3,012,852 円	0 円	2,816,258 円	△ 1,501,786 円	

○ 事業の成果指標

○特定入所者介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○特定入所者介護サービスの状況

	28年度		27年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護サービス	40,752	64,367,470	41,098	66,065,850

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 64,367 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 9,787 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 7,411 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100) 11,133 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 19,186 千円
○ 第1号保険料 9,977 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 02	特例特定入所者 介護サービス費	事業 1421	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

○ 事業の成果指標

○特例特定入所者介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 05	特定入所者 介護予防サービス費	事業 1436	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000 円	45,000 円	19,806 円	0 円	20,388 円	4,806 円	
前年度	100,000 円	35,670 円	15,830 円	0 円	15,318 円	4,522 円	
比 較	0 円	9,330 円	3,976 円	0 円	5,070 円	284 円	

○ 事業の成果指標

○特定入所者介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○特定入所者介護予防サービスの状況

	28年度		27年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護予防サービス	48	45,000	38	35,670

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 45 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 9 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 5 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 6 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 13 千円
○ 第1号保険料 7 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 06	特例特定入所者 介護予防サービス費	事業 1437	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

○ 事業の成果指標

○特例特定入所者介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 01	介護予防サービス給付費	事業 1427	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	14,632,491 円	10,010,968 円	4,406,259 円	0 円	4,535,640 円	1,069,069 円	
前年度	18,310,709 円	14,331,802 円	6,360,338 円	0 円	6,154,537 円	1,816,927 円	
比 較	△ 3,678,218 円	△ 4,320,834 円	△ 1,954,079 円	0 円	△ 1,618,897 円	△ 747,858 円	

○ 事業の成果指標

○介護予防サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…予防訪問介護、予防訪問入浴介護、予防訪問看護、予防訪問リハビリ、予防居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…予防通所介護、予防通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…予防特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…予防福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…予防短期入所生活介護、予防短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…予防特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護予防サービスの実施状況

	28年度		27年度	
	件数	給付額	件数	給付額
予防訪問介護（ホームヘルプ）	12	238,257	100	2,075,490
予防訪問看護	23	1,066,491	17	414,574
予防訪問リハビリテーション	111	2,059,596	136	2,799,086
予防通所介護（デイサービス）	5	143,874	98	3,202,029
予防通所リハビリテーション	27	953,951	32	1,142,793
予防福祉用具貸与	539	3,025,019	468	2,358,685
予防短期入所生活介護	5	118,233	1	15,768
予防短期入所療養介護（老人保健施設）	1	84,546	2	24,642
予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	23	837,801	18	925,668
予防居宅療養管理指導	39	216,135	19	114,057
予防特定施設入居者生活介護	12	1,103,616	12	1,144,674
特定診療費		163,449		114,336
計	797	10,010,968	903	14,331,802

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 10,011 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金（国：施設等15/100、その他20/100） 1,947 千円
- 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 1,153 千円
- 介護給付費県負担金（県：施設等17.5/100、その他12.5/100） 1,306 千円
- 支払基金介護給付費交付金（28/100） 2,984 千円
- 第1号保険料 1,552 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 02	特例介護予防 サービス給付費	事業 1428	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 03	地域密着型介護 予防サービス給付費	事業 1429	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,867,509 円	2,388,780 円	1,051,405 円	0 円	1,082,276 円	255,099 円	
前年度	3,627,000 円	1,752,453 円	777,725 円	0 円	752,560 円	222,168 円	
比 較	1,240,509 円	636,327 円	273,680 円	0 円	329,716 円	32,931 円	

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○地域密着型介護予防サービスの実施状況

	28年度		27年度	
	件数	給付額	件数	給付額
介護予防認知症対応型通所介護	4	288,819	20	1,118,448
介護予防認知症対応型共同生活介護	10	2,099,961	3	634,005
計	14	2,388,780	23	1,752,453

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 2,389 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 478 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 275 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 298 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（28/100） 712 千円
○ 第1号保険料 370 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 04	特例地域密着型介護 予防サービス給付費	事業 1430	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 05	介護予防 福祉用具購入費	事業 1431	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	500,000 円	303,471 円	133,569 円	0 円	137,492 円	32,410 円	
前年度	432,000 円	286,014 円	126,931 円	0 円	122,824 円	36,259 円	
比 較	68,000 円	17,457 円	6,638 円	0 円	14,668 円	△ 3,849 円	

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要支援 1～2 の人）への購入費助成（90%または80%）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（年間100千円まで）

	要支援 1		要支援 2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
28年度	7	132,578	10	170,893	17	303,471
27年度	5	84,297	11	201,717	16	286,014

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 303 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 61 千円

○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 35 千円

○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 38 千円

○ 支払基金介護給付費交付金（28/100） 90 千円

○ 第 1 号保険料 47 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 06	介護予防 住宅改修費	事業 1432	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,600,000 円	765,307 円	336,844 円	0 円	346,734 円	81,729 円	
前年度	1,600,000 円	1,144,008 円	507,702 円	0 円	491,274 円	145,032 円	
比 較	0 円	△ 378,701 円	△ 170,858 円	0 円	△ 144,540 円	△ 63,303 円	

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要支援 1～2 の人）

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 居宅介護住宅改修費の助成額（工事費90%または80% 上限180千円）

	要支援 1		要支援 2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
28年度	4	189,694	9	575,613	13	765,307
27年度	6	422,712	9	721,296	15	1,144,008

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 765 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 153 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 88 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 96 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（28/100） 228 千円
○ 第 1 号保険料 119 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 07	介護予防 サービス計画給付費	事業 1433	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,500,000 円	2,824,500 円	1,243,184 円	0 円	1,279,687 円	301,629 円	
前年度	5,530,291 円	3,041,420 円	1,349,758 円	0 円	1,306,084 円	385,578 円	
比 較	△ 1,030,291 円	△ 216,920 円	△ 106,574 円	0 円	△ 26,397 円	△ 83,949 円	

○ 事業の成果指標

○介護予防サービス計画（介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護予防サービス計画給付費（介護予防支援）

	件数	給付額
28年度	646	2,824,500
27年度	695	3,041,420

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 2,825 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 565 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 325 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 353 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（28/100） 842 千円
○ 第 1 号保険料 438 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 08	特例介護予防 サービス計画給付費	事業 1434	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービス計画（特例介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 08	高額医療合算 介護サービス等費	目 01	高額医療合算 介護サービス費	事業 1524	高額医療合算 介護サービス費給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,100,000 円	1,625,425 円	715,419 円	0 円	736,425 円	173,581 円	
前年度	3,100,000 円	2,746,511 円	1,218,879 円	0 円	1,179,440 円	348,192 円	
比 較	1,000,000 円	△ 1,121,086 円	△ 503,460 円	0 円	△ 443,015 円	△ 174,611 円	

○ 事業の成果指標

○高額医療合算介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○高額医療合算介護サービスの状況

	28年度		27年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護サービス費（申請決定）	58	1,625,425	111	2,746,511

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 1,625 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 325 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 187 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 203 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（28/100） 484 千円
○ 第1号保険料 252 千円

款 02	保険給付費	項 08	高額医療合算 介護サービス等費	目 02	高額医療合算 介護予防サービス費	事業 1525	高額医療合算 介護予防サービス費給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000 円	12,833 円	5,647 円	0 円	5,814 円	1,372 円	
前年度	100,000 円	12,529 円	5,560 円	0 円	5,380 円	1,589 円	
比 較	0 円	304 円	87 円	0 円	434 円	△ 217 円	
○ 事業の成果指標							
○高額医療合算介護予防サービスの実施							
○ 事務・事業の成果・課題等							
○高額医療合算介護予防サービスの状況							
			28年度		27年度		
			件数	給付額	件数	給付額	
高額医療合算介護予防サービス費（申請決定）			2	12,833	4	12,529	
○ 主な執行経費							
○ 負担金補助及び交付金						13 千円	
○ 特定財源の内訳							
○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100）						3 千円	
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金）						1 千円	
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100）						2 千円	
○ 支払基金介護給付費交付金（28/100）						4 千円	
○ 第1号保険料						2 千円	

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1438	対象者把握事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	456,000 円	434,190 円	191,044 円	0 円	188,872 円	54,274 円	
前年度	250,000 円	66,000 円	24,750 円	0 円	28,343 円	12,907 円	
比 較	206,000 円	368,190 円	166,294 円	0 円	160,529 円	41,367 円	

○ 事業の成果指標

- 高齢者ニーズ調査の実施 配布数 1,968人 回収数 1,411人
- 在宅介護実態調査の実施 配布数 319人 回収数 195人
- 虚弱高齢者を対象とする事業対象者の把握
平成29年3月末 事業対象者 93名

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- 高齢者ニーズ調査を実施し、支援が必要な高齢者の早期発見が出来た。
高齢者の生活課題として住まい、健康状態、服薬、買い物、外出、活動の場の把握が出来た。
 - 介護認定を受ける前に、事業対象者として介護予防・日常生活支援総合事業を利用することができ、状態悪化を予防することができた。
 - ・ 状態維持率 平成28年3月時点で該当事者が平成29年3月時点での維持率
事業対象者は84.7% 要支援1の者は73.3% 要支援2の者は70.7%
- (課題)
- 住民主体通所型サービスB（週1回開催）においてもチェックリストを実施し事業対象者を把握するが、事業対象者証の交付を希望する人が少ない。

○ 主な執行経費

- 役務費 380 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 31.5%） 136 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 54 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 28%） 121 千円
- 第1号保険料（15.5%） 67 千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1439	訪問型サービス事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	11,224,000 円	9,136,555 円	4,020,084 円	0 円	3,974,401 円	1,142,070 円	
前年度	12,552,000 円	6,510,911 円	2,441,592 円	0 円	2,795,995 円	1,273,324 円	
比 較	△ 1,328,000 円	2,625,644 円	1,578,492 円	0 円	1,178,406 円	△ 131,254 円	

○ 事業の成果指標

- ①訪問介護相当サービスの委託（委託先：日南福祉会等介護サービス事業所）
延利用人数 502 人 <平成27年度は延381人>
- ②訪問型サービスBの委託（委託先：日南町シルバー人材センター）
延利用人数 26人 <平成27年度は延13人>
- ③訪問型サービスCの委託（委託先：日南病院）
延利用人数 9人 <平成27年度は延13人>

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- 事業対象者、要支援1、2の者が居宅において、介護予防を目的として①訪問介護員、②シルバー人材センター（有償ボランティア）、③日南病院理学療法士等から自立支援を目指した支援を受けることで、要介護状態となることの予防が概ねできた。

(課題)											
○②は従事者が少ないこともあり、簡易な生活支援でも、①による訪問介護員の利用となりやすい。ボランティアができる事はボランティアの活用を目指す必要がある。											
○ 主な執行経費											
○ 負担金補助及び交付金						9,084 千円					
○ 特定財源の内訳											
○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 31.5%）						2,878 千円					
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）						1,142 千円					
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 28%）						2,558 千円					
○ 第1号保険料（15.5%）						1,416 千円					
款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業	1440	通所型サービス事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	32,643,000 円		26,977,515 円		11,870,106 円		0 円		11,735,219 円		3,372,190 円
前年度	45,706,000 円		18,251,278 円		6,844,230 円		0 円		7,837,686 円		3,569,362 円
比 較	△ 13,063,000 円		8,726,237 円		5,025,876 円		0 円		3,897,533 円		△ 197,172 円
○ 事業の成果指標											
○ ①通所介護相当サービスの委託（委託先：日南福祉会等介護サービス事業所） 延利用人数 1,324人 <平成27年度 延1,074人>											
○ ②通所型サービスBの補助（補助対象：地域の自治会、団体） 補助団体数 21 団体 <平成27年度 5団体> 延利用人数 6,836人 ・いきいき百歳体操DVDを平成28年から開始の団体に配布した。 ・いきいき体操支援 88回 実人数173人、延人数1,074人											
○ ③通所型サービスCの委託（委託先：日南病院） 延利用人数 271人 <平成27年度 延60人>											
○ ①③の通所型サービスの活用や②の通所型サービスの開催を推進するために啓発のDVDを作成しシンポジウム、地域の集まりで活用した。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
○ 事業対象者、要支援1、2の者が介護予防を目的として週1から2回、定期的に①介護サービス事業所、②地域の集会所等、③日南病院へ通い、運動、交流、健康学習等を行うことで要介護状態となることの予防が概ねできた。											
○ 通所型サービス事業は3つとも増加した。											
(課題)											
○ 身体機能の改善があっても通所介護相当サービスを終了することが出来にくい。必要なサービスを活用し自立を目指す自立支援の意識啓発が必要である。											
○ 主な執行経費											
○ 委託料										1,187 千円	
○ 負担金補助及び交付金										25,429 千円	
○ 特定財源の内訳											
○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 31.5%）										8,497 千円	
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）										3,372 千円	
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 28%）										7,553 千円	
○ 第1号保険料（15.5%）										4,181 千円	

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1441	生活支援サービス事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,877,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	520,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	1,357,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

○ 事業の成果指標

- 日南町見守り・生活支援事業 実績 0件
- 事業者へ「食のつながり帳」作成時に事業について説明したが、申請はなかった。

○ 事務・事業の成果・課題等

(課題)

- 日南町見守り・生活支援事業は利用者、実施事業者ともに申請がなく、事業の内容、周知方法などを検討する必要がある。
- 訪問型サービスD（地域の集い参加のための送迎）については、制度の難しさがあり実施に至らない。

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 0 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 31.5%） 0 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 0 千円
- 地域支援事業支基金交付金（介護予防事業 28%） 0 千円
- 第1号保険料（15.5%）

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 02	介護予防ケアマネジメント事業費	事業 1445	介護予防ケアマネジメント事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	15,459,000 円	15,145,271 円	6,255,273 円	0 円	6,184,191 円	2,705,807 円	
前年度	18,207,000 円	13,905,239 円	4,956,120 円	0 円	5,675,512 円	3,273,607 円	
比 較	△ 2,748,000 円	1,240,032 円	1,299,153 円	0 円	508,679 円	△ 567,800 円	

○ 事業の成果指標

- ケアマネジメントA（原則的な介護予防ケアマネジメント）
 - ・委託実施 委託事業所 5カ所（町内2カ所、町外3カ所）
 - ①第一号介護予防ケアマネジメント（要支援1・2の者） 実人数 90人 延人数 725人
 <平成27年度 実人数 88人 延人数 730人>
 - ②第一号介護予防ケアマネジメント（事業対象者） 実人数 64人 延人数 525人
 <平成27年度 実人数 42人 延人数 345人>
- ケアマネジメントA
 直営実施（通所型・訪問型サービスCのみを利用の者が対象） 実人数 18人 延人数 58人
- ケアマネジメントB（簡略化した介護予防ケアマネジメント）
 通所型サービスB（住民主体通所型サービスの参加者が対象）
 実人数 113人（事業対象者 104人、要支援者 9人）、元気な高齢者実人数 63人

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- 要支援1・2の者、事業対象者がケアマネジメントを受けることで、介護予防・生活支援総合事業を利用して、要介護状態になることの予防が概ねできた。
- (課題)
- 通所型サービスB（住民主体通所型サービス）利用について、楽しみの中に介護予防を意識して参加できるように、利用者にチェックリストを実施し本人と一緒にプラン作成に取り組んでいるが、考えながら字を書くことが苦手な高齢者が多く、プラン作成に負担感が大きい人がある。集団活動の中ではあるが本人の状態一人ひとりに合ったプラン作成支援を行う必要がある。

○ 主な執行経費											
○ 職員人件費					9,743 千円						
○ 委託料					5,260 千円						
○ 特定財源の内訳											
○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 31.5%）					4,478 千円						
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）					1,777 千円						
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 28%）					3,981 千円						
○ 第1号保険料（15.5%）					2,203 千円						
款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業	1442	一般介護予防事業費
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	10,093,000 円		8,872,738 円		3,904,004 円		0 円		3,859,641 円		1,109,093 円
前年度	13,272,000 円		9,324,579 円		3,352,987 円		0 円		3,839,682 円		2,131,910 円
比 較	△ 3,179,000 円		△ 451,841 円		551,017 円		0 円		19,959 円		△ 1,022,817 円
○ 事業の成果指標											
○ ①介護予防教室「まめな会」の実施 実施延べ回数 348回 実参加者数 368人 延参加者数 1,943人											
○ ②介護予防栄養教室の開催 延べ 24回 参加者数 290人											
○ ③住民主体型介護予防教室（月1回程度） 10団体の開催											
実施延べ回数 102 回 実参加者数 112人 延参加者数 722人											
○ 住民検診での血液検査で アルブミンの測定結果が4.0以下の人 51人に対して、検診の結果を返す際に、低栄養予防のパンフレットを同封し、コメントをつけた											
歯と口腔の健康相談 参加者 実 109人											
○ 新規介護認定者（要介護・要支援）73人、新規事業対象者認定者49人へ介護予防ファイルを配布した。											
○ 生活支援ボランティア制度の実施											
生活支援ボランティア養成講座（8講座） 実参加者数 23人、延参加者数 80人											
全課程修了者 12人、生活支援ボランティア登録 9人											
○ 生活支援ボランティア活動30時間以上活動者 2名											
（50時間以上1名、30時間以上1名）											
○ 事務・事業の成果・課題等											
（成果）											
○ 要介護認定者の原因疾患をみると、腰・膝等の関節症24%、認知症21%、血管疾患20%が上位を占めている。一般介護予防教室において、①健康チェック、転倒・骨折予防体操や脳の活性化をはかる手作業・ゲームなど、②調理実習、栄養学習など、③体操、交流などを実施することで、上記疾患の予防と悪化防止となり、心身共に豊かで健康な生活を送ることができるよう、支援ができた。											
○ 生活支援ボランティア講座の参加により、地域住民同士が見守りや支え合いを行うことで、地域の活性化が図られ、住民の安心・安全の地域づくりにつながる支援ができた。											
（課題）											
○ 生活支援ボランティアの活動内容がわかりにくく、周知が必要である。											
○ 主な執行経費											
○ 賃金（准看護師、事務員）					2,274 千円						
○ 委託料					4,440 千円						
○ 特定財源の内訳											
○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 31.5%）					2,795 千円						
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）					1,109 千円						
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 28%）					2,484 千円						
○ 第1号保険料（15.5%）					1,375 千円						

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 01	総合相談事業費	事業 1446	総合相談事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	70,000 円	43,000 円		27,950 円	0 円	6,665 円	8,385 円
前年度	70,000 円	59,945 円		35,068 円	0 円	8,958 円	15,919 円
比 較	0 円	△ 16,945 円		△ 7,118 円	0 円	△ 2,293 円	△ 7,534 円

○ 事業の成果指標

- 総合相談事業の実施 相談件数97件

○ 事務・事業の成果・課題等

- 相談を受け、保健・医療・福祉サービスをはじめとする生活全般の相談に対して、適切な支援につなぎ、継続的な見守りを行うことで、更なる問題の発生を防止するよう支援ができた。
○ 地域における様々な関係者のネットワークの構築ができた。

○ 主な執行経費

- 役務費（電話料、郵券料） 24 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 45.5%） 19 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 8 千円
○ 第1号保険料（15.5%） 6 千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 02	権利擁護事業費	事業 1447	権利擁護事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	76,000 円	36,000 円		23,400 円	0 円	5,580 円	7,020 円
前年度	76,000 円	73,000 円		42,705 円	0 円	10,909 円	19,386 円
比 較	0 円	△ 37,000 円		△ 19,305 円	0 円	△ 5,329 円	△ 12,366 円

○ 事業の成果指標

- 高齢者虐待に関する相談 7件
○ 権利擁護に関する相談 3件
○ 消費者被害に関する相談 2件 （企画課で把握した被害額は0円）

○ 事務・事業の成果・課題等

- 地域福祉権利擁護事業、成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度活用を支援することで、困難な状況にある高齢者が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるように支援した。

○ 主な執行経費

- 使用料及び賃借料 24 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 45.5%） 16 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 7 千円
○ 第1号保険料（15.5%） 5 千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 03	包括的・継続的ケア マネジメント支援事業費	事業 1448	包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	8,772,000 円	8,683,116 円	5,077,004 円	0 円	1,210,670 円	2,395,442 円	
前年度	8,988,000 円	8,789,980 円	5,142,138 円	0 円	1,184,486 円	2,463,356 円	
比 較	△ 216,000 円	△ 106,864 円	△ 65,134 円	0 円	26,184 円	△ 67,914 円	
○ 事業の成果指標							
①在宅支援会議 50回開催 ②地域包括ケア会議 12回開催（シンポジウム1回含）、地域包括ケア会議企画 12回開催 ③自立支援検討会 16回開催（事例検討15回、事業検討1回） ④町内居宅支援事業所連絡会 2回開催 ⑤介護保険に関する相談対応件数 357件（訪問 296件、来所 61件） ⑥日野郡地域リハビリテーション連絡協議会参加							
○ 事務・事業の成果・課題等							
（成果） ○ 個々の高齢者の状況や変化に応じて必要な機関と連携した。在宅介護、入院治療や施設介護の連携を図ること（包括的・継続的ケアマネジメント）により、高齢者が住みなれた地域で暮らし続けることができるよう支援した。 ○ ③④を通じて、自立支援を目指したケアマネジメント技術の研修や困難事例対応の相談助言を行うことで、地域の介護支援専門員のケアマネジメント力の向上ができ、高齢者が適切な介護保険サービスやインフォーマルサービスを利用しながら居宅生活を継続できるよう支援に努めた。							
（課題） ○ 医療・介護職など専門職確保が難しく、人材不足が続く中、会議への参加が難しい状況がある。会議、研修による情報共有、スキルアップが日々の業務を効率的に、効果的にできることを参加者や所属上司の理解を得ていく必要がある。							
○ 主な執行経費							
○ 職員人件費						8,549 千円	
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 45.5%）						3,554 千円	
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%）						1,523 千円	
○ 第1号保険料（15.5%）						1,210 千円	

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 04	任意事業費	事業 1452	家族介護継続支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,240,000 円	906,479 円	589,211 円	0 円	140,504 円	176,764 円	
前年度	1,240,000 円	950,453 円	556,015 円	0 円	142,028 円	252,410 円	
比 較	0 円	△ 43,974 円	33,196 円	0 円	△ 1,524 円	△ 75,646 円	

○ 事業の成果指標

- ①家族介護教室の事業委託（委託先：日南福祉会）年3回実施 参加者数 27人
- ②家族介護者交流事業委託（委託先：日南福祉会）年1回実施 参加者数 19人
- ③家族介護用品の支給 実支給者数 12人

○ 事務・事業の成果・課題等

- 家庭において家族を介護する者が、①介護の知識・技術、介護サービスの利用方法などを習得する、②一時的に介護から解放され日帰り旅行や施設見学などを活用した介護者交流会、③紙おむつなどの介護用品の現物支給などにより、介護者の精神的・肉体的負担を軽減し、心身のリフレッシュを図り、要介護者の在宅生活の継続を支援することができた。

○ 主な執行経費

- 委託料（家族介護教室、家族介護者交流事業） 390 千円
- 扶助費（家族介護用品支給） 516 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 45.5%） 412 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 177 千円
- 第1号保険料（15.5%） 140 千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 04	任意事業費	事業 1453	成年後見制度利用支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	492,000 円	127,874 円	83,118 円	0 円	19,820 円	24,936 円	
前年度	433,000 円	109,650 円	64,146 円	0 円	16,385 円	29,119 円	
比 較	59,000 円	18,224 円	18,972 円	0 円	3,435 円	△ 4,183 円	

○ 事業の成果指標

- 町長申し立て 0件
- 成年後見制度を利用している低所得の高齢者（被後見人）への後見報酬の支払い助成 1件

○ 事務・事業の成果・課題等

- 成年後見制度を利用することが望ましいが後見人への報酬を支払うことが困難な被後見人に対して後見人報酬の助成を行うことで成年後見制度の活用ができた。

○ 主な執行経費

- 報償費（成年後見人報償費） 120 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 45.5%） 58 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 24 千円
- 第1号保険料（15.5%） 19 千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 05	在宅医療・介護連携推 進事業費	事業 1444	在宅医療・介護連携推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,822,000 円	34,896 円	22,683 円	0 円	5,409 円	6,804 円	
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	1,822,000 円	34,896 円	22,683 円	0 円	5,409 円	6,804 円	
○ 事業の成果指標							
○ 医療介護連携推進員の配置 0名（委託先：日南病院）							
○ 事務・事業の成果・課題等							
（課題）							
○ 医療・介護連携においては、町内では自宅支援会議、地域包括ケア会議など以前より構築されているが、認知症など専門医がいない事や悪性新生物など高度医療との連携が必要なため、町外医療機関、専門相談窓口との連携を行う必要がある。							
○ 地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの、在宅医療・介護連携に関する事項の相談を受ける医療介護連携推進員は専門性を求められる事から、看護師又は社会福祉士及び介護支援専門員の資格を有する者の募集を行ったが、応募がなかった。							
○ 主な執行経費							
○ 需用費 29 千円							
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 45.5%） 16 千円							
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 6 千円							
○ 第1号保険料（15.5%） 5 千円							
款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 06	生活支援体制整備事業 費	事業 1533	生活支援体制整備事業費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,632,000 円	1,632,000 円	1,060,800 円	0 円	252,960 円	318,240 円	
前年度	1,632,000 円	1,632,000 円	954,720 円	0 円	243,873 円	433,407 円	
比 較	0 円	0 円	106,080 円	0 円	9,087 円	△ 115,167 円	
○ 事業の成果指標							
○ 生活支援コーディネーターの配置 1名（委託先：日南町社会福祉協議会）							
○ 事務・事業の成果・課題等							
（成果）							
○ 通所型サービスB（住民主体通所型サービス）の必要性、効果や補助の仕組みなどを、地域の集まりで紹介することや、地域の集いの状況を動画や写真記録し他地域やシンポジウム等で町内の活動の様子を紹介することで、地域で住民が主体的に集まりを開催することの、動機付けとなった。							
○ 集いを開催し補助を受ける場合は体操を必須としているが、「いきいき百歳体操」の推進のために、開催時に4回の指導に向くこと、3から6月後の体力測定と1年後の体力測定に職員が向くことにより、集まりの継続性を支援できた。							
（課題）							
○ 住民主体型通所サービスBの立ち上げ支援以外の生活支援サービスについての資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取り組みのマッチングの充実を図る必要がある。							
○ 主な執行経費							
○ 委託料 1,632 千円							
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 45.5%） 742 千円							
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 318 千円							
○ 第1号保険料（15.5%） 252 千円							

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 07	認知症総合支援事業費	事業 1534	認知症総合支援事業費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,615,000 円	1,513,220 円	983,593 円	0 円	234,549 円	295,078 円	
前年度	2,089,000 円	1,377,405 円	805,782 円	0 円	205,829 円	365,794 円	
比 較	526,000 円	135,815 円	177,811 円	0 円	28,720 円	△ 70,716 円	

○ 事業の成果指標

- ① 認知症地域支援員として、看護師1名(非常勤) 配置
認知症サポーター養成講座 6回開催 延受講者 58人
物忘れタッチパネル 受検者 115人(健診会場、日南病院で実施)
講演会 1 回 講師：鳥取大学医学部医師(日南町地域包括ケア会議)
認知症に関する寸劇(日南町地域包括ケアシンポジウム)、認知症啓発イラスト町報掲載
認知症ケアパスを作成した
大阪研修に参加
以下の認知症総合支援事業に従事
- ② 認知症初期集中支援事業の実施 チーム員会議 年5回開催
対象者 実 35人 延 62人
- ③ 認知症の人及びその家族の個別相談会 年5回開催 相談者5組
- ④ 家族介護者の交流会 年12回 実参加者 26人(新規参加者 18人)、延参加者 63人
- ⑤ 認知症カフェ「オレンジカフェ～ねえ・きてて～」 12回開催
実参加者 50人(当事者参加 2人)、延参加者 78人
- ⑥ 認知症作業部会 11回

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ① 専門知識を生かして関係機関との連携体制の構築や、認知症ケアパス(状態に応じた適切な医療や介護サービス提供の流れ)の普及等を図ることを通じて、認知症の人とその家族が状況に応じて適切な医療や介護サービスが受けられるよう支援した。
- ② 認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族が、初期の支援を専門家の訪問・観察・評価等で包括的、集中的に受けることで、サポートを受けながら自立した生活が送れるよう支援した。
- ③ 認知症の専門医による相談を通じ、適切な助言を受けることで、認知症の人やその家族、支援関係者、かかりつけ医が、認知症の早期発見、適切な家族指導ができるよう支援した。
- ④ 家庭において認知症の人を介護する者が、介護者同志、介護経験者と意見交換を行うことにより、介護の知識・技術の習得、適切なサービス利用方法を学び、介護者の精神的・身体的負担の軽減が図られるとともに、認知症の人自身もよりよい介護を受けることができるよう支援した。
- ⑤ 認知症の人やその家族、地域の人が気軽に出会い、交流できる環境を整備することで、認知症の人が積極的に社会と関わりが持てるようになる。また、地域住民に認知症に対する正しい理解が持てることで、認知症の人が住みなれた地域で自分らしく生活できる優しい社会となるよう支援した。
- ⑥ 認知症の人に接する機会のある実務担当者が集い、日南町における認知症に関する協議を行う場であり、認知症の施策などを地域包括ケア会議に提案、具体化することで、認知症に優しい社会の実現をめざした。

(課題)

認知症の人への介護の手法や医療体制などの仕組みが確立していないにもかかわらず、認知症の人やその家族への対応を求められることが多いため、町内外の多様な専門職、専門機関の連携が必要であるとともに、技術や仕組みづくりなどの手法の獲得が必要となる

○ 主な執行経費

○ 賃金	1,048 千円
○ 報償費	251 千円
○ 需用費	118 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金(包括支援・任意事業 45.5%)	688 千円
○ 地域支援事業県補助金(包括支援・任意事業 19.5%)	295 千円
○ 第1号保険料(15.5%)	234 千円

款06	公債費	項01	公債費	目02	利子	事業	1333	公債費償還事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における公債費償還事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款08	諸支出金	項01	償還金及び 還付加算金	目02	第1号被保険者 保険料還付金	事業	1334	保険料還付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	394,000 円	69,200 円	0 円	0 円	69,200 円	0 円		
前年度	315,728 円	142,500 円	0 円	0 円	142,500 円	0 円		
比較	78,272 円	△ 73,300 円	0 円	0 円	△ 73,300 円	0 円		

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における介護保険料の返納・還付事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 保険料の返納・還付の状況

	28年度		27年度	
	件数	返納・還付額	件数	返納・還付額
介護保険料の返納・還付	11	69,200	21	142,500

○ 主な執行経費

○ 償還金利子及び割引料 69 千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金 69 千円

款 08	諸支出金	項 01	償還金及び 還付加算金	目 03	償 還 金	事業	1364	国県支出金過年度分返還事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	28,315,000 円	25,151,015 円	0 円	0 円	25,151,015 円	0 円		
前年度	13,798,272 円	13,712,272 円	0 円	0 円	13,712,272 円	0 円		
比 較	14,516,728 円	11,438,743 円	0 円	0 円	11,438,743 円	0 円		

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における国県支出金精算に係る返還事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 額の確定に伴う返還金

・ 平成27年度介護給付費負担金（国庫支出金）の返還	17,277,603 円
・ 平成27年度鳥取県介護給付費県負担金の返還	2,243,641 円
・ 平成27年度介護給付費支払基金交付金の返還	3,109,271 円
・ 平成27年度地域支援事業国庫交付金の返還	1,592,983 円
・ 平成27年度鳥取県地域支援事業交付金の返還	921,517 円
・ 平成27年度鳥取県介護保険利用者負担軽減事業補助金の返還	6,000 円

○ 主な執行経費

○ 償還金利子及び割引料 25,151 千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金 25,151 千円

款 09	基金積立金	項 01	介護給付費 準備基金積立金	目 01	介護給付費 準備基金積立金	事業	1459	介護給付費準備基金積立金
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	271,000 円	270,005 円	0 円	0 円	270,005 円	0 円		
前年度	338,000 円	337,969 円	0 円	0 円	337,969 円	0 円		
比 較	△ 67,000 円	△ 67,964 円	0 円	0 円	△ 67,964 円	0 円		

○ 事業の成果指標

○ 介護給付費準備基金への積立

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 介護給付費準備基金利子収入 270,005 円

○ 主な執行経費

○ 積立金（介護給付費準備基金への積立） 270 千円

○ 特定財源の内訳

○ 利子配当金 270 千円

⑤ 介護サービス事業特別会計

平成28年度介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入138,786千円、歳出138,786千円で、歳入歳出差引額は0円となった。

歳入決算額は、前年度に対して42,186千円(△23.3%)減額、歳出決算額は、前年度に対して42,186千円(△23.3%)減額となった。

介護サービス事業特別会計款別決算状況

(歳入)		(千円)		
款 別	区 分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減額 増減率
1. サービス収入		2,721	2,947	△ 226 △ 7.7 %
3. 使用料及び手数料		0	0	0 0.0 %
8. 繰入金		126,102	146,862	△ 20,760 △ 14.1 %
9. 繰越金		0	0	0 0.0 %
11. 諸収入		663	663	0 0.0 %
12. 町債		9,300	30,500	△ 21,200 △ 69.5 %
歳入合計		138,786	180,972	△ 42,186 △ 23.3 %

(歳出)		(千円)		
款 別	区 分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減額 増減率
2. サービス事業費		20,791	40,744	△ 19,953 △ 49.0 %
3. 公債費		117,995	140,228	△ 22,233 △ 15.9 %
歳出合計		138,786	180,972	△ 42,186 △ 23.3 %

款 02	サービス事業費	項 01	居宅介護事業費	目 01	居宅介護事業費	事業名	1407	居宅介護事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	12,567,000 円	12,006,021 円	0 円	9,300,000 円	662,727 円	2,043,294 円		
前年度	32,568,000 円	31,954,431 円	0 円	30,500,000 円	662,727 円	791,704 円		
比 較	△ 20,001,000 円	△ 19,948,410 円	0 円	△ 21,200,000 円	0 円	1,251,590 円		

○ 事業の成果指標

- ・ 指定管理施設である介護老人福祉施設あかねの郷等の設備の不具合について、修繕を行った。

計 画	実 績
あかねの郷ボイラー循環ポンプ修繕	循環ポンプ更新
あかねの郷無停電電源装置修繕	無停電装置修繕
あかねの郷地下オイルタンク油量監視装置修繕	油量監視装置修繕
あかねの郷排水ポンプ修繕	排水ポンプ更新
あかねの郷電動ベッド修繕	電動ベッドのスイッチ・モーター等の修繕
あかねの郷建具改修	戸袋9箇所改修
あかねの郷消火器更新（32本）	31本更新（3kg×29本、3.5kg×2本）
あかねの郷機械室改修 （ミキシングバルブ・電動ボール弁修繕）	電動ボール弁更新、漏水対策実施
あかねの郷介護用特殊浴槽、ストレッチャー、 担架一式（1台）	あかねの郷オンラインバス一式更新
（計画なし）	あさひの郷火災報知機交換（緊急修繕）

- ・ 指定管理 4 施設について建物火災共済に加入した。

予算額	実績額
663,000円	662,727円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・ 日南町介護福祉センターあかねの郷、日南町高齢者生活福祉センターかすみ荘、日南町デイサービスセンターおおくさ荘、グループホームあさひの郷の 4 施設について、日南町公の施設における指定管理者の指定手続き等に関する条例第 7 条の規定により、平成27年4月1日から平成32年3月31日まで、社会福祉法人日南福祉会の指定管理としている。
- ・ 町内の介護福祉施設について、定期的に安全点検を実施した。施設利用者が安全な環境の中で過ごせるよう不具合箇所を計画的に修繕し、環境整備に努めた。
- ・ 指定管理の 4 施設は建物災害共済に加入し、万一の災害に備えた。

（課題）

- ・ 各施設の経年劣化が進行しており、今後も計画的な修繕が必要である。
- ・ 日南町デイサービスセンターおおくさ荘については、平成28年度末で指定管理を解除した。

○ 主な執行経費

○ 需用費	1,684 千円
・ 建物設備等修繕料	
○ 役務費	663 千円
・ 建物災害共済分担金	
○ 工事請負費	3,748 千円
・ あかねの郷機械室改修（ミキシングバルブ・電動ボール弁修繕）	
○ 備品購入費	5,616 千円
・ あかねの郷介護用特殊浴槽、ストレッチャー、担架一式	

○ 特定財源の内訳

○ 諸収入	662 千円
・ 日南福祉会管理施設建物災害共済保険料相当額負担金	
○ 介護サービス事業債	4,700 千円
・ あかねの郷施設修繕、あかねの郷特浴更新、あかねの郷調理機器更新	
○ 過疎対策事業債	4,600 千円
・ あかねの郷施設修繕、あかねの郷特浴更新、あかねの郷調理機器更新	
○ 一般会計からの繰入金（施設整備費分）	2,043 千円

款 02	サービス事業費	項 02	居宅介護支援事業費	目 01	居宅介護支援事業費	事業名	1336	居宅介護支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,893,000 円	8,784,949 円	0 円	0 円	2,721,300 円	6,063,649 円		
前年度	9,401,000 円	8,789,475 円	0 円	0 円	2,946,820 円	5,842,655 円		
比 較	492,000 円	△ 4,526 円	0 円	0 円	△ 225,520 円	220,994 円		

○ 事業の成果指標

介護保険の要支援認定者（要支援１・２）が予防給付を受けるときには、介護予防支援事業者（地域包括支援センター）が、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画を作成する。この業務の一部を、指定居宅介護支援事業者に委託できる。

■当初予算見込み

区 分	平成28年度
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	816 人
計画作成業務一部委託者数(延)	780 人

■介護予防サービス計画作成状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	623 人	700 人	△ 77 人
計画作成業務一部委託者数(延)	611 人	686 人	△ 75 人

■参考：要介護認定者の状況

	平成29年3月	平成28年3月	増 減
要支援 1	76 人	75 人	1 人
要支援 2	98 人	106 人	△ 8 人
支援小計	174 人	181 人	△ 7 人
要介護 1	122 人	132 人	△ 10 人
要介護 2	81 人	87 人	△ 6 人
要介護 3	65 人	69 人	△ 4 人
要介護 4	67 人	84 人	△ 17 人
要介護 5	65 人	55 人	10 人
介護小計	400 人	427 人	△ 27 人
合 計	574 人	608 人	△ 34 人

事業対象者	93 人	57 人	36 人
-------	------	------	------

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・ 要支援認定者の介護予防ケアマネジメントを実施し、要支援者の自立支援に努めた。
- ・ 該当者の98%を居宅支援事業所に委託して行った。介護予防サービス計画策定にあたっては、自立支援検討会を開催し、多職種による多方面からの視点で協議している。

（課題）

- ・ サービス計画の内容が、介護サービス事業所が行うサービスに偏りがちである。
- ・ 今後も、自立支援検討会等を通じ、広い視点で社会資源の活用を促したい。

○ 主な執行経費

○ 給料等（1人分）	6,099 千円	○ 役務費	119 千円
○ 委託料	2,557 千円		

○ 特定財源の内訳

○ 介護予防サービス計画収入	2,721 千円
○ 一般会計からの繰入金（職員給与費等分）	6,064 千円

款 03	公 債 費	項 01	公 債 費	目 01	公 債 費	事業名	1337	公債費償還事務費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	118,045,000 円	117,995,028 円	0 円	0 円	0 円	117,995,028 円		
前年度	141,589,000 円	140,228,100 円	0 円	0 円	0 円	140,228,100 円		
比 較	△ 23,544,000 円	△ 22,233,072 円	0 円	0 円	0 円	△ 22,233,072 円		

○ 事業の成果指標（当初予算に対する）

○介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を図る。

- (1) あかねの郷建設(H14年度～H27年度)で借入した過疎債及び介護サービス事業債の償還
- (2) かすみ荘特浴整備(H18年度)で借入した過疎債の償還
- (3) あさひの郷建設(H23年度)で借入した過疎債の償還
- (4) おおくさ荘特浴整備(H13年度～H25年度)で借入した過疎債及び介護サービス債の償還

■ 予算額

町債元金・利子償還金	118,045 千円
------------	------------

- (1) 起債償還計画に基づき、下記のとおり、元金及び利子を償還した。

■ 起債償還額

		前年度 未償還残高	平成28年度償還額		
			元 金	利 子	計
あかねの郷	過疎債	110,840,620	57,905,894	748,585	58,654,479
	介護サービス債	226,554,150	40,420,683	1,050,468	41,471,151
小 計		337,394,770	98,326,577	1,799,053	100,125,630
かすみ荘	過疎債	703,743	277,928	10,788	288,716
おおくさ荘	過疎債	5,800,000	314,555	31,429	345,984
	介護サービス債	3,008,995	1,201,793	6,473	1,208,266
小 計		8,808,995	1,516,348	37,902	1,554,250
あさひの郷	過疎債	123,954,937	15,064,863	961,569	16,026,432
合 計		470,862,445	115,185,716	2,809,312	117,995,028

- (2) あかねの郷等の建設に係る起債償還について、特別交付税算入額等を除く償還相応額を、指定管理者の日南福祉会が施設使用料として負担することとなっている。

28年度使用料当初予算額は、27,953,885円であった。

日南福祉会の28年度決算が赤字となる見込みのため、28年度分の負担を求めないこととなった。

今後の使用料負担計画については、長期的に見直すこととなり、協議中である。

■ 日南福祉会負担予定額と負担額

	28年度負担予定額	28年度負担額
あかねの郷	24,939,455	0
かすみ荘	86,614	0
おおくさ荘	362,832	0
あさひの郷	2,564,984	0
合 計	27,953,885	0

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高を適正に管理し、起債償還計画に基づき償還した。

（課題）

日南福祉会においては、職員の不足が継続しており、事業所の集約化等により運営が厳しい状況となっている。

当初の計画による使用料相当額の負担を求めることが困難となっており、計画を長期的に見直す必要がある。人材確保策とあわせて、協議する必要がある。

○ 執行経費の内訳

○ 償還金利子及び割引料	117,995 千円
・ 元金	115,186 千円
・ 利子	2,809 千円

○ 特定財源の内訳

○ 繰入金	一般会計からの繰入金（公債費分）	117,995 千円
-------	------------------	------------

⑥後期高齢者医療特別会計

平成28年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 90,828千円、歳出 90,541千円で、歳入歳出差引額は287千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町後期高齢者医療事業状況」のとおりである。

後期高齢者医療特別会計款別決算状況

(歳 入)

款 別 \ 区 分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	48,458 千円	47,026 千円	1,432 千円	3.0 %
2 使用料及び手数料	3	5	△ 2	△ 40.0
3 繰 入 金	40,760	45,487	△ 4,727	△ 10.4
4 繰 越 金	272	402	△ 130	△ 32.3
5 諸 収 入	1,335	1,434	△ 99	△ 6.9
歳 入 合 計	90,828	94,354	△ 3,526	△ 3.7

(歳 出)

款 別 \ 区 分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減額	増減率
1 総 務 費	3,704 千円	7,999 千円	△ 4,295 千円	△ 53.7 %
2 後期高齢者医療広域連合納付金	86,821	86,055	766	0.9
3 諸 支 出 金	16	28	△ 12	△ 42.9
歳 出 合 計	90,541	94,082	△ 3,541	△ 3.8

款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名 1482	一般管理費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,845,000 円	3,528,585 円	0 円	0 円	1,266,709 円	2,261,876 円	
前年度	8,269,000 円	7,824,132 円	0 円	0 円	1,307,356 円	6,516,776 円	
比 較	△ 4,424,000 円	△ 4,295,547 円	0 円	0 円	△ 40,647 円	△ 4,254,900 円	

○ 事業の成果指標

- (1) 後期高齢者医療保険会計の健全な運営
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用と保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を広域連合より委託を受けて実施

○ 事務・事業の成果

- (1) 保険証、その他広域連合との連携文書発送事務
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を実施するため、特定健診と同日に集団検診として実施

○ 執行経費の内訳

- 役務費 693 千円
- 委託料 2,835 千円
 - ・ 後期高齢ソフトウェア保守料 1,348 千円
 - ・ 後期高齢ハードウェア保守料 74 千円
 - ・ 健康診査委託料等 1,413 千円

○ 特定財源の内訳

後期高齢者健診業務委託料 1,266 千円

款 01	総務費	項 02	徴収費	目 01	徴収費	事業名 1483	徴収費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	175,000 円	175,000 円	0 円	0 円	2,960 円	172,040 円	
前年度	175,000 円	175,000 円	0 円	0 円	4,560 円	170,440 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	△ 1,600 円	1,600 円	

○ 事業の成果指標

- 後期高齢者医療保険料の適正な徴収

○ 事務・事業の成果

- 後期高齢者医療保険料に係る関連書類の発送

○ 執行経費の内訳

- 役務費 175 千円

○ 特定財源の内訳

使用料及び手数料（督促手数料） 3 千円

款 02	後期高齢者医療広域連合納付金	項 01	後期高齢者医療広域連合納付金	目 01	後期高齢者医療広域連合納付金	事業名 1485	後期高齢者医療広域連合納付金
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	86,878,000 円	86,821,641 円	0 円	0 円	48,458,400 円	38,363,241 円	
前年度	93,132,000 円	86,054,489 円	0 円	0 円	47,026,200 円	39,028,289 円	
比 較	△ 6,254,000 円	767,152 円	0 円	0 円	1,432,200 円	△ 665,048 円	
○ 事業の成果指標							
○被保険者の保険料及び共通経費を広域連合への負担金として支出							
○ 事務・事業の成果							
○被保険者より徴収した保険料を負担金として広域連合へ納付した ○後期高齢者医療広域連合へ共通経費を負担金として支出した							
○ 執行経費の内訳							
○負担金補助及び交付金 86,822 千円 ・ 共通経費負担金 5,433 千円 ・ 保険料等負担金 81,389 千円							
○ 特定財源の内訳							
特別徴収保険料 38,003 千円 普通徴収保険料（現年度分） 10,455 千円 普通徴収保険料（滞納繰越分） 0 千円							

款 03	諸支出金	項 01	償還金及び還付加算金	目 01	保険料還付	事業名 1486	保険料還付金
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000 円	16,200 円	0 円	0 円	0 円	16,200 円	
前年度	100,000 円	28,000 円	0 円	0 円	0 円	28,000 円	
比 較	0 円	△ 11,800 円	0 円	0 円	0 円	△ 11,800 円	
○ 事業の成果指標							
○前年度以前に徴収した保険料の還付							
○ 事務・事業の成果							
○5名、更正等による還付を行った							
○ 執行経費の内訳							
○償還金利子及び割引料 16 千円							
○ 特定財源の内訳							

⑦再生可能エネルギー発電事業特別会計

平成28年度の再生可能エネルギー発電事業特別会計決算額は、歳入 2,017千円、歳出 1,570千円で、歳入歳出差引額は447千円となった。

再生可能エネルギー発電事業特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減額	増減率
1 諸	収 入	0 千円	5,551 千円	△ 5,551 千円	皆減
4 繰	越 金	2,017 千円	0 千円	2,017 千円	皆増
歳 入 合 計		2,017	5,551	△ 3,534	△ 63.7

(歳出)

款別	区分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減額	増減率
1 発	電 事 業 費	1,570 千円	3,534 千円	△ 1,964 千円	△ 55.6 %
歳 出 合 計		1,570	3,534	△ 1,964	△ 55.6

款 01	発電事業費	項 01	発電事業費	目 01	発電事業費	事業名	1536 再生可能エネルギー発電事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,845,000 円	1,570,007 円	0 円	0 円	1,570,007 円	0 円	
前年度	5,876,000 円	3,534,233 円	0 円	0 円	3,534,233 円	0 円	
比 較	△ 4,031,000 円	△ 1,964,226 円	0 円	0 円	△ 1,964,226 円	0 円	

○ 事業の成果指標

再生可能エネルギーによる安定した売電事業を行うために、新石見小水力発電所を適正に管理運営する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・平成28年1月に発生した事故に伴い現在は発電を停止中である。
- ・復旧工事については一般会計で実施している。

（課題等）

運転再開後には一層の安全管理の徹底を図る必要がある。設備更新だけでなく運用面での見直しも併せて実施したい。

○ 執行経費

内訳

需用費	400千円
看板作成費用等	19千円
電気料	381千円
役務費	64千円
インターネット通信料	21千円
郵券料	10千円
建物共済保険料	33千円
委託料	762千円
電気設備保安管理委託料	442千円
水路管理委託料	125千円
外部評価委託料	195千円
河川占有料	218千円
中国小水力発電協会等負担金	127千円

○ 特定財源の内訳

前年度繰越金	2,017千円	（内、447千円は翌年度繰越）
売電収入	0千円	

⑧ 日南町病院事業会計

平成28年度の病院事業の決算の詳細については、別冊「日南町病院事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込み）					※歳出決算額の比較	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,103,986,000 円	1,093,258,700 円	3,885,828 円	0 円	788,897,872 円	300,475,000 円
前年度	1,112,703,000 円	1,088,917,389 円	6,261,384 円	0 円	788,535,005 円	294,121,000 円
比 較	△ 8,717,000 円	4,341,311 円	△ 2,375,556 円	0 円	362,867 円	6,354,000 円

○ 業務量の推移

（１）入院・施設 （当初年間22,100人 実績18,628人）

病 床 数 一般病床 59床, 医療療養 9床, 介護療養 31床, 合計 99床

一日平均患者数

（人）

区 分	一般病床	医療療養	介護療養	短期入所	合 計
平成24年度	42.6	5.1	13.3	8.2	69.2
平成25年度	41.4	6.4	11.8	9.2	68.8
平成26年度	40.8	5.3	12.2	8.8	67.1
平成27年度	40.1	7.3	9.3	9.8	66.5
平成28年度	34.6	6.2	10.2	11.9	63.0

入院・入所者数は介護療養と短期入所は増となったがそれ以外は減となり、全体で減となった。

（２）外来・居宅 （当初年間28,402人 実績27,631人）

一日平均患者数（実診療日当たり）

（人）

区分	内科	外科	整形	小児科	眼科	耳鼻科	皮膚科	全科平均	往診	訪問看護
平24	84.8	23.0	40.7	13.3	22.4	14.2		143.6	8.3	1.0
平25	76.3	22.4	30.2	9.4	21.4	14.3		125.6	7.2	2.4
平26	73.0	20.8	34.8	8.0	21.8	11.5	11.5	120.0	7.3	3.1
平27	68.2	20.6	35.8	6.1	20.4	11.5	16.0	114.4	7.6	2.6
平28	66.6	21.5	40.0	6.7	20.0	10.5	16.0	113.7	8.5	2.4

前年度より増加している診療科があるものの、一日当たり外来患者数が△0.7人と微減となった。

○ 当年度決算の状況

（前 年 度）

医 業 収 支	△ 250,665 千円	（ △ 200,018 千円）
純 損 益	△ 37,482 千円	（ 346 千円）
繰越利益剰余金残高	1,609,623 千円	（ 1,609,277 千円）
未処分利益剰余金	1,572,141 千円	（ 1,609,623 千円）

資本的収支の状況（税込み）					※歳出決算額の比較	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	148,497,000 円	133,255,217 円	3,780,000 円	7,900,000 円	121,575,217 円	0 円
前年度	218,976,000 円	206,517,849 円	47,758,000 円	32,800,000 円	125,959,849 円	0 円
比 較	△ 70,479,000 円	△ 73,262,632 円	△ 43,978,000 円	△ 24,900,000 円	△ 4,384,632 円	0 円

○主な内容

(1) 建設工事

本館ボイラー更新工事 2,700 千円

(2) 器械備品購入（※主なもの）

デジタルラジオグラフィー 7,560 千円
（特定財源）地方債 3,700 千円
（特定財源）医療介護総合確保基金事業補助金 3,753 千円
薬剤分包機 4,212 千円
（特定財源）地方債 4,200 千円
超音波骨密度診断装置 1,200 千円
リハビリユニット 994 千円
冷凍庫 734 千円

(3) 企業債元金償還 110,913 千円

年度末企業債残高 756,540 千円

(4) 長期貸付金 2,900 千円

資格取得資金貸付 2人 900 千円
職員就職支度金 2人 2,000 千円

4. 財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

(1) 土地及び建物

区 分		本 庁 舎	その他の行政機関		公 共 用 財 産	
			消防施設	その他の施設	学 校	公 民 館
土 地 (地積 [㎡])	前 年 度 末 現 在 高	7,853	0	0	17,308	0
	決 算 年 度 中 増 減 高	0	0	0	0	0
	決 算 年 度 末 現 在 高	7,853	0	0	17,308	0
建 物 (延面積 [㎡])	木 造	前年度末 現 在 高	1,961	176	0	0
		決算年度 中増減高	0	0	0	0
		決算年度 末現在高	1,961	176	0	0
	非 木 造	前年度末 現 在 高	2,102	47	0	0
		決算年度 中増減高	0	0	0	0
		決算年度 末現在高	2,102	47	0	0
	合 計	前年度末 現 在 高	4,063	223	0	0
		決算年度 中増減高	0	0	0	0
		決算年度 末現在高	4,063	223	0	0

平成29年3月31日

公 共 用 財 産		山 林	原 野	その他	合 計
公 営 住 宅	その他の施設				
25,666	652,948	14,542,827	0	322,736	15,569,338
0	0	1,135	0	1,942	3,077
25,666	652,948	14,543,962	0	324,678	15,572,415
4,117	9,750	0	0	1,633	17,637
0	0	0	0	0	0
4,117	9,750	0	0	1,633	17,637
0	35,523	0	0	8,239	55,088
0	0	0	0	0	0
0	35,523	0	0	8,239	55,088
4,117	45,273	0	0	9,872	72,725
0	0	0	0	0	0
4,117	45,273	0	0	9,872	72,725

(2) 山 林

土地の権利 の 区 分	面 積 ha			立木の推定蓄積量 m ³			備 考 (増減理由)
	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	
	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高	
所 有	1,518.25	△ 1.97	1,516.28	319,160	△ 5,111	314,049	面積:皆伐再造林等実測による減 蓄積:皆伐再造林による減
分 収	666.67	△ 0.68	665.99	203,931	△ 2,141	201,790	面積:皆伐再造林実測による減 蓄積:皆伐再造林による減
そ の 他 の 権 限	96.48	0.00	96.48	31,256	528	31,784	面積:増減なし 蓄積:自然増
合 計	2,281.40	△ 2.65	2,278.75	554,347	△ 6,724	547,623	

(3) 物 権 な し

(4) 無 体 財 産 権 な し

(5) 有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	59,531	0	59,531
(株)ウット・カンパニーニチナン	20,000	0	20,000
(株)グリーン・シャイン	15,350	0	15,350
(株)日南町小水力発電公社	11,000	0	11,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	131	0	131
(株)山陰放送	50	0	50
(株)中海テレビ放送	3,000	0	3,000
(株)オロチ	10,000	0	10,000
合 計	59,531	0	59,531

(6) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥 取 県 農 業 信 用 会 基 金 協 会	8,620	0	8,620
日 南 町 森 林 組 合	4,716	0	4,716
鳥 取 県 畜 産 推 進 機 構 基 金	70	0	70
鳥 取 県 信 用 保 証 協 会 (出 捐 金)	3,546	0	3,546
鳥 取 県 林 業 担 い 手 育 成 財 団 (出 捐 金)	24,295	0	24,295
こ と ぶ き 高 齢 者 基 金 (出 捐 金)	340	0	340
鳥 取 県 国 際 交 流 財 団 (出 捐 金)	1,303	0	1,303
鳥 取 県 農 業 担 い 手 育 成 基 金 (出 捐 金)	4,130	0	4,130
暴 力 追 放 鳥 取 県 民 会 議 (出 捐 金)	1,059	0	1,059
鳥 取 県 魚 の 豊 か な 川 づ く り 基 金 (出 捐 金)	9,474	0	9,474
鳥 取 県 腎 バ ン ク (出 捐 金)	305	0	305
鳥 取 県 環 境 管 理 事 業 セ ン タ ー (出 捐 金)	31	0	31
ふ る さ と 鳥 取 県 定 住 機 構 出 捐 金	390	0	390
鳥 取 県 建 設 技 術 セ ン タ ー 出 捐 金	8	0	8
日 南 福 祉 会 (出 捐 金)	10,000	0	10,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,000	0	1,000
一 般 財 団 法 人 エ ナ ジ ー に ち な ん	5,000	0	5,000
と っ と り 県 民 活 動 活 性 化 セ ン タ ー	13	0	13
合 計	74,300	0	74,300

(7) 物 品(本庁)

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
乗用自動車	7	0	0	7	大型バス	1	1	0	2
貨物自動車(タフ)	2	0	0	2	軽自動車	8	0	0	8
〃 (小型)	2	0	0	2	ロータリー車	2	1	1	2
〃 (クレーン車)	1	0	0	1	パワーショベル	1	1	0	2
消防自動車	5	0	0	5	スポートトラック	1	0	0	1
小型動力消防ポンプ	44	3	3	44	町営バス	13	0	0	13
消防ポンプ積載車	3	0	0	3					
ブルドーザー	1	0	0	1					
ペイローダー	25	2	0	27	計	116	8	4	120

物 品(本庁以外の機関等)

(単位：台)

[配置場所] 区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	[配置場所] 区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
[健康福祉センター]					[清掃センター]				
軽自動車	5	0	0	5	ダンプトラック	2	0	0	2
乗用自動車	2	0	0	2	パッカー車	2	0	0	2
					タイヤショベル	1	0	0	1
[日南邑]					軽貨物自動車	1	0	0	1
乗用自動車	1	0	0	1					
マイクロバス	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1					
[フラワーセンター]									
トラクター	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1					
[ゆきんこ村]									
マイクロバス	1	0	0	1					
ワゴン車(8人用)	1	0	0	1					
軽ワゴン車	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1	計	21	0	0	21

機械関係(畜産センター)

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
トラクター	1	0	0	1					
マニュアルレタダー	1	0	0	1					
ショベルローダー(小)	1	0	0	1					
洗浄機	1	0	0	1					
ホイルクター(大)	1	0	0	1					
ホイルクター(小)	1	0	0	1					
キャリア(飼料運搬)	7	0	0	7					
ダンプトラック	1	0	0	1					
牛舎機	1	0	0	1					
					計	15	0	0	15

機械関係(堆肥生産施設)

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
タイヤショベル	2	0	0	2	マニアローダー	3	0	0	3
資材収集車(2t)	1	0	0	1					
マニュアルレタダー	1	0	0	1	計	7	0	0	7

設備関係(再生可能エネルギー施設)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	備 考
		増	減		
石見東太陽光発電所	1	0	0	1	総発電量 340kw
子育て支援センター 太陽光発電設備	1	0	0	1	総発電量 30kw
新石見小水力発電所	1	0	0	1	総発電量 90kw
計	3	0	0	3	

(8) 債 権

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中貸付高	決算年度中返済高	決算年度末現在高
住宅新築資金等 貸付金	11,254,987	0	1,078,545	10,176,442
人材育成奨学金 貸付金	29,400,000	6,000,000	返済高 6,912,000 免除額 0	28,488,000
介護福祉人材育 成奨学金	1,383,930	1,836,924	返済高 0 免除額 0	3,220,854
合 計	42,038,917	7,836,924	7,990,545	41,885,296

(9) 基金

一般会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	2,058,064,344	4,556,362	2,062,620,706
減 債 基 金	現 金	724,454,507	4,426,251	728,880,758
公 共 施 設 等 建 設 基 金	現 金	1,070,630,149	229,637,365	1,300,267,514
わかもの定住促進基金	現 金	23,635,526	963,802	24,599,328
菅が谷ブローラー生産団地基金	現 金	10,394,338	652,745	11,047,083
畜産センター基金	現 金	44,468,794	106,486	44,575,280
土木建設機械整備基金	現 金	25,410,896	43,428	25,454,324
緑と水のふるさと活性化基金	現 金	18,729,158	△ 11,390,079	7,339,079
国 際 交 流 基 金	現 金	13,366,962	2,980,063	16,347,025
(果)木下文庫基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
美術品等取得基金	現 金	1,545,591	32	1,545,623
	美術品	3,456,000	0	3,456,000
こどもゆめ基金	現 金	58,010,445	25,162,380	83,172,825
計		4,053,166,710	257,138,835	4,310,305,545

※ (果)=果実運用型基金

一般会計定額運用基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 開 発 基 金	現 金	349,451,098	18,918,335	368,369,433
	土 地	173,299.80m ²	△ 2,336.74m ²	170,963.06m ²
		220,223,244	△ 18,787,995	201,435,249
用 品 調 達 基 金	現 金	4,609,670	15,370	4,625,040
	貯蔵品	390,330	△ 15,370	374,960
繁殖素牛導入基金	現 金	6,686,327	2,450,077	9,136,404
	貸付牛	5,217,100	△ 2,450,000	2,767,100
中小企業小口融資預託基金	現 金	19,500,000	0	19,500,000
計		606,077,769	130,417	606,208,186

特別会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現 金	403,830,746	△ 22,033,419	381,797,327
国保出産費資金貸付金	現 金	1,509,249	31	1,509,280
簡 易 水 道 基 金	現 金	104,564,468	7,855,942	112,420,410
集落排水事業推進基金	現 金	151,908,715	△ 400,087	151,508,628
介護給付費準備基金	現 金	211,001,634	270,005	211,271,639
再生可能エネルギー発電事業基金	現 金	2,400,000	0	2,400,000
計		875,214,812	△ 14,307,528	860,907,284